

岐阜市地域福祉推進計画策定基礎調査
報告書

令和6年1月

岐阜市

岐阜市地域福祉推進計画策定基礎調査
報告書

令和6年1月

岐阜市

目次

第1章 調査概要.....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査設計.....	1
3. 回収結果.....	1
4. 結果表示の留意点.....	1
5. 日常生活圏域一覧.....	2
第2章 調査結果からの課題.....	3
1. 市民アンケートからみえてきた課題.....	3
2. 事業所アンケートからみえてきた課題.....	6
3. 団体ヒアリングからみえてきた課題.....	8
4. ワークショップからみえてきた課題.....	9
第3章 調査結果.....	10
1. 市民アンケート.....	10
(1) あなたご自身について.....	10
(2) 地域との関わりについて.....	21
(3) 日常生活の悩みや不安について.....	29
(4) 福祉サービスや地域活動などの情報について.....	35
(5) 今後の地域福祉のあり方について.....	39
(6) 社会福祉協議会について.....	42
(7) 防災について.....	48
(8) 成年後見制度について.....	51
(9) 犯罪や非行をした人の立ち直りについて.....	57
2. 事業所アンケート.....	60
(1) 事業所について.....	60
(2) 地域との関わりについて.....	61
(3) 情報・連携について.....	64
(4) 今後の地域福祉のあり方について.....	66
(5) 災害時の支援について.....	70
(6) 成年後見制度について.....	72
(7) 犯罪や非行をした人の立ち直りについて.....	74
3. 自由意見.....	77
(1) 市民アンケート.....	77
(2) 事業所アンケート.....	90

第4章 団体ヒアリング.....	94
1. 概要.....	94
(1) 調査目的.....	94
(2) 調査方法.....	94
(3) 調査期間.....	94
(4) 調査団体.....	94
2. 団体ヒアリングからみえてきた課題（まとめ）	96
3. 団体ヒアリングでの主な意見	99
第5章 地域福祉を考えるワークショップ.....	104
1. 概要.....	104
(1) 目的.....	104
(2) 開催内容.....	104
2. ワークショップからみえてきた課題とそのまとめ.....	105
3. ワークショップにおける各グループの記録.....	108
4. 参加者アンケート結果	128
第6章 資料.....	129
1. 調査票.....	129
(1) 市民アンケート.....	129
(2) 事業所アンケート	133
2. ワークショップ資料.....	136

第1章 調査概要

1. 調査の目的

本調査は、第3期（令和7～11年度）岐阜市地域福祉推進計画を策定するにあたり、地域住民や福祉関連事業所から福祉に対する意識や地域活動への参加状況等の意向を把握し、基礎資料とすることを目的としています。

2. 調査設計

	市民アンケート	事業所アンケート
調査地域	岐阜市全域	
調査対象	18歳以上の市民	市内において福祉サービスを提供している事業所
対象者数	2,000	400
抽出方法	無作為抽出	
調査方法	郵送配布・回収、Web回答	
調査期間	R5.7.18～8.8	

3. 回収結果

	市民アンケート	事業所アンケート
配布数	2,000	400
有効回収数	789	266
有効回収率	39.5%	66.5%

※有効回収数は、回収されたが記入のない調査票を除いて集計した数。

4. 結果表示の留意点

- (1) 図表中のnは、設問ごとの無回答・無効回答を除く有効回答数を示しています。そのため、設問ごとにnは異なります。
- (2) 図表中の構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%になりません。
- (3) 複数回答の場合の構成比の合計は100%を超えます。なお、図表中は「- (バー)」で表記しています。
- (4) 組織別、年齢別などのセグメント別の集計では、セグメントを区別する設問（例：年齢をたずねる設問）における無回答は集計対象外としています。そのため、セグメント別集計の有効回答数の合計は、総有効回答数と一致しない場合があります。
- (5) 各設問における自由回答は、誤字や誤用があった場合でも、原文そのままを記載しています。また、設問と関係ない回答は除いて記載しています。さらに、回答内容で回答者が特定できってしまう場合、適切な表現に変更しています。

- (6) 判読不能の回答や設問間で明らかに矛盾する回答等は、無回答に含めています。
- (7) 誤って指定数以上の選択肢が選択されていた場合は、無回答に含めています。
- (8) 本来回答すべきではない設問を回答していた場合は、集計対象外としています。
- (9) 図表中、選択肢の表現は、意味が変わらない程度に一部省略もしくは質問を簡略化して掲載しているものがあります。
- (10) 図表は最も高い数値である第1位に濃い色、第2位にやや濃い色、第3位には薄い色で表記してあります。選択肢が少ない設問についてはこの限りではありません。

5. 日常生活圏域一覧

本計画において居住地区は13の日常生活圏域に分けて集計しています。日常生活圏域とは、医療や介護等を含めた福祉サービス、生活支援サービスを日常生活の場で適切に提供できるような地域のエリアのことです。

日常生活圏域	地区名
中央北	金華地区・京町地区・明德地区・本郷地区
中央南	徹明地区・梅林地区・白山地区・華陽地区・木之本地区
南部	加納東地区・加納西地区・茜部地区・厚見地区
境川	鶉地区・日置江地区・柳津地区
市橋	本荘地区・三里地区・市橋地区・鏡島地区
日光	島地区・早田地区・城西地区・則武地区
西部	木田地区・七郷地区・合渡地区
岐北	黒野地区・方県地区・西郷地区・網代地区
北部	鷺山地区・常磐地区・岩野田地区・岩野田北地区
北東部	藍川地区・三輪南地区・三輪北地区
東部	岩地区・芥見地区・芥見東地区・芥見南地区
長良	長良地区・長良西地区・長良東地区
長森	日野地区・長森南地区・長森北地区・長森西地区・長森東地区

第2章 調査結果からの課題

1. 市民アンケートからみえてきた課題

▶地域との関わりについて◀

隣近所との付き合いの程度は、いつも親しい・立ち話・挨拶などが約9割※

※いつも親しく相談しあったり助け合ったりする 11.8%、立ち話などの会話をする程度 35.9%、会えば挨拶をかわす程度（会話はしない） 38.8%の合計

隣近所との付き合いの程度は、約9割がなんらかのお付き合いがあると回答しており、年齢や居住年数が長くなるにつれて、その割合も高くなる傾向があります。自治会に加入している人の9割以上が、なんらかの付き合いがあり、自治会の行事を通じて、顔見知りとなり声を掛けやすい環境ができていると考えられます。自治会組織も地域福祉を推進する一つの重要な要素とも考えられるものの、若い世代ほど自治会離れも進んでいることから、次世代の担い手づくりのためにも、自治会の魅力を高める行事の開催や活動を知らせる広報活動が重要だと考えられます。

▶日常生活の悩みや不安について◀

8人のうち1人は悩みや不安を「誰にも相談していない」

日頃の悩みや不安などがある時、どこに相談しているかは、「家族・親族」が69.7%、「友人・知人」が43.9%を占める一方、「誰にも相談していない」が12.3%と8人のうち1人が回答しています。特に、「誰にも相談していない」という回答が50歳代、60歳代で割合が高い傾向にあります。

市民アンケートの結果では、住民の悩みは1人に対し3つ以上の悩みや不安を感じており、悩みや不安はさまざまな分野や領域で重複していますが、その悩みや不安がすべて「家族・親族」「友人」に相談して解決できていると考えづらいことや、相談できない人には、関わり続けるなど、その人や家族に寄り添った支援が重要だと考えます。また、行政のみならず、専門機関や地域同士の連携や情報共有、相談窓口の啓発活動など重層的な取組みがこれまで以上に必要になってきています。

できることは「声かけ・見守り」、手助けしてほしいことは「災害時の手助け」

隣近所でひとり暮らしや高齢者、介護、病気、子育てなどで困りごとを抱えている人に対してできることは「日頃の声かけ・見守り」が高くなっています。自分自身や自分の家族が日常生活を送るうえで手助けしてほしいことは「特にない」を除けば、「災害時の手助け」が高くなっています。

声かけ・見守りは、顔のみえる関係性づくりを進めていくためにも、住民同士のちょっとした心がけでできることであり、「災害時」のような、いざという時に手助けできる関係性を築くためにも重要な活動と考えられます。

▶福祉サービスや地域活動などの情報について◀**各世代に適した福祉に関する情報提供**

福祉に関する知りたい情報について、全体では「高齢者の支援や介護」が最も高くなっていますが、年齢別で見ると、18～29歳は「健康づくり」が、30～39歳のいわゆる子育て世代では「子育て支援」が最も高く、40歳以上になると「高齢者の支援や介護」が高くなります。

福祉に関する情報の取得度合いにおいても、18～59歳までは「あまり得られていない」が最も高いのに対し、60歳以上では「ある程度得られている」が最も高く、年齢によってはっきり分かれています。

各世代でそれぞれ求める福祉サービス等がそれぞれ異なることを踏まえ、各世代に適した情報提供を行うことが重要と考えられます。また、福祉に関する情報をより得やすくするために、充実してほしい情報発信として、「市の広報誌」や「自治会の回覧板」のみならず、「SNS」も18～69歳までの幅広い年齢層から希望されており、全世代に情報発信ができる仕組み作りが必要と考えられます。

▶今後の地域福祉のあり方について◀**地域「ふだんからの付き合い」、岐阜市「在宅福祉サービスの充実」**

助け合い、支え合いのまちづくりのために、今後どのようなことに力を入れていくべきか、①地域としては「ふだんからの付き合い」が最も高く、②岐阜市（行政）としては「在宅福祉サービスの充実」が最も高くなっています。

高齢化や人口減少によりさまざまな社会問題が生じています。核家族化の影響などによる高齢者のひとり暮らしや高齢者のみ世帯の増加は、日常生活を営むうえでの困りごとや不安を生んでいます。そのような生活課題に対しては、地域での支え、支えられる関係を構築することで、解決につながると考えられており、アンケート結果においても「住民同士のふだんからの付き合い」に力を入れていくべきだと認識されています。一方、行政としては「高齢者や障がい者の自宅での生活を支援する在宅福祉サービスの充実」に力を入れていくべきとの回答が多く、自分らしい暮らしを続けられるよう側面的な援助も必要と考えられています。

▶岐阜市社会福祉協議会について◀**福祉教育などを通じた交流の促進**

岐阜市社会福祉協議会を知っているかについては「聞いたことはあるがあまり知らない」と「ほとんど知らない」の合計が約8割、社協支部を知っているかについては「聞いたことはあるがあまり知らない」と「ほとんど知らない」の合計が約8割と、ともに知名度が低い結果となっています。年齢別においても、若い年齢ほど知らない割合が高い傾向にあることから、若い年齢層を中心に福祉教育を通じた交流などを促進し、周知することが必要だと考えられます。

▶防災について◀**避難支援制度の確立と情報収集・共有の重要性**

地震や台風、大雨などの災害発生時に不安に思うことは、「家屋などの被害」が50.7%と最も高く、次いで、「家族の安否確認」が45.0%、「救援依頼方法が分からない」37.3%となっています。

特に「救援依頼方法が分からない」は幅広い年代において高い傾向になっており、地域を通じて救援依頼方法の徹底が急務と考えられます。また、80歳以上は「避難場所まで一人で行けない」が最も高いことや、災害時に住民同士が協力し合うために必要なことの問いでは「支援等配慮が必要な人の把握」が最も高くなっていることを踏まえると、避難支援制度の確立と、情報収集及びその共有を地域で行うことが重要と考えられます。また、隣近所のつながり合う関係をつくることが災害時において手助けになると考えられます。

▶成年後見制度について◀**成年後見制度の認知度・制度利用も途上**

成年後見制度に係る認知度は、程度の差はあれ知っている回答が約4割と、高いとはいえません。しかしながら、成年後見制度を利用したいかどうかについては、「わからない」を除けば、「利用したい」が「利用したくない」を上回っており、制度自体を有用にとられているといえます。

成年後見制度を利用したいと思わない理由は、「家族がいるから」が81.9%と最も高くなっており、次いで、「他人に任せることに不安」が23.7%となっています。

成年後見制度の周知とその利用については、まだまだ途上の段階であることを踏まえ、ひとりで判断することに不安のある人たちを法的に保護し、ご本人の意思を尊重した支援（意思決定支援）を行うことを共に考え、地域全体で明るい未来を築いていく制度であるという認知が進むよう、幅広い世代に周知していくことが重要だと考えられます。

▶犯罪や非行をした人の立ち直りについて◀**協力的に否定的な回答が約6割**

犯罪や非行をした人の立ち直りに協力的に協力したいと思うかについて、「どちらかといえば思わない」が44.1%と最も高く、「思わない」の17.4%との合計は61.5%となっています。

協力的に思わない理由は、「犯罪や非行をした人との接し方が不明」が51.5%と最も高く、次いで、「自分や家族に何か起きないか不安」といった複数の不安を持っており、その不安を取り除く活動が必要だと考えられます。

2. 事業所アンケートからみえてきた課題

▶地域との関わりについて◀

交流活動の課題として「人員・職員不足」と「費用や予算不足」

地域住民との交流については、「積極的に交流している」と「交流している」の合計が34.2%となり、3分の1の事業所が何らかの方法で地域住民と交流しています。一方で、「あまり交流していない」と「交流していない」の合計が58.3%と、交流に対して消極的な事業所が大半である結果となっています。

交流活動を行ううえでの課題については、「人員・職員が手一杯なこと」が74.4%と最も高く、次いで、「費用・予算が手一杯なこと」が39.1%となっています。どの分野の事業所においても人手不足が課題であり、地域との交流において大きく影響していることが分かります。

▶情報・連携について◀

多機関連携の強化

事業所における情報のやり取りや連携状況については、4分の3の事業所が行政や他の団体・組織と情報交換や連携を行っています。情報交換や連携を行っている相手の団体・組織として「市役所」と「福祉サービス事業所」がともに61.3%と最も高くなっています。

事業を行ううえで、また複合的で対応が難しい課題への対応においても関係する機関や団体・事業所等とお互いに情報交換・共有をしながら、課題解決に向けて連携を強化していく必要があると考えられます。

▶今後の地域福祉のあり方について◀

地域活動を活性化させるためには「他事業所等との交流機会の創出」

地域の抱えている課題や地域住民のニーズについては、「把握している」「ある程度把握している」を合わせると約半数の48.5%となっています。

今後、地域活動をさらに活性化させるための事業所の取組みについては、「他の事業所や関係機関との交流機会の創出」が66.9%と最も高く、次いで「地域団体との連携による活動の場の拡大」が62.0%となっています。地域での活動を活性化していくには、他事業所等との交流機会を増やすような基盤づくりが重要と考えます。

社会福祉協議会に求めるものは「多様な支援」

地域活動を行ううえで、社会福祉協議会に求める支援として「活動内容に地域の情報提供」が54.9%と最も高くなっており、次いで、「地域における活動者とのマッチング」が39.1%となっています。他の選択肢も含めて回答が比較的分散しており、事業所が多様な支援を求めている状況が見受けられます。社会福祉協議会には、多様な相談を受け止められる支援体制の構築が必要と考えられます。

▶災害時の支援について◀

事業所・行政・地域との連携の重要性

事業所において、災害時に協力できることについては、「避難場所としての施設（場所）の提供」が60.2%と最も高く、次いで、「要配慮者に対する声かけなどの人的支援」が51.5%となっています。

災害時において、事業所が協力できる内容を行政と地域が把握し、備えていくことが重要であり、団体・組織間の調整も必要だと考えます。

▶成年後見制度について◀

「よく知っている」「内容も少し知っている」が約9割

成年後見制度の認知度については、「制度名も内容もよく知っている」が27.1%で「制度名は知っており、内容も少し知っている」の60.5%と合わせると87.6%の事業所で、一定の認知度があり、市民の認知度43.6%（制度名も内容もよく知っている9.9%+制度名は知っており内容も少し33.8%）に比べ、高くなっています。引き続き、成年後見制度の内容の理解を深める周知活動が必要と考えます。

▶犯罪や非行をした人の立ち直りについて◀

広報活動の推進

再犯防止などへの協力可能性については、「(できると)思う」が9.0%で「どちらかといえば思う」の27.4%と合わせた36.4%の事業所が再犯防止に肯定的と回答しています。一方で、「どちらかといえば思わない」が40.2%、「思わない」が19.5%となっています。

「どちらかといえば思わない」「思わない」と回答した事業所の理由として、「具体的なイメージがわからない」が45.9%最も高くなっています。どのような活動をしているのかなどイメージがしづらい活動であることから、事業所等に対して活動内容を踏まえた広報を積極的に推進する活動が必要と考えられます。

3. 団体ヒアリングからみえてきた課題

▶高齢◀

支援機関や専門機関との連携が重要

各包括が受ける相談件数は増加しています。支援機関にうまく繋げないことや、専門機関におけるタイムリーな情報共有が難しいことなどの理由により、各機関との連携が重要と考えられます。

▶障がい◀

地域との交流・横断的なつながりが必要

身元保証制度の充実や、病院・学校への移動手段など、様々な支援が求められています。また、親亡き後は誰の世話になるのかといった相談についても地域との連携が欠かせないことから、相談員や民生委員、福祉委員などと横のつながりをつくる必要があります。しかし、自治会や地域の団体とは、根本的に活動の性格が違うため、交流することに難しさを感じているようです。

▶子ども◀

多方面への継続支援

低学力、低栄養のほか、社会体験不足などからなる困難ケースが生じています。問題を解決するため、学習支援活動や食料提供など様々な支援を複合的かつ継続的に支援していくことが重要です。

▶生活困窮◀

チーム体制による支援の充実

生活困窮者が抱える課題は複雑化・複合化し、相談者も増加しています。一時的な保護施設の設置のほか食料支援や生活支援の支援物資を保管する場所の確保、保証人を必要としない金銭面の支援などが求められており、関係機関によるチーム体制の支援が必要となっています。

▶地域◀

情報共有の重要性

現状、民生委員・児童委員は個人情報共有できていないため、地域活動や支援が難しい状況にあります。個人情報保護制度に照らして可能な範囲で情報共有を進めていくことが一層求められます。

▶多分野◀

居場所づくりの必要性

多分野において、どの分野も共通して居場所づくりが必要と考えられています。孤独・孤立への不安など、大人のみならず子ども・若者を取り巻く環境は複雑かつ複合化しており、これらの課題やそれぞれのニーズにきめ細かく、寄り添った支援ができる居場所をつくり、誰も取り残されない支援を行うことが重要だと考えられます。

▶成年後見◀

成年後見制度利用支援事業の拡充

成年後見制度を促進するためにも、「成年後見制度利用支援事業後見人等報酬補助金」の利用要件を柔軟に見直し、支援事業を拡充していく必要があります。

▶再犯防止◀

担い手不足・広報活動の必要性

現在、活動している保護司も高齢化が進んでおり、人数も減少傾向にあります。保護司になるための条件等もあり、担い手不足が課題となっています。

再犯防止に関してどのような活動をしているか周知するため、保護司や保護司会についての紹介記事など広報誌への掲載が必要だと考えられます。

4. ワークショップからみえてきた課題

地域協力者と専門職・機関の連携～支援の重層化～

地域生活課題を解決するには、住民ができることと、できないことがあるため、専門に任せるのか、どのように支援していくのか、誰が関わっていくのかを考える必要があります。その仕組みとして、自治会や近隣といった「地縁ネットワーク」、民生委員やNPOなどの「地域福祉協力者ネットワーク」、弁護士、社会福祉士などの「専門職ネットワーク」の3つのネットワークが循環する、いわゆる支援の重層化が重要になります。このような仕組みをどのように作っていくかが課題となります。

一方で、個人情報保護や当事者の同意が得られないなどの理由により、情報が共有できないという課題があり、支援に関する個人情報の取り扱い方が問われています。

地域共生社会の構想と実行～福祉コミュニティの具体化～

悩みを抱える当事者や家族は、悩みについて誰かに話すことが難しいかもしれませんが、思い切って相談するといった支援を受ける力を持つことが重要となる一方、支援者は悩みを抱える当事者や家族に寄り添っていくアプローチが重要になります。また、支え手、受け手という関係を越えて互助や共助に参画し、つながり支え合う範囲を広げていくことも大切です。こうした誰もが役割と生きがいを持つ地域づくりに向けて、行政や社会福祉協議会、地域の多様な主体がそれぞれバラバラではなく、協働体制をどう作っていくかが今後の課題となります。

第3章 調査結果

1. 市民アンケート

（1）あなたご自身について

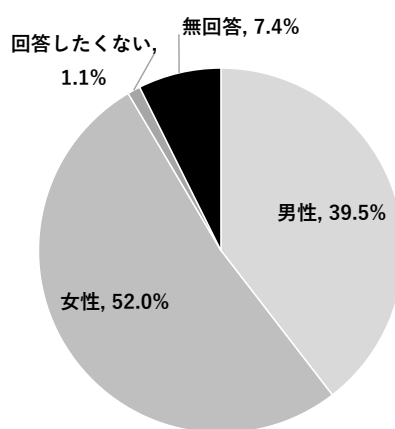
あなたご自身についてお伺いします。（それぞれ該当するもの1つに○）

① 性別

➤ 「男性」が約4割、「女性」が約5割

回答者の性別は「男性」が39.5%、「女性」が52.0%となっています。

図表1 回答者属性①性別



(n=789)

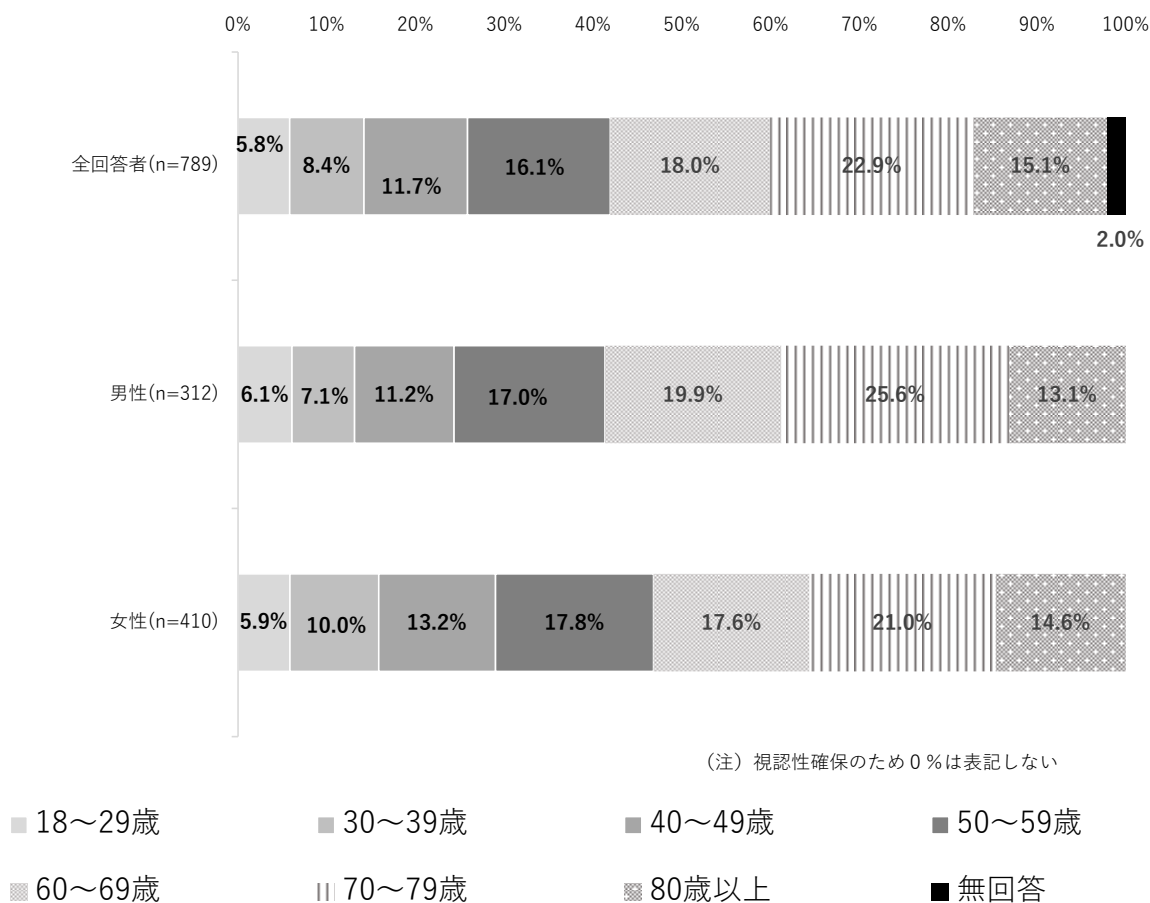
② 年齢

➤回答者の年齢は「70歳以上」が約4割

回答者の年齢は、70～79歳が22.9%と最も高く、次いで60～69歳18.0%、50～59歳16.1%となっています。一方で、18～29歳は5.8%と一番低い回答率となっています。

男女別にみると、男性では、70～79歳が25.6%と最も高くなっており、次いで、60～69歳が19.9%、50～59歳17.0%となっています。女性では70～79歳が21.0%と最も高くなっており、次いで、50～59歳が17.8%、60～69歳17.6%となっています。

図表2 回答者属性②年齢【男女別】



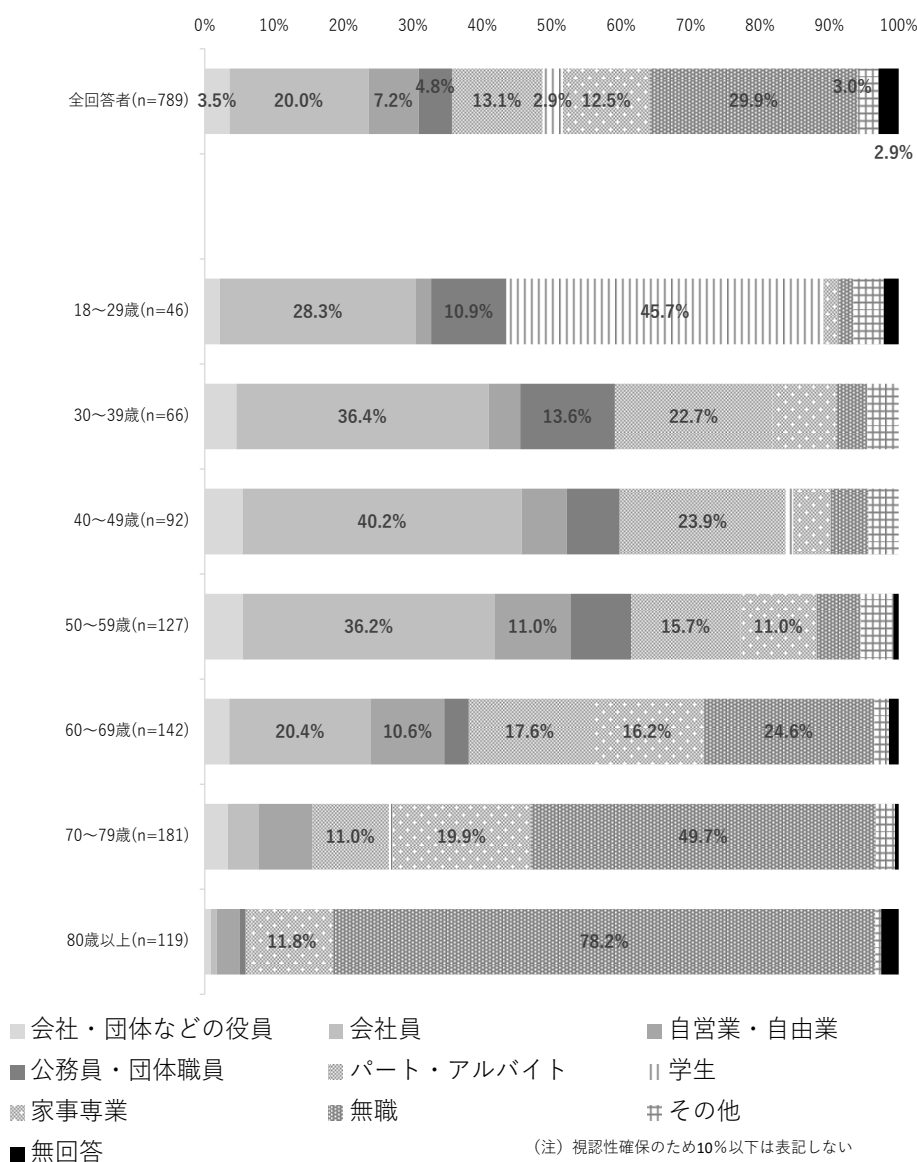
③ 職業

➤職業は「無職」が3割、「会社員」が2割

回答者の職業別は、「無職」が29.9%と最も高くなっています。次いで、「会社員」20.0%、「パート・アルバイト」13.1%となっています。

年齢別にみると、30～59歳までは「会社員」が3割超と最も高くなっています。年齢が高くなるにつれ「無職」の割合が高くなっています。

図表3 回答者属性③職業【年齢別】



<その他回答>

技能実習生	会計年度任用職員	私立幼稚園職員・保育士
医療従事者・看護師・准看護師	私学教員	非常勤顧問

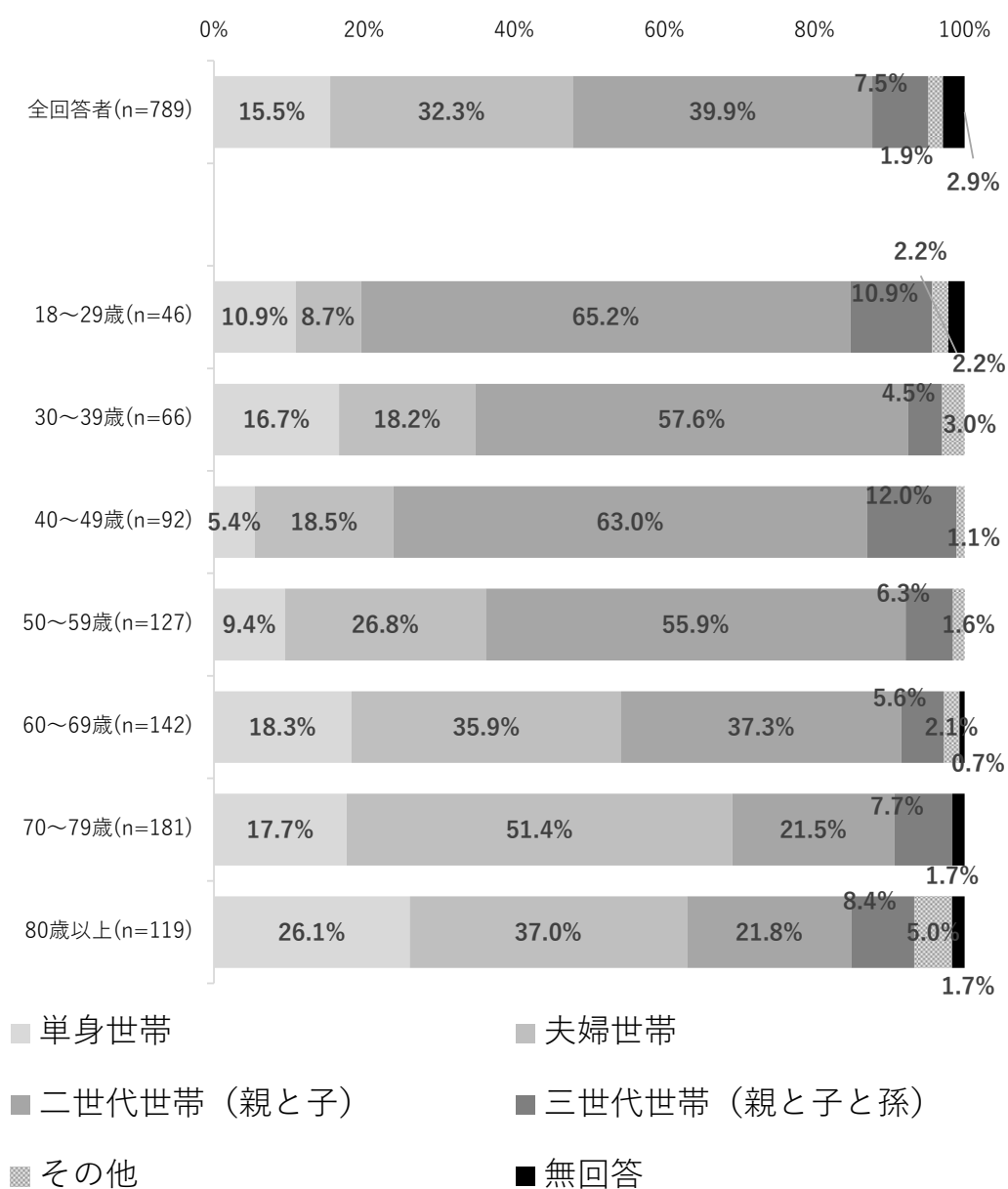
④ 家族構成

➤ 家族構成は「二世世代世帯（親と子）」が4割

家族構成は、「二世世代世帯（親と子）」が39.9%と最も高くなっています。次いで、「夫婦世帯」32.3%、「単身世帯」15.5%となっています。

年齢別にみると、18～69歳までは、「二世世代世帯（親と子）」が最も高くなっており、70歳以上では、「夫婦世帯」が最も高くなっています。

図表4 回答者属性④家族構成【年齢別】



(注) 視認性確保のため0%は表記しない

<その他回答>

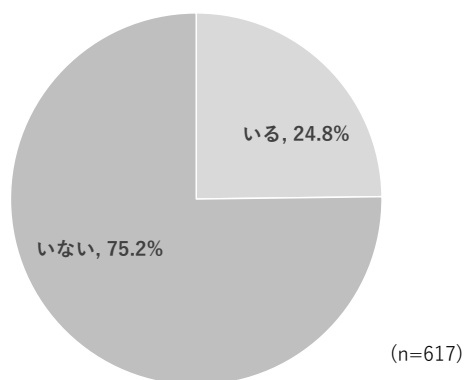
親・子・兄	四世代	兄・妹	技能実習生寮生活
-------	-----	-----	----------

④-1 高校生以下の子どもの有無について

➤高校生以下の子どもが「いる」世帯が約4分の1

高校生以下の子どもが「いる」世帯は24.8%となっています。

図表5 回答者属性④-1 高校生以下の子どもの有無
（無回答を除く）

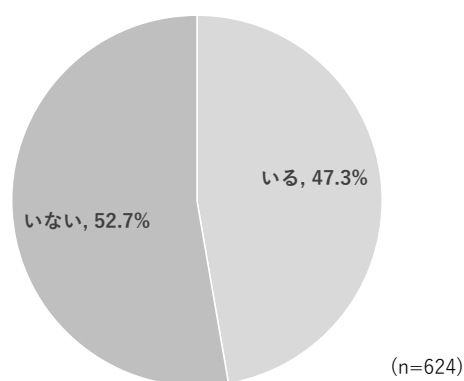


④-2 65歳以上の人の有無について

➤65歳以上の人が「いる」世帯は約5割

65歳以上の人が「いる」世帯が47.3%となっており、約5割となっています。

図表6 回答者属性④-2 65歳以上の人の有無
（無回答を除く）

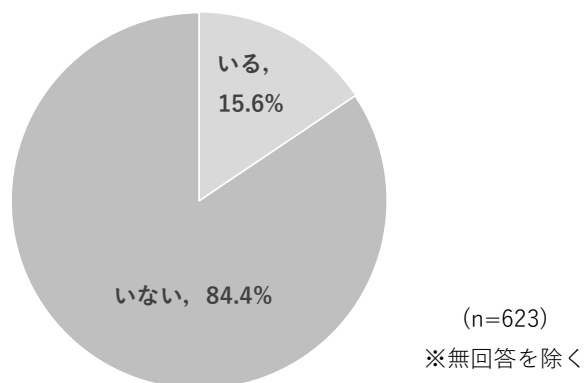


④-3 障害者手帳（身体・知的・精神）の所持者の有無について

➤障害者手帳の所持者が「いる」世帯が1割超

障害者手帳（身体・知的・精神）の所持者が「いる」世帯は15.6%となっており、1割超の世帯で障害者手帳の所持者がいます。

図表7 回答者の属性④-3
障害者手帳の所持者の有無（無回答を除く）

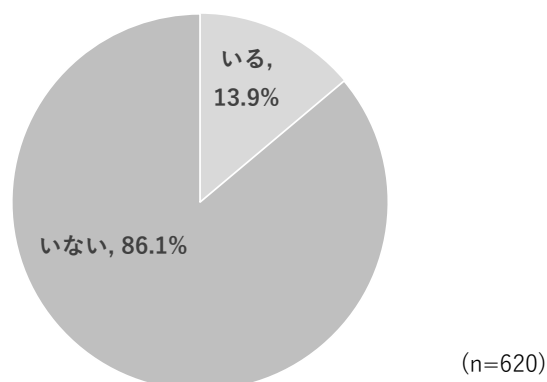


④-4 介助介護が必要な人の有無について

➤介助介護が必要な人が「いる」世帯は1割超

介助介護が必要な人が「いる」世帯は13.9%となっており、1割超の世帯で介助介護が必要としています。

図表8 回答者属性④-4
介助介護が必要な人の有無（無回答を除く）



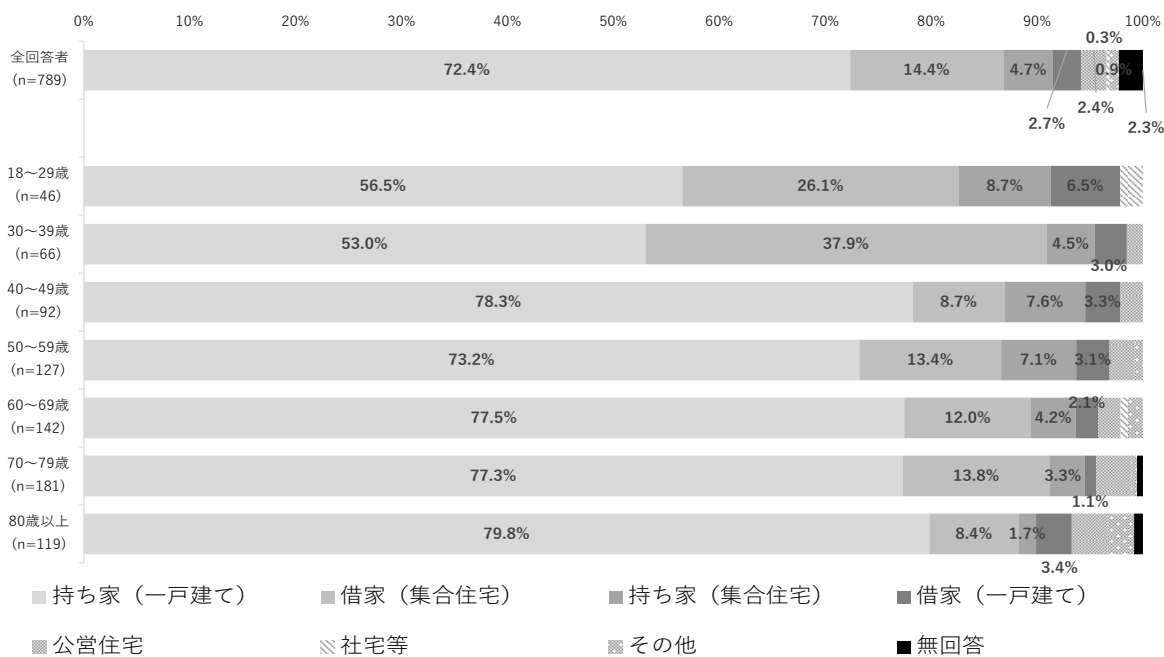
⑤ 住まい

➤ 「持ち家（一戸建て）」が約7割

住まいについては、「持ち家（一戸建て）」が72.4%と最も高くなっています。次いで、「借家（アパートなど集合住宅）」14.4%、「持ち家（分譲マンションなどの集合住宅）」4.7%となっています。

年齢別に住まいの形態をみると、「持ち家（一戸建て）」が全ての年代で最も高く、40歳以上でみると、7割を超えています。

図表9 回答者属性⑤住まい【年齢別】



(注) 視認性確保のため年齢別の公営住宅・社宅等・その他・無回答の%は表記しない

<その他回答>

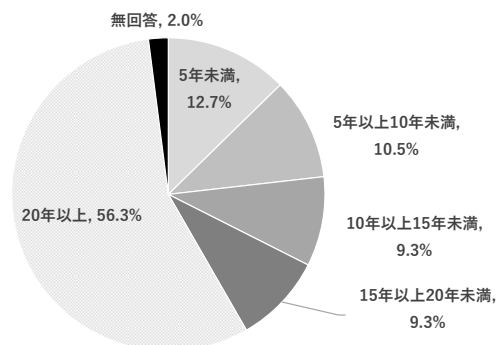
有料老人ホーム等施設	ビルオーナー
------------	--------

⑥ 居住年数

➤ 「20年以上」が約6割

居住年数は、「20年以上」が56.3%と最も高くなっています。次いで、「5年未満」12.7%、「5年以上10年未満」10.5%となっています。

図表10 回答者属性⑥居住年数



(n=789)

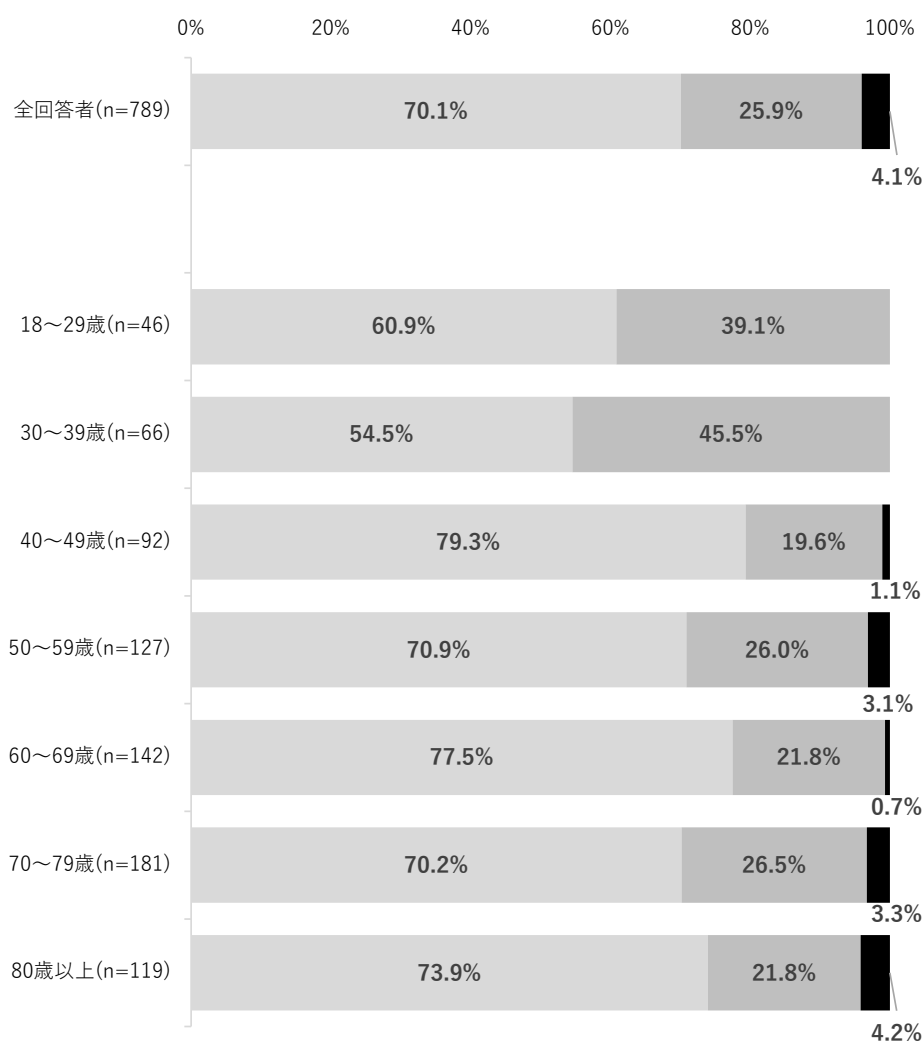
⑦自治会加入の有無

➤自治会へ「加入している」が7割

自治会への加入については、「加入している」が70.1%となっています。一方で、「加入していない」は25.9%となっています。

年齢別にみると、「自治会に加入している」は、40～49歳が79.3%と最も高くなっています。18～39歳の若い年代は「自治会に加入していない」割合が高い傾向があります。

図表 11 回答者属性⑦-1 自治会加入の有無【年齢別】



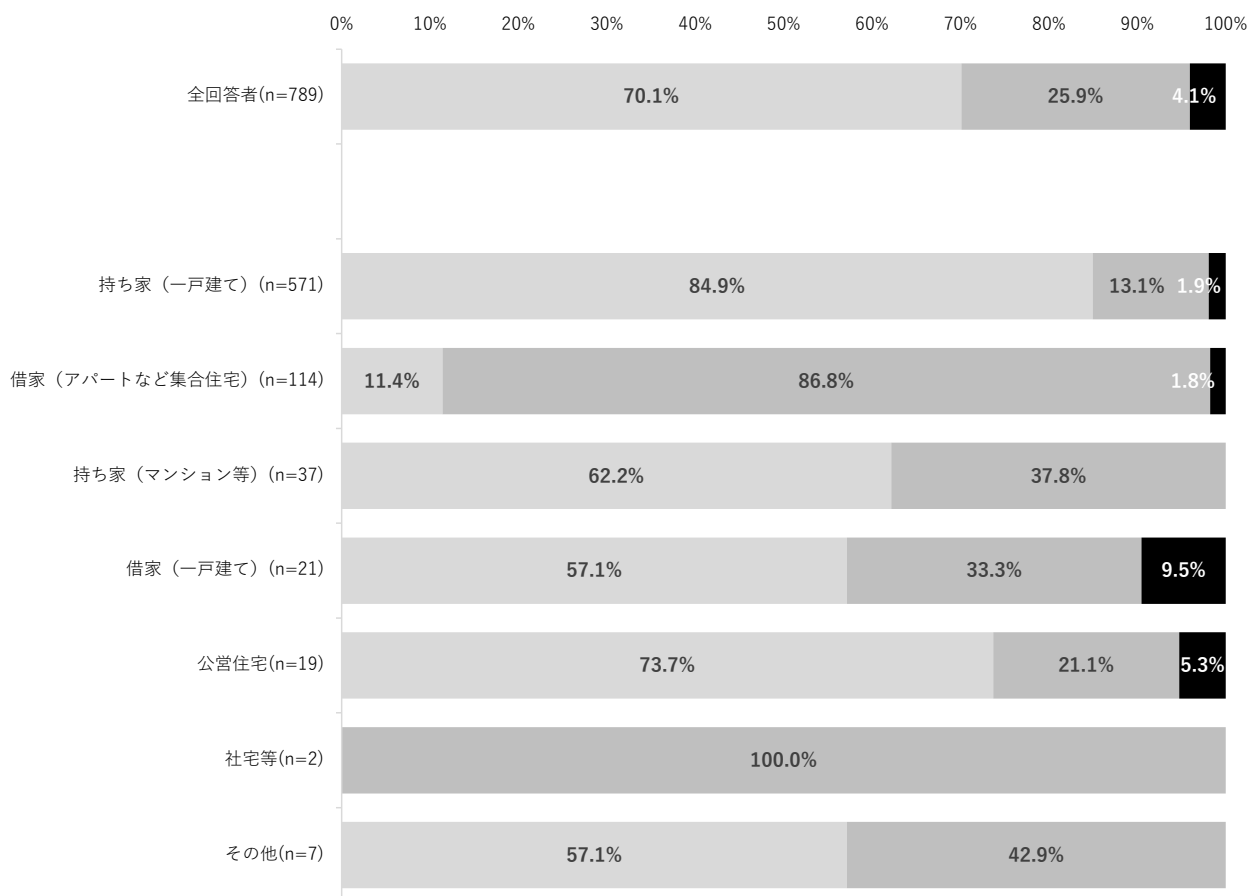
(注)視認性確保のため0%は表記しない

■ 加入している ■ 加入していない ■ 無回答

➤持ち家（一戸建て）では「加入している」が8割超

住まいの形態別に自治会への加入の有無を見ると、「持ち家（一戸建て）」では、加入が84.9%と高く、次いで「公営住宅」が73.7%となっています。一方で、「借家（アパートなど集合住宅）」では11.4%と低くなっています。

図表 12 回答者属性⑦-2 自治会加入の有無【住まい別】



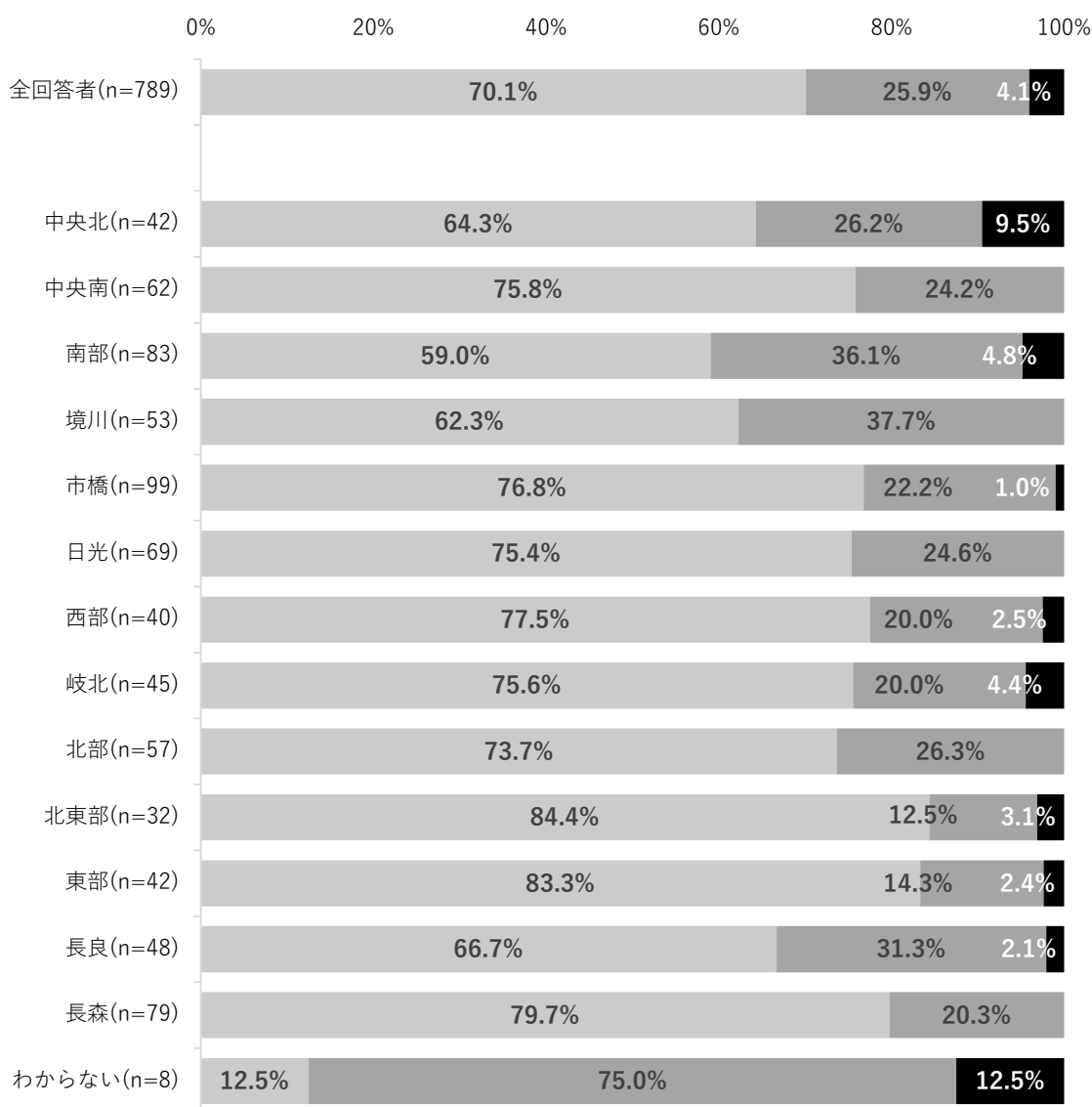
(注)視認性確保のため0%は表記しない

■ 加入している ■ 加入していない ■ 無回答

➤ 「北東部」「東部」で「加入している」が8割超

日常生活圏域別に自治会への加入の有無をみると、「自治会に加入している」は、「北東部」が84.4%と最も高くなっています。次いで、「東部」83.3%、「長森」79.7%となっています。一方で、「南部」は59.0%と最も低くなっています。

図表13 回答者属性⑦-3 自治会加入の有無【日常生活圏域別】



(注)視認性確保のため0%は表記しない

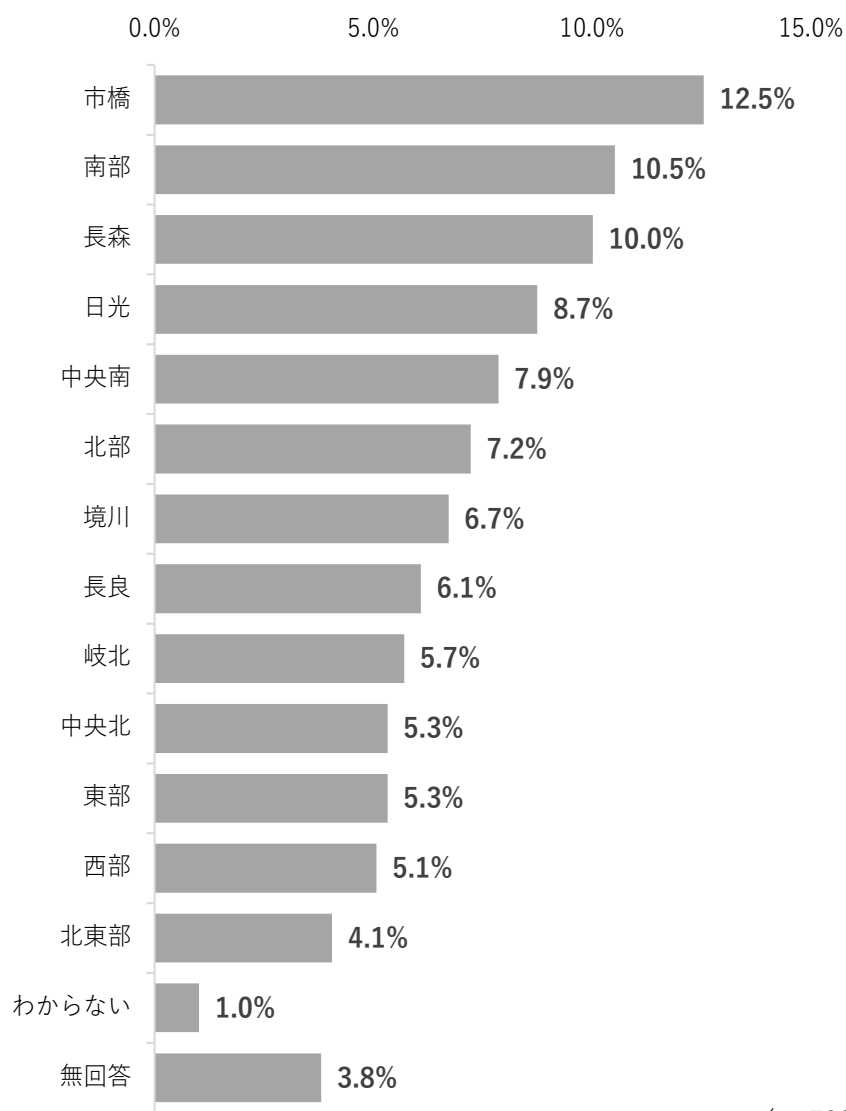
■ 加入している ■ 加入していない ■ 無回答

⑧居住地区

➤日常生活圏域別では「市橋」が最も高い

回答者の居住地区を日常生活圏域ごとに分けると、「市橋」が12.5%と最も高くなっています。次いで、「南部」10.5%、「長森」10.0%、「日光」8.7%、「中央南」7.9%となっています。

図表14 回答者属性⑧居住地区【日常生活圏域別】



(n=789)

（2）地域との関わりについて

問1 現在、お住いの地域での暮らしやすさについて、どの程度満足していますか。
（該当するもの1つに○）

➤ 「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計が7割超

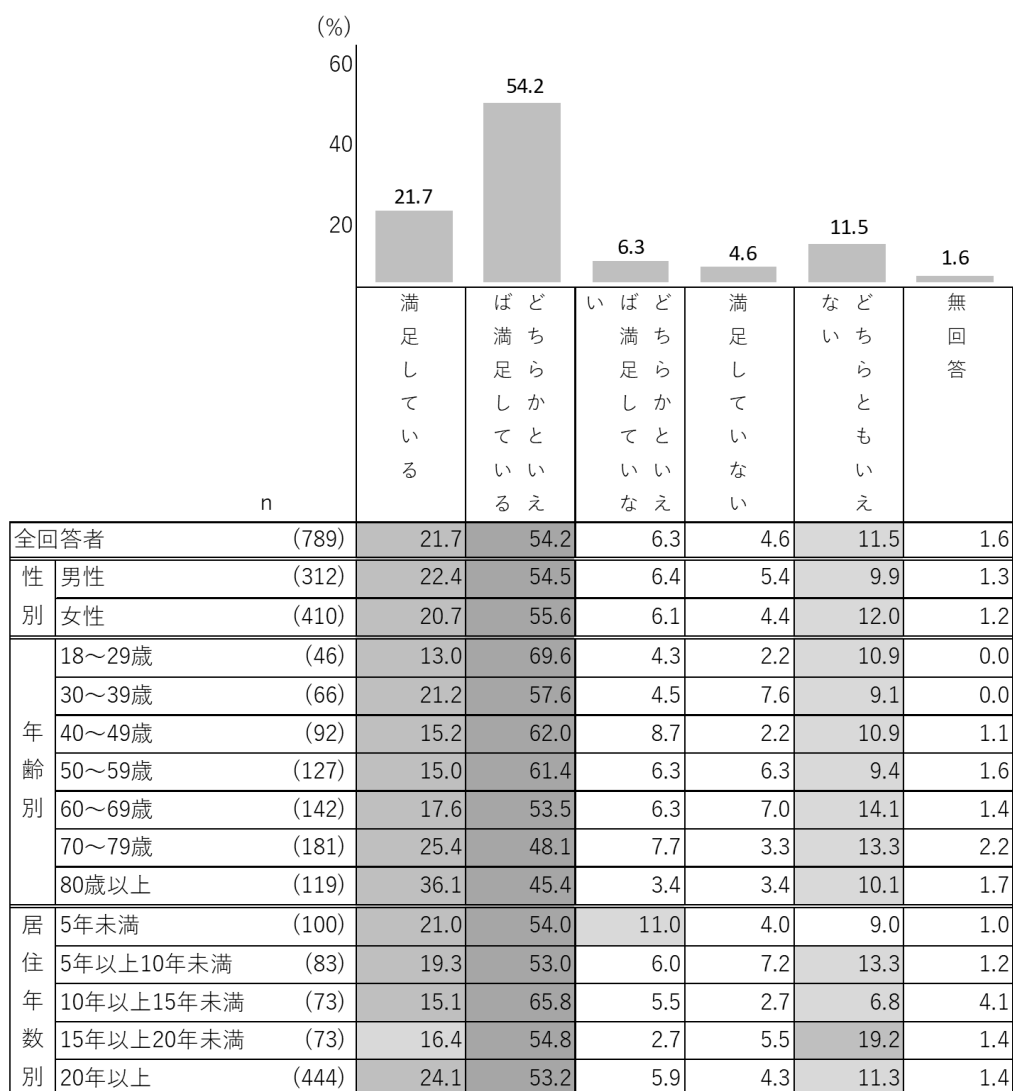
地域の暮らしやすさの満足度については、「どちらかといえば満足している」54.2%と最も高くなっています。「満足している」21.7%を合わせると7割以上占めています。

男女別にみると、男性、女性ともに「どちらかといえば満足している」が54.5%、55.6%と最も高くなっています。

年齢別にみると、全ての年齢別において「どちらかといえば満足している」が最も高く、次いで「満足している」となっています。

居住年数別にみると、全ての居住年数において「どちらかといえば満足している」が最も高くなっています。「20年以上」の「満足している」が24.1%と各居住年数に比べて最も高くなっています。

図表15 暮らしやすさの満足度【性別・年齢別・居住年数別】



自治会加入別にみると、「満足している」と「どちらかといえば満足している」のいずれも自治会加入が自治会未加入を上回っています。

日常生活圏域別にみると、全ての日常生活圏域において「どちらかといえば満足している」が最も高くなっています。一方で「どちらかといえば満足していない」と「満足していない」の合計は、「北東部」が25.0%と最も高くなっています。

図表 16 暮らしやすさの満足度【自治会加入別、日常生活圏域別】

n		満足している	どちらかといえば満足	どちらかといえば満足	満足していない	どちらともいえない	無回答
自治会	自治会加入 (553)	22.1	57.7	5.2	3.3	9.8	2.0
	自治会未加入 (204)	19.6	49.0	8.8	7.4	14.7	0.5
日常生活圏域別	中央北 (42)	23.8	40.5	11.9	7.1	16.7	0.0
	中央南 (62)	32.3	46.8	8.1	3.2	8.1	1.6
	南部 (83)	25.3	55.4	6.0	1.2	10.8	1.2
	境川 (53)	17.0	60.4	5.7	5.7	11.3	0.0
	市橋 (99)	24.2	59.6	2.0	3.0	10.1	1.0
	日光 (69)	21.7	58.0	10.1	1.4	8.7	0.0
	西部 (40)	25.0	35.0	7.5	12.5	20.0	0.0
	岐北 (45)	13.3	64.4	8.9	6.7	4.4	2.2
	北部 (57)	22.8	54.4	8.8	0.0	14.0	0.0
	北東部 (32)	6.3	53.1	9.4	15.6	15.6	0.0
	東部 (42)	16.7	54.8	2.4	7.1	14.3	4.8
	長良 (48)	18.8	58.3	2.1	2.1	10.4	8.3
	長森 (79)	24.1	60.8	1.3	5.1	6.3	2.5
わからない (8)	12.5	25.0	0.0	12.5	50.0	0.0	

問2 ふだん、隣近所の人とどの程度のお付き合いがありますか。（該当するもの1つに○）

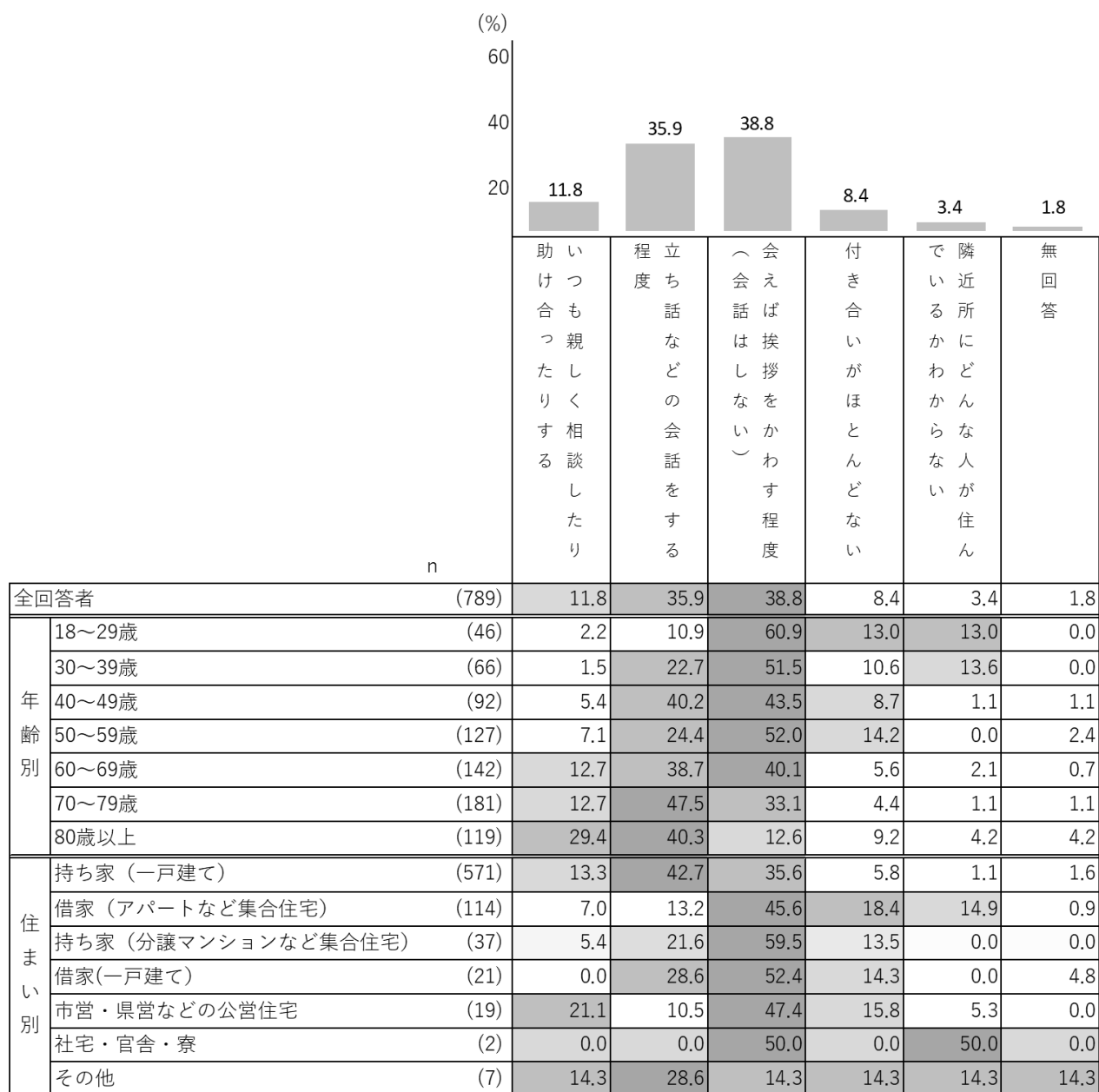
➤約9割が挨拶や立ち話を含む何らかの付き合いがある

隣近所との付き合いの程度については、「会えば挨拶をかわす程度(会話はしない)」が38.8%と最も高くなっています。次いで、「立ち話などの会話をする程度」が35.9%、「いつも親しく相談したり、助け合ったりする」が11.8%となっています。

年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて付き合いの程度が深くなる傾向にあります。

住まい別にみると、「持ち家（一戸建て）」では「立ち話などの会話をする程度」が42.7%と最も高く、そのほかの住まいでは、「会えば挨拶をかわす程度（会話はしない）」が最も高くなっています。

図表17 隣近所との付き合いの程度【年齢別・住まい別】



居住年数別にみると、「5年未満」から「15年以上20年未満」までは「会えば挨拶をかわす程度（会話はしない）」が最も高くなっています。20年以上は「立ち話などの会話をする程度」が43.9%と最も高くなっております。全体的に、居住年数が長いほど付き合いが親密になる傾向にあります。

自治会への加入別にみると、自治会加入の場合、「立ち話などの会話をする程度」が42.1%と最も高くなっています。一方で、自治会未加入の場合、「会えば挨拶をかわす程度（会話はしない）」が44.1%と最も高くなっています。自治会加入によって付き合いの程度が深くなる傾向にあります。

図表 18 隣近所との付き合いの程度【居住年数別、自治会加入別】

		n	助け合ったり	立ち話などの会話をする	（会えば挨拶をかわす程度）	付き合いがほとんどない	隣近所から人が住んでいない	無回答
居住年数別	5年未満	(100)	5.0	19.0	49.0	11.0	14.0	2.0
	5年以上10年未満	(83)	6.0	25.3	44.6	16.9	6.0	1.2
	10年以上15年未満	(73)	6.8	34.2	47.9	6.8	0.0	4.1
	15年以上20年未満	(73)	6.8	23.3	53.4	13.7	1.4	1.4
	20年以上	(444)	16.2	43.9	31.5	5.6	1.4	1.4
自治会	自治会加入	(553)	13.9	42.1	36.9	4.3	0.9	1.8
	自治会未加入	(204)	5.9	20.1	44.1	18.6	9.8	1.5

問3 自治会や子ども会、老人クラブなどの地域活動や行事、ボランティア活動に参加していますか。（該当するもの1つに○）

➤行事やボランティア活動に「参加していない」が約6割

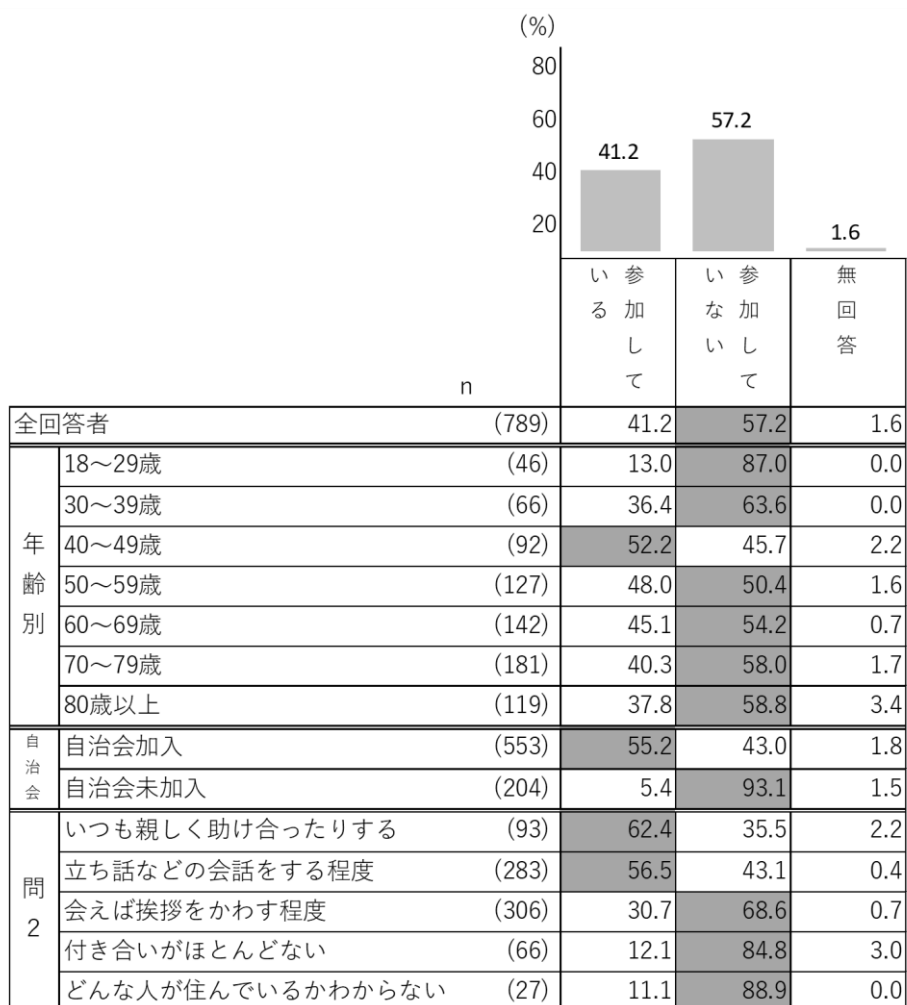
自治会などの地域活動や行事、ボランティア活動に参加しているかについては、「参加していない」57.2%が最も高くなっています。

年齢別にみると、唯一、40～49歳で「参加している」が52.2%と最も高くなっていますが、他の年齢では「参加していない」が最も高くなっています。

自治会への加入別にみると、加入の有無によって参加率が大きく異なります。

【問2】「隣近所との付き合いの程度」の回答に照らして「参加している」の割合をみると、「いつも親しく助け合ったりする」人は62.4%、「立ち話などの会話をする程度」の人は56.5%となっており、付き合いが多いほど参加している傾向にあります。一方で、「会えば挨拶をかわす程度」以下、付き合いが疎遠になるほど「参加していない」傾向が強くなっています。

図表19 地域活動の参加有無【年齢別、自治会加入別、問2の回答別】



問3で「参加している」と回答した方にお伺いします。
 問3-1 現在、参加している地域活動などは何ですか。（該当するものすべてに○）

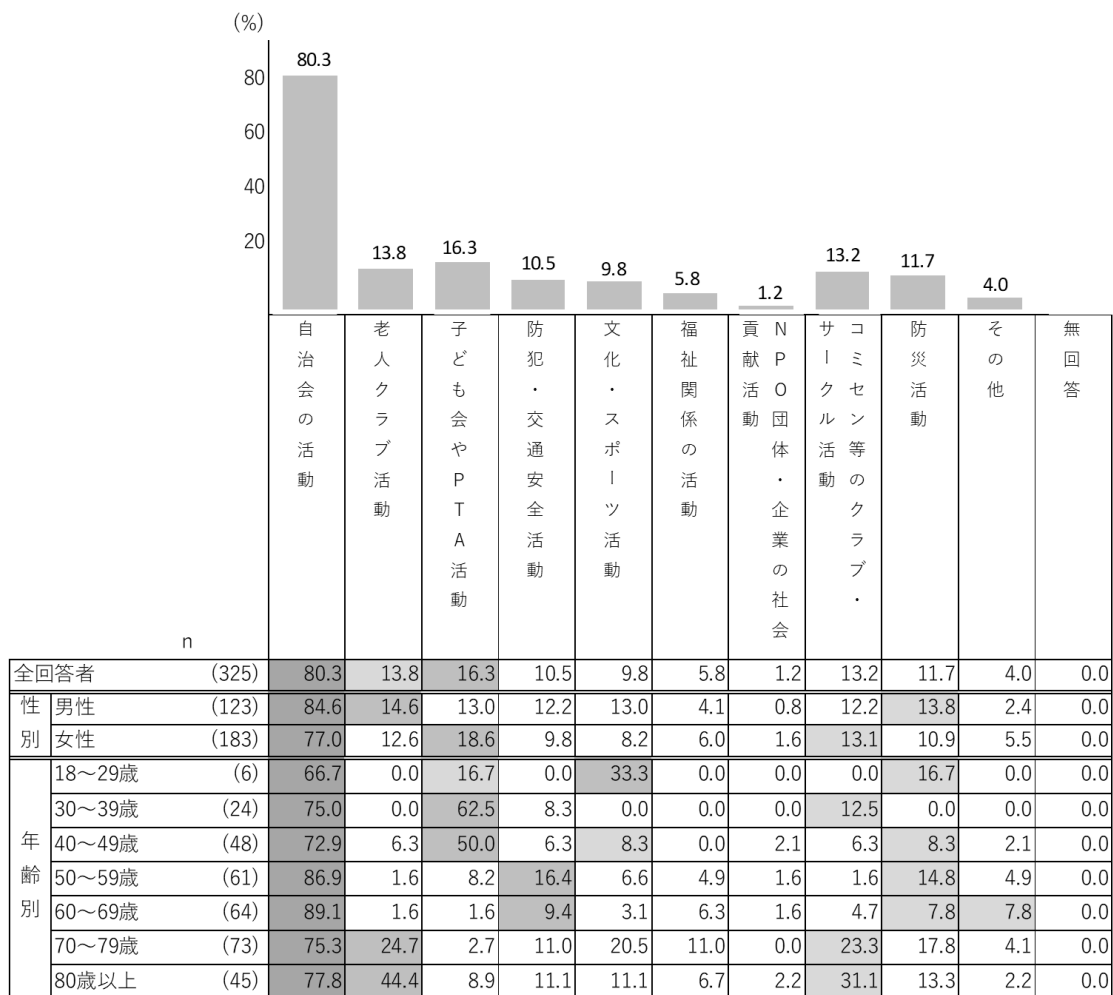
▶参加している地域活動は、「自治会の活動」が8割

現在、参加している地域活動については、「自治会の活動」が80.3%と最も高くなっています。次いで、「子ども会やPTA活動」が16.3%となっています。

男女別にみると、男性は「自治会の活動」が84.6%と女性と比べ、7.6ポイント高くなっています。

年齢別にみると、全ての年代において「自治会の活動」が最も高くなっています。30～49歳では「子ども会やPTA活動」が次に高くなっています。70歳以上では「老人クラブ活動」や「コミセン等のクラブ・サークル活動」が高い傾向にあります。

図表20 参加している地域活動【性別、年齢別】



<その他回答>

仏教会	女性の会	童謡・唱歌をうたう会	婦人会
NGO団体	歩け歩け運動	神社・寺院	環境保全協議会
清掃活動	水防団	民生委員保護司	

問3で「参加していない」と回答した方にお伺いします。
 問3-2 参加していない主な理由は何ですか。（該当するものに3つまで○）

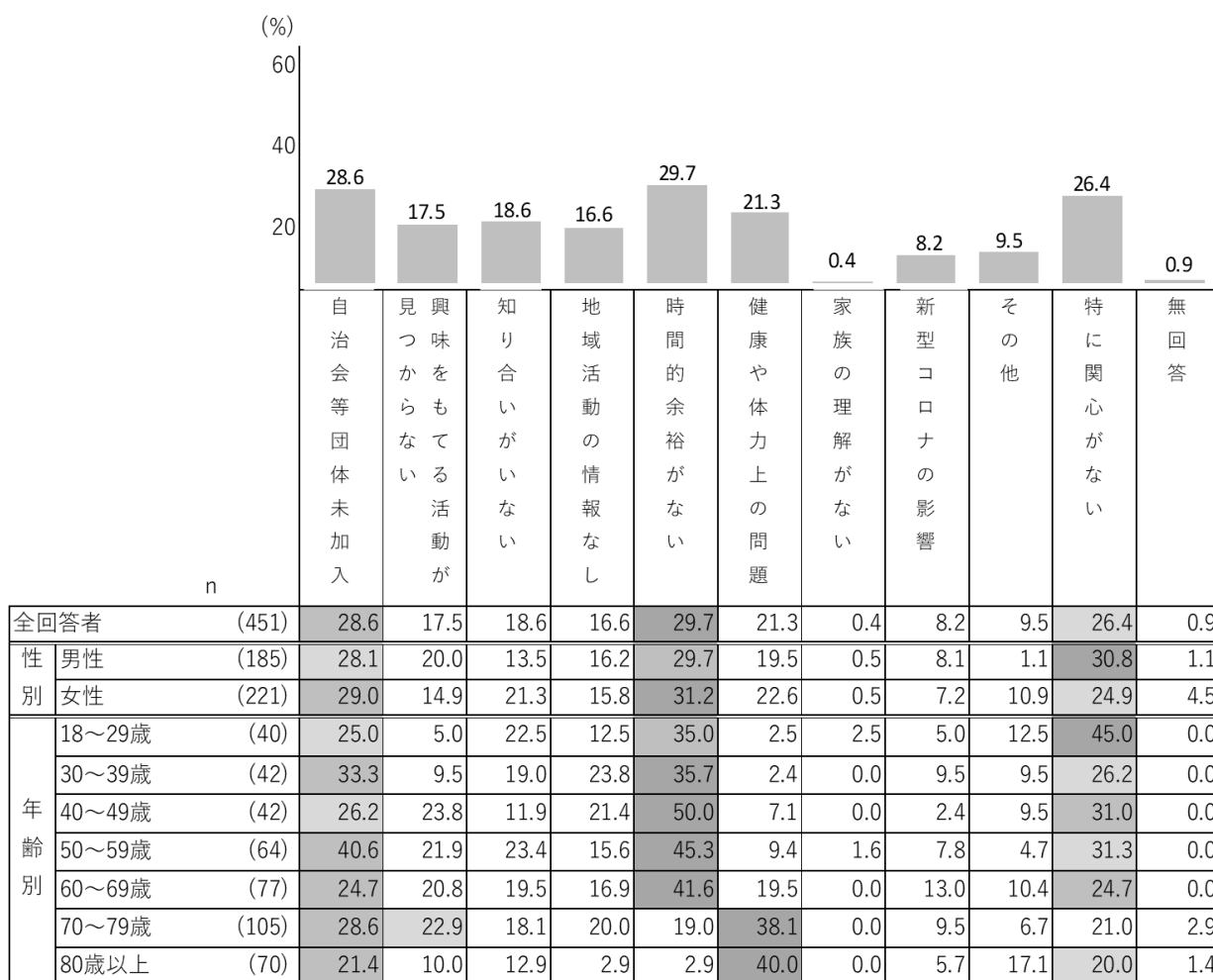
➤参加していない理由は、3割が「時間的余裕がない」

地域活動等行事に参加していない主な理由として、「時間的余裕がない」が29.7%と最も高くなっています。次いで、「自治会等団体未加入」28.6%、「特に関心がない」26.4%となっています。

男女別にみると、男性では「特に関心がない」が30.8%と最も高く、次いで「時間的余裕がない」29.7%、「自治会等団体未加入」28.1%となっています。女性では「時間的余裕がない」が31.2%と最も高く、次いで、「自治会等団体未加入」29.0%、「特に関心がない」24.9%となっています。

年齢別にみると、18～29歳は「特に関心がない」45.0%と最も高くなっています。30～69歳の幅広い年齢で「時間的余裕がない」が最も高くなっています。70歳以上は「健康や体力上の問題」が最も高くなっています。

図表 21 参加していない主な理由【性別、年齢別】



<その他回答>

仕事があるから	自治会をやめたい	対人関係が苦手	気持ちにゆとりがない
年齢的に無理	施設入所中	親・夫等家族が参加	年齢的に無理

問4 今後、地域の行事などの活動を活発化させるためには、どのようなことが重要だと思いますか。（該当するものに3つまで○）

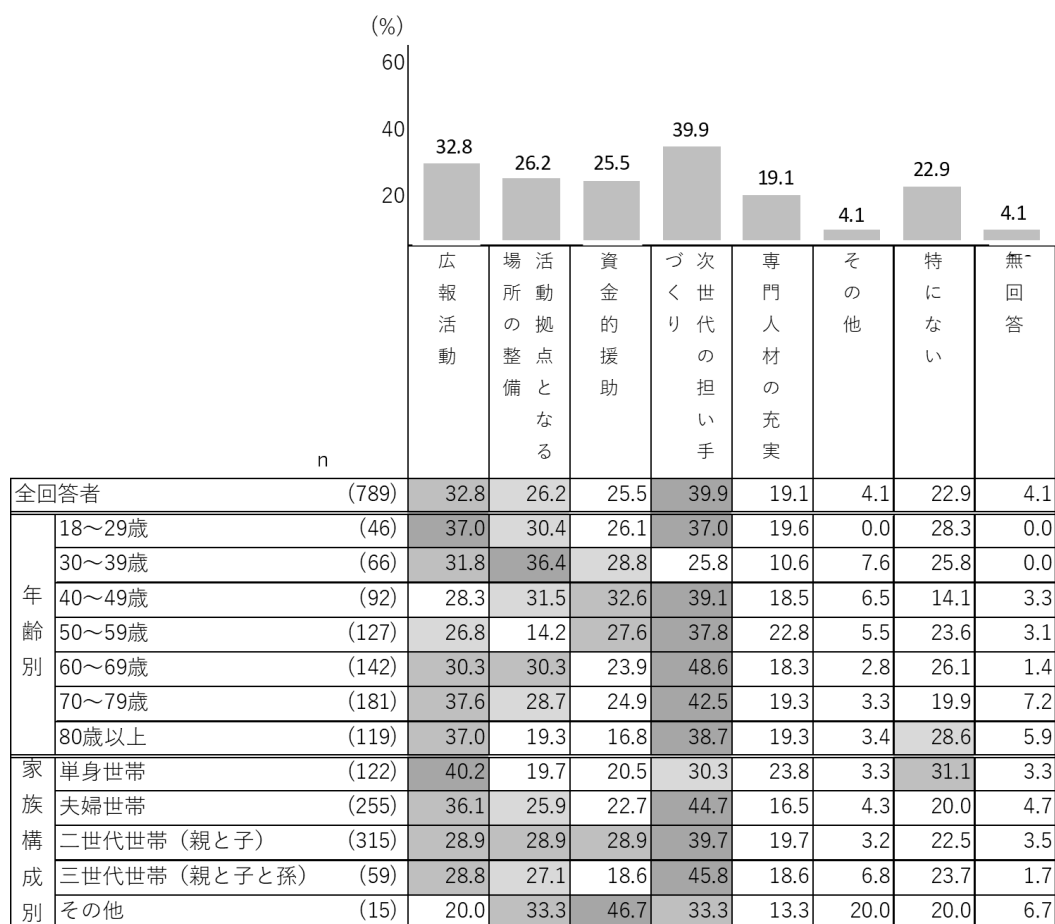
➤ 「次世代の担い手づくり」が4割

今後、地域の行事などの活動を活発化させるために重要と思うことは、「次世代の担い手づくり」が39.9%と最も高くなっています。次いで、「広報活動」32.8%、「活動拠点となる場所の整備」26.2%となっています。

年齢別にみると、30～39歳で「活動拠点となる場所の整備」が36.4%と最も高くなっているのに対し、そのほかの年齢では、「次世代の担い手づくり」が最も高くなっています。

家族構成別にみると、単身世帯は「広報活動」が40.2%と最も高くなっています。他の家族構成では「次世代の担い手づくり」が最も高くなっています。

図表 22 活発化させるための重要な活動【年齢別、家族構成別】



<その他回答>

工夫がない	会費減	住民の理解	若い人の参加
活発化させる必要は無い		雰囲気づくり	役員等の負担軽減
地域の中での連絡手段を改善したい		何がどのような形で必要か。見直す時だと思う	
外国人向けのイベントを増やす		対人苦手な人間にとって苦痛しかない	
市が中心となって活動してほしい			

（3）日常生活の悩みや不安について

問5 日頃、どのようなことに悩みや不安を感じていますか。（該当するものすべてに○）

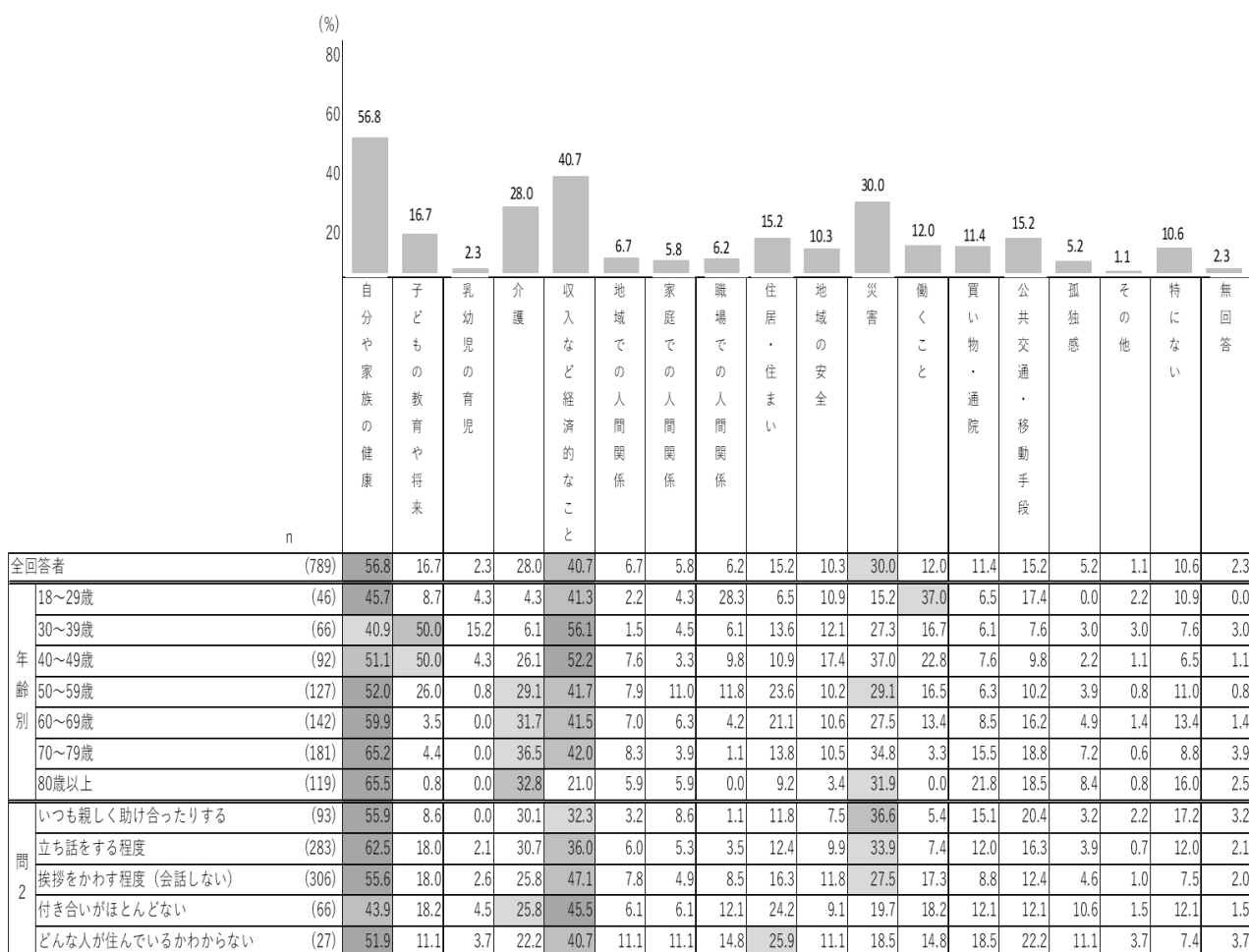
➤ 「自分や家族の健康」が約6割

日頃、どのようなことに悩みや不安を感じているかについては、「自分や家族の健康」が56.8%、次いで「収入など経済的なこと」40.7%、「地震や火事などの災害のこと」30.0%となっています。

年齢別にみると、50歳以上は「自分や家族の健康のこと」が最も高く、年齢が高くなるにつれ、その割合が増していく傾向にあります。30～49歳は「収入など経済的なこと」が最も高く、「子どもの教育や将来」についても50%と高い傾向にあります。

【問2】「隣近所との付き合いの程度」の回答に照らしてみると、付き合いの程度に関わらず「自分や家族の健康」が高くなっています。また、いつも親しく助け合ったり、立ち話をする、挨拶をかわす程度など、ある程度の近所付き合いがある人は、「災害」への悩みや不安も抱えている傾向にあります。

図表23 日頃の悩みや不安【年齢別、問2の回答別】



<その他回答>

老後の生活	NHKの受信料	将来（仕事・生活）	病気の事
-------	---------	-----------	------

第3章 調査結果（市民アンケート）

日常生活圏域別にみると、全ての圏域において「自分や家族の健康」が最も高くなっており、次いで、「収入など経済的なこと」、「災害」や「介護」などが続きます。

図表 24 日頃の悩みや不安【日常生活圏域別】

		自分や家族の健康	子どもの教育や将来	乳幼児の育児	介護	収入など経済的なこと	地域での人間関係	家庭での人間関係	職場での人間関係	住居・住まい	地域の安全	災害	働くこと	買い物・通院	公共交通・移動手段	孤独感	その他	特にない	無回答	
日常生活圏域別	中央北	(42)	69.0	11.9	0.0	33.3	35.7	4.8	0.0	14.3	23.8	9.5	26.2	7.1	9.5	16.7	7.1	0.0	11.9	4.8
	中央南	(62)	54.8	11.3	3.2	19.4	27.4	3.2	3.2	4.8	9.7	6.5	29.0	8.1	6.5	1.6	4.8	0.0	16.1	9.7
	南部	(83)	55.4	25.3	3.6	27.7	43.4	6.0	6.0	3.6	10.8	7.2	31.3	19.3	9.6	10.8	6.0	1.2	8.4	1.2
	境川	(53)	62.3	20.8	0.0	22.6	37.7	13.2	9.4	5.7	22.6	17.0	26.4	17.0	7.5	7.5	3.8	0.0	11.3	0.0
	市橋	(99)	57.6	18.2	3.0	23.2	41.4	12.1	6.1	4.0	21.2	23.2	33.3	14.1	9.1	12.1	5.1	0.0	6.1	1.0
	日光	(69)	59.4	14.5	4.3	29.0	43.5	7.2	7.2	5.8	8.7	5.8	26.1	10.1	10.1	11.6	4.3	1.4	14.5	1.4
	西部	(40)	47.5	22.5	0.0	22.5	47.5	5.0	15.0	10.0	20.0	5.0	20.0	20.0	7.5	15.0	5.0	2.5	12.5	0.0
	岐北	(45)	57.8	11.1	2.2	28.9	44.4	2.2	6.7	8.9	13.3	20.0	42.2	15.6	15.6	24.4	4.4	0.0	11.1	0.0
	北部	(57)	57.9	12.3	0.0	29.8	49.1	12.3	1.8	7.0	14.0	5.3	35.1	7.0	8.8	15.8	7.0	1.8	10.5	1.8
	北東部	(32)	59.4	15.6	0.0	37.5	43.8	6.3	9.4	3.1	18.8	3.1	28.1	12.5	25.0	31.3	3.1	3.1	12.5	3.1
	東部	(42)	59.5	16.7	2.4	31.0	45.2	2.4	4.8	2.4	9.5	9.5	40.5	9.5	23.8	38.1	2.4	2.4	4.8	2.4
	長良	(48)	50.0	20.8	4.2	29.2	27.1	2.1	8.3	6.3	16.7	6.3	22.9	6.3	8.3	8.3	8.3	2.1	14.6	4.2
	長森	(79)	62.0	17.7	2.5	38.0	45.6	2.5	3.8	8.9	10.1	8.9	35.4	11.4	16.5	17.7	1.3	1.3	8.9	1.3
	わからない	(8)	37.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5	25.0	0.0

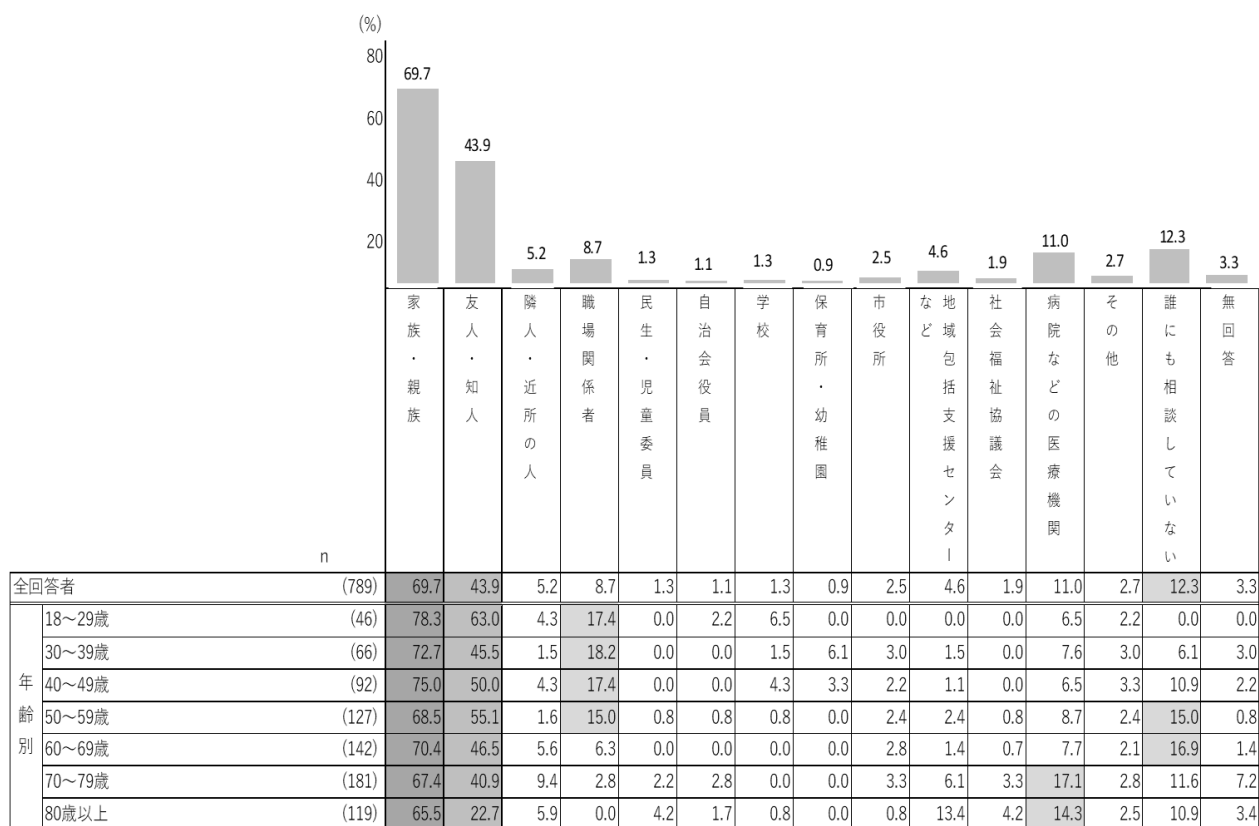
問6 悩みや不安などがある時、誰（どこ）に相談していますか。（該当するものすべてに○）

➤悩みや不安を相談する相手は、「家族・親族」が7割

悩みや不安などがある時、誰（どこ）に相談しているかは、「家族・親族」が69.7%と最も高くなっています。次いで、「友人・知人」43.9%、「誰にも相談していない」12.3%となっています。

年齢別にみると、全ての年齢において「家族・親族」が最も高く、次いで「友人・知人」となっています。そのほかに比較して高いのが、18～59歳で「職場関係者」、50～69歳で「誰にも相談していない」、70歳以上では「病院などの医療機関」となっています。

図表 25 悩みや不安の相談先【年齢別】



<その他回答>

市議	警察・消防	携帯ショップの店員さん
福祉勤労先	ケアマネジャー	施設
同じ悩みを持つ方	県や市の専門機関の方	十六銀行
悩む不安はない		

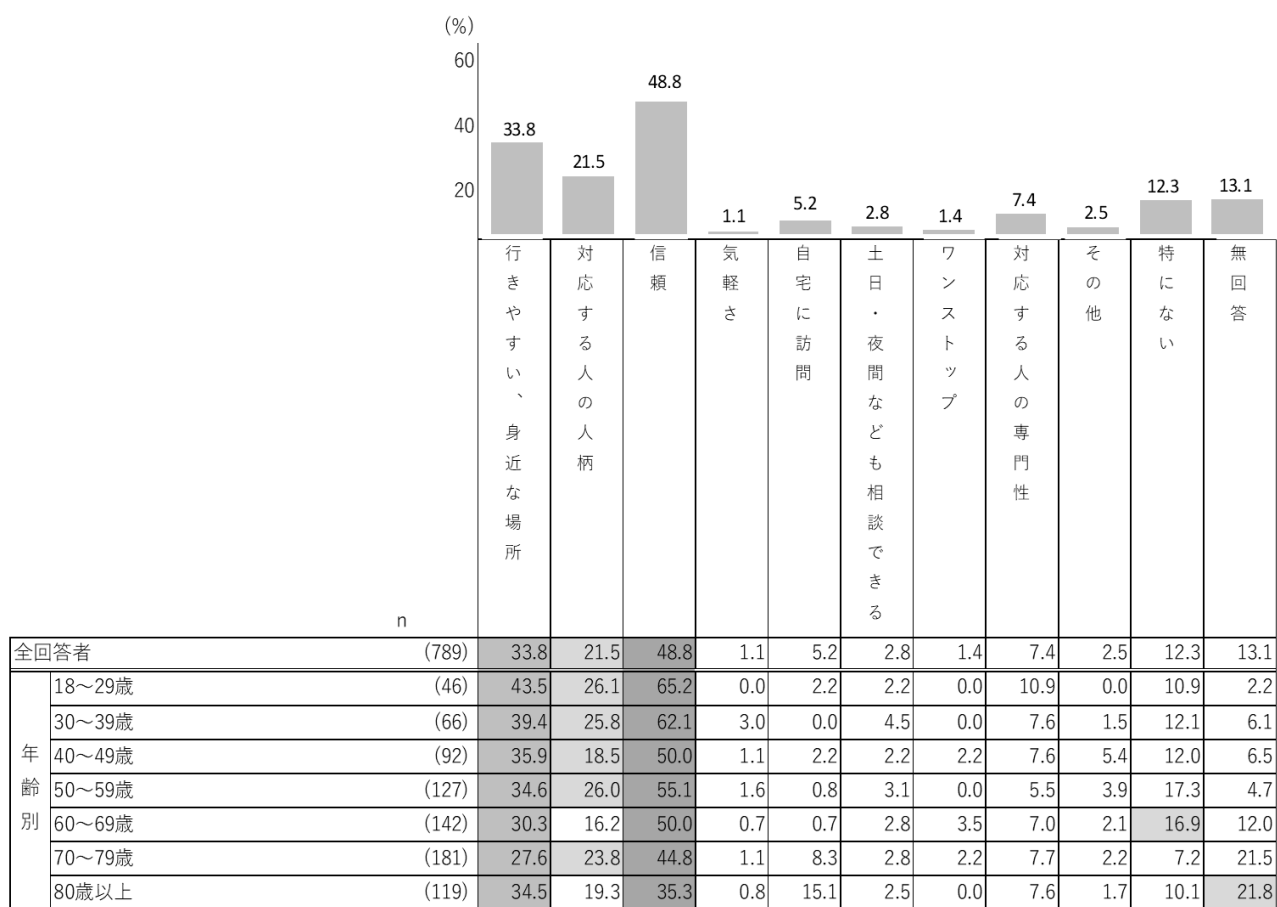
問7 問6の相談先を選んだ理由は何ですか。（該当するものに3つまで○）

➤相談先を選んだ理由は「信頼」が約5割

問6の相談先を選んだ理由は、「信頼」が48.8%と最も高くなっています。次いで、「行きやすい・身近な場所」33.8%、「対応する人の人柄」21.5%となっています。

年齢別にみると、すべての年齢で「信頼」が最も高くなっており、特に18～29歳が65.2%と高くなっています。

図表26 問6の相談先を選んだ理由【年齢別】



<その他回答>

家族だから	話しやすさ	悩み自体がない
-------	-------	---------

問8 隣近所でひとり暮らしや高齢者、介護、病気、子育てなどで困りごとを抱えている人に対して、あなたができることは何ですか。（該当するものすべてに○）

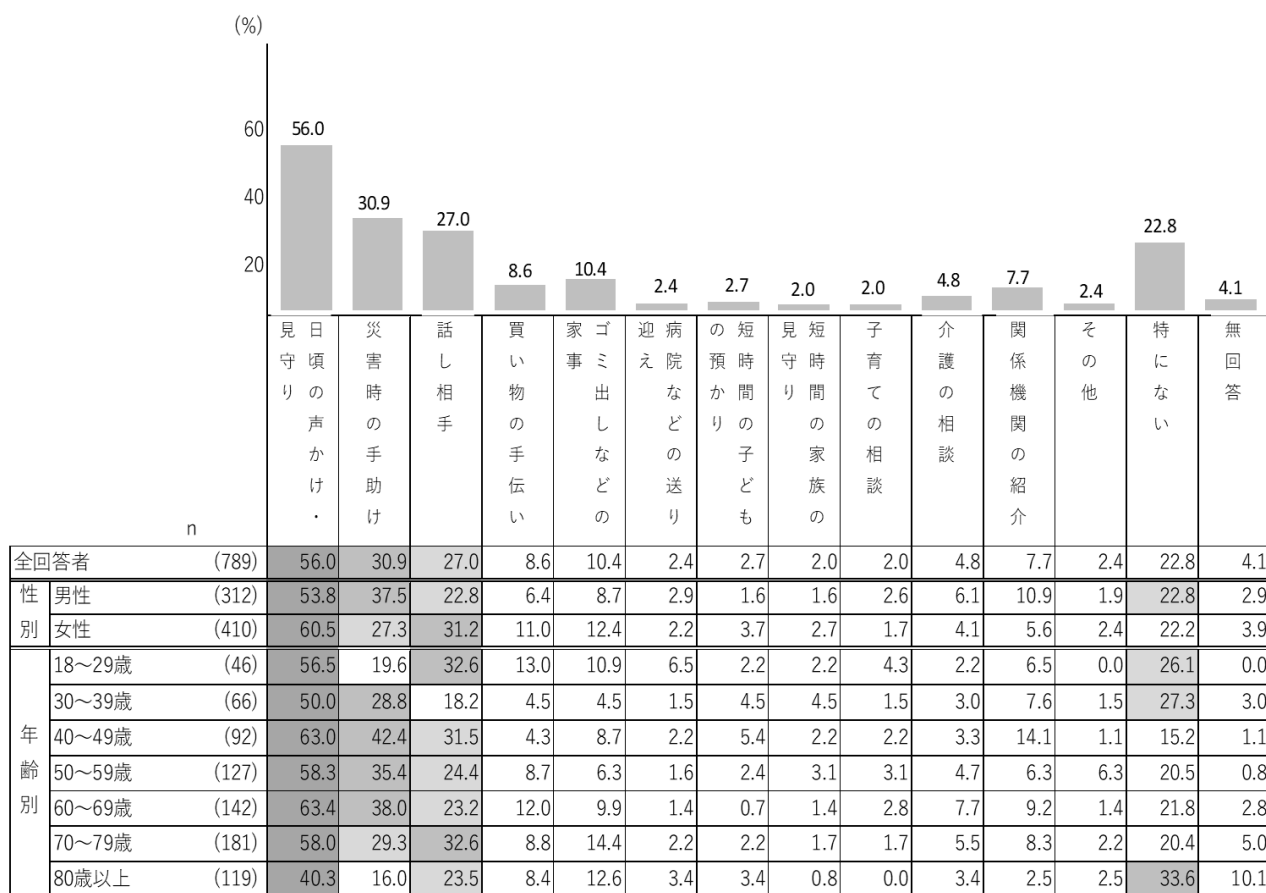
➤できる手助けは「日頃の声かけ・見守り」が5割超

隣近所でひとり暮らしや高齢者、介護、病気、子育てなどで困りごとを抱えている人に対して、できることは、「日頃の声かけ・見守り」が56.0%と最も高くなっています。次いで、「災害時の手助け」30.9%、「話し相手」27.0%となっています。

男女別にみると、「日頃の声かけ・見守り」が女性は60.5%と男性に比べ6.7ポイントと高くなっています。

年齢別にみると、すべての年齢で「日頃の声かけ・見守り」が最も高くなっており、特に60～69歳が63.4%と最も高くなっています。

図表27 困りごとを抱えている人にできること【性別、年齢別】



<その他回答>

自分自身が病気・障害のため出来ない	分からない
人との関りが無理	

問9 あなた自身やあなたの家族が日常生活を送るうえで「手助けしてほしい」と思うことはありますか。（該当するものすべてに○）

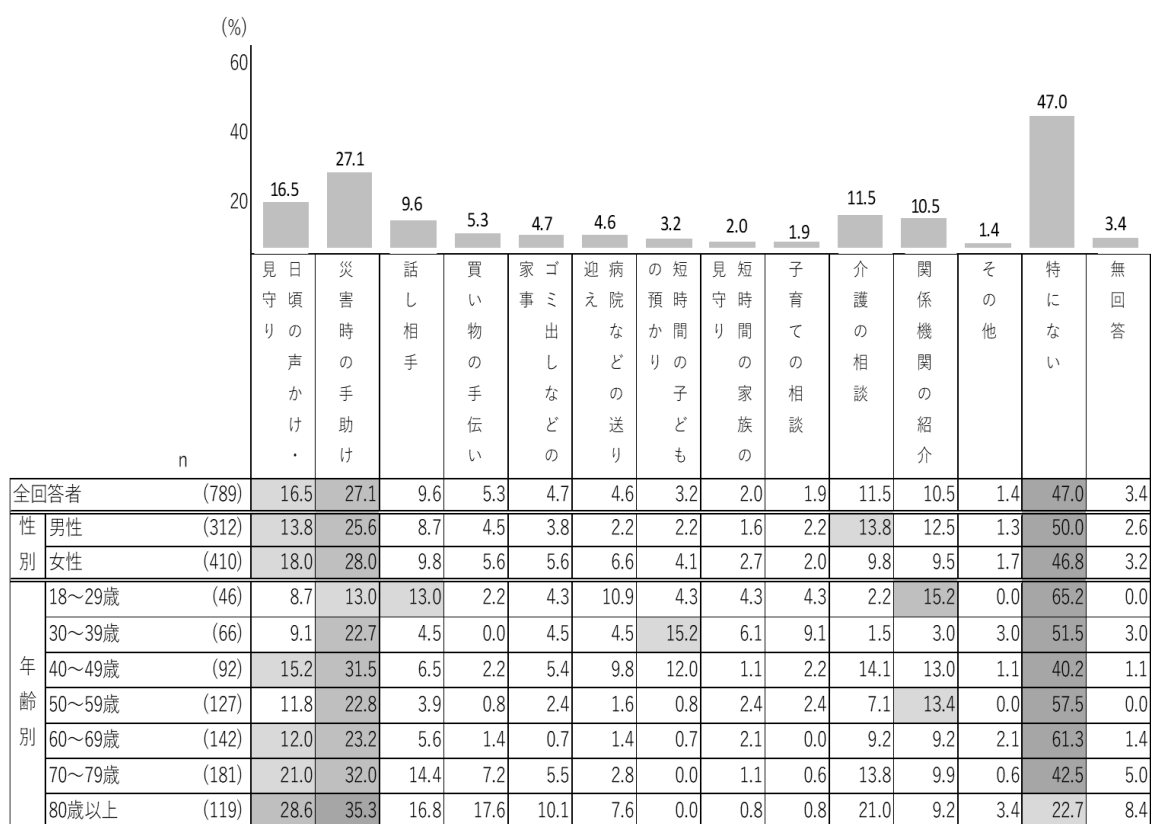
➤手助けしてほしいと思うことは「特にない」が約5割

日常生活を送るうえで「手助けしてほしい」と思うことは、「特にない」が47.0%と最も高くなっています。次いで、「災害時の手助け」27.1%、「日頃の声かけ・見守り」16.5%となっています。

男女別にみると、男性は「特にない」が50.0%と女性と比べ3.2ポイント高くなっています。

年齢別にみると、18～79歳で「特にない」が最も高くなっており、80歳以上では「災害時の手助け」が35.3%と最も高くなっています。

図表 28 手助けしてほしいこと【性別、年齢別】



<その他回答>

山の管理	子どもの登下校の見守り	自治会の役
------	-------------	-------

（4）福祉サービスや地域活動などの情報について

問 10 福祉に関してどのような情報が知りたいですか。（該当するものに3つまで○）

➤知りたい情報は、「高齢者の支援や介護」が約5割

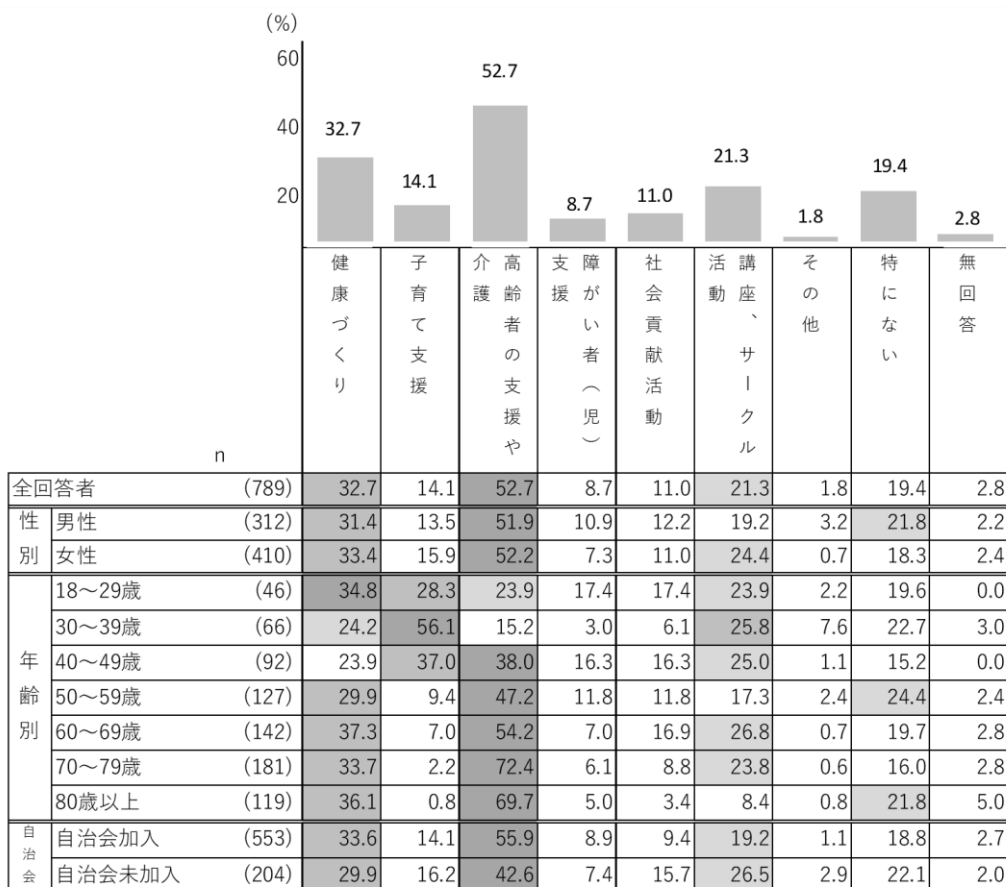
福祉に関して知りたい情報は、「高齢者の支援や介護」が 52.7%と最も高くなっています。次いで、「健康づくり」32.7%、「講座、サークル活動」21.3%と高くなっています。

男女別にみると、男女ともに「高齢者の支援や介護」、「健康づくり」の順で高く、次いで男性は「特にない」21.8%、女性は「講座、サークル活動」24.4%となっています。

年齢別にみると、18～29歳は「健康づくり」が34.8%と最も高くなっています。30～39歳は「子育て支援」が56.1%と最も高くなっています。40歳以上は「高齢者の支援や介護」が最も高くなっています。

自治会への加入別にみると、加入者は「高齢者の支援や介護」が55.9%と未加入に比べ13.3ポイント高くなっています。

図表 29 福祉に関する知りたい情報【性別、年齢別、自治会加入別】



<その他の回答>

生きがい作り	災害について	老後の情報
技能実習生や外国人の交流の場	子どもが遊べる学べるイベント情報	

問11 現在、福祉に関する情報（問10の選択肢参照）をどの程度得られていますか。（該当するものの1つに○）

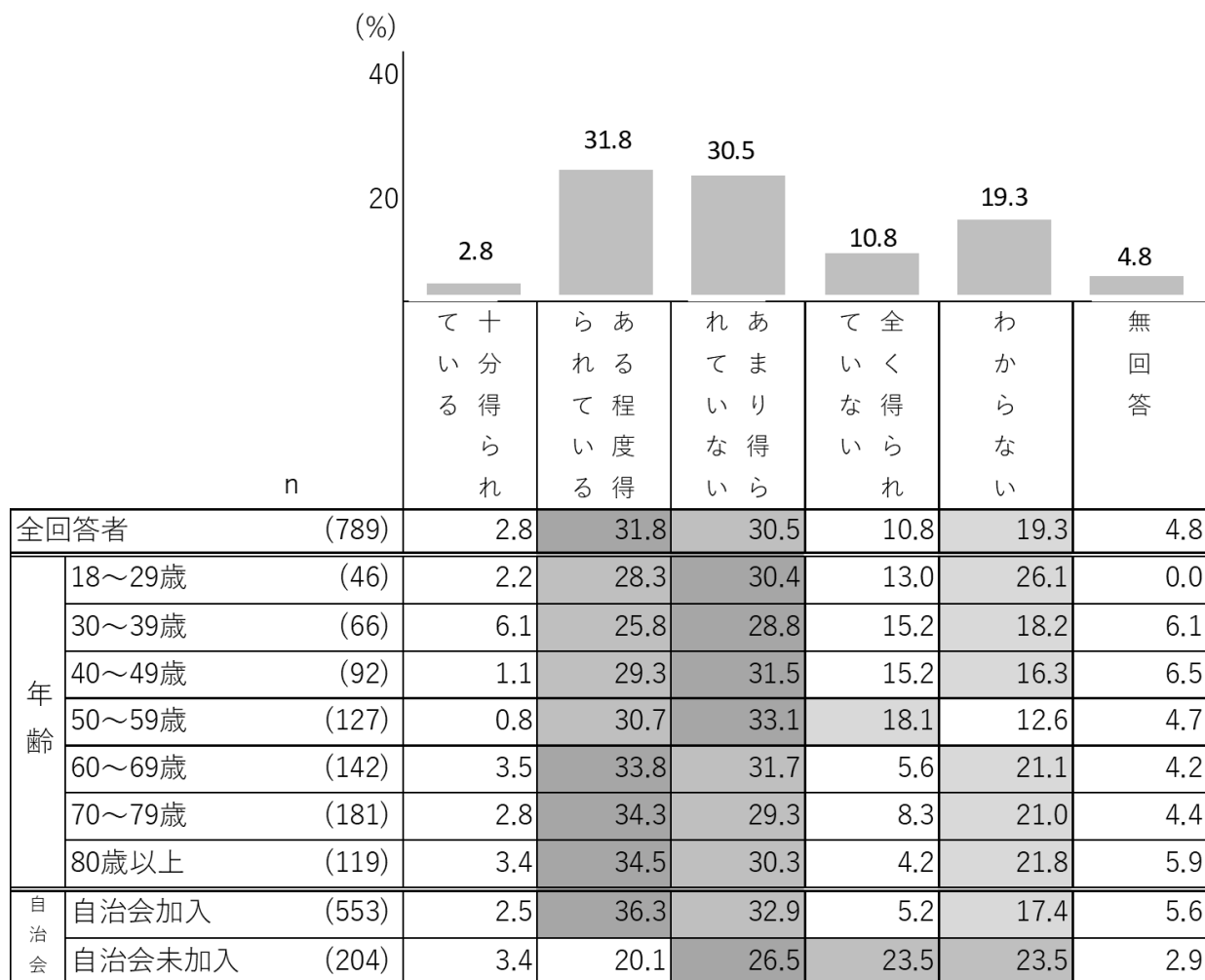
➤ 「全く得られていない」「あまり得られていない」人が合わせて約4割

福祉に関する情報の取得割合については、「ある程度得られている」が31.8%と最も高くなっています。次いで、「あまり得られていない」30.5%となっています。

年齢別にみると、18～59歳までは「あまり得られていない」が最も高くなっています。特に50～59歳では「あまり得られていない」と「全く得られていない」の合計は5割を超えています。60歳以上は「ある程度得られている」が最も高くなっています。

自治会への加入別にみると、加入者は「ある程度得られている」が36.3%と最も高いのに対し、未加入者は「あまり得られていない」が26.5%と最も高くなっています。また、未加入者は「あまり得られていない」と「全く得られていない」の合計が5割に達しています。

図表30 福祉に関する情報の取得割合【年齢別、自治会加入別】



日常生活圏域別にみると、中央北、境川、市橋、日光、西部、北部、東部、長良は「ある程度得られている」が最も高くなっており、その中でも北部は49.1%と最も高くなっています。中央南、南部、岐北、北東部、長森は「あまり得られていない」が最も高くなっており、その中でも長森が45.6%と最も高くなっています。

図表 31 福祉に関する情報の取得度合【日常生活圏域別】

		て十 い分 る得 られ	らあ れる て程 い度 る得	れあ てま いり ない得 いら	て全 いく ない得 いら	わ か ら な い	無 回 答
日 常 生 活 圏 域 別	中央北 (42)	4.8	33.3	23.8	9.5	26.2	2.4
	中央南 (62)	1.6	27.4	38.7	8.1	16.1	8.1
	南部 (83)	1.2	30.1	34.9	13.3	15.7	4.8
	境川 (53)	1.9	30.2	28.3	18.9	20.8	0.0
	市橋 (99)	1.0	33.3	25.3	12.1	22.2	6.1
	日光 (69)	2.9	27.5	26.1	14.5	23.2	5.8
	西部 (40)	7.5	30.0	25.0	5.0	20.0	12.5
	岐北 (45)	2.2	28.9	35.6	6.7	20.0	6.7
	北部 (57)	1.8	49.1	22.8	5.3	19.3	1.8
	北東部 (32)	6.3	25.0	37.5	3.1	21.9	6.3
	東部 (42)	2.4	38.1	35.7	9.5	9.5	4.8
	長良 (48)	4.2	39.6	25.0	4.2	25.0	2.1
	長森 (79)	2.5	26.6	45.6	7.6	12.7	5.1
	わからない (8)	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0

問12 福祉に関する情報（問10の選択肢参照）をより得やすくするためには、どの情報発信を充実してほしいですか。（該当するものすべてに○）

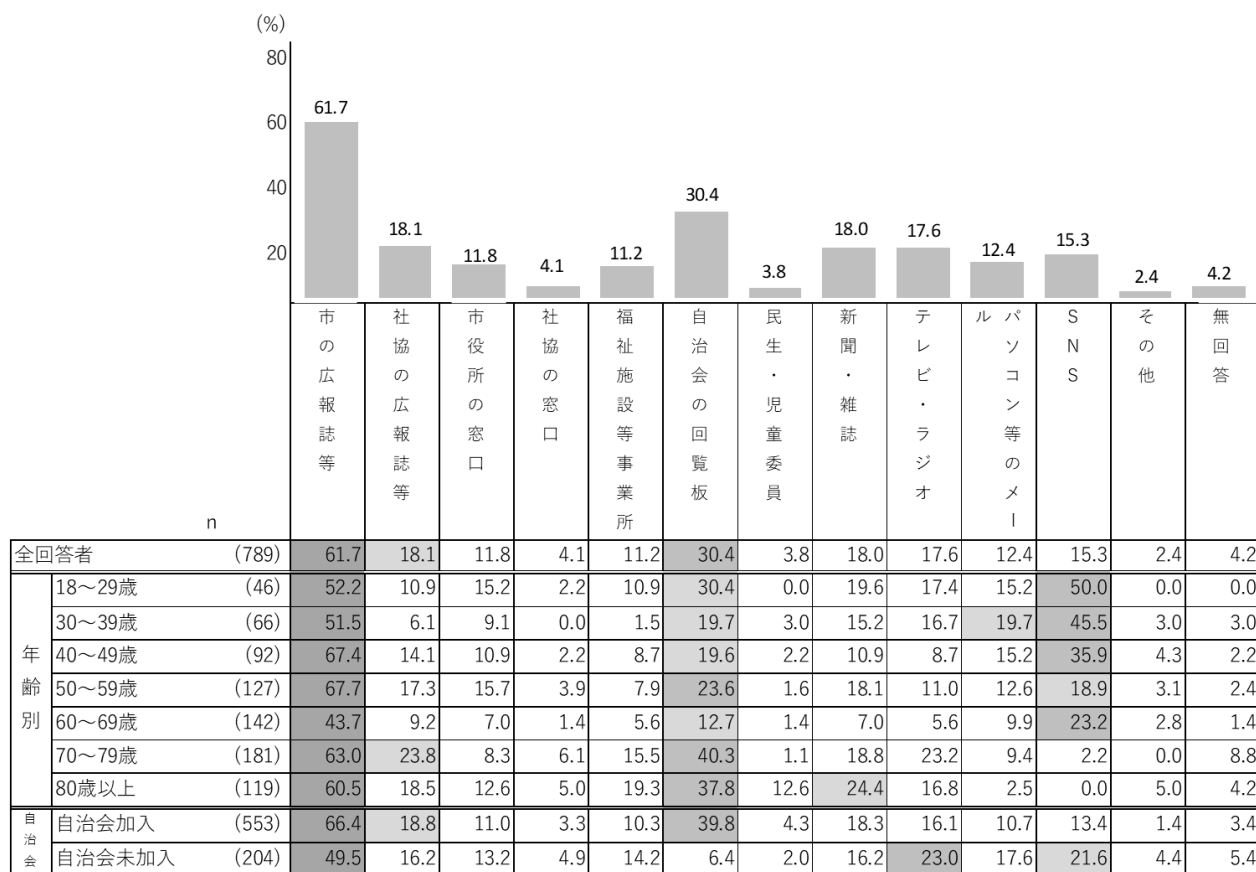
➤ 充実してほしい情報発信は、「市の広報誌等」が約6割

福祉に関する情報をより得やすくするために情報発信を充実してほしいものとして、「市の広報誌等」が61.7%と最も高くなっています。次いで、「自治会の回覧板」30.4%、「社協の広報誌等」18.1%となっています。

年齢別にみると、全ての年齢において、「市の広報誌等」が最も高くなっており、特に40～59歳が67%台と高くなっています。また、18～49歳までと、60～69歳は「市の広報誌等」に次いで「SNS」が高くなっています。

自治会への加入別にみると、加入者は「市の広報誌等」が66.4%と最も高くなっており、次いで、「自治会の回覧板」39.8%、「社協の広報誌等」18.8%となっています。未加入者は「市の広報誌等」が49.5%で最も高く、次いで、「テレビ・ラジオ」23.0%、「SNS」21.6%となっています。

図表32 充実してほしい情報媒体【年齢別、自治会加入別】



<その他回答>

フリーペーパー	専門の窓口への案内	分からない
---------	-----------	-------

（5）今後の地域福祉のあり方について

問13 助け合い、支え合いのまちづくりのために、今後どのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。「①地域として」「②岐阜市（行政）として」力を入れていくべきだと思うことについて、それぞれお答えください。（それぞれ該当するものに3つまで○）

①地域として

➤今後、力を入れていくべきことは、「ふだんからの付き合い」が4割超

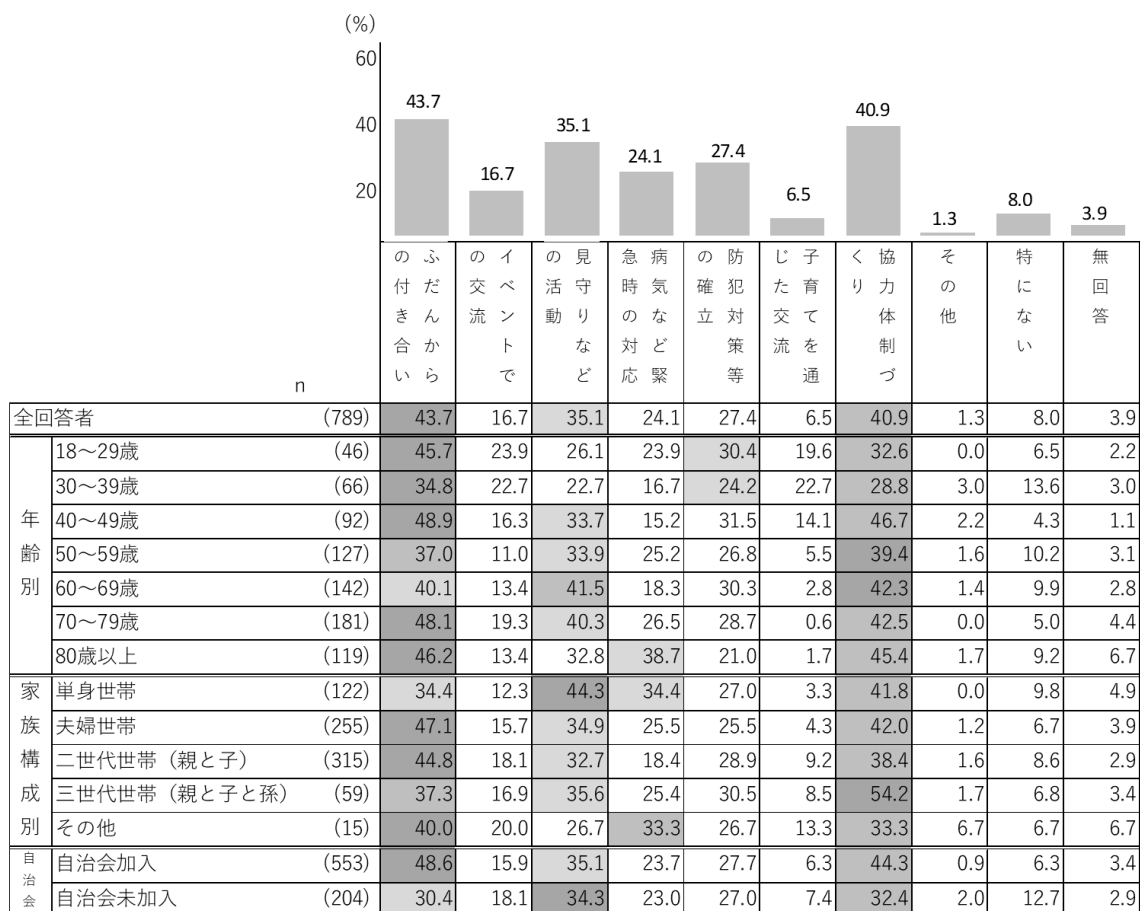
助け合い、支え合いのまちづくりのために、地域として今後力を入れていくべきことは、「ふだんからの付き合い」が43.7%と最も高くなっています。次いで、「協力体制づくり」40.9%、「見守りなどの活動」35.1%となっています。

年齢別にみると、18～49歳と70歳以上では「ふだんからの付き合い」が最も高く、次いで「協力体制づくり」となっています。50～69歳は「協力体制づくり」が最も高くなっています。また、18～39歳では「防犯対策等の確立」が、80歳以上では「病気など緊急時の対応」が比較的高くなっています。

家族構成別にみると、単身世帯は「見守りなどの活動」が、夫婦世帯、二世帯世帯（親と子）は「ふだんからの付き合い」が、三世帯世帯（親と子と孫）は「協力体制づくり」が最も高くなっています。

自治会への加入別にみると、加入者は「ふだんからの付き合い」が48.6%と最も高いのに対し、未加入者は「見守りなどの活動」が34.3%と最も高くなっています。

図表33 問13-①地域として注力していくべきこと【年齢別、家族構成別、自治会加入別】



<その他回答>

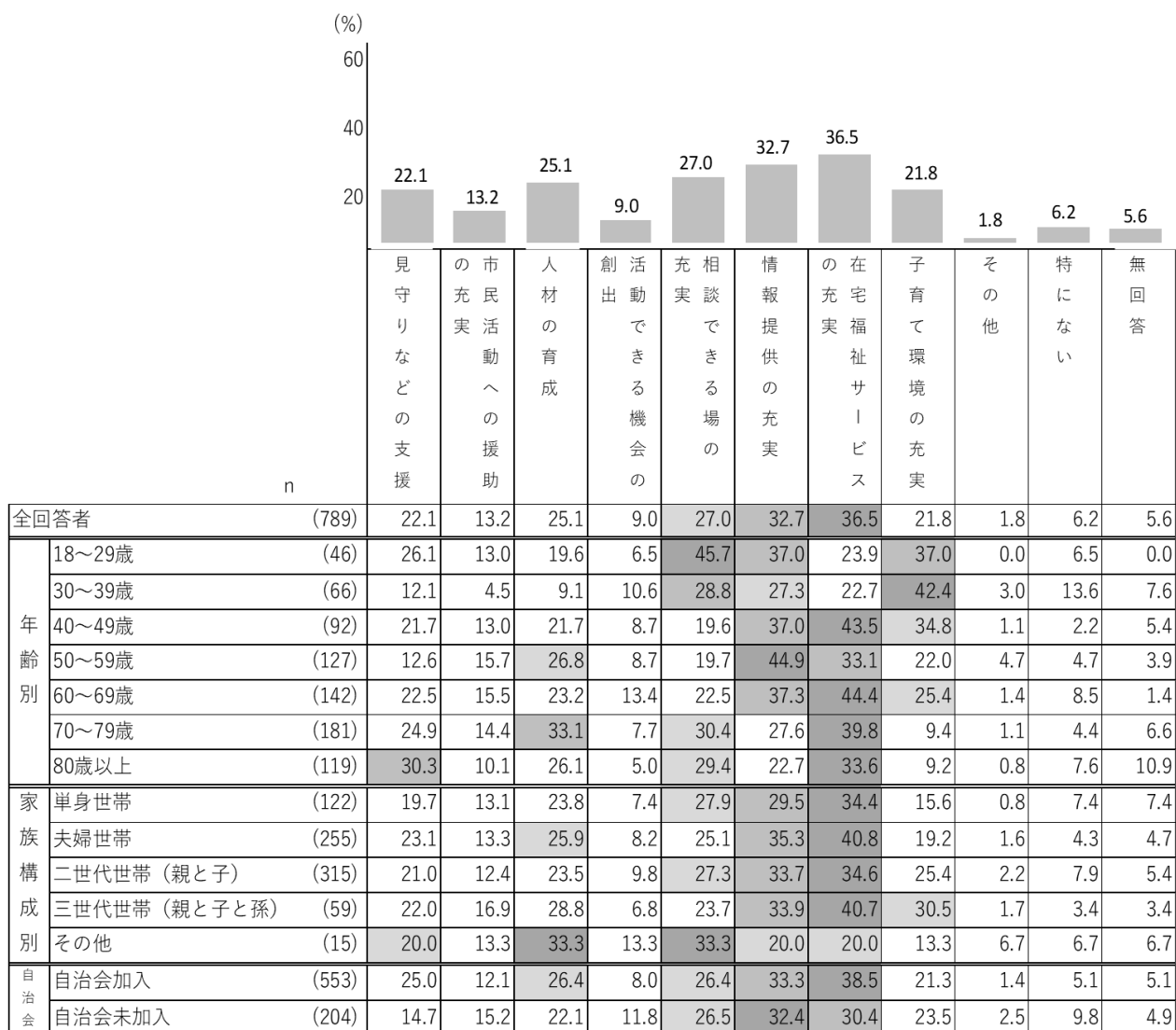
形骸化とならないこと	地域への負担が多すぎる
自治会に協力しない世帯が増えてきて活動の維持ができない	

②岐阜市（行政）として

➤今後、力を入れていくべきことは、「在宅福祉サービスの充実」が約4割

助け合い、支え合いのまちづくりのために、岐阜市（行政）として今後力を入れていくべきことは、「在宅福祉サービスの充実」が36.5%と最も高くなっています。次いで、「情報提供の充実」32.7%、「相談できる場の充実」27.0%となっています。

図表34 問13-②岐阜市（行政）として注力していくべきこと
【年齢別、家族構成別、自治会加入別】



<その他の回答>

形骸化としないこと	自治会への加入者の促進
スポーツを楽しめる場所の提供と整備	草の根活動、地域の末端に目を向ける
区役所の設置	

年齢別にみると、18～29歳は「相談できる場の充実」が45.7%と最も高く、次いで、「情報提供の充実」と、「子育て環境の充実」が37.0%となっています。30～39歳は「子育て環境の充実」が42.4%と最も高く、次いで、「相談できる場の充実」28.8%、「情報提供の充実」27.3%となっています。40～49歳、60歳以上は「在宅福祉サービスの充実」が、50～59歳は「情報提供の充実」が最も高くなっています。また、70～79歳では「人材の育成」が33.1%、80歳以上では「見守りなどの支援」が30.3%とそれぞれ2番目に高くなっています。

家族構成別にみると、その他を除くすべての世帯で「在宅福祉サービスの充実」が最も高くなっており、次いで、「情報提供の充実」となっています。また、三世帯世帯（親と子と孫）は「子育て環境の充実」が30.5%と比較的高くなっています。

自治会への加入別にみると、加入者は「在宅福祉サービスの充実」が38.5%と最も高くなっているのに対し、未加入者は「情報提供の充実」が32.4%と最も高くなっています。

（6）社会福祉協議会について

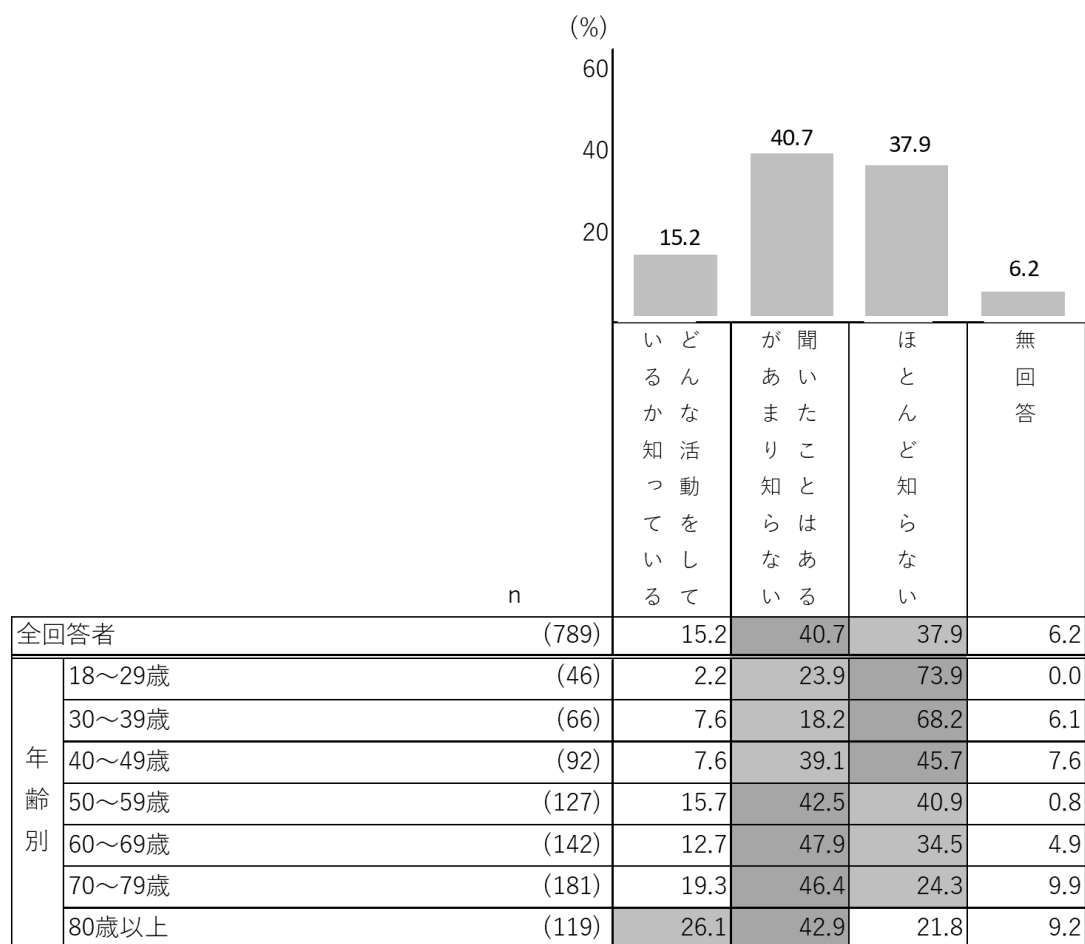
問 14 岐阜市社会福祉協議会を知っていますか。（該当するもの1つに○）

➤ 「ほとんど知らない」と「聞いたことはあるがあまり知らない」の合計が約8割

岐阜市社会福祉協議会を知っているかについては、「聞いたことはあるがあまり知らない」が40.7%と最も高くなっています。次いで、「ほとんど知らない」37.9%となっています。

年齢別にみると、18～49歳は「ほとんど知らない」が最も高くなっています。50歳以上は「聞いたことはあるがあまり知らない」が最も高くなっています。一方で、80歳以上では「どんな活動をしているか知っている」が26.1%と高く、ある程度認知されています。

図表 35 岐阜市社会福祉協議会の認知度【年齢別】



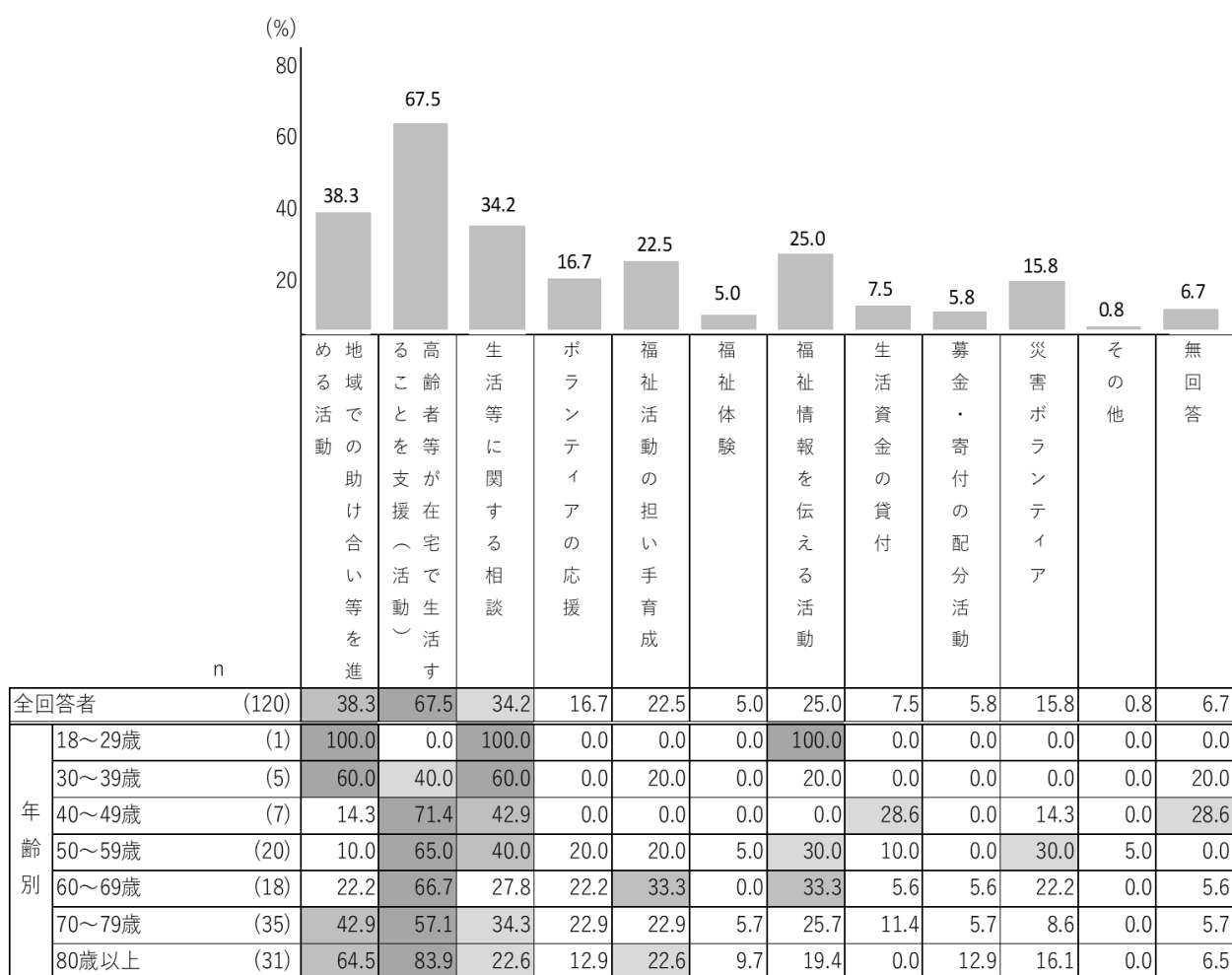
問14で「どんな活動をしているか知っている」と回答した方にお伺いします。
 問14-1 今後どのような活動に重点をおいて活動を進めるべきだと思いますか。（該当するものに3つまで○）

➤ 今後の社協活動の重点は、「高齢者等が在宅で生活することを支援」が約7割

今後、どのような活動に重点をおいて活動を進めるかについては、「高齢者等が在宅で生活することを支援（活動）」が67.5%と最も高くなっています。次いで、「地域での助け合い等を進める活動」38.3%、「生活等に関する相談」34.2%となっています。

年齢別にみると、40歳以上は「高齢者等が在宅で生活することを支援（活動）」が最も高くなっています。

図表36 問14-1 重点をおいて進めるべき活動【年齢別】



<その他回答>

廃止・解散

問 15 各世帯向けに年4回発行している市社協広報誌「社協だより」を知っていますか。（該当するもの1つに○）

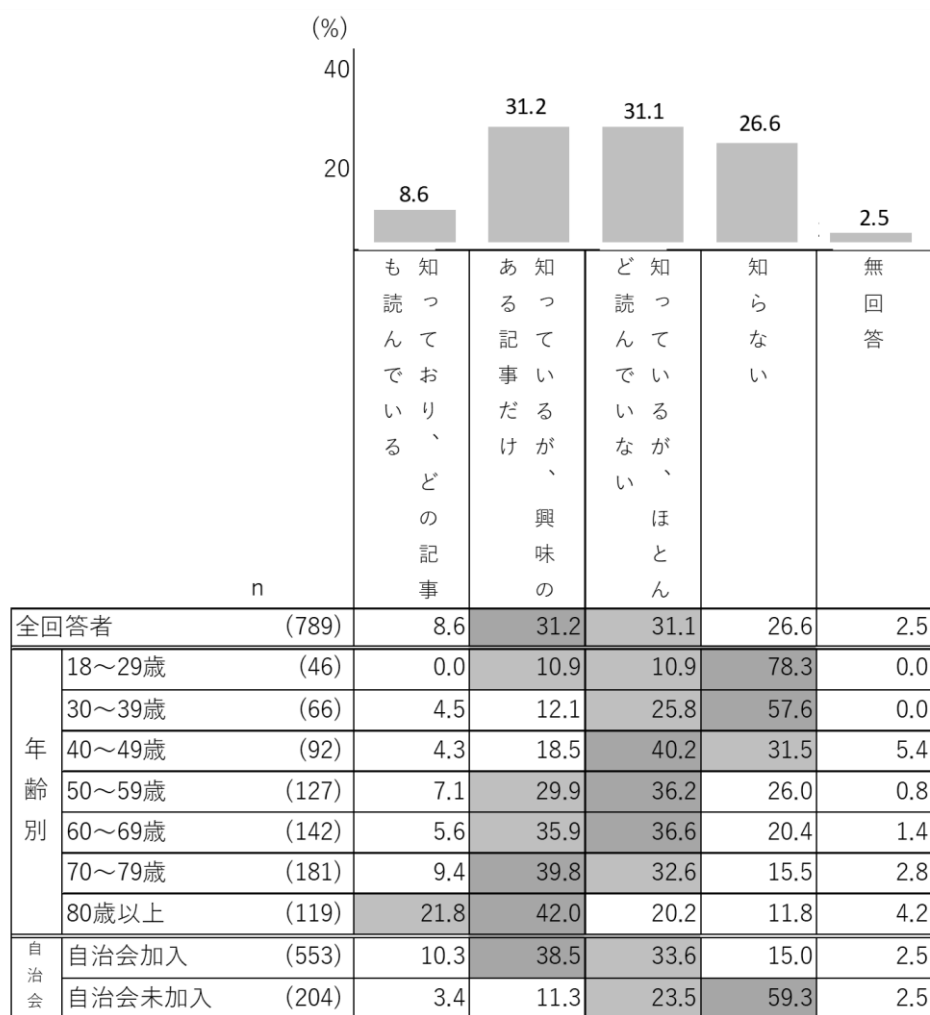
➤ 「社協だより」を知っている人は約7割

「社協だより」を知っているかについては、「知っているが、興味のある記事だけ」が31.2%と最も高く、次いで「知っているが、ほとんど読んでいない」31.1%となっています。

年齢別にみると、18～39歳は「知らない」が最も高く、40～69歳は「知っているが、ほとんど読んでいない」が最も高く、70歳以上は「知っているが、興味のある記事だけ」が最も高くなっています。

自治会への加入別にみると、加入者は「知っているが、興味のある記事だけ」が38.5%と最も高くなっており、次いで、「知っているが、ほとんど読んでいない」33.6%となっています。未加入者は「知らない」が59.3%と最も高くなっており、次いで、「知っているが、ほとんど読んでいない」23.5%となっています。

図表 37 「社協だより」認知度【年齢別、自治会加入別】



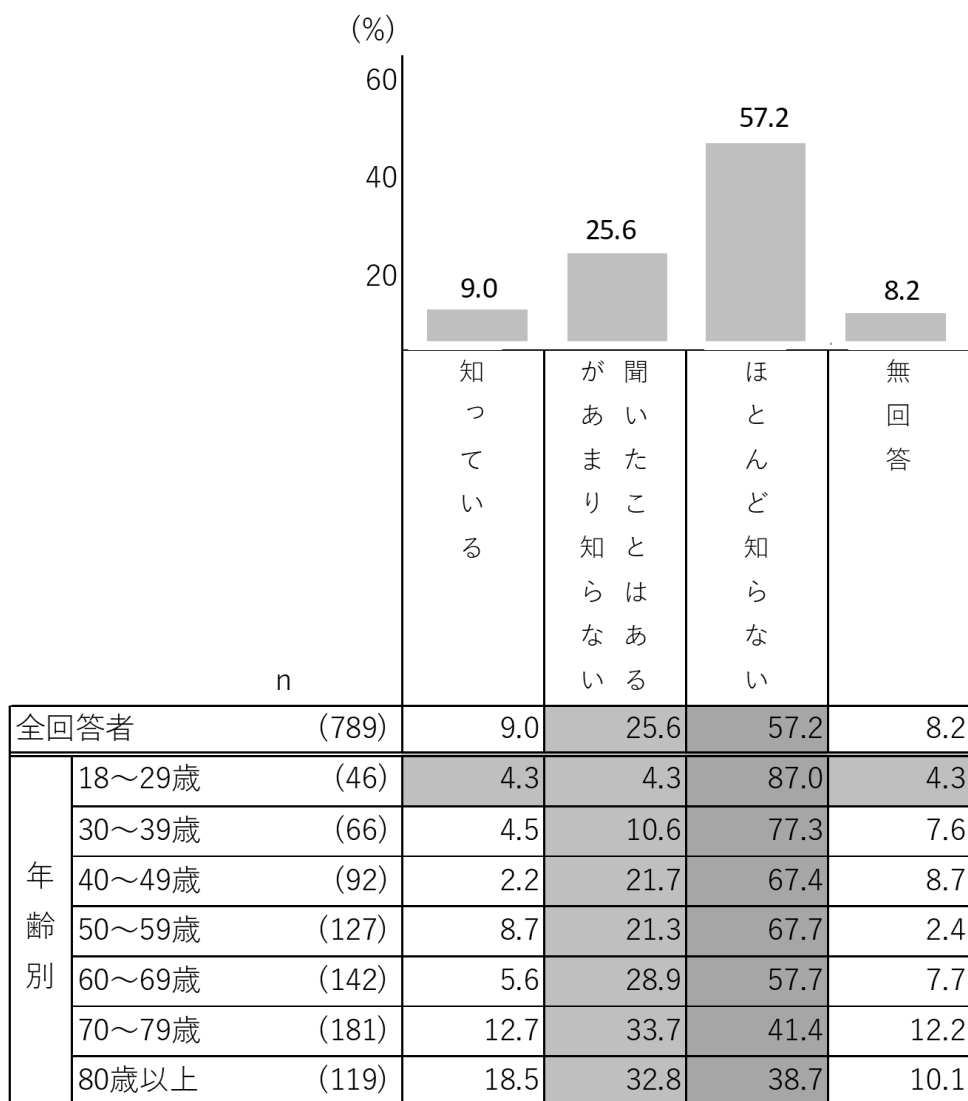
問 16 自治会連合会単位に社協支部が設置されていますが、自身の地区の社協支部を知っていますか。（該当するもの1つに○）

➤社協支部について、「ほとんど知らない」が約6割

自身が居住する地区の社協支部を知っているかについては、「ほとんど知らない」が57.2%と最も高くなっています。次いで、「聞いたことはあるがあまり知らない」25.6%となっています。

年齢別にみると、全ての年齢で「ほとんど知らない」が最も高くなっており、次いで、「聞いたことはあるがあまり知らない」となっています。年齢が上がるにつれて、認知度が高くなる傾向にあります。

図表 38 社協支部の認知度【年齢別】



日常生活圏域別にみると、すべての圏域で「ほとんど知らない」が最も高くなっています。なかでも西部が70.0%と最も高くなっています。

図表 39 社協支部の認知度【日常生活圏域別】

n		知 っ て い る	が 聞 あ い ま た り こ 知 ら な い る	ほ と ん ど 知 ら な い	無 回 答
日 常 生 活 圏 域 別	中央北 (42)	14.3	26.2	47.6	11.9
	中央南 (62)	4.8	35.5	51.6	8.1
	南部 (83)	13.3	27.7	57.8	1.2
	境川 (53)	5.7	26.4	60.4	7.5
	市橋 (99)	9.1	23.2	57.6	10.1
	日光 (69)	13.0	23.2	58.0	5.8
	西部 (40)	5.0	17.5	70.0	7.5
	岐北 (45)	6.7	24.4	53.3	15.6
	北部 (57)	8.8	24.6	57.9	8.8
	北東部 (32)	12.5	31.3	43.8	12.5
	東部 (42)	11.9	38.1	42.9	7.1
	長良 (48)	6.3	16.7	66.7	10.4
	長森 (79)	8.9	24.1	57.0	10.1
	わからない (8)	0.0	12.5	87.5	0.0

問16で「どんな活動をしているか知っている」と回答した方にお伺いします。

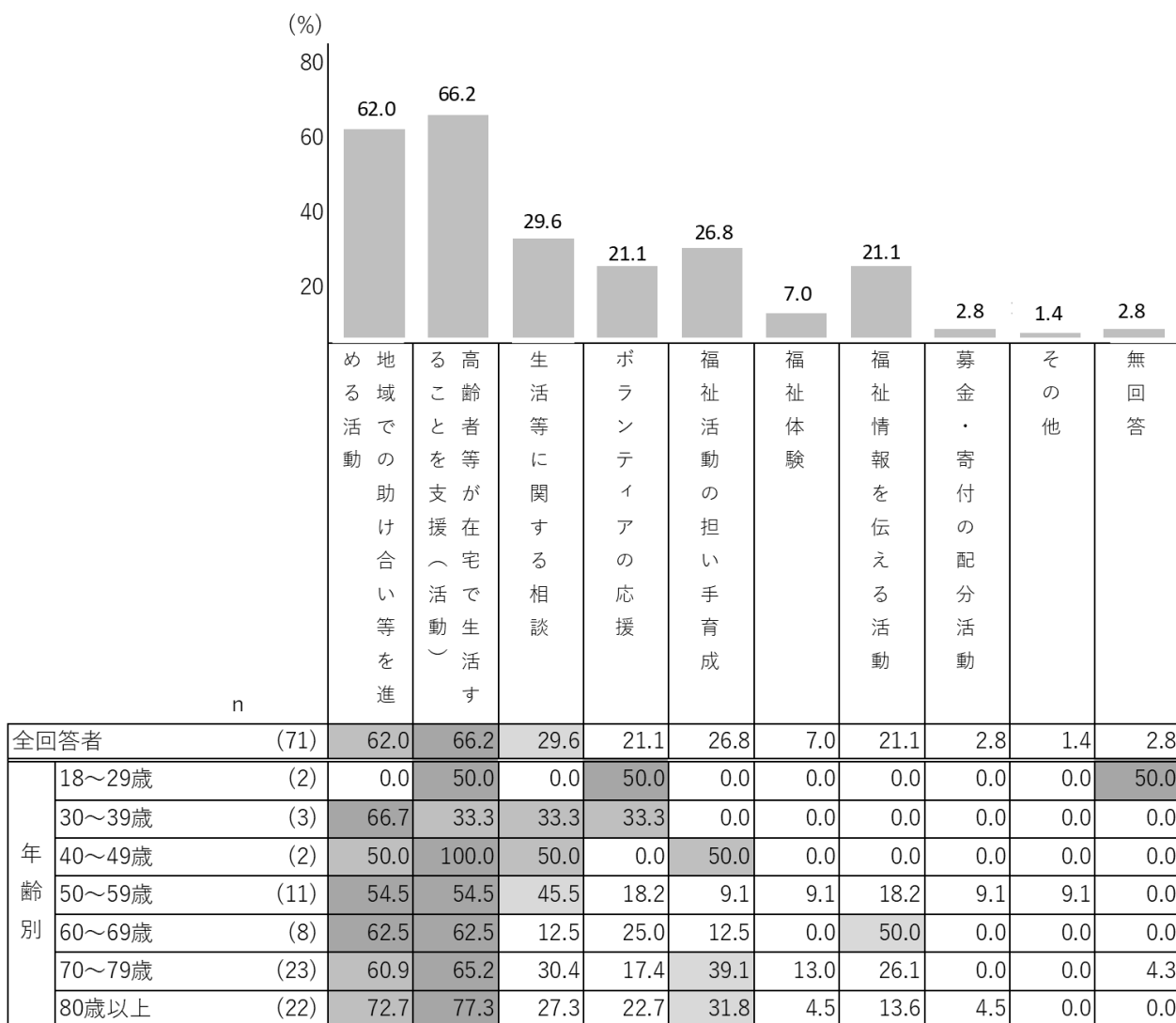
問16-1 今後どのような活動に重点をおいて活動を進めるべきだと思いますか。（該当するものに3つまで○）

➤ 今後の社協支部活動の重点は、「高齢者等が在宅で生活することを支援」が約7割

社協支部が今後どのような活動に重点をおいて活動を進めるべきかについては、「高齢者等が在宅で生活することを支援（活動）」が66.2%と最も高くなっています。次いで、「地域での助け合い等を進める活動」62.0%、「生活等に関する相談」29.6%となっています。

年齢別にみると、30～39歳は「地域での助け合い等を進める活動」が最も高く、そのほかの年齢層は「高齢者等が在宅で生活することを支援（活動）」が最も高くなっています。

図表40 重点をおいて進めるべき今後の活動【年齢別】



（7）防災について

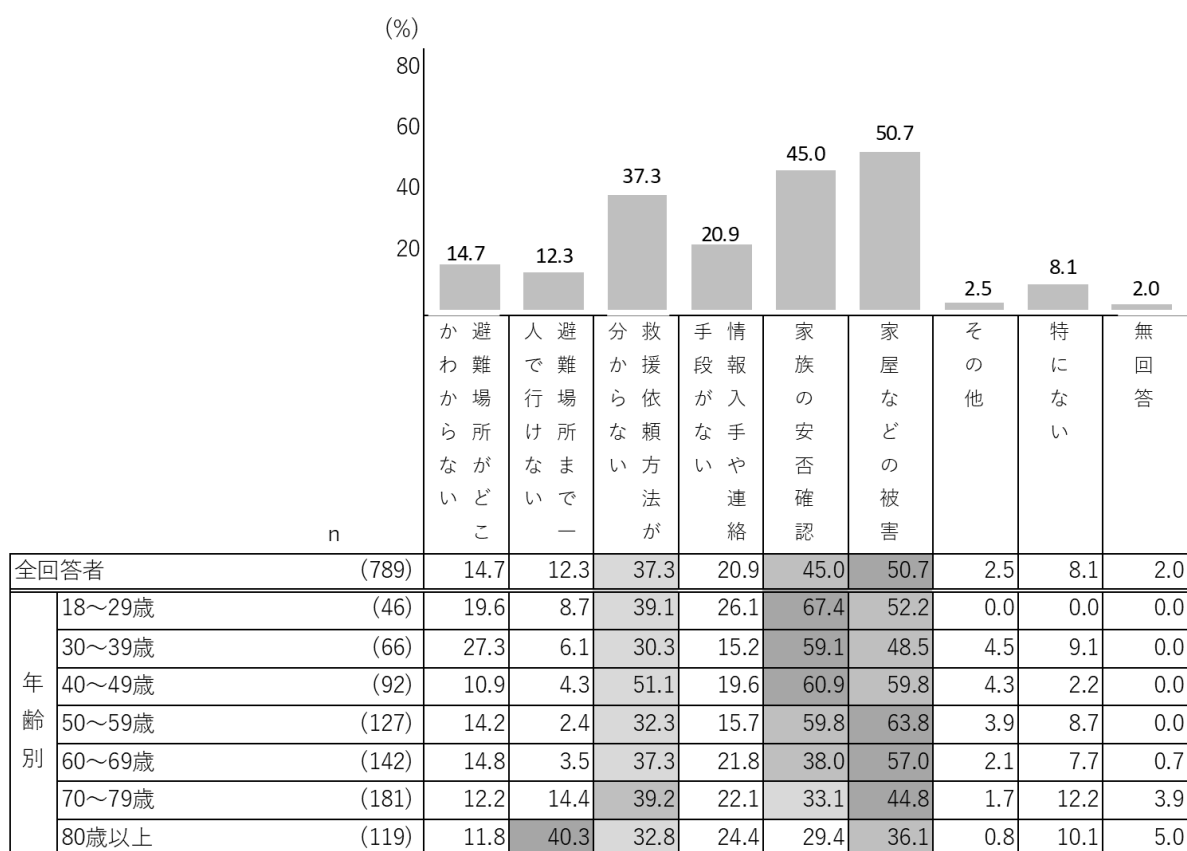
問 17 地震や台風、大雨などの災害発生時に不安に思うことは何ですか。（該当するものすべてに○）

➤災害発生時の不安は、「家屋などの被害」が5割

地震や台風、大雨などの災害発生時に不安に思うことは、「家屋などの被害」が50.7%と最も高くなっています。次いで、「家族の安否確認」45.0%、「救援依頼方法が分からない」37.3%となっています。

年齢別にみると、18～49歳までは「家族の安否確認」が最も高く、50～79歳までは「家屋などの被害」が最も高く、80歳以上は、「避難場所まで一人で行けない」が最も高くなっています。

図表 41 災害発生時に不安に思うこと【年齢別】



第3章 調査結果（市民アンケート）

家族構成別にみると、単身世帯は「家屋などの被害」が44.3%と最も高く、次いで、「救援依頼方法が分からない」41.8%、「情報入手や連絡手段がない」27.9%となっています。夫婦世帯、二世帯世帯（親と子）、三世帯世帯（親と子と孫）では、「家屋などの被害」が最も高く、次いで、「家族の安否確認」、「救援依頼方法が分からない」となっています。

自治会への加入別にみると、加入者は「家屋などの被害」が55.7%と最も高いのに対し、未加入者は「家族の安否確認」が41.2%と最も高くなっています。

図表 42 災害発生時に不安に思うこと【家族構成別、自治会加入別】

		n	か わ か ら な い こ	人 で 行 け な い 一	分 か ら な い 方 法 が	手 段 が 入 ら な い や 連 絡	家 族 の 安 否 確 認	家 屋 な ど の 被 害	そ の 他	特 に な い	無 回 答
家 族 構 成 別	単身世帯	(122)	23.8	16.4	41.8	27.9	27.0	44.3	2.5	0.8	1.6
	夫婦世帯	(255)	11.4	12.5	37.6	22.7	39.2	47.5	2.4	11.0	3.5
	二世帯世帯（親と子）	(315)	14.0	9.2	35.2	16.5	54.6	56.5	2.9	5.4	1.0
	三世帯世帯（親と子と孫）	(59)	8.5	15.3	44.1	18.6	62.7	64.4	1.7	6.8	0.0
	その他	(15)	20.0	20.0	26.7	13.3	53.3	40.0	0.0	6.7	0.0
自 治 会	自治会加入	(553)	10.7	11.8	37.4	19.3	47.9	55.7	2.2	0.4	1.6
	自治会未加入	(204)	24.5	12.3	38.2	25.5	41.2	40.7	3.4	11.8	2.5

<その他回答>

ライフライン	ペットを連れて避難できる場所がない
避難場所まで遠すぎてかえって危険	避難した場合、人が全て入りきれないので心配です
避難場所が安全な場所なのか	

問 18 災害時に住民同士が協力し合うためには、どのようなことが必要だと思いますか。（該当するもの1つに○）

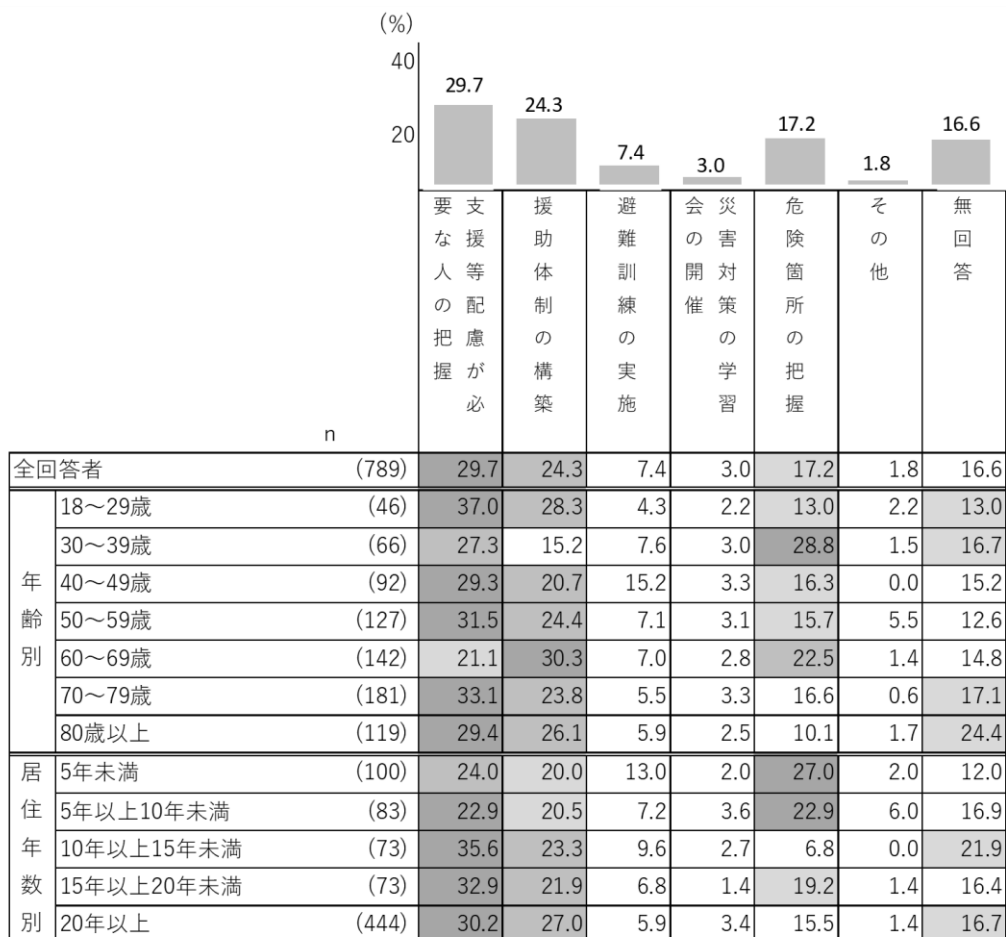
➤災害時に協力し合うために必要なことは、「支援等配慮が必要な人の把握」が3割

災害時に住民同士が協力し合うために必要なことは、「支援等配慮が必要な人の把握」が29.7%と最も高く、次いで、「援助体制の構築」24.3%、「危険箇所の把握」17.2%となっています。

年齢別にみると、18～29歳、40～59歳、70歳以上は「支援等配慮が必要な人の把握」が最も高く、30～39歳は「危険箇所の把握」が28.8%と最も高く、60～69歳は「援助体制の構築」が30.3%と最も高くなっています。

居住年数別にみると、5年未満は「危険箇所の把握」が最も高くなっています。5年以上10年未満は「支援等配慮が必要な人の把握」と並んで「危険箇所の把握」が最も高くなっています。10年以上の居住年数は、「支援等配慮が必要な人の把握」が最も高くなっています。

図表 43 災害時に協力し合うために必要なこと【年齢別、居住年数別】



<その他回答>

若手地域リーダーの育成	公共事業による災害対策
近所付き合い	とくにない
地域の人とのコミュニケーション	

（8）成年後見制度について

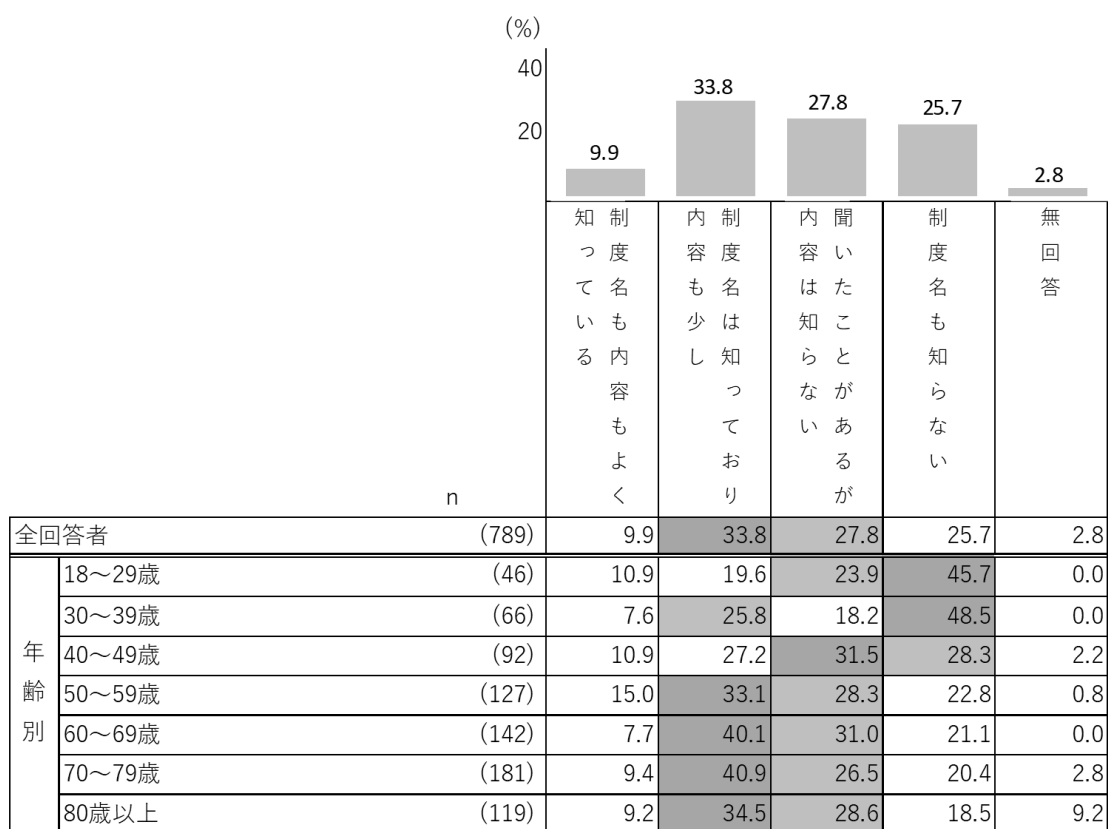
問 19 成年後見制度について知っていますか。（該当するもの1つに○）

➤ 4割超が制度を知っている（4分の1は制度名も知らない）

成年後見制度についての認知度は、「制度名は知っており内容も少し」が33.8%と最も高くなっており、次いで、「聞いたことがあるが内容は知らない」27.8%となっています。

年齢別にみると、18～39歳までは「制度名も知らない」が最も高くなっています。40～49歳は、「聞いたことがあるが内容は知らない」が最も高く、50歳以上は「制度名は知っており内容も少し」が最も高くなっています。

図表 44 成年後見制度の認知度【年齢別】



障害者手帳の所持者の有無別にみると、所持者のいる世帯は、「聞いたことがあるが内容は知らない」が40.2%と最も高くなっており、所持者のいない世帯は、「制度名は知っており内容も少し」が35.7%と最も高くなってます。

介助介護が必要な人の有無別にみると、必要な人がいる世帯、必要な人がいない世帯どちらも「制度名は知っており内容も少し」が最も高くなっています。

自治会への加入別にみると、加入者は「制度名は知っており内容も少し」が36.7%と最も高く、未加入者は「制度名も知らない」が34.8%と最も高くなっています。

図表 45 成年後見制度の認知度
【障害者手帳所持別、介助介護必要別、自治会加入別】

		n	知 っ て い る 内 容 も よ く	内 容 も 少 し 知 っ て お り	内 容 は 知 ら な い が	制 度 名 も 知 ら な い	無 回 答
障 が い 者	家族構成：障害者手帳所持有	(97)	9.3	27.8	40.2	22.7	0.0
	家族構成：障害者手帳所持無	(526)	11.0	35.7	25.9	25.1	2.3
	家族構成：障害者手帳所持無回答	(166)	6.6	31.3	26.5	29.5	6.0
介 助 介 護	家族構成：介助介護必要有	(86)	7.0	39.5	27.9	25.6	0.0
	家族構成：介助介護必要無	(534)	11.2	33.9	27.7	25.1	2.1
	家族構成：介助介護必要無回答	(169)	7.1	30.8	27.8	27.8	6.5
自 治 会	自治会加入	(553)	11.2	36.7	28.2	21.7	2.2
	自治会未加入	(204)	7.4	28.9	26.5	34.8	2.5

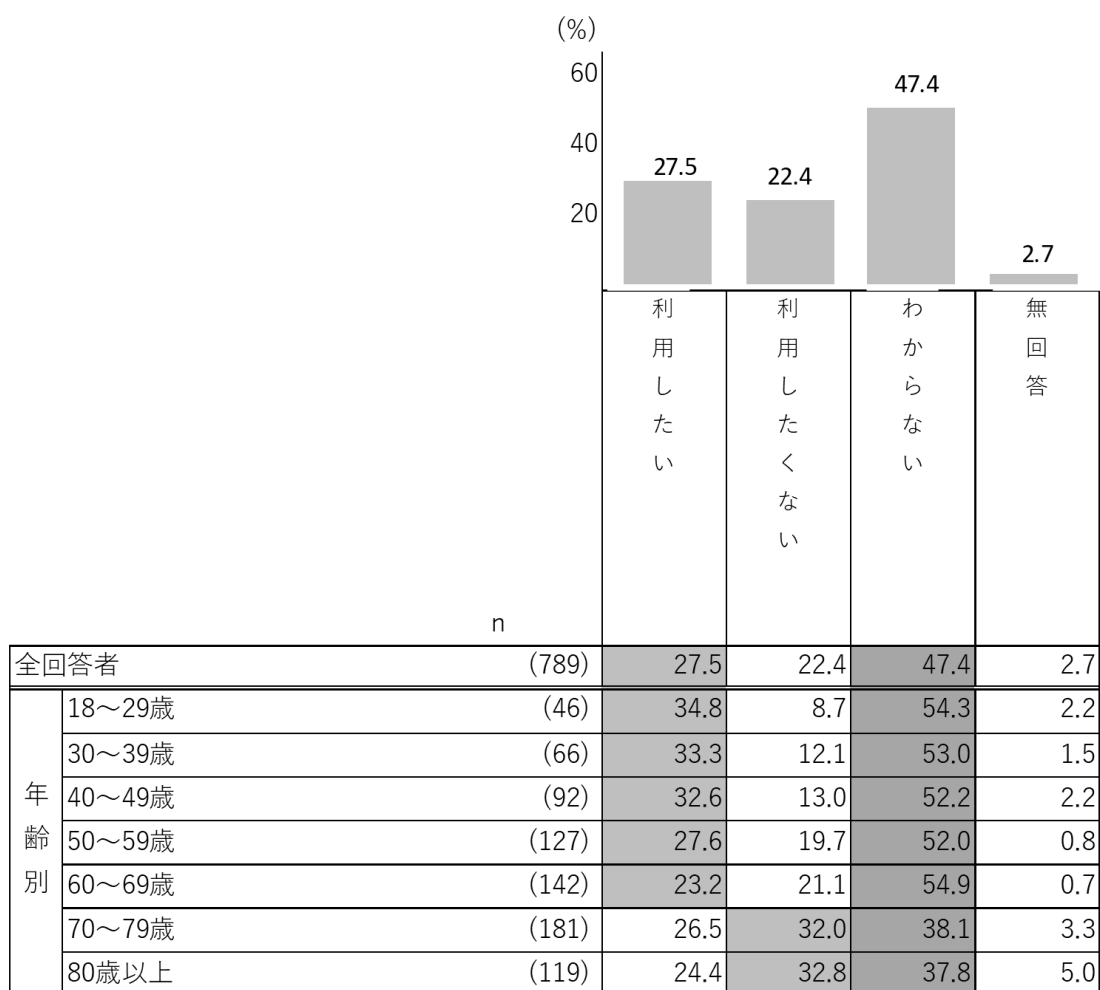
問 20 あなた自身の判断能力が十分でなくなり、生活に支障が生じた場合に、成年後見制度を利用したいと思いますか。（該当するもの1つに○）

➤成年後見制度の利用の意向について、「わからない」が約5割

判断能力が十分でなくなり、生活に支障が生じた場合に、成年後見制度を利用するかについては、「わからない」が47.4%と最も高くなっており、次いで、「利用したい」27.5%となっています。

年齢別にみると、全年齢で「わからない」が最も高くなっており、次いで、18～69歳までは「利用したい」、70歳以上は「わからない」が高くなっています。

図表 46 成年後見制度の利用意向【年齢別】



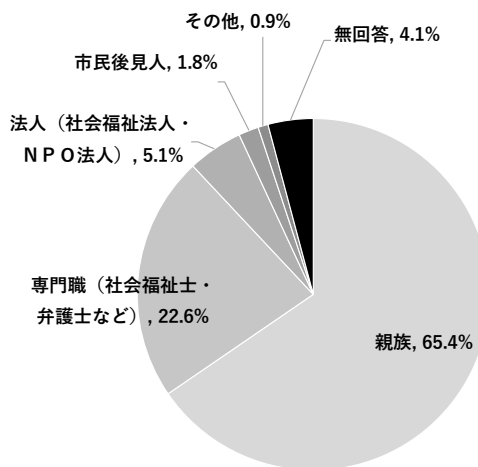
問 20 で「利用したい」と回答した方にお伺いします。
 問 20-1 成年後見制度を利用するにあたって誰に後見人になってほしいですか。（該当するもの
 1つに○）

➤後見人になってほしい相手は、「親族」が6割超

成年後見制度を利用するにあたって誰に後見人になってほしいかについては、「親族」が65.4%と最も高くなっています。次いで、「専門職」22.6%となっています。

図表 47 後見人になってほしい相手

	回答数	構成比
親族	142	65.4%
専門職（社会福祉士・弁護士など）	49	22.6%
法人（社会福祉法人・NPO法人）	11	5.1%
市民後見人	4	1.8%
その他	2	0.9%
無回答	9	4.1%
合 計	217	100.0%



(n=217)

<その他回答>

信頼できる人	小学校の同級生
--------	---------

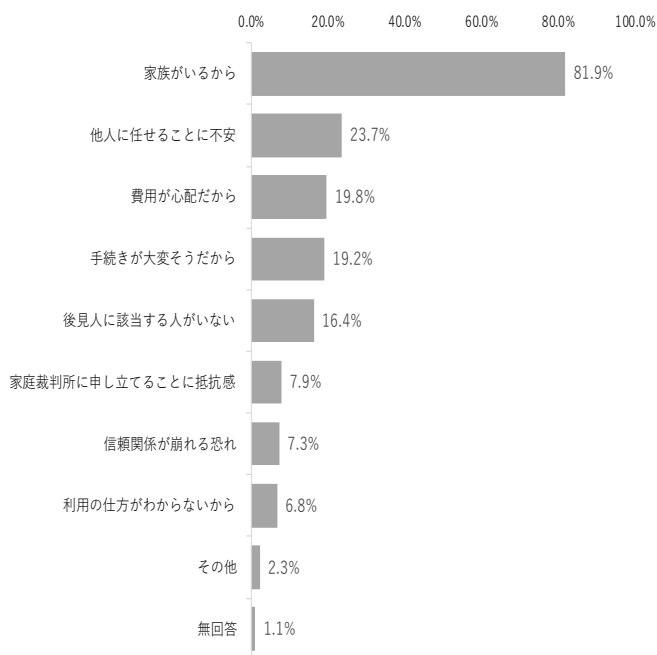
問20で「利用したくない」と回答した方にお伺いします。
 問20-2 成年後見制度を利用したいと思わない理由は何ですか。（該当するものすべてに○）

➤成年後見制度を利用したくない理由は、「家族がいるから」が約8割

成年後見制度を利用したいと思わない理由は、「家族がいるから」が81.9%と最も高くなっています。次いで、「他人に任せることに不安」23.7%となっています。

図表 48 成年後見制度を利用したくない理由

	回答数	構成比
家族がいるから	145	81.9%
費用が心配だから	35	19.8%
家庭裁判所に申し立てることに抵抗感	14	7.9%
手続きが大変そうだから	34	19.2%
後見人に該当する人がいない	29	16.4%
他人に任せることに不安	42	23.7%
信頼関係が崩れる恐れ	13	7.3%
利用の仕方がわからないから	12	6.8%
その他	4	2.3%
無回答	2	1.1%
合計	330	-



<その他回答>

柔軟な運用が出来なくなる
後見人に選出される人々に対し不信感がある

(n=177)

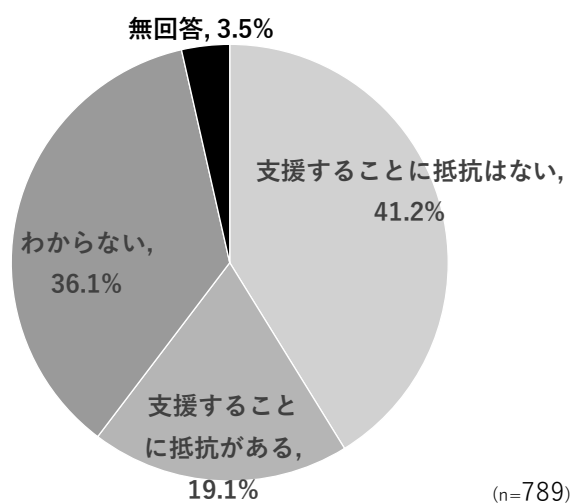
問 21 あなた自身の身近な親族の判断能力が十分でなくなった場合、親族の後見人となって財産管理や契約行為の支援をすることに抵抗はありますか。（該当するもの1つに○）

➤親族の後見人となって、「支援することに抵抗はない」が約4割

親族の後見人となって財産管理や契約行為の支援をすることについては、「支援することに抵抗はない」が41.2%と最も高くなっています。次いで、「わからない」が36.1%となっています。

図表 49 自身が後見人になることへの抵抗感

	回答数	構成比
支援することに抵抗はない	325	41.2%
支援することに抵抗がある	151	19.1%
わからない	285	36.1%
無回答	28	3.5%
合 計	789	100.0%



（9）犯罪や非行をした人の立ち直りについて

問 22 犯罪や非行をした人の立ち直りに協力したいと思いますか。（該当するもの1つに○）

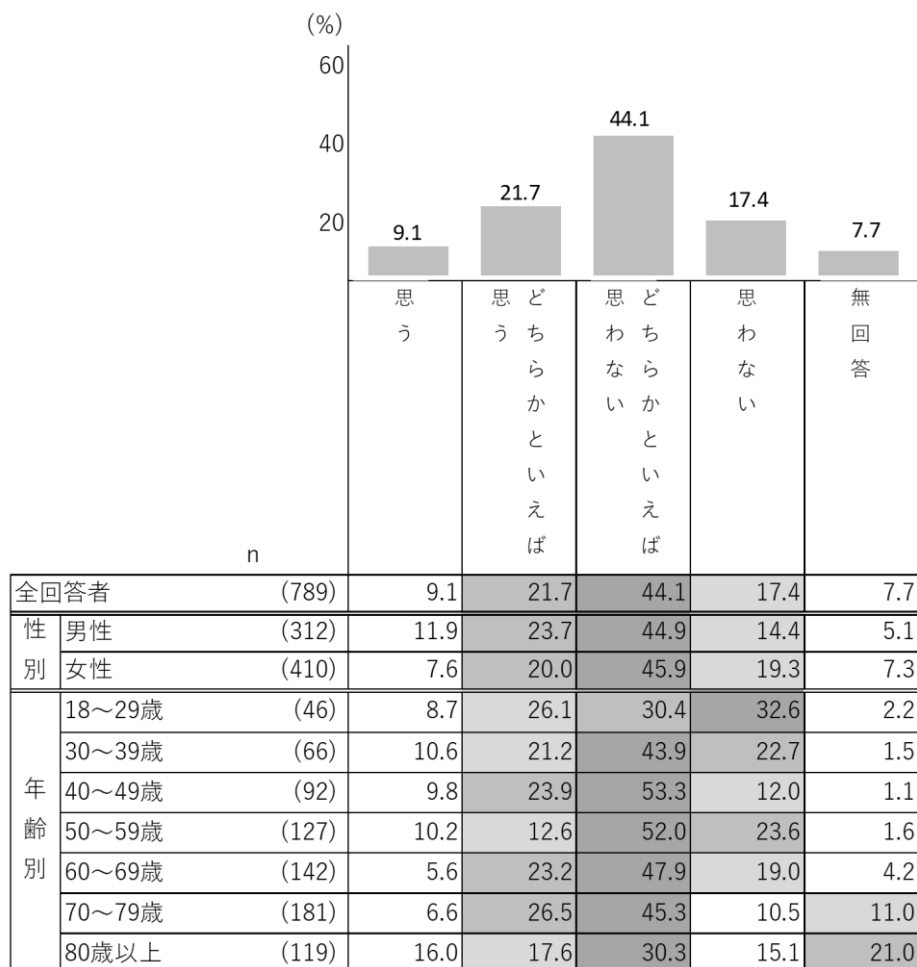
➤ 「思わない」「どちらかといえば思わない」の合計が約6割

犯罪や非行をした人の立ち直りに協力したいと思うかについて、「どちらかといえば思わない」が44.1%と最も高くなっています。次いで、「どちらかといえば思う」21.7%となっています。

男女別にみると、男性は「思う」と「どちらかといえば思う」を合わせて35.6%と女性の27.6%に比べて8ポイント高くなっています。

年齢別にみると、18～29歳は「思わない」が32.6%と最も高くなっています。次いで、「どちらかといえば思わない」30.4%となっています。30歳以上は「どちらかといえば思わない」が最も高く、次いで、30～39歳と50～59歳は「思わない」、40～49歳と60～79歳は「どちらかといえば思わない」が高くなっています。

図表 50 犯罪等をした人の立ち直りへの協力意向【性別、年齢別】



問 22 で「思う」「どちらかといえば思う」と回答した方にお伺いします。
 問 22-1 どのような協力がしたいと思いますか。（該当するものすべてに○）

➤ 「保護司会活動への協力」と「広報・啓発活動への参加」が各々3割

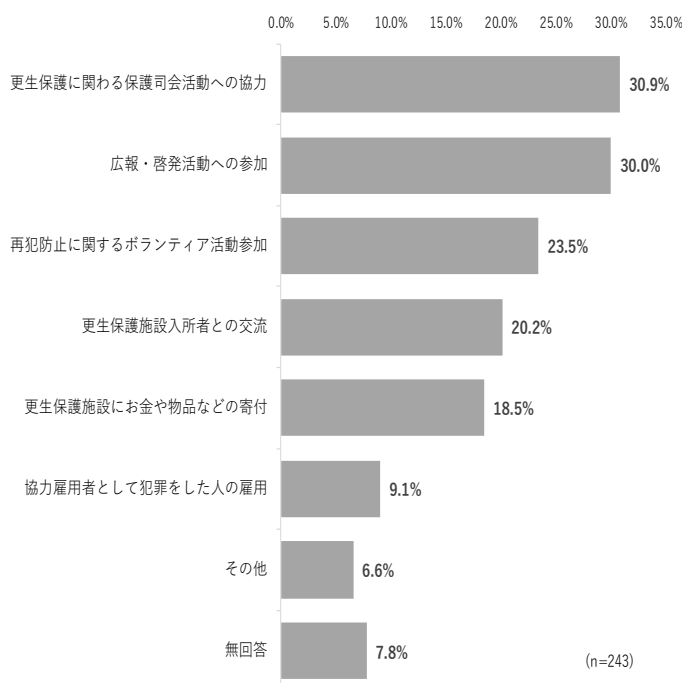
犯罪や非行をした人の立ち直りに協力する内容については、「更生保護に関わる保護司会活動への協力」が30.9%と最も高くなっています。次いで、「広報・啓発活動への参加」30.0%、「再犯防止に関するボランティア活動参加」23.5%となっています。

図表 51 立ち直りへの協力内容

	回答数	構成比
更生保護に関わる保護司会活動への協力	75	30.9%
協力雇用者として犯罪をした人の雇用	22	9.1%
更生保護施設にお金や物品などの寄付	45	18.5%
更生保護施設入所者との交流	49	20.2%
再犯防止に関するボランティア活動参加	57	23.5%
広報・啓発活動への参加	73	30.0%
その他	16	6.6%
無回答	19	7.8%
合 計	356	-

<その他回答>

年齢的に無理	(同回答多数)
体力的に無理	
差別しない、先入観を持たない	
偏見を持たないようにする	



問22で「どちらかといえば思わない」「思わない」と回答した方にお伺いします。
 問22-2 協力したいと思わない理由は何ですか。（該当するものすべてに○）

➤ 「犯罪や非行をした人との接し方が不明」が約5割

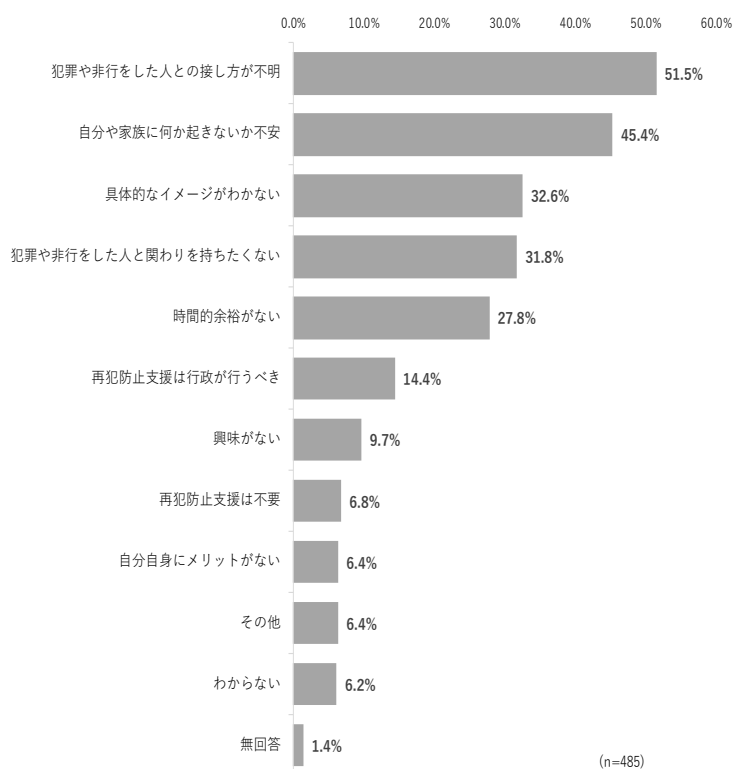
犯罪や非行をした人の立ち直りに協力したいと思わない理由は、「犯罪や非行をした人との接し方が不明」が51.5%と最も高くなっています。次いで、「自分や家族に何か起きないか不安」45.4%、「具体的なイメージがわからない」32.6%となっています。

図表52 立ち直りに協力したいと思わない理由

	回答数	構成比
自分や家族に何か起きないか不安	220	45.4%
犯罪や非行をした人と関わりを持ちたくない	154	31.8%
犯罪や非行をした人との接し方が不明	250	51.5%
自分自身にメリットがない	31	6.4%
具体的なイメージがわからない	158	32.6%
時間的余裕がない	135	27.8%
興味がない	47	9.7%
再犯防止支援は行政が行うべき	70	14.4%
再犯防止支援は不要	33	6.8%
その他	31	6.4%
わからない	30	6.2%
無回答	7	1.4%
合計	1166	-

<その他回答>

自分が病気のため何も出来ない	(同回答多数)
自分が高齢なので出来ない	(同回答多数)
人生に関わることで責任が重い	(同回答多数)
自分に体力がない	(同回答多数)
犯罪や非行の内容による	(同回答多数)
その人らに共感が持てない	(同回答多数)
ほとんどの罪人は犯罪を繰り返す	(同回答多数)



2. 事業所アンケート

（1）事業所について

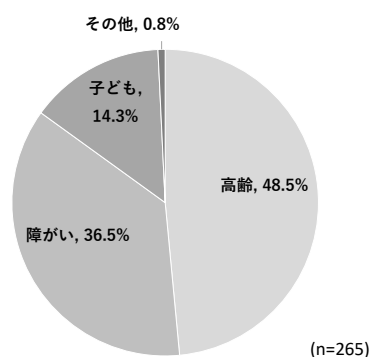
貴事業所についてお伺いします。（①は主なもの、②と③は該当するもの1つに○）

① 主な実施事業の分野

➤ 「高齢」分野が約5割、「障がい」分野が約4割、「子ども」分野が約1割

主な実施事業の分野は、「高齢」分野が48.5%、「障がい」分野が36.5%、「子ども」分野が14.3%となっています。また「その他」として、1事業所が「医療」、残り1事業所が「高齢、障がい、子ども」と回答しています。

図表 53 事業所の主な事業分野

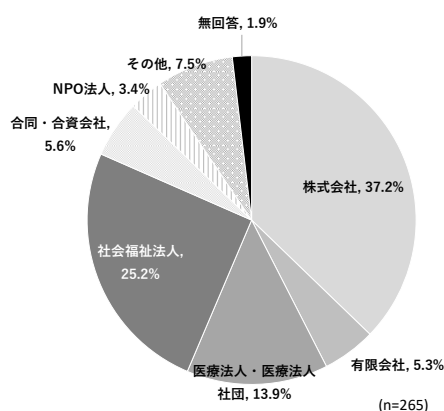


② 法人種別

➤ 「株式会社」が約4割、「社会福祉法人」が約3割、「医療法人等」が約1割

法人種別は、「株式会社」が最も高く37.2%で、次いで「社会福祉法人」が25.2%、「医療法人・医療法人社団」が13.9%となっています。

図表 54 事業所の法人種別



<その他回答 ※多数回答は()内に構成比を記載>

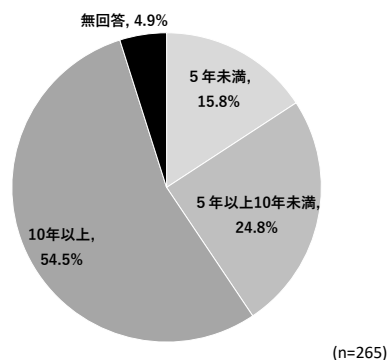
一般社団法人(4.1%)	学校法人(2.6%)	一部事業組合	個人
--------------	------------	--------	----

③ 運営年数

➤ 「10年以上」が5割超

運営年数は、「5年未満」が15.8%、「5年以上10年未満」が24.8%、「10年以上」が54.5%となっています。

図表 55 事業所の運営年数



(2) 地域との関わりについて

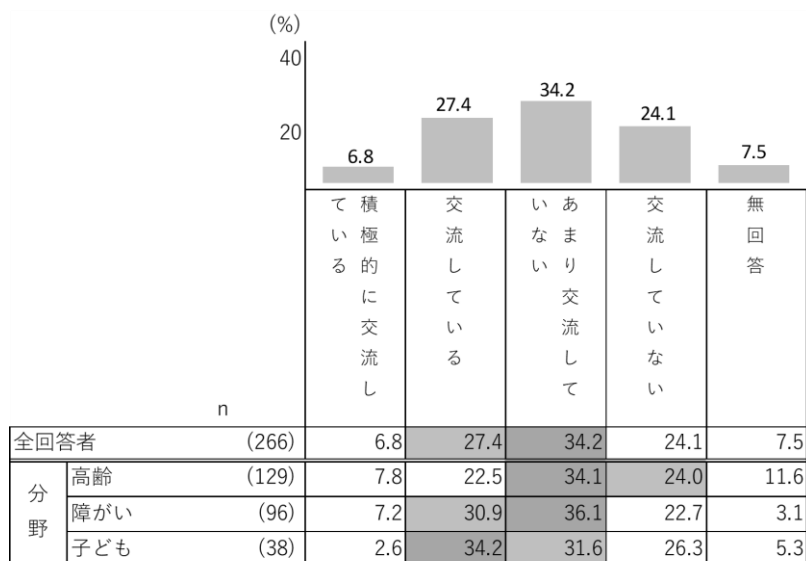
問1 地域住民が参加できるイベントを開催するなど、地域住民との交流を図っていますか。
(該当するもの1つに○)

➤ 「積極的に交流している」と「交流している」の合計は3割超

地域住民との交流については、「積極的に交流している」6.8%と「交流している」27.4%を合わせると、34.2%の事業所が地域住民との交流を図っています。一方で、「あまり交流していない」34.2%「交流していない」24.1%の合計が58.3%と、交流していない事業所の割合が高い結果となりました。

事業分野別にみると、障がい分野の交流率（積極的に交流している＋交流している）が38.1%と最も高く、次いで子ども分野の交流率が36.8%、高齢分野の交流率が30.3%となっています。

図表 56 事業所の地域住民との交流状況【分野別】



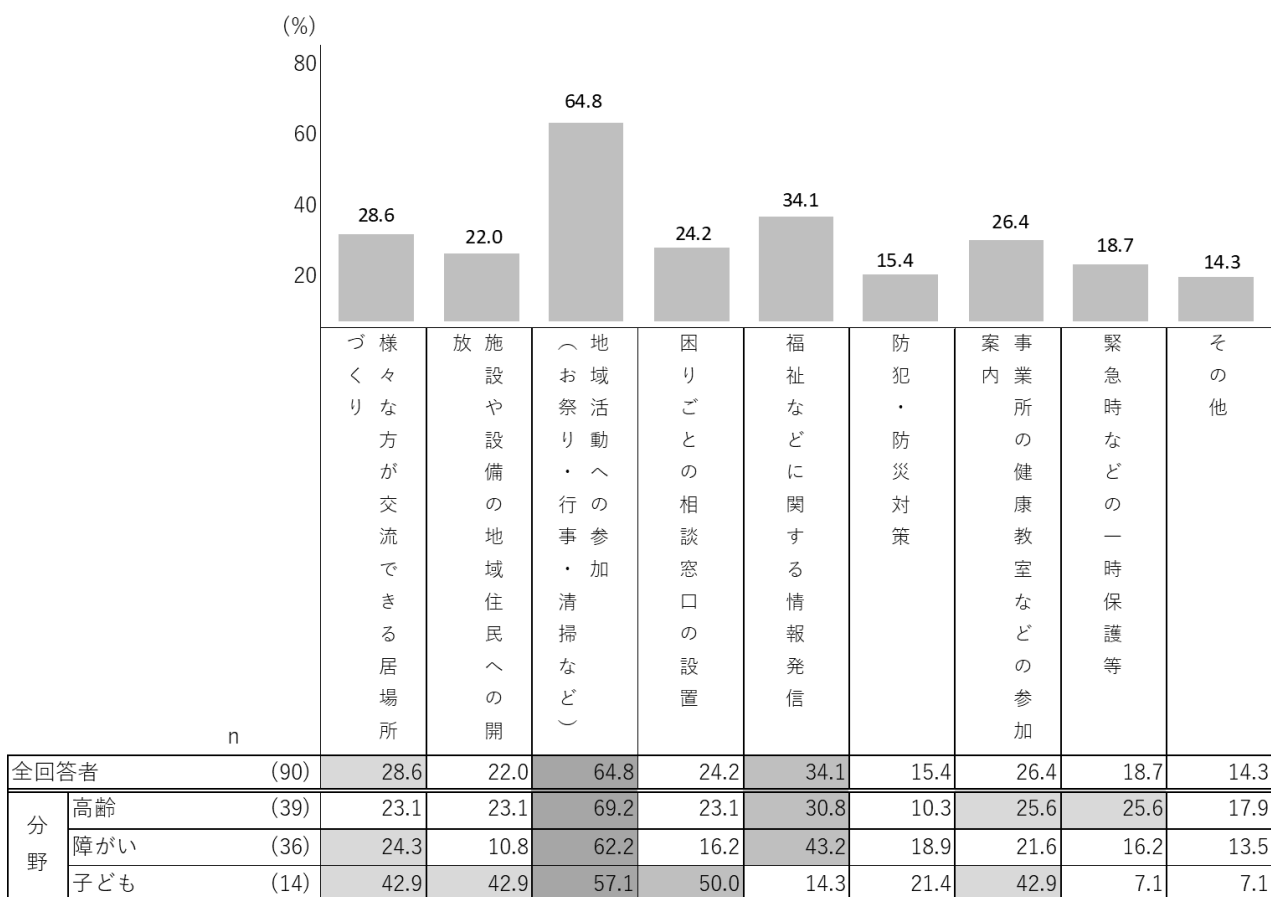
問1で「積極的に交流している」「交流している」と回答された事業所にお伺いします。
 問1-1 地域において、現在、どのような交流活動を行っていますか。（該当するものすべてに○）

➤ 「地域活動への参加」が6割超、「福祉などに関する情報発信」が3割超

実施している交流活動については、「地域活動への参加」が最多で64.8%となり、次いで「福祉などに関する情報発信」が34.1%、「様々な方が交流できる居場所づくり」が28.6%と続いています。

事業分野別にみると、いずれの分野でも最多回答は「地域活動への参加」ですが第2位をみると、高齢分野と障がい分野では「福祉などに関する情報発信」、子ども分野では「困りごとの相談窓口の設置」と、分野により活動内容が異なります。

図表 57 事業所の実施している交流活動【分野別】



<その他回答>

子ども食堂【2事業所】	認知症カフェ【2事業所】	地域包括センターの多種業務会議
オンリーワンわたしたちの芸術祭	健康フェアなどイベント開催	運営推進会議
地域ケア会議	障がい施設の利用	盆おどり大会の主催
地元農家の野菜販売	未就園児の会への参加	地域の高齢者向けカフェ

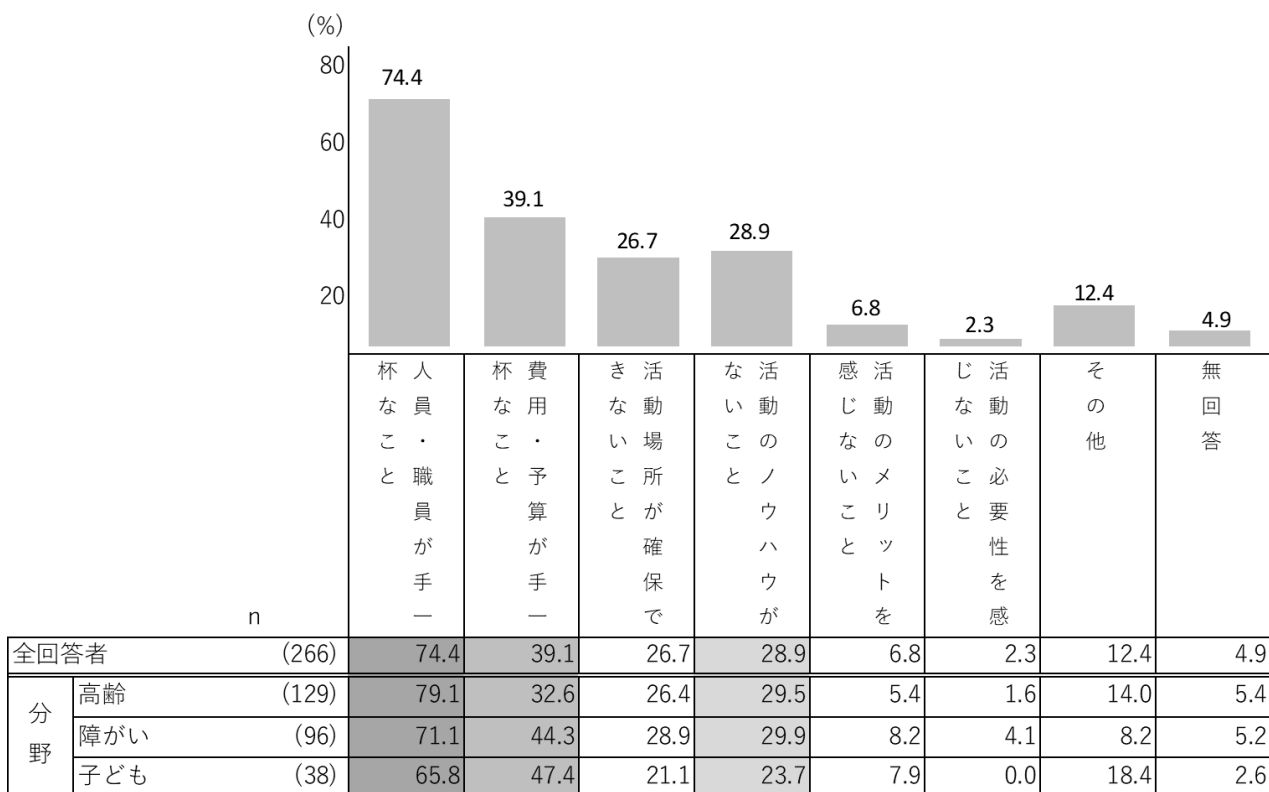
問2 交流活動を行う上で、または新たに取り組むを行う上で困っていることや課題になっていることは何ですか？（該当するものに3つまで○）

➤ 「人員・職員の不足」が7割超、「費用や予算不足」が約4割

交流活動を行う上で困っていることなどについては、「人員・職員が手一杯なこと」が74.4%と最も多く、次いで「費用・予算が手一杯なこと」が39.1%、「活動のノウハウがないこと」が28.9%と続いています。

事業分野別にみると、すべての分野で、その他・無回答を除く回答の順位は変わらないものの、最多回答の「人員・職員が手一杯なこと」は高齢分野で79.1%、障がい分野で71.1%、子ども分野で65.8%となり、第2位回答の「費用・予算が手一杯なこと」は高齢分野で32.6%、障がい分野で44.3%、子ども分野で47.4%となるなど、事業分野によって課題の占める割合が異なっています。

図表 58 交流活動を行う上での課題【分野別】



<その他回答>

新型コロナウイルス関連【複数事業所】	障がい施設への理解、配慮
限られた人員の中での活動内容の硬直化	保護者からの要望が無い
1、2歳児を預かる施設のため	地域のイベントが日曜日(休業日)が多いため

（3）情報・連携について

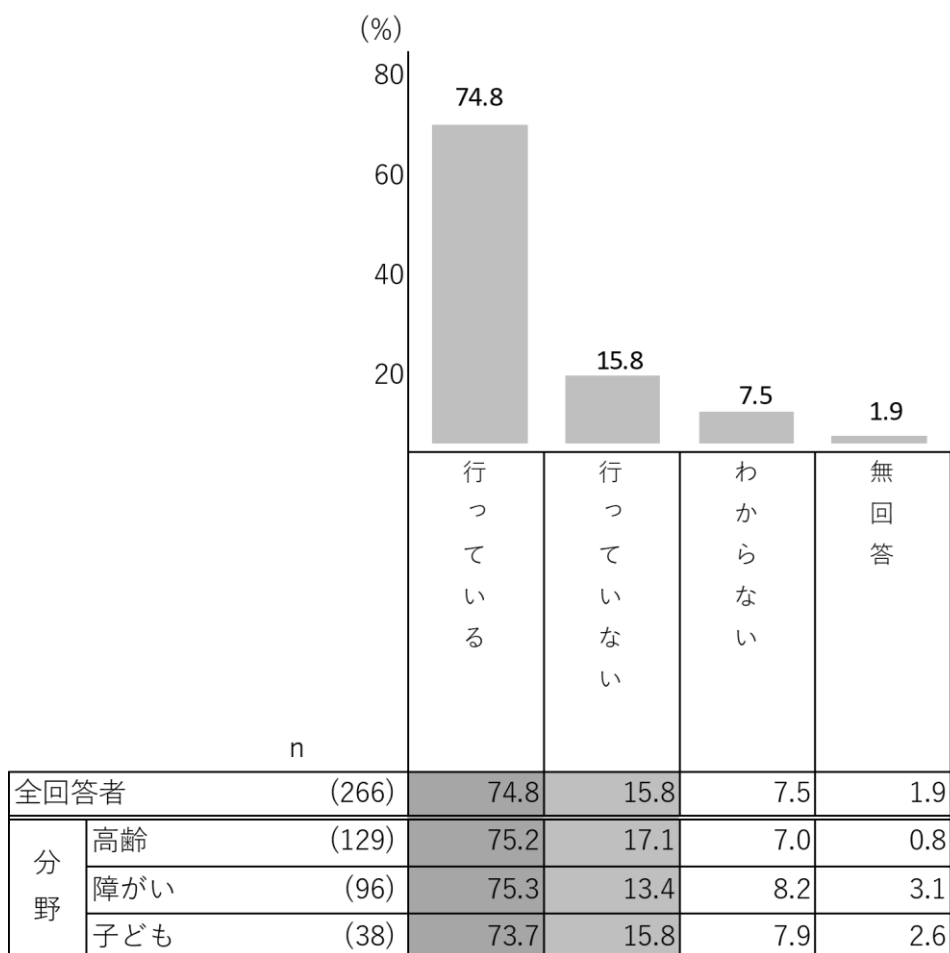
問3 行政や他の団体・組織との間で情報交換や連携（交流や協力関係など）を行っていますか。
（該当するもの1つに○）

➤ 4分の3の事業所が行政などとの情報交換や連携を行っている

行政などとの情報交換・連携状況については、74.8%が「行っている」と回答し、「行っていない」と回答した事業所は15.8%、「わからない」が7.5%に留まりました。

事業分野別にみても、情報交換・連携を行っている事業所は高齢分野で75.2%、障がい分野で75.3%、子ども分野で73.7%と分野による大きな差はありません。一方で、情報交換・連携を「行っていない」事業所は高齢分野が17.1%と、障がい分野の13.4%や子ども分野の15.8%と比べるとやや高くなっています。

図表 59 行政などとの情報交換・連携状況【分野別】



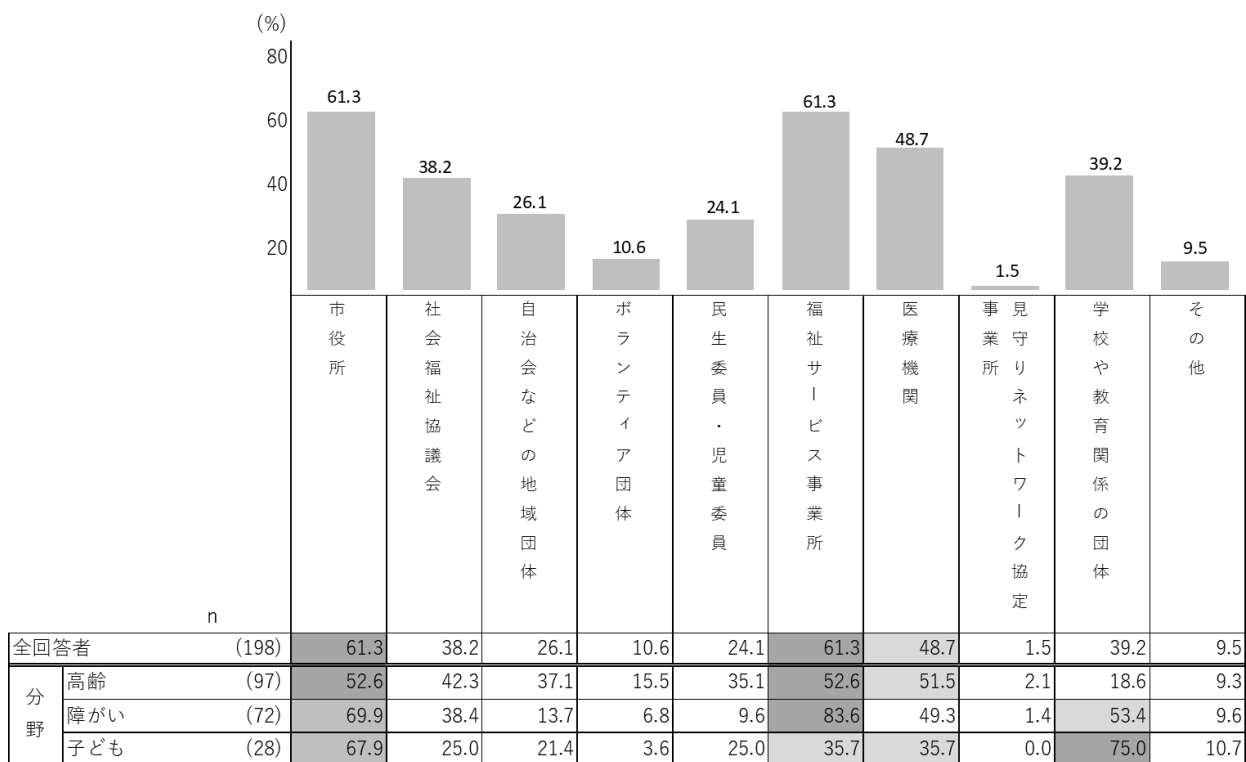
問3で「行っている」と回答された事業所にお伺いします。
 問3-1 情報交換や連携を行っている団体・組織はどれですか。（該当するものすべてに○）

➤ 「市役所」と「福祉サービス事業所」が約6割

情報交換・連携相手については、「市役所」と「福祉サービス事業所」が同率（61.3%）で最多回答となりました。次いで、「医療機関」の48.7%、「学校や教育関係の団体」の39.2%、「社会福祉協議会」の38.2%と続きます。

事業分野別では最も多い回答に差があり、高齢分野は「市役所」と「福祉サービス事業所」が同率で52.6%、障がい分野は「福祉サービス事業所」83.6%、子ども分野は「学校や教育関係の団体」75.0%となっています。いずれの分野でも「市役所」の順位が高く、事業を行う上で行政と連携している様子が見て取れます。

図表 60 事業所の情報交換・連携相手【分野別】



<その他回答>

地域包括支援センター【4事業所】	岐阜県老健協会【2事業所】	ハローワーク【2事業所】
職業センター【2事業所】	障害者就業・生活支援センター【2】	各種種別協議会
同システムの施設	相談支援事業所	エールぎふ
児童相談所	生協、FC岐阜	美容院、薬局
施設経営委員会	地域の企業	個人

（4）今後の地域福祉のあり方について

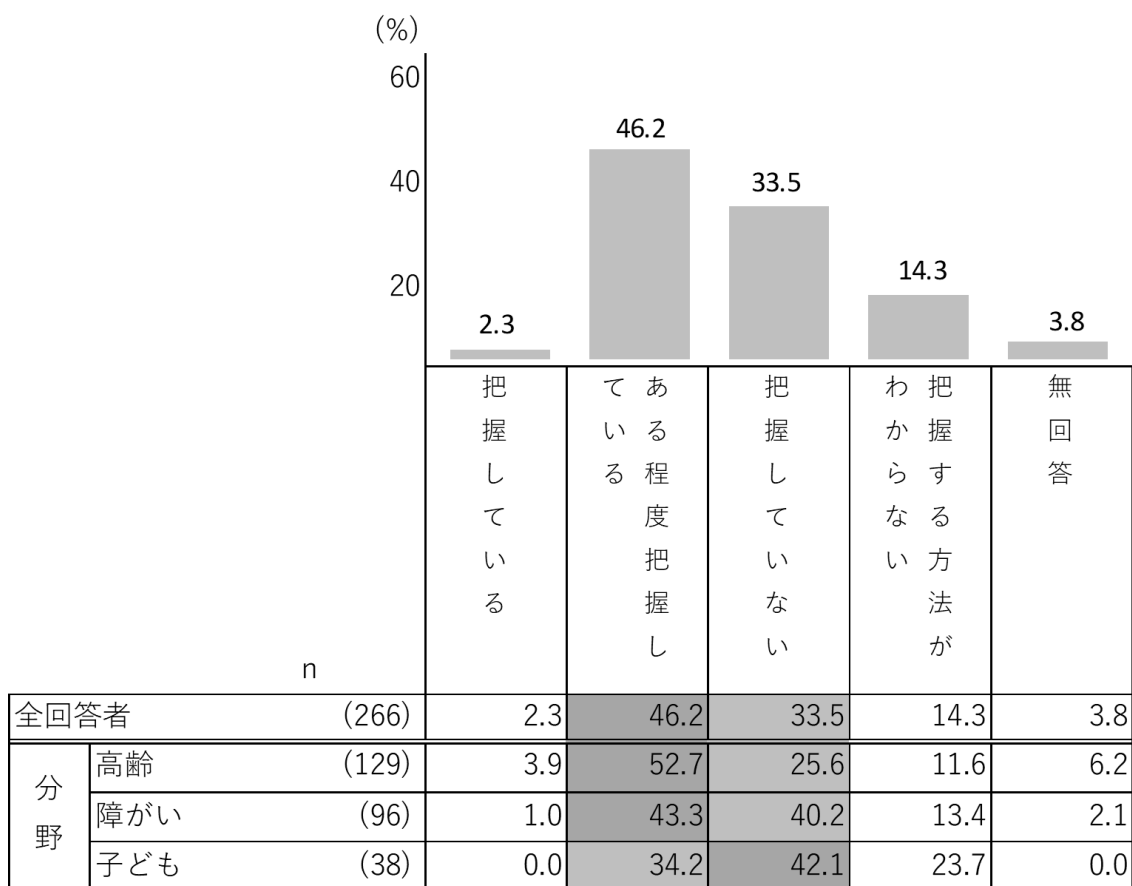
問4 地域の抱えている課題や地域住民のニーズを把握していますか。（該当するもの1つに○）

➤ 「把握している」「ある程度把握している」事業所は約5割

地域課題・住民ニーズについて、「把握している」2.3%と「ある程度把握している」46.2%を合わせると約半数の48.5%となっています。一方で、「把握していない」33.5%、「把握する方法がわからない」14.3%を合わせると47.8%になります。

事業分野別にみると、高齢分野の把握率（把握している＋ある程度把握している）が56.6%と最も高く、次いで障がい分野の把握率が44.3%、子ども分野の把握率が34.2%となっています。また、子ども分野では23.7%が「把握する方法がわからない」と回答しています。

図表 61 事業所の地域課題・住民ニーズの把握状況【分野別】



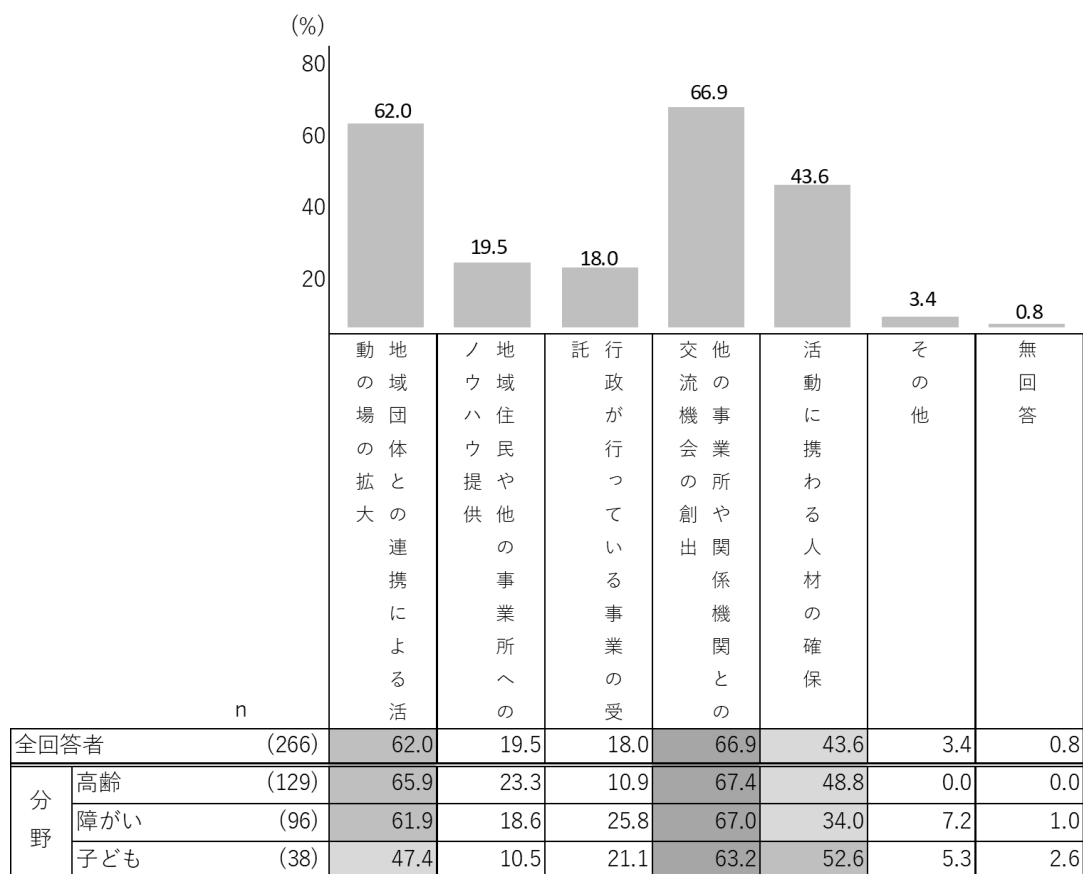
問5 今後、地域活動をさらに活性化させるためには、事業所の取組みとしてどのようなことが必要であると思いますか。（該当するものに3つまで○）

➤約7割が「他の事業所や関係機関との交流機会の創出」と回答

地域活動活性化に必要な取組みについては、「他の事業所や関係機関との交流機会の創出」66.9%と「地域団体との連携による活動の場の拡大」62.0%を6割超の事業所が必要と回答しています。それ以外では、「活動に携わる人材の確保」が43.6%となっています。

事業分野別にみると、すべての分野で最多回答は「他の事業所や関係機関との交流機会の創出」となりました。第2位以下の回答は高齢分野と障がい分野では「地域団体との連携による活動の場の拡大」、「活動に携わる人材の確保」と続くのに対し、子ども分野では「活動に携わる人材の確保」、「地域団体との連携による活動の場の拡大」と続き、分野により順位は違いますが、多くの事業所が上記の3項目が必要と考えています。

図表 62 地域活動活性化に必要な事業所の取組み【分野別】



<その他回答>

学校や教育機関との連携	近所の方との交流
インフォーマルな活動をしている所とのつながり	資金の確保、地域ニーズの把握
地域清掃、地域で行われる行事への参加	営業日の日曜日が休みの為平日活動できるもの

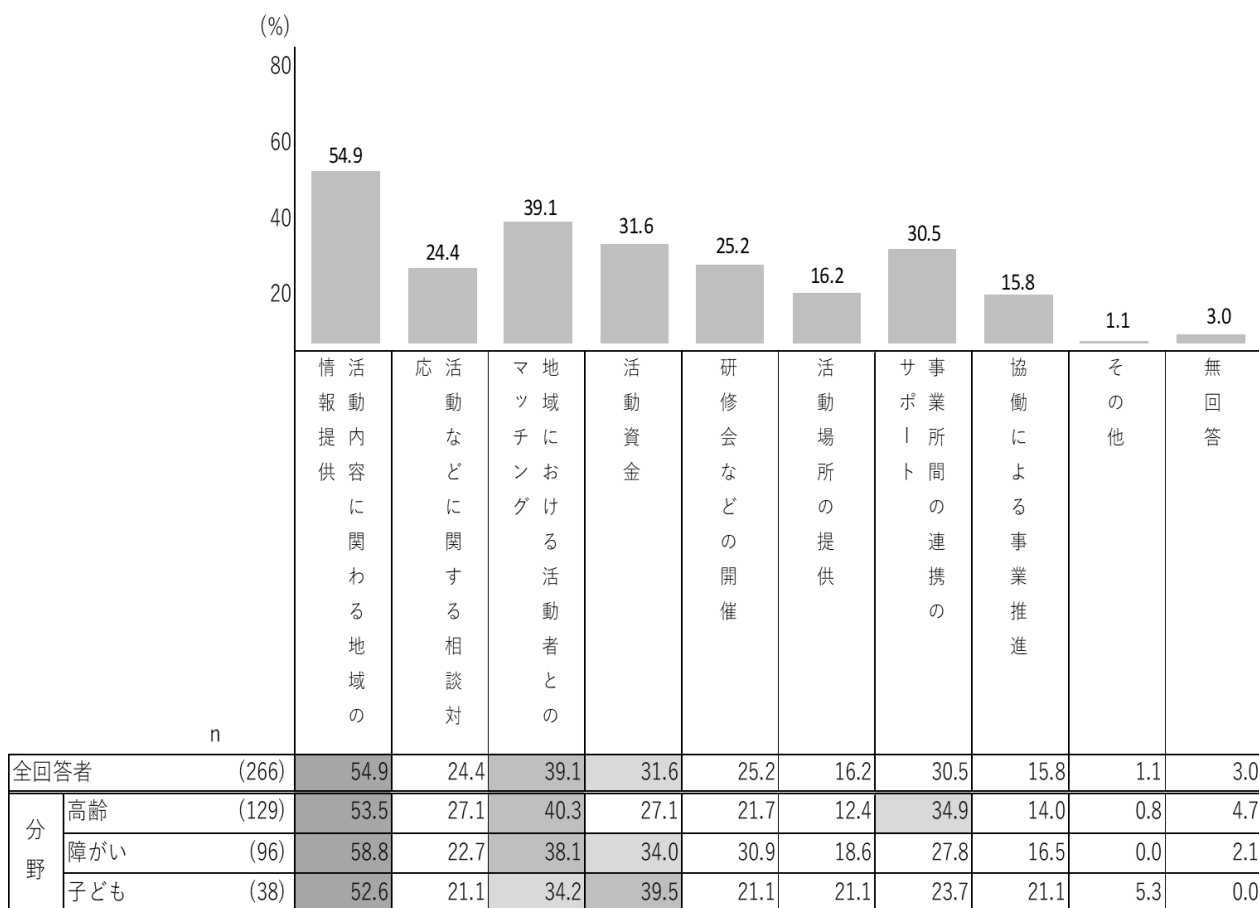
問6 地域活動を行う上で、社会福祉協議会に求める支援は何ですか。（該当するものに3つまで○）

➤ 「地域の情報提供」が5割超、「地域の活動者とのマッチング」が約4割

地域活動を行う上で社会福祉協議会に求める支援について、最も回答が多い支援は「活動内容に関わる地域の情報提供」の54.9%となり、次いで「地域における活動者とのマッチング」が39.1%、「活動資金」が31.6%となっています。他の選択肢も含めて回答が比較的分散しており、事業所が多様な支援を社会福祉協議会に求めていることがわかります。

事業分野別にみると、すべての分野で「活動内容に関わる地域の情報提供」が最多回答となり、いずれの分野も半数以上の事業所がこの支援を求めています。

図表 63 事業所が社会福祉協議会に求める支援【分野別】



<その他回答>

移動手段の提供	人材確保
---------	------

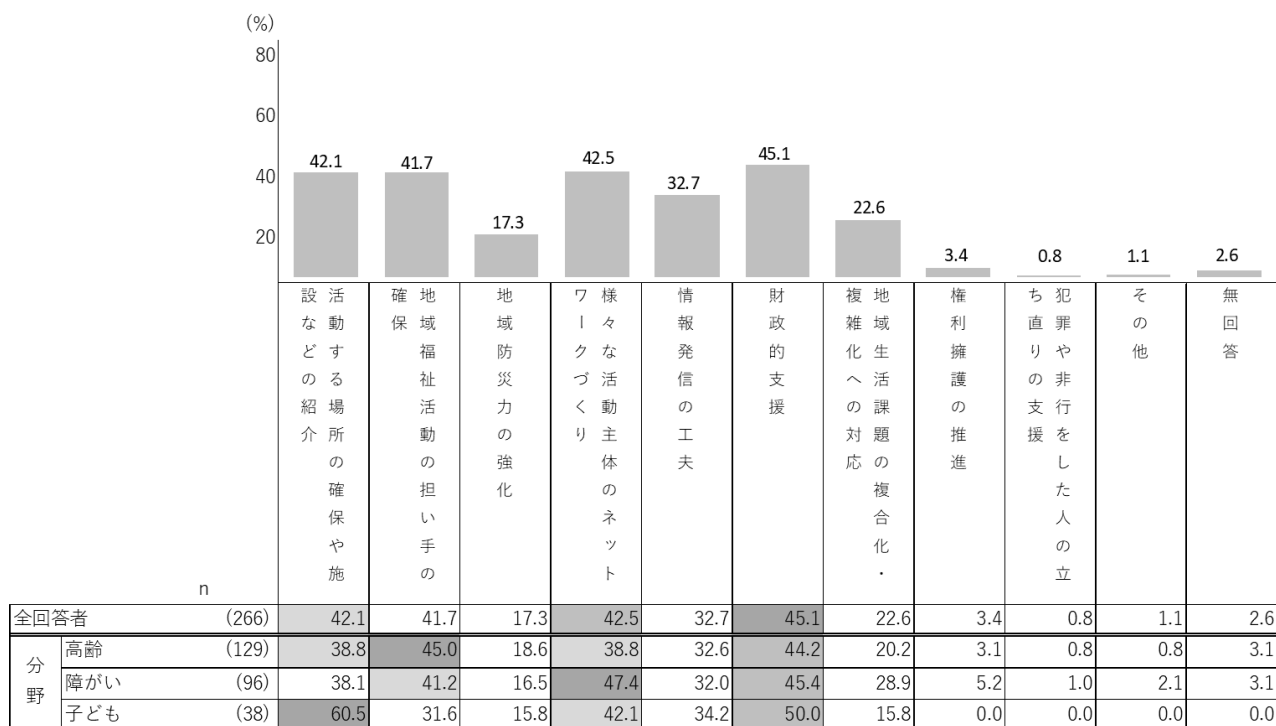
問7 地域福祉を推進していくにあたり、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。（該当するものに3つまで○）

➤ 「財政支援」、「ネットワークづくり」、「活動場所確保」、「担い手確保」がそれぞれ4割超

地域活動推進において行政が注力すべきことについては、「財政的支援」45.1%、「様々な活動主体のネットワークづくり」42.5%、「活動する場所の確保や施設などの紹介」42.1%、「地域福祉活動の担い手の確保」41.7%の4項目に同程度の回答が集まりました。

事業分野別の最多回答をみると、高齢分野では45.0%の「地域福祉活動の担い手の確保」、障がい分野では47.4%の「様々な活動主体のネットワークづくり」、子ども分野では60.5%の「活動する場所の確保や施設などの紹介」となり、事業分野により行政に注力してほしいと期待している内容が異なります。特に子ども分野では、十分な活動場所・施設が確保できていない事業所が他の分野よりも20ポイント以上高い結果となったため、子ども分野の事業所が活動場所確保に対する強い希望を持っていると考えられます。

図表 64 地域活動推進において行政が注力すべきこと【分野別】



<その他回答>

困難ケースの緊急対応等

（5）災害時の支援について

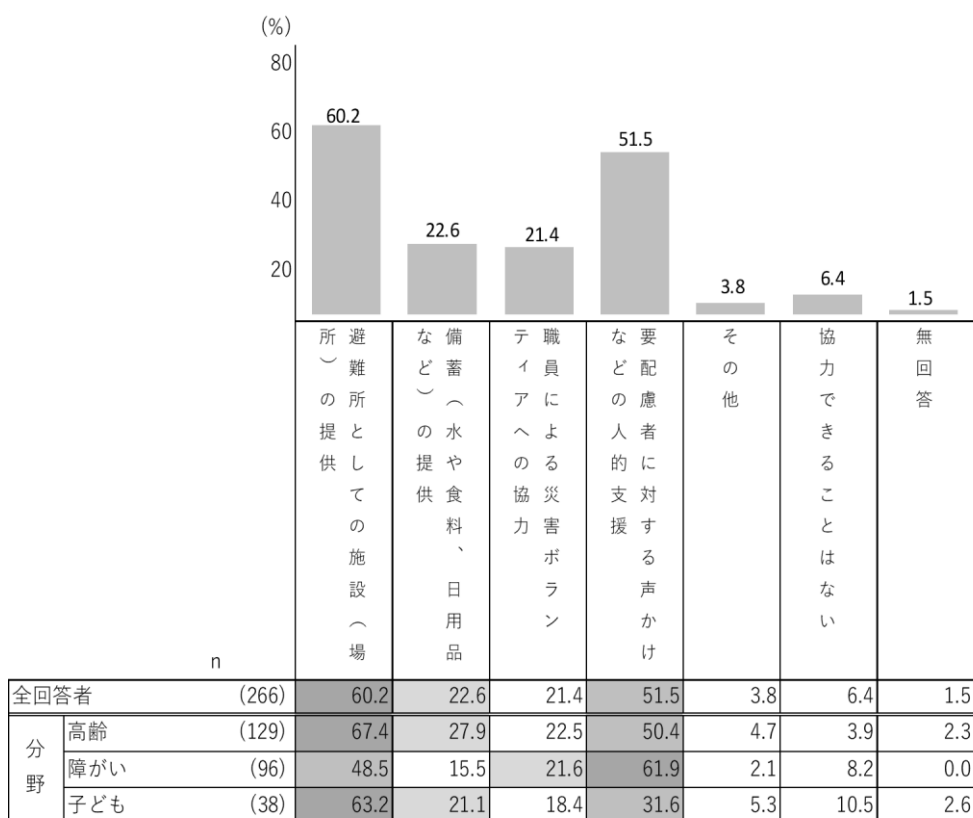
問8 行政では、災害時の要配慮者に対する避難支援などの体制づくりに取り組んでいます。貴事業所において、災害時にご協力いただけることはありますか。（該当するものすべてに○）

➤ 「避難場所としての施設の提供」が6割、「声かけなどの人的支援」が5割

災害時の協力内容については、「避難所としての施設（場所）の提供」60.2%と「要配慮者に対する声かけなどの人的支援」51.5%に回答が集まり、「備蓄（水や食料、日用品など）の提供」や「職員による災害ボランティアへの協力」は約2割の回答に留まりました。

事業分野別にみると、高齢分野と子ども分野では「避難所としての施設（場所）の提供」が最多回答（それぞれ67.4%、63.2%）でしたが、障がい分野では第2位回答（48.5%）となる一方で、「要配慮者に対する声かけなどの人的支援」は障がい分野で最多回答（61.9%）となり、高齢分野と子ども分野ではそれが第2位回答（それぞれ50.4%、31.6%）と、事業分野により協力できる内容が異なっています。

図表 65 事業所が災害時に協力できる内容【分野別】



<その他回答>

会合への出席	状況に応じて支援	避難場所までの移動支援
医療物資の提供	幼児への声かけ、あそびの提供等	障がいのある人達への支援
ハザードマップ対象	保護者へのお子さんを安全な引き渡し優先事項である為協力が難しい時も有る	

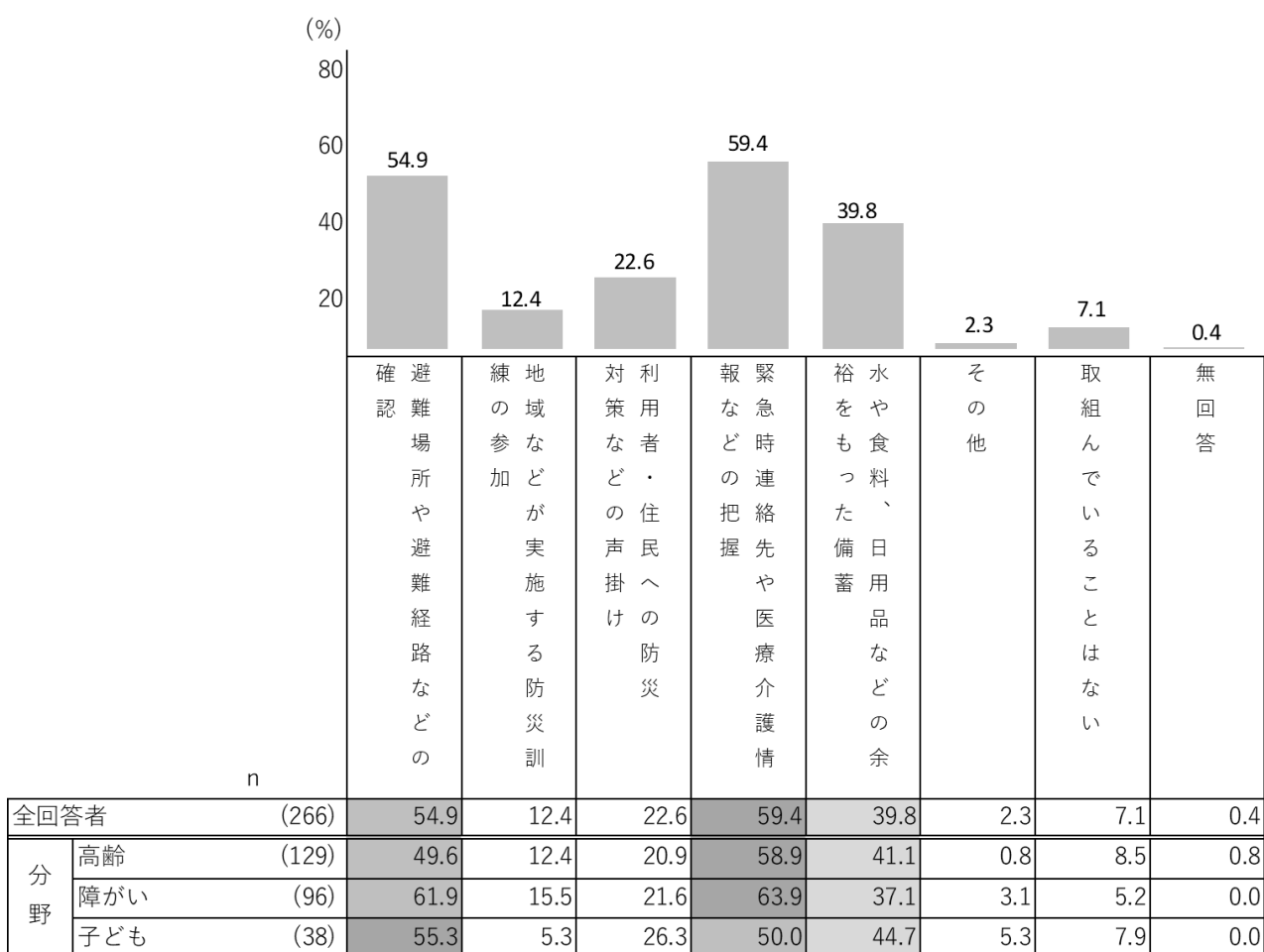
問9 災害が発生した時の地域との関わりを想定して、取組んでいることはありますか。（該当するものすべてに○）

➤ 「緊急時連絡先や医療介護情報などの把握」が6割

災害発生時の地域との関わりを想定した取組みについて、最も回答が多かった取組みは「緊急時連絡先や医療介護情報などの把握」の59.4%で、続いて「避難場所や避難経路などの確認」の54.9%、「水や食料、日用品などの余裕をもった備蓄」の39.8%となりました。

事業分野別にみると、「緊急時連絡先や医療介護情報などの把握」が高齢分野（58.9%）と障がい分野（63.9%）において最も回答が多く、子ども分野では「避難場所や避難経路などの確認」55.3%が最も回答が多くなりました。

図表 66 事業所の災害発生時の地域との関わりを想定した取組み【分野別】



<その他回答>

避難訓練【2事業所】	防災会議参加
マニュアルの作成	福祉避難場所提供
福祉避難所の指定事業所	

（6）成年後見制度について

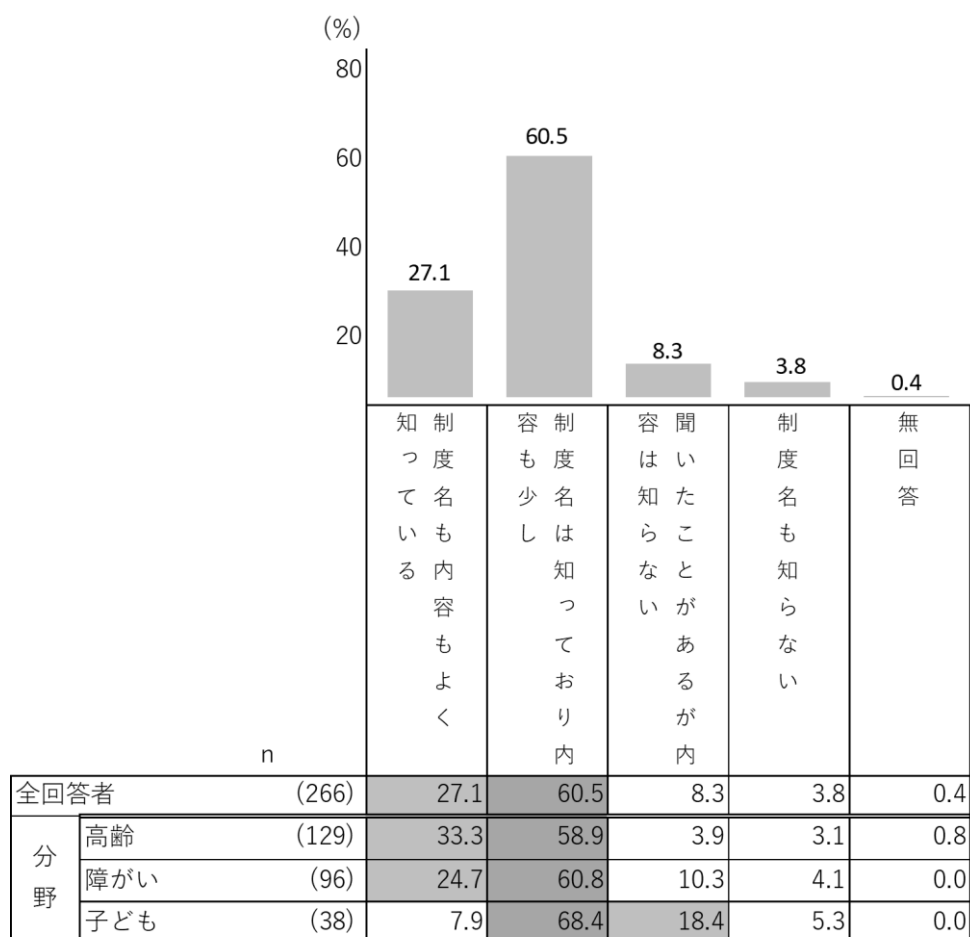
問 10 成年後見制度について知っていますか。（該当するもの1つに○）

➤ 「よく知っている」「内容も少し知っている」事業所が約9割

成年後見制度の認知度については、「制度名も内容もよく知っている」が27.1%で「制度名は知っており内容も少し知っている」の60.5%と合わせると87.6%の事業所で、一定の認知度がありました。一方で、「聞いたことがあるが内容は知らない」が8.3%、「制度名も知らない」が3.8%となりました。

事業分野別に認知度（制度名も内容もよく知っている＋制度名は知っており内容も少し知っている）をみると、高齢分野が92.2%と最も高く、次いで障がい分野が85.5%、子ども分野が76.3%となっており、日常業務で判断能力が十分でない方と接する機会が多いと想定される分野ほど認知度が高い結果となりました。

図表 67 事業所の成年後見制度の認知度【分野別】



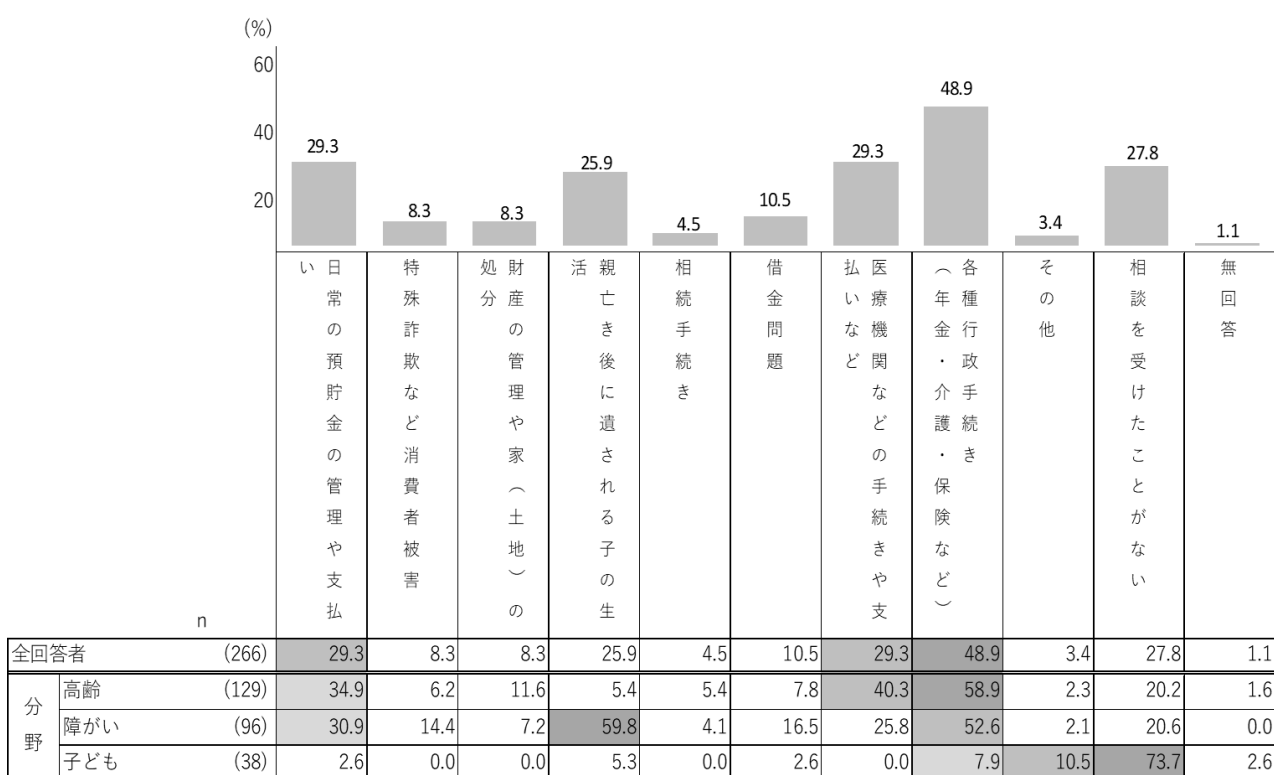
問 11 業務を通じて事業所の利用者やその家族等から次のような相談を受けることはありますか。
（該当するものすべてに○）

➤相談内容の約5割が「各種行政手続き」に関する内容

業務を通じた利用者などからの相談内容については、「各種行政手続き」が 48.9%と最も高く、次いで「日常の預貯金の管理や支払い」と「医療機関などの手続きや支払いなど」が 29.3%と続きました。

事業分野別にみると、高齢分野では「各種行政手続き」や「医療機関などの手続きや支払いなど」の回答割合が高く、障がい分野では「親亡き後に遺される子の生活」について 59.8%と高い回答割合となりました。また、子ども分野では 73.7%が「相談を受けたことがない」と回答しました。

図表 68 事業所の利用者などから受ける相談内容【分野別】



<その他回答>

子育ての事など	就労(障がい)について、子育ての悩み
生活保護世帯の転居	サービスの利用
不登校等の相談	受給者証の取得方法、相談員の探し方
利用者の家族の高齢化による生活上の困り事	

（7）犯罪や非行をした人の立ち直りについて

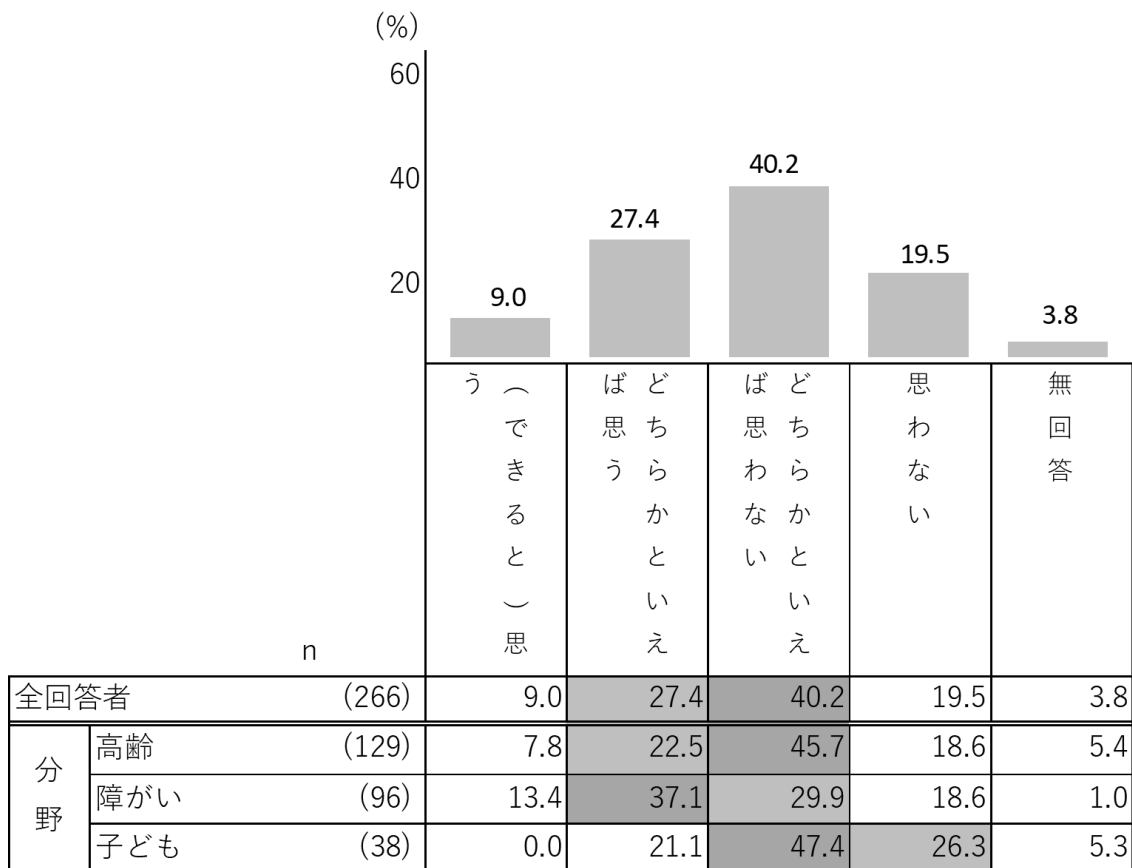
問 12 犯罪や非行をした人の立ち直りに事業所として協力できると思いますか。（該当するもの1つに○）

➤約4割の事業所が再犯防止に肯定的な意見

再犯防止などへの協力可能性については、「(できると)思う」が9.0%で「どちらかといえば思う」の27.4%と合わせた36.4%の事業所が、再犯防止に肯定的な回答でした。一方で、「どちらかといえば思わない」が40.2%、「思わない」が19.5%となりました。

事業分野別にみると、肯定的な意見（思う+どちらかといえば思う）の割合は、高齢分野が30.3%、障がい分野が50.5%、子ども分野が21.1%となりました。

図表 69 再犯防止などへの協力意向【分野別】



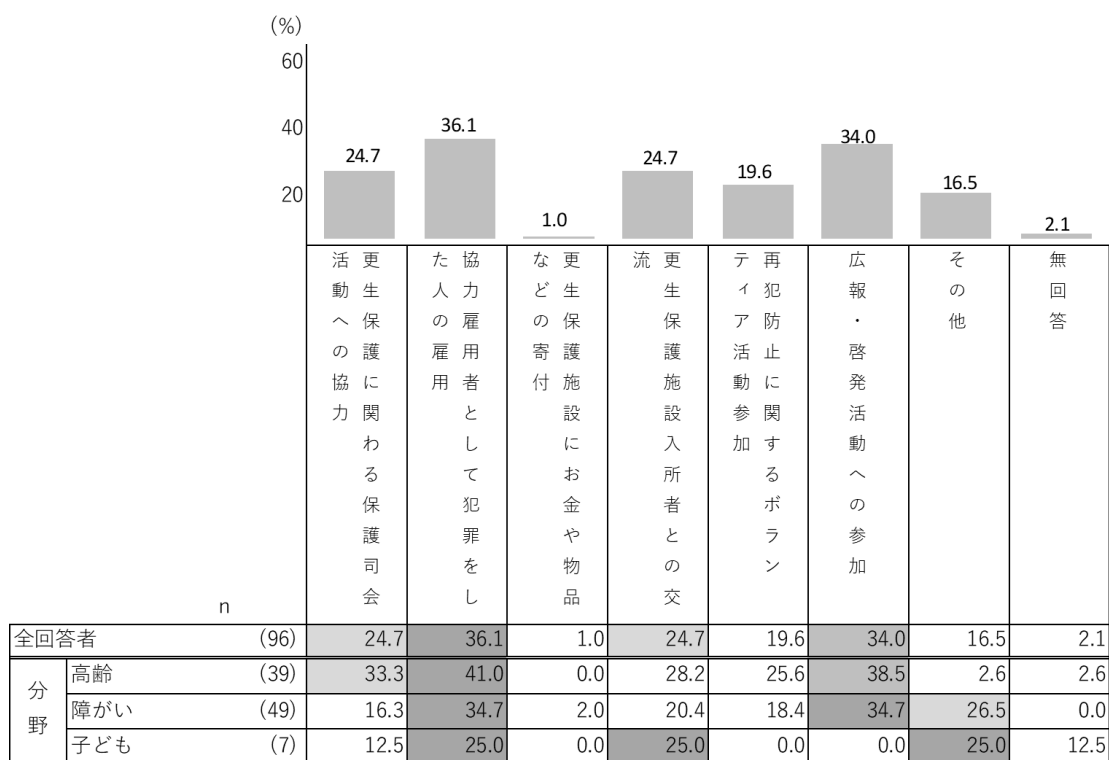
問12で「思う」「どちらかといえば思う」と回答した事業所にお伺いします。
 問12-1 どのような協力ができると思いますか。（該当するものすべてに○）

➤ 「犯罪をした人の雇用」、「広報・啓発活動への参加」がそれぞれ3割超

再犯防止への協力内容については、「協力雇用者として犯罪をした人の雇用」が最多回答で36.1%、次いで「広報・啓発活動への参加」が34.0%、「更生保護に関わる保護司会活動への協力」と「更生保護施設入所者との交流」が同率で24.7%となりました。

事業分野別の最多回答をみると、高齢分野では「協力雇用者として犯罪をした人の雇用」が41.0%、障がい分野では「協力雇用者として犯罪をした人の雇用」と「広報・啓発活動への参加」が34.7%の同率、子ども分野では「協力雇用者として犯罪をした人の雇用」と「更生保護施設入所者との交流」と「その他」が25.0%の同率となりました。

図表70 再犯防止への協力内容【分野別】



＜その他回答＞

利用者としての受入【複数】	グループホームとしての受入	自立訓練、生活訓練
一般就労への訓練や定着支援	保育の提供	必要な知識、取組みの指導
本人のやる気・意思のもち次第だと思ふ。過去にこだわる事はない。		
犯罪内容による。薬物など再犯率が高く、他の利用者がまきこまれやすい場合は受付けてない。障がい原因での軽犯罪（せつとう）は受入支援中。		

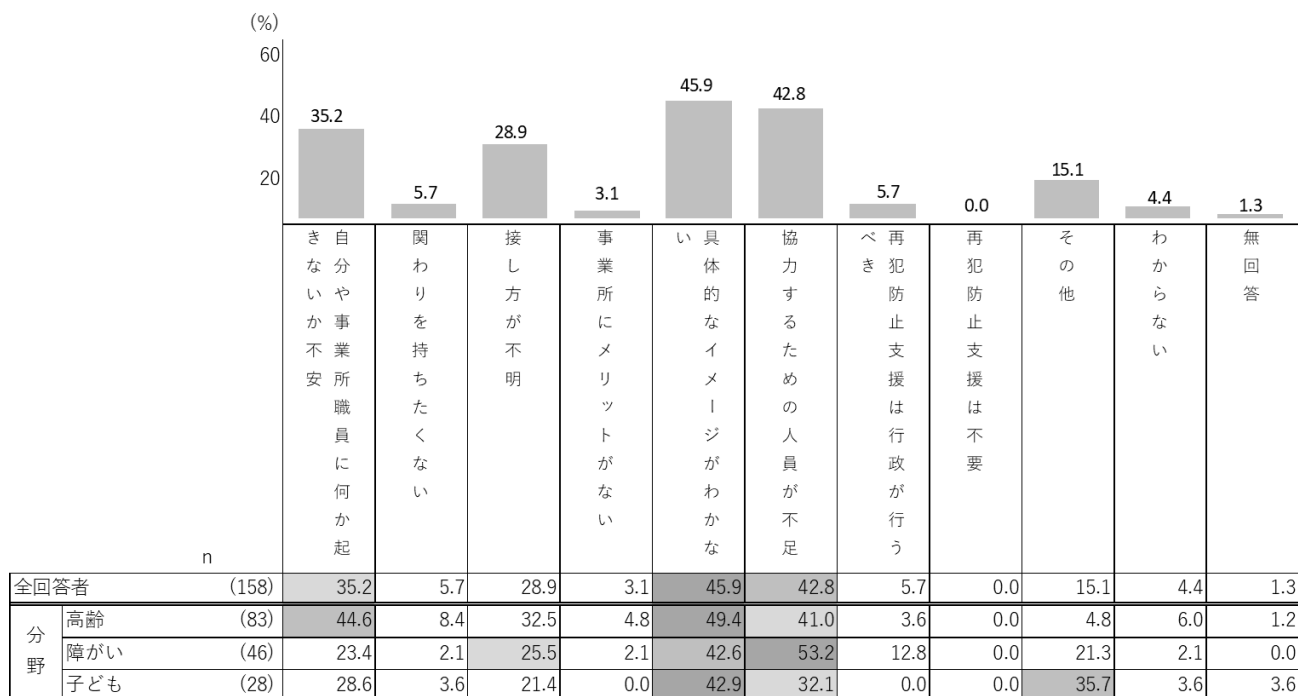
問12で「どちらかといえば思わない」「思わない」と回答した事業所にお伺いします。
 問12-2 協力できると思わない理由は何ですか。（該当するものすべてに○）

➤ 「具体的なイメージがわからない」、「人員不足」がそれぞれ4割超

再犯防止への協力に否定的な理由については、「具体的なイメージがわからない」が最多回答で45.9%、次いで「協力するための人員が不足」が42.8%、「自分や事業所職員に何か起きないか不安」が35.2%となりました。

事業分野別にみると、どの分野でも総じて「具体的なイメージがわからない」や「協力するための人員が不足」が多かったほか、高齢分野では「自分や事業所職員に何か起きないか不安」が44.6%、障がい分野では「接し方が不明」が25.5%、子ども分野では「その他」が35.7%と比較的多くなりました。

図表 71 再犯防止への協力に否定的な理由【分野別】



<その他回答>

施設利用者の性質上適さない【複数】	受入可能だが機会がなかった	ノウハウがない
利用者が不穏になると思うので	協力するための知識不足	家族の理解
犯罪の内容による。どこまで他のスタッフに情報を開示するのか？サポート体制も不明		
風評被害がおきると困るから	コロナの影響で対応できない	
実際受け入れをし、就労支援を行ったがトラブルが多かったため		

3. 自由意見

（1）市民アンケート

アンケートに寄せられた主な意見について、以下のとおり項目別に整理しました。

地域福祉について
<ul style="list-style-type: none"> ・自己中心的にされるご家族が多いので、この環境では支え合い、助け合いは難しく思います。頼ろうとも思いませんし、助けようって思うのも難しいです。 ・今後も高齢者に対するサービスやサポートが充実してまではありませんが、ある程度の保障がされていると老後先々にむかえる者としては安心が出来ます。ただし、今現在、物価も何もかも高騰している世の中では、過剰なサービスは必要ないのではないかと考えます。その分、未来のある子供達に支援していただきたいと考えます。 ・私自身、現在は、少し前に体をこわし、今も病院に通院している身で高齢の両親をかかえ、少し大変な毎日をおくっております。こういう状態なので、やはり住民同士のお互いの支え合いが充実すると、もっといいなと思っています。私自身は、どこまで福祉に御協力させて頂けるか今後分かりませんが、体の状態が良くなってきたら少しずつ、いろいろできる事があれば、いろんな地域社会の事業にも参加してみたいと思っております。個人的には地域社会の住民の皆様との交流や支え合いが出来る場をもっと充実させて頂けたらと思います。 ・福祉を必要としている方、サービスを受けてほしいと思う方、いろんな人の思い、考え方があり一人一人の思いを聞く事で提案できる事もあれば、必要なのに必要と思わない方、助けをもとめない方がたくさんいる事があり、家族がへり、一人になっても助けをもとめない方が多いと思う。支えたい、助けたい、サービスを使ってほしいと思う気持ちが伝わらないと残念です。 ・実際、支え、助けが必要な方がどこにどのようにおられるのか全く知りません。両隣、お向かいぐらいでしょうか（分かるのは）。隣近所、町、自治会でそれぞれで出来ることのイメージが具体的に共有出来たらいいのではと思います。 ・地域で孤立しない人を作るため民生委員の訪問及び心理カウンセラー等の専門性を持った人の介入も必要だと思う。 ・仕事が忙しく主人と2人の為、他人を思いやる時間はないように思います。 ・福祉とは何処から何処までやってくれるか良く分からないです。 ・最近、住人同士の支え合いはむずかしくなっている。家庭内の事（プライバシー）を守る人が多く、困っていても人にたよらない、話さない等人の目を気にする（自分もそうなるかも）。地域福祉がどこまで入っていけるか。困っている事をどうやって知るのか。 ・地域住民同士の協力がもっとも大切であると思うが、なかなか声かけもむずかしいことも多い。支援や配慮が必要な人の把握は、なかなかできていないのが現状だと思う（プライバシー）。 ・出来ることはおしみなく協力して生きて行きたいと思えます。もっと福祉サービスとか私でもできるボランティアがあれば活動させて頂きたいと思ってます。自主的な支え合い、助け合い、今もっとも誰が何と若きすばらしいリーダーをまっています。

地域福祉について

- ・時代とともに地域のかかかわりが減っていき、コロナの関係でさらに人とかかわる事がむずかしくなっていると思いますが、災害などは最近各地でふえているように思うので、高齢化時代、かかわりの少ない時代に、今までとは違う形の”いざという時”のマニュアルのような何か心強い体制やシステムをつくっていただきたいです。
- ・子供3人の子育てをしています。福祉など興味がないわけではありませんが、自分達の生活が優先になっていて、忙しい日々の中、なかなか目を向けられないのが現状です。子育てが落ち着いたら何か少しでも地域の助けになるような事ができたらいいな～と考えています。子育て世代はとにかく、子育て、仕事と余裕がないです。
- ・助け合い、困った人をささえる等の気持ちがあるかないか。これは子供のころからの教育にも関係していると思います。
- ・私はもう年寄りですのでお世話になることはありましても、お世話をする事が出来ませんが、ご近所さまとは仲良くしておりますので、いざという時は声を掛け合いしていこうと思っております。
- ・20年程前から自営業の専従者として1日中働いている為なかなか地域の事に関われません。自治会の役員はなんとか3年間つとめる事ができました。この先、もう少し時間に余裕があるようになったら地域の事、福祉の事に興味を持っていきたいと思っています。
- ・核家族、高齢化の進んだ現在、自助、共助は必需であるが、皆が皆出来るものではない。地域で皆で見守ろうと思っても、広い範囲を単位としては意識が希薄となり、長続きも期待出来ない。
- ・子育てが終わると時間に余裕ができます。社会に貢献したい気持ちがありますが、どのように参加したらいいのかわかりません。その足がかりになるような窓口があるといいのですが。また一歩をふみだす勇気もなかなかありません。ワークショップもいいですが、直接、参加できない場合、ズームなどの会議や講義が聞けたらいいですね。
- ・暮らしに悩みを抱えている人、お金を必要としている人に対して、誰もが無理なくできる範囲で助けられるようにと思いました。ふるさと納税みたいに福祉のための納税でもいいと思う。
- ・昔からその地域に住んでいる人や持ち家の人に比べて、賃貸で暮らす人間にとっては、支えあいとか助け合いは現実問題難しいと思います。
- ・特に今は無いが一人暮らしのため病気になったりするのが怖いと思う。
- ・人、場所、お金が揃って地域福祉が充実出来ると思います。

行政について

- ・空家に関する事について行政がもっとかかわってほしい。
- ・今は個人情報保護をはじめ、行政が住民の間に入って積極的に動けるわけでもなく、福祉サービスが必要な人達はまずは行政へ直接、相談に行く。行けない人は適切なサービスが受けられないという構図になってしまっていると思う。
- ・カラス対策をもっとして下さい。
- ・子育て支援給付金くらい収入制限をもうけないでほしい。

行政について

- ・全般的に福祉の内容を知っている方が少ないと思います。苦しんでいても知らないで何にも利用しない方が多いと感じています。行政が橋渡しして地域近くの市民のみなさんの声を聞く、声を出してもらおう。
- ・岐阜市はあらゆることを自治会へ委託して行っている。その自治会が今や高齢者ばかりの集団で組織の存在すら危ぶまれている。自治会だよりではなく、岐阜市が何を出来るのか？そういう時代になっている。『住民同士』という言葉で岐阜市は逃げてはいけない。
- ・私は岐阜市が推奨している高齢者向け筋トレ体操の「いきいき筋トレサポーター」をしており、地域の高齢者に筋トレ体操を普及するお手伝いをさせて頂いております。高齢の参加者が健康維持、体力向上に役立っていると喜んでくれることで、やりがいを感じております。岐阜市（健康増進課、各保健センター）の更なるご支援を希望します。
- ・行政側がもっと関わるべき。
- ・私自身認知症の親の介護、障害のある子を持つ者です。子育てを行政に相談しても、これといった解決策はなく辛い時期でしたが、昨今では私のような悩みを持っている方も行政に救われているように感じ、嬉しく思います。しかし親は必ず死にます。そんな時、住民同士支え合いと言っても、他所様に、じゃ、うちの子どもの事をよろしくお願ひしますとは言えません。やはりそこは行政のお力をお借りしませんといけません。障害のある人も無い人も住みやすい岐阜市をぜひお願ひします。
- ・ヘルパーさんに来ていただいているが、市で決められた上限の時間以内でしか支援をして頂けない。こんな取り決めでは本当に困った時も助けてもらえない。
- ・地域に任せることが難しい。行政が率先して地域に介入する方が良いのでは。地域に期待するのではなく、行政が担当して地域の人をつなげることをしてほしい。
- ・子育て支援を大切にしてほしい。高齢者の予算は大きい。子どもたちとその親同様に支援してほしい。非課税世帯以外にも、行政は支援してほしい。
- ・梅林公園地内における廃屋問題につきまして、「梅林公園」という市民が憩う場所でもありますので、何らかの対応をお願ひできないものかを考えております。
- ・税金はちゃんと払っているが、行政サービスを受けている実感が全くない。無駄な所に使う金勘定をせず、本当に困っている人を助けられる市政となってください。経済が潤うのは、もちろん大事だが、人の心が潤う方が先だと思う。形ばかりが先行して無駄なお金を使っているように感じる。もっと人の心に寄り添い、愛のある活動をしてください。自治会の活動など、いつまでも昭和時代のままで働く世代が活動できるはずがない。市役所の職員の数を増やして有償でやる人を確保し、まとめ役をやる方が現実的だと思う。広報だってせっかく作っているのに、自治会に入っている人にだけ配るのではなく、全市民に配布できるように配達員を雇うほうが良いと思う。がんばってください。
- ・人と人との関りを避けたがる現代が多い中、果たして、地域住民同士のつながりと言う事が現実的なのか？うわべだけの”絵に書いた餅”な気がする。行政はその事を全く理解出来ていない様に思われる。人との関りを避けたい、近所付き合いが面倒い、そう感じている人は多いと思う。そんな中で“住民同士の自主的な支え合い、助け合い”が実現可能なのか？住民に丸投げしない

行政について

で頂きたい。また、自分が高齢化が進み、地域住民のほとんどが高齢者である。皆、自分が誰かに助けて欲しいのに、そんな高齢者が助け合いなど出来る訳はない。もし、地域に若齢、中年年齢層が居たとしても、そのほとんどが仕事をしている。災害時等に助けを求める事は難しいと思う。

- ・社協、包括、行政サイドも“来てくれるのを待っただけ”ではいけないのでは？“用があったら来るだろう”は怠慢だと思う。実際、その活動自体もほとんど知られていない。知っているのは、ごく一部の限られた人達のみである事を忘れないで頂きたい。
- 「知らない人達」に対して来てくれるのを待っただけではいつまでたっても街は良くなる。もっと自ら積極的に市民にアプローチしていくべきなのでは？
- ・公園など公共サービスの整備、メンテナンスも今以上に必要。子供の連れ去り等の犯罪が多い中、防犯カメラ設置すらもされていないのはどう言う訳か？又、“子供が小さい”や歩いて行くには”ほど遠い公園”に駐車スペースがあっても良いのでは？車社会の地方なのだから検討の余地はあると思う。
- ・高齢者へ対してのワクチン補助（インフルエンザワクチン等）が岐阜市にはない。岐阜市以外の市町村にはあるが、何故、岐阜市にそれが無いのか。岐阜市はかけなくて良い所ばかりに市税を使いすぎている気がしてならない。住民サービスの拡充を強く望む。住民あつての市である事を忘れないで欲しい。
- ・壊れてしまっている空き家を地主さんに声かけしてもらい撤去お願いしたいです。何年か前の竜巻で瓦が飛んできて家や車に複数箇所被害を受け修繕しました。また台風がきたりしたら怖いです。
- ・住民同士の自主的な支え合いが大切だと思うが、今後はこのような善意に基づく行為は益々難しくなっていくと思う。行政が地域の中に入って積極的に関わるほかないのではないのか。
- ・福祉サービスの更なる充実を期待するが、時としてサービス事業者の営利追求に付き合わされていると感じる時がある。安くはない助成金（税金）を投じているのだから、岐阜市には監査も厳しく実施して欲しい。事業所の数が増え過ぎて手が回らないというイメージを払拭して欲しい。
- ・地域を支えている方の高齢化硬直化が進んでいる。特にPTA活動に参加した方を継続的に地域を支える方の世代交代ができるよう行政の仕組みが必要。

高齢者について

- ・近所も独居老人が多く掃除、草木の剪定等はやって上げてます。
- ・路線バスのルート見直し（岐阜バス・コミュニティバス）岐阜駅や市役所へのアクセスが全くできない地域があり、特にコミュニティバスは乗車率が高い低いにかかわらず、必要なルートを開通してほしい。高齢者や運転のできない人にとっては死活問題である。買い物や病院通いもできない。市の中心部は、便利になる一方で、郊外はますます不便となっている。生活しやすく住みよいまち（岐阜市）づくりを進めてほしい。
- ・市内にも移動スーパーを展開してほしいです！！週1回でいいのです。移動スーパーが来ればお互い見守りや話し合いも出来、とじ籠ってた方には外へ出るきっかけにもなり精神的、身体的

高齢者について

にも健康体になり孤独死の予防、又、移動スーパーが来れば高齢者の免許返納増加の糸口にも繋がっていくのではないのでしょうか。

- ・人間関係も病院、買物も充実してとても住みやすく本当に感謝です。でも耳鼻科がないことがとても不安です。交通がままならず遠い処の医者へは行けません。高齢者にとって病院は欠かせないものです。
- ・公共交通機関しか移動手段がなくなった時、バス停までが一苦勞という距離になると、高齢者の方の日常の買い物が本当に大変と思う。昔ながらの移動販売のトラック（小）を漁港などで見かけることがあるが、収益の点で民間がやりたがらないなら、市からの補助を出して成立させることはできないのでしょうか。ネットで購入もできますが、全く家から出ない状況となってしまうため、その形態での買い物は意外に今の時代に合っているような気がします。
- ・現在、私自身が高齢となり、一人暮らしで家族もおらず、この先にとっても不安に思っております。

子どもに関することについて

- ・家に居場所のない子どもたちの場所がもっとあるといい。24時間開いていること。高校や大学に行きたい子は無償で行ける。施設の子が18才ででたあとの支援。虐待児への介入。
- ・子育てするママ同士で交流会などの誘いがきました。うちの子は免疫が弱いので参加はしませんが、そうでなければ行きたかったと思います、いい会ですね。
- ・子供達の遊ぶ場（公園・広場）の充実が必要だと思う。遊具もどんどん減り、安全に子供達が集まれる場所が少ない。鶉小は特に校庭もせまく、休み時間も少ない上、遊べる場が少ないのに、人口だけが増えている印象。公民館や公共施設をもう少し、子供達が遊べるよう開放すると思う。
- ・子供達の遊び場所が少なすぎ！畜産センターなど、きちんとして遊び場所にしたらどうですか？箱モノばかり人の税金で作るのではなくもっとみんなのために使ってほしい。
- ・こども会長とこども会育成会のインリーダー指導部長というのを、くじで当たったのでやっています。「こども会育成会」というのが一体どこからの命令で、何のためにやっているのかわからない。自力で懸命にネットで情報を探し、それがどうやら市からの命令であると調べた。しかし、それ以上のことがわからない。全体に伝わる情報を公開してほしい。また、平日半泣きで仕事に子育てに家事を働いているが、土日ただ働きでさらにこども会やインリーダー活動をやっている。休日が1日もない。この不平等感は何でしょう？一握りの人だけに、地域活動や役員が次々回ってくる。母はそれで働きすぎて死にました。これ以上、イベントや行事を増やさないでほしい。
- ・小・中学校のPTA役員が負担に感じる
- ・自分はまだ20代の為、介護や医療についての関心は立場上薄いですが、岐阜市をより住みやすい場所にするための活動には小さなことでも貢献したいと思っています。（例えば地域のゴミ拾いボランティアや高齢者の買い物代行といった支援活動など）最近、岐阜柳ヶ瀬商店街にできた柳ヶ瀬グラッスルの運動施設ウゴクテに会員登録をしに行った際、たまたま上階のツナグテも見ました

子どもに関することについて

が、母子の方々に非常に賑わっており、活気がありました。あのような子育て支援施設がもっと増えると、様々な立場に置かれた母子の交流の場、相談の場も増え、より安心した子育て支援の環境が形成されると思いました。

- ・子供たちの見守り、大切にしたいですね。ごみ捨てやペットへのマナーも、気をつけたいですね。
- ・大きな公園か子育て世代が交流できる施設がほしい。この季節だと水遊びや室内遊びができる所がほしいです。

自治会について

- ・自治活動を活発にして地域での交流をする。若い人達はそういう価値観をもたない人が多いので、そういうことが今必要だということを色々な形で発信するようにはせず、地域でふれあうことから出発するようになっていったらいいと思う。
- ・自治会未加入、夫婦のみの世帯の場合、変更となった情報が分からない。決まりごとの共有がされない。
- ・自治会のありかたをもっと見直した方がいいのでは？今の地区に住みだして15年になりますがいまだによそ者あつかいです。こんな閉鎖的な会では十分な福祉活動などできないのでは？今すぐにでも自治会なんてやめたいんですが。自治会に入っていないと災害時に救援物資が届かないなんておどかされています！そんな事ってあるんだろうか？災害にあった人は皆平等なのでは？
- ・最近、自治会への加入者が減少しているように思います。理由を考えると自治会に加入すると結構負担があるからではないかと思われまます。自治会の役員になるとかなり時間がとられますし、先ず心理的な負担が大です。又、月1回の分別回収の当番（年1回程度ですが）になると朝7:00～8:00ごろまで拘束されることとなります。共働きが多い昨今、若い世帯は自治会加入をいやがると思われまます。運動会等も一部の人を除いて皆、いやいや駆り出されているのが実態です。今後、地域の行事等はよく吟味し、無駄な行事はカットしスリム化すべきだと思います。
- ・自治会に入る方が少なくなり協力する事に反対な方が多い様に思う。マンションが多くなり私の前のマンションでも自治会に入っている方は34件中お1人だけです。災害がおきたときどうするのか？ゴミ出しなど自治会に入らなくてもゴミは市が集めてくれるので大丈夫と思っっている様ですがあと始末やゴミのネットなど町費で買ってもらっているのではどう思っているのでしょうか！自治会の入会は市の方で全員入る様にすすめて頂けないでしょうか？
- ・自治会費が高い。付き合いで加入してるが、本当に必要なことにつかわれているのか疑問。自治会館もあるが、気軽にお部屋を借りれる雰囲気ではない。（顔見知りの高齢者だけが利用しているように見える。）もっと気軽に誰もが出入りしやすい対応をしてもらいたい。現状では高い自治会費を払わされているだけの自治会でしかない。→要は、会費を払って加入するメリットが無い。本当に困った時、自治会は何かしてくれますか・・・？本当に災害が起これば、自治会加入に関係なく、助け合う人は助け合うし、何もしない人は何もしないと思います。本当に自治会という組織が必要なのか考える時に来ていると思います。
- ・若い世代が増え、戸建てが増える中、自治会の強制加入や自治会のあり方に疑問を感じまます。入居した際に、何人かの方があいさつにみえましたが高齢の方ばかりでゴミ出しの事を聞かれ、言

自治会について

- 葉はあらいですが自治会費を払っていないとゴミは出せないと言われました。自治会費を払ってまで1年に何度かのごはん会やイベントに出るなどより、いいお金の使われ方と強制力のないイベントだったら加入してもいいかと思いましたがやはり昔からの威圧的な感じをおぼえました。もう少し変化してもいいと思います。
- ・年々歳を取り町内の仕事もあり他に自治体からのやるべき役割負担までであるととても負担です。少しでも住みやすい、のんびりできる老後が希望です。役員の仕事等減らしてもらいたいです。（地域の自治会がない）アパート住まいの方々がうらやましいです。
 - ・自治会役員の選出方法：自治会ごとに違うとは思いますが、転居した時に、加入するかを迷いました。役員には、高齢者はやらなくてもOK、経験者も数年間はやらなくてもOK等、決まりがあります。自治会費を納入するのは、抵抗はありません。役員となると、精神的に重荷となります。毎年、ビクビクしています（皆さん、同じでしょうが）。選挙用紙に、全く知らない方にマルをうち、心が痛みます。
 - ・地域住民による活動に、子育て世代を含む若い人達を中心となって運営してほしい。現在はどの自治会も70代、80代の方が中心となって活動しているが、十分な活動ができないのではないかと？
 - ・町内の役員をする人がいない為、自治会が無くなった。
 - ・フルタイムで就労しているため、自治会の活動や班長の役割を負担に思うことがありますが、自治会に入っていることで地域の高齢者の状況を把握することができ、支え合おうという思いになるため、自治会のメリットはあると感じています。コロナの影響で自治会の活動が縮小されましたが、今後も自治会に加入していることが負担にならないよう簡素化がよいと思います。
 - ・自治会を分解、「コミセン」単位として人口15,000～20,000人で一つの連合体、小学校区から中学校区へする。福祉支部住民の助け合い団体とする。自治会は入会者少なく、入会者と非入会者とのトラブル多し。
 - ・私の住んでいる団地（自治会）でも高齢化が進んでおり、それにより自治会の役等（自治会長、体育委員 etc）など、なりたくない為に自治会を退会される方が多く、高齢化により地域住民同士、福祉等助け合わなければならないのに、それと逆行する動きがみられ、どうしたものかと悩む所です。
 - ・1、町内会長の成り手がいない。いつもなかなか決まらない。2、高齢者の単身世帯が増えている。町内会に加入している人、民生委員訪問先はいいが、それ以外はどうなっているのか。3、災害時、町内会に入っている人は統制・連絡体制等はとれていると思うが、非会員への対応はどうするのか。
 - ・障がい児を育てていてどんな事に困っているか。自治会などの役をやれないのに、自分も役員の1人に入っていることも「NO」と言いづらい。→介護をずっとしていくので、免除してもらえシステムがあると本当にありがたい。
 - ・最近、自治会を脱退する人が必要に多くなりました。私の班でも1班全員（約7.8家）が全員しました。何の原因か知りませんが町内として又自治会の災害時に困ることになります。一度、連絡会での話し合いが必要かと思えます。
 - ・自治会での役が多すぎる。・ジェンダー差別と言われる中、女性部があり、自治会委の女性は強制

自治会について

- 加入である。この点について行政の指導が望ましい。
- ・自治会にアパート住人は入っていない。どこでも同様。なんとかならないか？
 - ・高齢者ばかりで、自治会の役員が多忙な若手にすぐ回ってくる。その負担の多さは隠れた問題だと思う。もう小学校区でまとめてしまった方がよい。
 - ・自治会も実質退職者や高齢者が中心に行われており、若い世代の意識はなくとても地域全体が同じ方向を向いているとはいえない。本来行政の仕事だしリーダーシップをしっかりとらないと、やってる感を出して入るだけでは？それに対し、自治会のトップの人には頭が下がる思いです。

地域交流について

- ・私たちの校区において多くのイベントが行われていると思います。回覧板、広報ぎふ等で確認することもあります。各校区には地元の市議がおられると思います。彼らの活躍の場として、今まで以上に働いて頂く様にされてはいかがでしょうか。
- ・ボランティア、地域住民で自助努力なので、地域、人による差が大きいのではと思う。自分のことは、自分で、という雰囲気もつよくなってきている。コロナで行事ごととも少なく、会話も少なくなってきたので、まずは、人のつながりを大切にしていきたい。回覧だけのお誘いではなく、地域の民生委員さん、役員さんからの声かけが必要。
- ・補助金を出しても地域の若手リーダー（グループ）を育成する事を急務と思います。補助金は飲食に使っても良い事にして、地域でコミュニケーションを若手にはとってほしい。
- ・まわりと関わるきっかけもないのでそういった場所を作ってもらおうとやりやすくなると思います。
- ・災害や困っている人がいる場合、助けてあげたいとは思いますがどんな人が住んでいるのか？どのような人物なのか？が分からないので、なるべく他人とは関わりあいたくないのが本音です。
- ・地域のボランティア活動など住民同士が集まる場を通じて交流を深め、困った時にはお互いに助け合える関係づくりを作っていく必要があると思います。
- ・近所のつながりはその家もない。すべて個人情報の侵害になるというように個人の事は話題にしないのが常識になっている。家族も核家族、隣同士も立ち入った事は聞かない。こんな考え方が広まっている。昭和生まれの時代の人間では考えられない。家族でも居間に集まって団欒するより個人の部屋でスマホで楽しむ。これが現代。近所との昔のようなつながりに考えられないと思う。
- ・子供が小さい時は子ども会などで顔をあわせるお母様方もあり大変なつきあいでしたが交流により助かったこともあります。しかし、子供が大きくなり、生活ペースがかわると近所でもかかわりにくくなります。つかず、はなれず、良い距離でコミュニケーションとれる何かがあるといいなと思います。
- ・日頃の交流が充分ではないから問題が起きた時お互いに対応の仕方が分からない。従って日頃の住民同士の交流の場と回数を増やしておく必要がある。
- ・この2年ほどコロナのために防災訓練が行われなかったが、町内の人々が顔を合わせる貴重な機会なので、また再開していただきたいです。
- ・最近、自然豊かな地域では高齢化が進み、ここ3年間コロナ禍にて地域での触れ合い助け合い活

地域交流について

- 動が難しくなり、情報交流が疎遠になり、これまで築いてきた住民同士の絆がほころび始めている。例えば自治会は福祉活動の要と言えるが、高齢者のみの家庭が多くなり退会者が続出している。助け合い文化が若い世代にも消えつつあるようで、将来のことを考えると共生社会を目指した福祉国家に向け、家庭や学校での心の教育の大切さも感じている。
- ・住民同士のかかわりが薄い。周りの公園、運動場、体育館など、使用できるものは少なく、自分が地域で利用できるサービスはない。テニスコートはグランドゴルフにかわり、公園（近所）の使用は老人会の許可がいる、ともきいた。とても使いにくい。
 - ・①まずは、町内の集会、行事などへ積極的に参加し、隣近所のお付き合い、コミュニケーションをとり、顔見知りも多く持つこと。②便利性だけを求めず、地道に活動していく。例えば、町費を集める班長さん、以前は毎月訪問して集めていましたが、近年（20年になるかなー！！）1年分集めることになり。毎月訪問して他愛もないおしゃべりをして、地域の連帯性を深めていたように思います。※社会全体の流れでしょうか。公共料金も引き落とし、振り込み、ネット購入など人と話さなくても生活できる世の中になり当たり前になってしまった。③ボランティア・・・順番性となり1年が過ぎれば終わりでその後も参加が少なくなっていく。※1年間苦労して活動し、経験したのだから、次は協力しようと思わないのか?!※活動の大切さを知った頃、やめてしまうのでその後続かず残念です。④マスコミの力が大きい障害者、更生すること、一生懸命の方々、弱者、高齢者など取り上げられるドラマなどにより理解が深められることを願っています。
 - ・そんなこんなで自分のことで手いっぱい人助けをする余裕が正直ないという現状ですが、近所にどんな人が住んでいるとか小さい子がいる、高齢の方がいるなど、あいさつや見守りはしたいです。子どもが小学生の時子ども会に入っていたので自治会の行事などには参加していたので、少しは関わりはありました。依頼があれば、協力もしたいと思っています。なかなかみなさん自分達のことで手いっぱいの方が多いのではないかと思えます。でも、顔を知っているだけでも違うと思うし、年に数回の交流でつながりはできるのかなと思います。
 - ・近所に子どもがいるのは分かるが、うちの子と同じ、近い年の子がいるのか全く分からない。
 - ・身内がおらず精神的に病んでいます。友人もなかなか理解してもらえず一人で悩みます。正直生きていても仕方ないと思うこともあります。どうにか助けてほしいです。
 - ・日常的にうまくコミュニケーションが取れていることが大切だと思います。高齢者のみの世帯が増えていて、自治会活動への参加が難しいため、ますます取り残されることになるような気がします。日頃からの声掛けだけでも心がけたいです。
 - ・同じような年齢の老人と話をすることで自分一人ではないことを再認識できます。気楽に（いつでもだれでも）利用できる低予算の軽食喫茶があると助かります。
 - ・今は個人情報保護が行き過ぎていると思う反面、個人の情報を悪用した犯罪もあり、また新型コロナのソーシャルディスタンスとあいまって、お付き合いを避けるのに慣れてしまいました。一昔前は、何をさておきお手伝いするのが普通だった葬儀さえ、お知らせさえ故人ご家族の承諾が必要なご時世となり、良くも悪くも死の概念が薄らいできたように思います。
 - ・岐阜市に来てまだ半年で分からないことが多いため、気軽に色々な人に聞ける地域のコミュニテ

地域交流について

- イがあるといいと思う。
- ・昔は地区のふれあいなどありましたが今は役割が大変などの理由でなくなりました。高年者社会になりますますふれあいは無くなると思う。市域のふれあいのあり方がこれからの課題だと思います。
 - ・近所で外国籍の方を見掛けることが増えてきましたが、こういう方は地域の支え合いなどから外れているように思います。地域ごとの交流会などはできないでしょうか？
 - ・みんな協力的だけど、周りに関心がなくなって来ている。年寄りも、協力的。若者は自分のことで精一杯で、地域に関心がない感じがします。防災訓練を身近でやって欲しい。
 - ・近隣住民との付き合いが希薄化する一方で災害時等地域での連帯や結束が求められている。最低限の体制整備は必要。
 - ・私自身、集合住宅に住んでいるため、隣人との関わりは非常に薄い状況です。また、今年の6月迄理事長を2年務めました。一部の人のみが活動しているのが実態です。田舎では高齢者の見守りについての取り組みを拝見した事がありますが、これをその他地域に定着させることは高いハードルがあり、なかなか難しいと考えます。ある程度の助成が地公体から出る事やまわりクドイ程の周知が必要なのではないでしょうか。
 - ・子供が親元から離れ、地域の人数が減り、全体的に高齢になるにつれ、地域での交流する機会が減少しており、今こそ、住民同士の情報交換や活動の場が必要になってきていると感じる。
 - ・InstagramやYouTubeなどSNSを活用して情報の発信をしてほしい。また岐阜市のホームページは要約しすぎていて内容がわかりにくい。

近所付き合いについて

- ・行事に参加させられるのは困る。都合を合わせるのがむずかしいし、うまく人づきあいが出来ない。
- ・住民同士の支え合い、助け合いは気むずかしい人がいたりする場合、難しいのが現状。人づき合いが苦手な人は孤立してしまいそう。
- ・今は隣同士のお付き合いがない。町内の行事も少なくなった。せめて両隣だけは親しくして頂き、付き合っていきたいと思います。
- ・子供が成人してからの居住の為、地域住民の知人が少ない。移転して来た以前から住んで（近所）おられる方達とはお話したりする事はあるが、その後に引っ越してこられた方々とは、顔を合わす事もないし、名前も知らない。同じ町内でもコロナの為に集まる事もないので知らないうちに居住していらっしゃる…。そんな感じで何かさびしい感じがします。こんな中では、住民同士の自主的な支え合い、助け合い等期待できません。もっと近所住民同士が交わることから何か考えていく必要があるのでは？
- ・大手住宅会社から自宅を購入し20年になりますが、周りの住人の方の年齢層が非常に若い為、会話もあいさつ程度で終わってしまいます。今から考えれば私共と同じくらい年齢層の方が多く住んでいる場所を考えるべきであったと思います。
- ・住民同士の支え合いは必要だとは思いますが、関わりを持ちたくないと思う人がいるので難しい問題である。特に集合住宅においては、そういう関わりを持ちたくない人が多いです。いつのまにか、同じ団地でも知らない人ばかりです。
- ・普段はあいさつ程度のつき合いで何も問題ないが、大きな災害が起きた時、うまく協力し合えるか不安。

福祉等に関する情報について

- ・行政が福祉に対して提供しているサービスや施策などが全くわからないので、Webでもよいので広報していかないと活性化していかないとします。
- ・町内から年よりに対して何も情報がないので、わかりやすく、避難場所とか教えてほしい。連絡事なども何もなく不安を感じている。今は1人で過ごしているが何かあった時に自分では判断出来ないかもなので広報などに詳しく書いてもらえるとありがたい。
- ・自治会に加入していなくても地域の情報が入ってくる様な仕組が何かあったら良いと思う。
- ・自治会に加入していないので様々な情報「広報ぎふ」が手に入らない。全世帯に配布してほしい。
- ・自治会に入っていないので広報ぎふ等が見られない。
- ・令和5年3月末で自治会（町内会）がなくなりました。町内で何度も話し合いをした結果です。そのため情報が少なくなりました。やはり必要な情報は目にしたいと考えます。近所の方や親しい方との連絡は必要です。いろいろと情報発信よろしく願いいたします。
- ・＜広報ぎふ＞のように市全体の情報または公示などとは別に、各地域の限定版（地区情報や町内回覧板程度）のものでよろしいから、数人の有志を軸にした「やっていますよ」のミニ情報積み上げてみたらどうでしょう。あくまでも気安く、また気楽に。重々しきは避けてあくまでも交歓の場として。

福祉等に関する情報について

- ・障がい児を育てている→地域の人や、関わりが無い人の知識や関心を持ってもらえるように情報（個人ではなく）を流してほしい。
- ・他県（他地域）に比べ情報発信が少ないように思います。こども食堂の数が少ない（ボランティアしたくてもできない）、一人暮らしの老人の支援（話し相手になる、買い物等）をしてあげたいが、募集がない。
- ・福祉に関する情報は、今は身近にそれを必要とする人がいないため、あまり気にしたことがない。いずれ、自分や周りにも必要とする時が来るかもしれないので、日常生活の中でもっと福祉に関する情報やサービスを目にする機会があるといい。自ら調べようということには、今の所ならないし、忘れてる。
- ・回覧板を電子化する
- ・岐阜市の自治会に所属していないので市の広報誌などは届いていない。従って今回のアンケートはほとんど意味がないように思われる。退職前は大垣市の広報誌や大垣市の連合自治会や大垣市の社会福祉協議会等である程度の情報を得ていた。現在も大垣市の広報誌からある程度の情報を得ている。
- ・毎月2回発行されている広報はあまり読みません。紙も勿体無いので、SNSを活用するだけで十分ではないかと思います。
- ・色々な社会福祉制度はあるであろうと思っているが、具体的な活動は周知されていない。また、利用することに恥ずかしさがある方はいると思う。市役所職員が市民一人一人の状況把握するのは現実的ではなく、やはり地域住民同士の繋がりや発見にて異常を察知する事が必要と思う。とはいえ、誰でも相談者になれてしまうと守秘の問題がうるさいこの時代にはニーズが合わない。結果的には狭い範囲または自身で社会福祉への認識度を高める必要があると思う。やはり、広報しかない？ だから変わらない。
- ・SNSで色々な情報を、回してくれると助かる。
- ・コミュニティセンターでのイベントがチラシ掲示ばかりで情報入手が難しい。
- ・普段は忙しい働く世代でも情報を得やすいネットなどの方法で災害時についての学習会などがあるとありがたい。

その他

- ・SDGsの思想を子供の頃から学ぶ機会があれば現代の地域福祉のあり方も多少は変わったんでしょうが。誰一人取り残さないと言ったところで、この地域にどんな人が住み、どんな問題を抱えているのかを知る手段がなければその方達の力になりたいと思っても行動のしようがない。
- ・方県で村内バスが無い為、今は自家用車で買物等出かけていますが、出来なくなった時、定期バスがあると良いと思います。
- ・あいさつ運動をもっと積極的に行うべきだ。
- ・地域の交通安全協会の仕事は全く意味がないと感じるので廃止してほしいです。理由：月に数回だけ交差点に立つことにあまり意味を感じない。役員に渡す景品？のお金が無駄。会合に出たり、交差点に立ったりと役員は負担なのに、この仕事がなくなっても誰も困らない。

その他

- ・防犯対策を徹底してほしい。交通安全指導を徹底してほしい。
- ・見通しの悪い交差点、夜歩行者、自転車にとって暗くて危険な道路など地域に住んでいて分かる事は点滅信号を付ける、横断歩道を作る、外灯を付けるなど具体的に効果的に改善されるよう積極的に働きかけるべきだと思います。
- ・地域の高齢者の見守りは必要だと思います。ボランティア（有償・無償）を育成し、高齢者や障がい者、またその家族を支える体制を整えることが必要ではないかと思います。
- ・介護を受ける必要のあるお年寄りに対するフォローも必要だが、介護をしている家族等の人が大変。そちらにも、もっと対策されることを望みたい。
- ・海外の映像を見ると、近所の人たちが近くの公園等で楽しくおしゃべりをして楽しんでいる光景が多く見られます。町の一カ所にはそうしたお年寄りがゆっくりできる緑やベンチがほしいです。ただ置いておくのではなく、人が集まりたくなるような素敵なスペースが必要です。岐阜市にはそういう場所が少ないと思います。新しい金公園も淋しい公園だと思います。心がうきうきする公園をデザイン性も高く、緑も多く、みんなが好きになる公園を作ってください。メディアコスモスみたいな素敵な場所が小さくてもいいので、いろんな町にできると良いと思います。
- ・介護をしている人を助けてほしい。親のために自分が自分でなくなるなんて絶対よくない。
- ・バスを通してほしい。交通機関が悪すぎる。
- ・子育て中は色々な活動（PTAや地域など…）で交流があったり情報を得ることができますが、子どもが大きくなると自然に遠のいてしまいます。今は母親もほとんど働いているので、とにかく気持ちや時間の余裕がないと思います。もう少しゆとりのある生活が送れる社会になると良いと思いますが、中々難しいと思います。少子化問題、これからの若者世代が家庭を持つ頃、どんな社会になっているか？環境問題も…これから老いていく自分自身もどうなっていくのか不安ばかりです。訪問の介護のヘルパーをしていましたが、自分たちが利用するころには、そういう仕事をしてくれる若い人がいるのかどうか？考えると不安ばかりです。
- ・災害に時の動き方が分からない。
- ・岐阜市にある古い商店街を再活用してそこに営みや生活が生まれるようにする手段や方法など知らない人が沢山いる。広く、大胆に、魅力的に発信して市内外の人を巻き込んで行って欲しいです。
- ・子供がいない高齢者率が高い地域のためリーダーとなる担い手不足で困っている。
- ・ボランティアを気軽に利用、または気軽に参加できる体制ができると良い。
- ・そもそも自分たちが支払う税金がどれほど地域や福祉に還元される使い方をされているのかが全く分かっていない（実感できていない）人が大半だと感じる。
- ・地域のイベントとしてたくさんの方が楽しみにしている花火大会によって利益が出る周辺のホテルなどから、少し資金を出していただく、そして私たち市民にも寄付を募ってはどうか。花火大会の開催に少しでも関わった事で一体感が生まれていくと思います。

（2）事業所アンケート

アンケートに寄せられた主な意見について、以下のとおり項目別に整理しました。

行政について
<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援推進は、縦割り行政の壁を越えた対応が期待されており、今後は楽しみです。岐阜市が国の施策に立候補され、事業を推進されている点は、大きく評価できる。社協に委託してみえるが、そうなると老人福祉が中心であり、障がい者、特に障がい児に対するサポートやソーシャルワークに苦手さが出ていると感じる。少子化の中で、障がい児やその子育てに向けた支援が求められている。岐阜市の場合、ここがまだまだ弱い。特に困難ケースに対応するソーシャルワークは弱い。児童に対応できるスタッフの拡充が求められるというのが、昨年度今年度の岐阜市との対応で感じたことです。児童分野でいうと、エールぎふがあるが、障がい児困難ケースの対応窓口がどこになるのかが分かりにくい。周知が弱い。 ・地域福祉を充実させるためには行政からの十分な予算が必要である。民間への要望は多いが資金面でのサポートが全くと言うほど無い！どこの福祉事業所も自らの経営を守ることが優先する。障がい者サポートの事業者は現状ではとてもきびしいことをもって行政は理解すべきである。 ・グループホームなど小規模施設が、大規模施設と同等のことをしていくのは人材面など様々なことで困難であるのが現状である。福祉というもののハードルが、まだまだ世間一般では高い為、良いイメージ作りが行政の方からもして頂けると嬉しいですね。 ・コロナでなかなか関わることができなかった。地域の連携必要性十分理解しているが、なかなかこれといった提案できない。市がある程度策定していただけたら関わることができるかもしれない。これからも期待していきたい。 ・1施設で色々企画運営は困難であるため、福祉業界の認知していただくイベントを行政主導で実施していただきたい。各施設の製品販売や受託業務などアピールできる機会があるとより良い地域連携ができると思いますので、よろしくお願いします。 ・障がい児、者の困難ケース(地域からの苦情や警察沙汰等)について、緊急介入、緊急支援を行ってほしい。実施主体が市町村となっているものの、他人事のような対応では、本人、家族、地域の方が安心して生活ができない。 ・障害福祉施設のかねあいからその方面の意見になりますが、障がい者雇用推進がネットワークが薄い。イベントでの雇用促進、障がい者施設のアピールイベントを市の基幹センターや福祉課が進んで行わないと雇用や利用、定着支援が他府県、他市町村より理解度が薄い。障害福祉サービスの受給者書の発行での遅延。精神障がい者のみをセンターで行い保健所で行って居るが人員的に申請件数に対して人員が不足しており日数がかかり過ぎている。冊子には1か月程度となっているが実際は1か月半以上かかっていることが多い。他市町村ではセンターで認定調査を行って居たり担当者をセンターに配置してなどの柔軟な対応を行って居る。又は、保健所の認定調査員のみではなく基幹センターをそれぞれの地域センターに設けてけば日数問題は解消され地域での福祉サービスが安定して行われると考える。精神障がい者に対応しうるセンターの職員も問題がある、早口、乱暴な態度が同行の際でも多く見られる。改善をしないとイケないと思います。

地域福祉について

- ・どのように地域と関われば良いかわからない。物を販売しているわけでもないので!!
- ・放課後等デイサービス事業において地域交流の場、ネットワークづくりのきっかけとなる研修や講習会があるのかが知りたい。長期休みでの利用などで活用していきたいとは思っているが、どのようにしたら良いのかがイメージがつかない事業所は多いと思うので、行政が間に入りながらつながりを広げられる場が欲しい。
- ・まず施設が地域の一員であることを地域の方に理解、又は受容して頂きそこから何が協力出来るか、お互いのメリットは何があるかを、何度も話し合い納得した上で無理のないつきあいをして行くことが大切だと思います。地域だから施設に何か協力しなければとか、施設だから地域に奉仕しなければと思わなくても良いと思います。お互いに丁度良い住み分けが出来ていれば良いのではないのでしょうか。
- ・市内の課を超えた枠での連携（ボランティアの相談窓口の相互のつながりが薄い）。主体者が活動者になっているパターンが多い。市の活動、地域の活動に関して双方に対応する調整機能を持つことが必要だと思います。
- ・地域福祉の大切さは岐阜市の未来に大切な事と理解しております。地域の助けがないと活動ができないと思います。柳ヶ瀬のワークショップの活躍どんどん広がっていかれるとよいと思います。
- ・地域活動の中に高齢者で元気な方々が子ども達と遊んだり、出来る場（環境）が増えて地域で子育て応援出来ると思います。
- ・地域福祉に関する情報がないので、まずは情報を取っていかうと思います。
- ・障がいのある、ないに関係なく、全ての人にやさしいあたたかみのある地域にしていく必要があると思います。将来的に何らかの形で協力出来ることがあればよいと考えています。
- ・地域の活動などで色々ありますが、私が感じているのは地域どころか家庭までこわれてしまっている世帯が増えているのではないかということです。ボランティアや民活に頼るのもいいとは思いますが、地域行政が成り立つように国策として地域強化に金を使うべきだと思います。自助、共助ではどうにもならないと感じています。地域福祉の強化をしたければ、金、時間、人の流れをしっかりとつくるべきです。
- ・地域の方はあたたかく、挨拶、会話をし、受け入れていただいていると感じますが、地域の中の事業所と考えると、地域活動への参加が足りないと反省します。積極的に参加することにより地域の課題が理解できるのではと思います。
- ・地域福祉を考える上で、自助や公助ではなんともし難い事案は多々あります。やはり、共助の考え方が必要で、子育ても含め、共助の必要性の理解を促していかなければならないのではないかと思います。昨今、自治会を退会される方が増えていると聞きます。自治会は共助を行う中心的な役割を果たしていると思われまます。自治会に入会するメリットや退会するデメリットを明確にする必要があるのではないかと思います。
- ・障害者グループホームのため、地域福祉への貢献できることが限定的にならざるおえない。
- ・昔にくらべ、コロナ等で、地域の交流が少なくなり他人のことが、わからなくなってきたので交流する場所等があれば、地域の人のことが分かって福祉のやり方や薦め方等が、見えてくるような気がします。

その他

- ・事業所の意見が反映されていない。事業所へのしびりがきつく支援よりも売上が重視されています。おかしいと思われませんか？事業所はもっと一般に向けて色々な支援がしたいのです。コミュニケーションスキルUPのためのグループワークだったり、音楽をみんなでやる、体操するなど、交流の時間がほしいです。りれきしよを書くれんしゅうをしたり、PCをしたり、技術だけの支援ではないと思います。売上は後からついてくるものではないでしょうか？売上とは、私たちは一般へ出すことだと思います。けっきょく、コミュニケーションの（人間関係）構築ができず、また戻ってこられる方が多いと思います。
- ・地域災害時の備えの為、防災教育や防災訓練を実施し、地域住民と福祉施設の連携をはかる事による地域全体の安全確保を図る。地域の施設や公園、道路等の環境整備を行うことで、一般住民や福祉施設の利用者が住みやすい地域を作り上げて、健康と環境の向上につなげる。
- ・介護・福祉事業は慢性的な人手不足にあり、一般的なサービスも満足に受けられない利用者様がいる。また自治会も高齢化が進み、ほとんど機能しなくなってきており、自助、共助には限界がきている。
- ・コロナ禍の行事や活動等の見直しで、地域への関わり方が大きく変わったと思います。思い切って無くすことができたものもあると思います。令和6年度にそのような計画を策定される予定であるならば、コロナ以前の活動内容にとらわれることなく、再度、ねらいや内容を見直し、新しい案が考えられることを願います。「今までこうだったから…」ではなく、将来めざす姿を明確にし、今からの時代を作っていく岐阜市ならではのものが策定されることを期待しています。
- ・障がい者への理解、啓発と高齢化した地域の活性化を目指して、毎月、「だんごの店」と年2回の地域交流のまつりを開催しています。200～300名程の参加者があります。事業所の南面道路は車の通りも多い上に、白線で区切られた歩道のまん中に電柱が立っています。兼ねてから、電柱の私有地(私たちの土地内)への移設を訴えていますが、いまだ実施されていません。事業所の利用者のためだけでなく、地域の安全、安心のためにも、早期の移設をお願いしたい。又、車の速度を落としてもらうために、路面にペイントするなどの対策をしていただきたいです。
- ・自立者の独居生活者に対するサービスの地域格差がかなりある為、格差のないサービスをお願いします。
- ・防災研修や訓練など地域全体でやって欲しい。
- ・学生や一般成人の中に障がい者手帳を持つことの出来ないグレーゾーンの方がいる。その方々への支援をおこなう手立てがないこと、自分から発信してこないこと、こういった支援の事業所をつながることができないため、こちら側からの働きかけが出来るような仕組み。
- ・社会福祉法人(就労継続支援B型)ですが、地域の人達に施設の実情を知ってもらい、声かけ、見守りなど理解、支援のお願い。それには事業所側からも積極的に地域活動に参加し、地域防災計画の中にしっかりと事業所を位置づけてもらう。小・中学校との交流。
- ・災害が起きた場合は避難所が地域住民と同じ場所では住民の人たちに不愉快な思いをさせるので別に障がい者だけの場所があると障がい者も安心していると思いますのでよろしく検討をお願いします。
- ・近い将来、事業所の体育館みたいなものを建て、そこに、老朽化した近所の公民館を移転して、

その他
<p>お年寄りや子どもたちの居場所づくりを中心としたコミュニティ施設をつくりたいと考えています。資金面のことがありますので、これから、いろいろなところと相談して進めていきたいと考えています。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 弊事業所としましては、民間企業として、実際の社会環境の中で活躍できる人材育成に力を入れています。市場で売上の見込める「手仕事」の分野が実際にあり、今、まさに求められています。障がい者、高齢者等、支援が必要な方々に我々の指導で技術を付けてもらい、職人として立ってもらい、それぞれが活躍できる事業を拡大していきたいと思っています。盲学校の学生が卒業後、就職先が限られている問題があり、その学生たちが間違いなく活躍できると確信しているのですが、その為の環境(建物、設備、機械)を準備する力がありません。・ 地域全体が高齢化していて 孤立しているような方がいるのではと、心配になりますが、関わり方が難しいです。・ 地域福祉に関する情報が少ないので、もっと情報を発信してほしい。・ 自治会加入率、子ども会加入率等が低下する中、法人としての情報発信がいかに行けるかがカギを握るのではないかとと思われる。

第4章 団体ヒアリング

1. 概要

(1) 調査目的

本調査は、福祉に関係する団体等の意見・要望等を把握し、本市の第3期地域福祉推進計画策定の基礎資料とすることを目的としています。

(2) 調査方法

地域福祉に関わる活動等を実施する団体を分野ごとに抽出し、対象団体へ直接訪問、面談によりヒアリングを実施。

(注)各地域包括支援センターには、アンケートに回答いただき、岐阜市中・北・南ブロック機能強化型地域包括支援センターへのヒアリングの際の参考にしました。

(3) 調査期間

令和5年8月中旬～10月中旬

(4) 調査団体

分野	団体等名称
高齢	岐阜市地域包括支援センター中央北
	岐阜市地域包括支援センター中央西
	岐阜市地域包括支援センター白梅華
	岐阜市地域包括支援センター島城西
	岐阜市地域包括支援センター清流
	岐阜市地域包括支援センター西部
	岐阜市地域包括支援センター岐北
	岐阜市地域包括支援センター長良
	岐阜市地域包括支援センター北部
	岐阜市地域包括支援センター岩野田
	岐阜市地域包括支援センター北東部
	岐阜市地域包括支援センター三里本荘
	岐阜市地域包括支援センター精華
	岐阜市地域包括支援センター境川
	岐阜市地域包括支援センター南部
岐阜市地域包括支援センター厚見	
岐阜市地域包括支援センター長森南	

分野	団体等名称
高齢	岐阜市地域包括支援センター長森
	岐阜市地域包括支援センター東部
	岐阜市中ブロック機能強化型地域包括支援センター
	岐阜市北ブロック機能強化型地域包括支援センター
	岐阜市南ブロック機能強化型地域包括支援センター
障がい	岐阜市基幹相談支援サテライト クロス
	岐阜市基幹相談支援サテライト うかい
	岐阜市基幹相談支援サテライト ふなぶせ
	岐阜市基幹相談支援サテライト ふなぶせ南
	一般財団法人岐阜市身体障害者福祉協会
	岐阜地区知的障がい者育成会
	岐阜市あけぼの会
子ども	岐阜キッズな（絆）支援室
生活困窮	岐阜市生活・就労サポートセンター
地域	岐阜市民生委員・児童委員協議会
多分野	特定非営利活動法人 仕事工房ポポロ
	特定非営利活動法人 コミュニティサポートスクエア
	岐阜市社会福祉法人連絡会
成年後見	岐阜県弁護士会
	成年後見センター・リーガルサポート岐阜県支部
	岐阜県社会福祉士会
	岐阜市社会福祉協議会
再犯防止	岐阜山県保護区保護司会
	岐阜保護観察所
	岐阜県更生保護事業協会
	岐阜市更生保護女性会

2. 団体ヒアリングからみえてきた課題（まとめ）

▶高齢◀

人員不足及び時間的余裕なし

各包括が受ける相談件数は増加しています。高齢者単体ではなく、認知症やひきこもり等の課題を抱える世帯に関する相談が増加していることもあり、全般的に課題に対してアプローチする人員が不足しています。また、包括業務の肥大化や事業所職員の異動も多く、人材育成や研修受講などの余裕がないとも聞かれます。

支援機関や専門機関との連携

精神の疑いがあるが医療につながっていない人を支援機関にうまく繋げないことや、専門機関ごとに情報提供のスピード感が異なるためタイムリーな情報共有が難しいことなどを踏まえると、各機関との連携が重要だと考えられます。

▶障がい◀

地域との交流・横断的なつながり

自治会や地域の団体とは、根本的に活動の性格が違うため、交流することに難しさを感じているようです。

障がいがあることを知られたくない人の存在や、精神障がい者に対する差別が残っていると感じているとの声が聞かれます。また、親亡き後は誰の世話になるのかといった相談についても、地域との連携が欠かせないことから、相談員や民生委員、福祉委員などと横のつながりをつくる必要があります。

身元保証制度の充実

長期入院から退院した独居の方が、その後居住するための身元保証の制度を充実させる必要があると考えられます。民間で行っているところもありますが、料金が高く、利用者としては手が出せないことを踏まえ、身元保証制度を充実させることにより本人が希望する地域に住まいを確保できることが望ましいといえます。

通院・通学支援

病院や学校への移動手段の支援が求められています。通院や通学において、他人が乗るバスやスクールバスでは限界があり、公共交通機関にも乗れないため親が仕事をセーブするなど、何とか対応している現状が見受けられます。

インクルーシブ教育を通じた意識の醸成

障がいのある子が子どもの頃から特別支援学校に登校するなどの現状は、地域で障がいのある子と交流する機会を少なくしているようです。地域に障がいのある子が生活しているからこそ、コミュニケーションの機会が増え、障がいに対する理解などが深まっていくと考えられます。また、障がい福祉に関する教育を幼いころから行うことで、障がい者のみならず地域福祉に関する意識の醸成が図られていくのではないかと考えられます。

▶子ども◀

多方面への継続支援

世帯が貧困に陥ることにより、低学力、低栄養のほか、社会体験不足などからなる困難ケースが生じています。これらの問題を解決するため、学習支援活動や食料提供など様々な支援を複合的かつ継続的に支援していくことが重要です。事業者のみならず行政や児童相談所などがお互い連携していくことが必要とされています。

▶生活困窮◀

チーム体制による支援

生活困窮者が抱える課題は増えており、一時的な保護施設の設置のほか食料支援や生活支援の支援物資を保管する場所の確保が必要とされています。また、保証人を必要としない緊急に貸し付けできる制度も求められております。多様で複合的な課題を抱えた相談者が多く、アウトリーチを含む関係機関によるチーム体制の支援が早急に求められています。

▶地域◀

情報共有の重要性

現状、民生委員・児童委員は個人情報共有できていないため、地域活動や支援が難しい状況にあります。個人情報保護制度に照らして、可能な範囲で情報共有を進めていくことが一層求められます。また、民生委員のなり手がいないことも課題となっています。

▶多分野◀

居場所づくりの必要性

どの分野にも共通して居場所づくりが必要と考えられています。孤独・孤立への不安など、大人のみならず子ども・若者を取り巻く環境は複雑かつ複合化しており、これらの課題やそれぞれのニーズにきめ細かく、寄り添った支援ができる居場所をつくり、誰も取り残されない支援を行うことが重要だと考えられます。

また、NPO 法人の事業運営では、人や賃金を工面するのに苦労している様子がかがわれ、事業を継続できるよう金銭的な支援を必要としています。

▶成年後見◀

成年後見制度利用支援事業の拡充

成年後見制度の利用を促進するためにも、「成年後見制度利用支援事業後見人等報酬補助金」の利用要件を柔軟に見直し、支援事業を拡充していく必要があります。

▶再犯防止◀

担い手不足

現在、活動している保護司も高齢化が進んでおり、人数も減少傾向にあります。保護司になるための条件等もあり、担い手不足が課題となっています。

広報活動の必要性

人間関係の希薄化が進み、地域住民の理解を得られる機会が減っているのが現状です。再犯防止に関してどのような活動をしているか周知するため、保護司や保護司会についての紹介記事など広報誌への掲載が必要と考えられます。

3. 団体ヒアリングでの主な意見

分野：高齢

- ・各包括が受ける相談件数は増加している。高齢者単体ではなく、世帯に関する内容の相談が増加している。
- ・人の異動も多く、様々な業務等が重なり、人材育成や研修受講などの余裕がない。
- ・それぞれの専門機関によって対応のスピードが異なり、対象ケースの情報をタイムリーで共有することが難しい。
- ・セルフネグレクトのケースが多く、対応が難しい。
- ・包括業務が多すぎて、地域との関わりなどに多くの時間を割けないのが現状だと思う。
- ・アンケートを取りまとめたうえで、どこか一部の部署に負担が偏ることなく、効果的な計画が策定されることを祈念する。
- ・地域の繋がりが希薄化していることから、多世代交流できる地域行事が増え、気軽に参加できると地域が活発になるといいと思う。
- ・高齢者の移動問題は、高齢者の交通事故、免許返納、認知症ドライバー、閉じこもりによるフレイル、認知症の発症と進行など様々な問題の要因となっている。通院、買い物、公民館や市役所などへの移手段（有償ボランティアでの移送サービスなど）の開発を進めて欲しい。
- ・近年、地域課題の一つとして認知症や精神疾患、ひきこもりなどの課題を抱える世帯が増加しているように感じる。それらの課題に対するアプローチする（直接訪問したりする）人員が不足しているように感じる。地域による見守りももちろん大切だと思うが、行政として対応できるようマンパワーの充実やケースへの介入も大切だと思う。また、経済的な格差が広がっており、低収入により生活困窮を抱えていたり、家族との関係が悪く、入院や施設入所の際に身元保証人がなく困ってしまうケースも多くなっている。そのような方は、金銭的に身元保証支援、家族代行支援を行う事業者との契約も難しい現状がある。身元保証や家族代行に関する支援も行政として検討して頂きたい。
- ・2025年に向けて、地域福祉力がますます必要になると感じている。将来に向けて、地域福祉の世代交代が上手くできると良いと思う。
- ・地域における活躍できる人の高齢化が進んでおり、現役世代が少ない。若い世代への啓発が必要。
- ・高齢化が進み公民館までも行けない。公民館が身近でない人、地域もある。身近な通える場が増える事で出かけやすくなる環境が必要。
- ・認知症の方へのネットワークやボランティア、介護予防、健康づくりなど様々な視点から支え合う地域の仕組みづくりが必要である。決まった関係者間でのやりとりだけでなく、協力を得られそうな関係機関や地域の関係者の発見や地域の課題や活動の方向性などを気軽に話し合い、共有できる関係づくりに努めていきたい。
- ・小さなグループごとでも「出来る方ができることから始めてみる」地域の事例を取材し、広報などで知らせたり、講座を開く等してはどうか。
- ・どんな時にどんなところへ行っても、地区公民館すら行けないという人が結構いる。足回りについてがネックで地域行事参加ができない送迎して欲しい。そういった意見をよく聞く。

分野：高齢
<ul style="list-style-type: none"> ・行政間で「なるべく、誰もが疲弊せず、責任を追及されず、出来ることを出来る人が無理なく行う」という視点の徹底がないと岐阜市担当課も包括も支援者も地域も推進の名も元につぶれてしまうと思う。
分野：障がい
<ul style="list-style-type: none"> ・地域に関連する方々との関わり、機会をもっと増やした方がよいと思っている。 ・基本、一人体制なので、人間的な面で新しい活動は厳しいと感じる。 ・基幹相談支援サテライトの体制を変える必要があるかもしれない。 ・相談内容は緊急ケースが多く、対応に余裕がないことが多い。 ・相談者の要望として移動手段を求められることが多い。 ・医療的ケア児など障がい児が通学しやすいように送迎に関する支援があるとよい。スクールバスでは限界があり、親が仕事をセーブするなどして何とか対応している。 ・精神障がい、知的障がいのある人の病院、通院について、現状のサービスでは病院まで連れていくことができない。 ・精神障がいのある人の身内から、世話をする身内がいなくなった後に関する相談を受ける。 ・親亡き後は誰の世話になることができるのか。 ・長期入院から退院した独居の方が居住するための身元保証制度の充実が必要と感じる。 民間で行っている所もあるが、料金が高く、利用者としては手が出せない。居住支援法人も活用しているが、本人が希望する地域に住まいを確保できるのが望ましい。 ・金銭管理だけでなく、各種手続きや日常の些細な手伝いを担う機関や制度があるとよい。 ・障がいがあることを知られたくない人もいる。 ・地域にはまだ、「精神障がい」に対する差別が残っていると感じる。 ・インクルーシブ教育について、地域に障がいのある子が生活しているからこそ、コミュニティの機会が増え、障がいに対する理解などが深まっていくと考えるが、現実には特別支援学校に登校するなど、地域に障がいのある子がいない（出会いがない）。また、障がい福祉に関する教育を幼いころから行うことも必要と考える。 ・自治会や地域団体とは根本的に団体の生活が違うため、交流することに難しさを感じている。 ・自事業所の反省ですが、地域に関する方々との関わり、機会をもっと増やした方がよいと思っています。 ・地域福祉としての活動を考えると、現状、自治会などターゲットが高齢層に絞られてしまう。既存のやり方にとらわれず柔軟な活動や地域福祉に関する意識の醸成を行っていくことが必要ではないかと考える。 ・相談員・民生委員・福祉委員などの横のつながりをつくりたい。 ・制度はたくさんあるが、それをコーディネートする人がいない。（横断的なつながりが足りない） ・イベント等（まつり）がないと、地域福祉を感じる場面は少ない。学校、保育所等でもっと積極的に地域の活動を紹介できるとよいと思う。 ・回覧板はライン等にしてもらえるとよいと思う。

分野：障がい
<ul style="list-style-type: none"> ・今の時代、インターネット等を活用した地域福祉のつながりを考えてもよいかと思う。 ・個人情報の取扱の関係上難しいと思われるが、検討ケースに対する情報共有を積極的に行いたい。できれば、支援に入る前に事前情報があるとありがたい。 ・支援者同士、堅苦しい会議ばかりでの集まりだけでなく、座談会など軽い集まりがあると互いを知ることができる良い機会になると思う。 ・担当が変わることはしょうがないが、市役所職員の異動は、できれば分野間での異動で済むとありがたい（知識面の観点から）。

分野：子ども
<ul style="list-style-type: none"> ・貧困からくる問題－低学力、低栄養、社会体験不足（社会教育施設の利用や公共のマナーを学ぶ機会の喪失 ・特に見守りが必要な家庭にはエール(子ども宅食) と連携。 ・ネグレクトの子ども多い。親が子どもに関心がない。 ・親の困りごとにも相談にのり、必要であれば、支援機関へ繋いでいる。 ・基本はマンツーマンで対応。子どもの目標を応援していく。継続して活動に参加することで、目標を見出し、大学へ行くために勉強を頑張りたい！という子もいる。 ・困難ケースが増加しているが、団体だけで抱え込まないようにしている。 ・行政や子相も手一杯のはわかっている。今後お互いに連携していきたい。

分野：生活困窮
<ul style="list-style-type: none"> ・困窮者のための一時保護施設が岐阜市にもほしい。 ・障害者手帳の取得を支援できる支援機関があるといい ・アウトリーチを行っているが、専門的な支援機関に同行を依頼することがある。様々な支援機関とチームとなって支援していきたい。 ・コロナ後は複合的な課題を抱えた相談者が増えた。また、ひきこもり、8050 問題、精神疾患がある人の相談が増加した。 ・緊急に貸し付けできる制度がほしい(保証人など必要なく) ・食料支援や生活支援も行っているが、支援物資を置く場所を確保したい。

分野：地域
<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報がもらえないため、支援が難しいこともある。 ・困ったらとりあえず「包括」へつなげている。自分たちより情報を多く持っているため、支援に早くつながる。包括とはお互いの定例会に出席しあっている。 ・社協支部が行っているサロンに相談員として参加している。 ・民生委員のなり手がない ・連合会長と社協支部長が別の人だと情報共有がうまくいかず、地域活動に支障が出ていることがある。

分野：多分野

- ・事業所等の立ち上げ時に、地域住民側が事業所の行事等に入りやすい環境であったことから、現在でもバザーや体操教室などを比較的活発に行っている。
- ・どの地域でも事業所と地域の交流はあったが、事業所職員の高齢化や人材不足により、各事業所で地域交流を行う余裕がなくなった（入所施設であれば職員数にある程度余裕はあるだろうが、日中活動のみ行う事業所は職員数が最小限に抑えられている。）。
- ・組織間の情報交換・連携については、業界団体同士の交流や、事業所の存在が認知されていることなどはあると思われるが、地域福祉という点では行ってはないと思う。
- ・地域課題の実態、高齢者の見守り事業などの支援制度、地域で活動するNPO等の団体などを知る勉強会のようなものがあるとよい。
- ・共同募金等を活用し、地域に提供できるよう余裕を持った災害時用備蓄を確保している。
- ・犯罪や非行をした人が社会に出た際に、孤独・孤立した環境に陥り再犯してしまうことがないよう、本人が少しずつ地域に入ることができるような中間的な居場所が必要と考える。
- ・生活困窮者に対する措置や保護の制度がなく、申請主義である。緊急性に対処するための制度が必要。
- ・現在の8050問題の前提は、親が元気な場合が多い。この先、誰ともつながっていない子を残し、親が先に死んだ場合は誰が支援（死後の手続等も含めて）するのか。
- ・重層事業において、各相談窓口が専門性を持ちつつ、なんでも屋になる必要がある。断らず、話を聞く相談窓口であってほしい。
- ・ひきこもりについては、誰もが制限なく利用できる「居場所」が必要。
- ・NPOにおいては、スタッフを雇うにしても十分な賃金を払うのが難しい現状。NPOなら一時保護避難者の受け入れ等に柔軟に対応できる場合があり、金銭的支援の制度があるとよい。
- ・居場所づくりや学習支援に取り組んでいる。学習支援では小・中学生が基本の参加者となり、家庭内の心配ごとともキャッチできる。当事者たちの居場所となっていけば良いと考えているが、中学校を卒業して高校生になって以降の学習が心配である。
- ・今実施している事業の中で、時間、人、賃金の課題が生じている。NPOの事業のみで生計を立てていくことが難しく、中々人が集まらないのが現状である。
- ・参加者を通して住民のニーズを把握している。ひとり親家庭をメインに食事や入浴の支援を展開。「入浴サポーター」を募り、混浴制限の年齢に達した子どもたちの支援を展開している。
- ・災害時の要配慮者や見守りなどにも協力したいと思うが、人手の課題があり難しい。

分野：成年後見

- ・成年後見制度利用支援事業による「成年後見制度利用支援事業後見人等報酬補助金」について、1年間の期間上限を撤廃し、家庭裁判所審判額を補助してほしい。
- ・成年後見制度利用支援事業による「成年後見制度利用支援事業後見人等報酬補助金」の可否は重要な情報なので、推薦依頼の際に情報提供をお願いしたい。
- ・今後、後見報酬が見込めない事案（本人に流動財産がなく報酬補助も受けられないケース等）については、推薦不可とせざるをえないかもしれません。

分野：成年後見

- ・法人後見を積極的に進めている市や市民後見人について取り組んでいる市があると聞きます。岐阜市においても、法人後見等受け皿の拡充に努めてほしい。
- ・成年後見制度利用支援事業による「成年後見制度利用支援事業後見人等報酬補助金」について、収入や資産の基準が「世帯」として満たさないといけない点に関して、虐待等の事案では加害家族の状況を知ることができないので、そういったケースでは柔軟に対応してほしい。
- ・成年後見制度利用支援事業による「成年後見制度利用支援事業後見人等報酬補助金」について、家族の資産（世帯収入）や売れない不動産を資産とみなし、除外しないでほしい。
- ・成年後見制度利用支援事業による「成年後見制度利用支援事業後見人等報酬補助金」について、市長申立案件以外を除外しないでほしい。

分野：再犯防止

- ・保護司の家族が保護観察対象者を家に入れることが嫌がることもあり、家庭での面接が難しくなっている。保護司が保護観察対象者と面接する場所の提供を協力してほしい。
- ・更生保護事業の賛助会員や会費収入が減少しており、予算規模が縮小しており、助成金の拡充をお願いしたい。
- ・守秘義務や個人情報保護の問題もあるので、具体的な情報を共有することは難しいかもしれないが、団体の中での縦のつながりはできて、別の団体同士の横のつながりは弱い。地域の各団体との協力や連携ができるとよい。
- ・ワンストップで対応してもらえる窓口を設置してほしい。
- ・市職員や教職員の退職者など、保護司適任者（候補者）となり得る方々の情報提供をしてほしい。
- ・岐阜市の広報誌やHPで、保護司や保護司会について紹介記事など掲載してほしい。
- ・広報誌へ掲載してから、新規会員になった人がいた。地域住民へ知ってもらうためにも、広報誌の掲載が効果的であると思う。
- ・社会を明るくする運動は、一般の人には何に繋がっているのかわからない部分もある。わかってもらうために広報が必要。
- ・再犯防止運動を始めてから、再犯率は減少している。運動する意味は大きい。

第5章 地域福祉を考えるワークショップ

1. 概要

(1) 目的

地域福祉を取り巻く現状や課題について、地域住民の方々に一緒に考えてもらう機会を設け、そこでの意見やアイデアを「第3期岐阜市地域福祉推進計画」の策定に向けた基礎資料とするとともに、今後の本市地域福祉施策の検討における一助とするため。

(2) 開催内容

日 時：令和5年10月13日（金）、19日（木）、25日（水） 各日 19：00～20：30

場 所：岐阜市役所 6-1大会議室

参加者：公募市民（市HP、チラシ等で募集）30名

回	実施日	内容・テーマ
第1回	10/13	講 演：“地域福祉”ってなんだろう
第2回	10/19	グループワーク：地域課題の洗い出し (課題・要因・理由の観点から)
第3回	10/25	グループワーク：“地域福祉”の解決には？

第1回のワークショップでは岐阜協立大学経済学部公共政策学科の後藤康文准教授に「“地域福祉”ってなんだろう？」というテーマで前回(5年前の調査)の市民アンケートや今回の調査結果をふまえて講演していただきました。

第2回では、グループに分かれて、第1回の講演をもとに、地域生活の課題として自分自身が困っていること(課題)について話し合ってもらいました。次に、話し合いで出された課題の中から1つの課題をテーマとして選び、なぜ「困りごと」と思うのか(理由)、何が原因で発生するのか(要因)といった観点からグループごとに考えてもらいました。

第3回では、第2回で選んだテーマ(地域の課題)について、引き続き、グループごとに意見交換を行いました。行政及び住民の視点と費用の大小の視点で整理しながら解決に向けた取組みについてまとめ、代表して2つのグループに発表してもらいました。なお、第1回講師の後藤准教授に随時、アドバイスをいただきながらワークショップを行いました。

2. ワークショップからみえてきた課題とそのまとめ

地域には若い方、子育て世代の方、高齢者の方、障がい者の方など色々な方がみえます。すべての人がその人らしく暮らせるのが地域福祉であり、一人一人が自分らしく安心安全な暮らしができる、続けられる地域づくりが求められています。

現在、地域住民や福祉関係者、行政などがともに取り組みを進めており、地域福祉の形として次のとおり表せます。

取り組む範囲などを整理すると、ミクロ（小さいもの）は、家族・個人として自分で何とかするといった「自助」、範囲をもう少し広げると、メゾ（中間）として隣近所での「互助」、地域コミュニティなどの活動である「共助」、マクロとして行政（国や地方公共団体）の支援などが「公助」として分けられます。このように取り組む内容をミクロやマクロの枠組みで捉えて、それぞれがどんな役割をするのか考えることで地域福祉の形がみえてきます。

ワークショップでは地域生活課題を洗い出し、解決の取り組みを参加者の方に考えていただきました。現在の福祉においては、自分自身（家族含む）、隣近所や自治会、行政のみならず、会社（介護サービスなど）＝市場原理も含めて地域福祉のあり方を考えなければなりません。

今回、地域福祉推進計画策定に向けたワークショップとして実施し、次のような点においてに課題がみえてきました。

地域協力者と専門職・機関の連携～支援の重層化～

生活に関して発生する問題は、全て地域生活課題といえます。これらを解決するには、住民をはじめ、医者やケアマネジャーといった専門性が高い専門職のネットワークと課題に対して、住民が手助けできる領域、できない領域といった領域をリスクで捉え、考える必要があります。ネットワークとして自治会や近隣といった「地縁ネットワーク」、民生委員やNPOなどの「地域福祉協力者ネットワーク」、弁護士、社会福祉士などの「専門職ネットワーク」の3つに分けられます。地域生活課題の解決に関して、住民ができること、できないこともあり、専門に任せるのか、どのように支援していくのか、誰が関わっていくのかという問題が発生しますが、解決するためにはその3つのネットワークが循環していく仕組み、いわゆる支援の重層化が重要で、これらの仕組みをどのように作っていくかが課題となります。一方で、個人情報や当事者なりの理由で情報が出せないといった問題があり、情報を流通させるだけのルールと規制が重要になってきます。

地域共生社会の構想と実行～福祉コミュニティの具体化～

悩みを抱える当事者や家族は、悩みについて話しにくいかもしれないが、思い切って話をしてみるといった支援を受ける力を持つことが重要である一方、支援者も悩みを抱える当事者や家族に寄っていく動きも重要です。そうすれば、自助・互助・共助の領域の固定化を防ぐのみならず領域がより広がっていくことは、地域共生社会をイメージするのに大事なことです。また、支援を受ける側の方々も地域住民であり、市民の一員です。その方々も住みやすい地域づくりに向けて、支援を受ける力も持つだけでなく、当事者として互助領域・共助領域に参画し、これらと協働しながら、さらには公助領域にも参画し、範囲を広げていくことも大切です。領域を広げるため、存在している領域に行政を

はじめ社会福祉協議会がありますが、それぞれがバラバラではなく協働体制をどう作っていくのが今後の課題となります。

<3日目のワークショップ資料（3. まとめにかえて5頁～7頁）>

3. まとめにかえて

(1)地域福祉のかたち —公助・共助・互助— ※下図出所『ゼミナール地域福祉』中央法規。後藤が一部加筆

この図は、社会福祉のレベル（マイクロ、メゾ、マクロ）と関係する概念を示しています。マイクロレベルには「家族」「世帯」「個人」があり、自助（自己支援）が行われます。メゾレベルには「地域コミュニティ」「地域包括ケアシステム」「地域福祉計画」「CSW」「準市場」「サービス・雇用」「NPO・非営利組織」「市民コミュニティ財団」があり、互助（相互支援）が行われます。マクロレベルには「政府」と「市場」があり、公助（公的支援）が行われます。政府と市場は「協調」し、「ニーズの需要化」や「サービス供給量」を調整します。市場は「競争・利潤追求」を志向し、「効率」を求め、結果として「再分配・財源の移譲」や「公共政策」を通じて「生活力の回復」に貢献します。一方、市場の「競争・利潤追求」は「生活の不安定化」「人間力の弱体化」「個人化・孤立化」をもたらす可能性があります。また、メゾレベルの「共同性の衰退」「生活機能の崩壊」「地方財政の危機」も「生活力の回復」を妨げる要因です。この図は「ローカリズム」と「グローバリズム」の対立軸でも示されています。また、「生活力の回復」には「信頼と参加」も重要な要素です。

次のスライド図を参照

5

(2)地域協力者と専門職・機関の連携 —支援の重層化— ※下図『ゼミナール地域福祉』中央法規。後藤が一部加筆

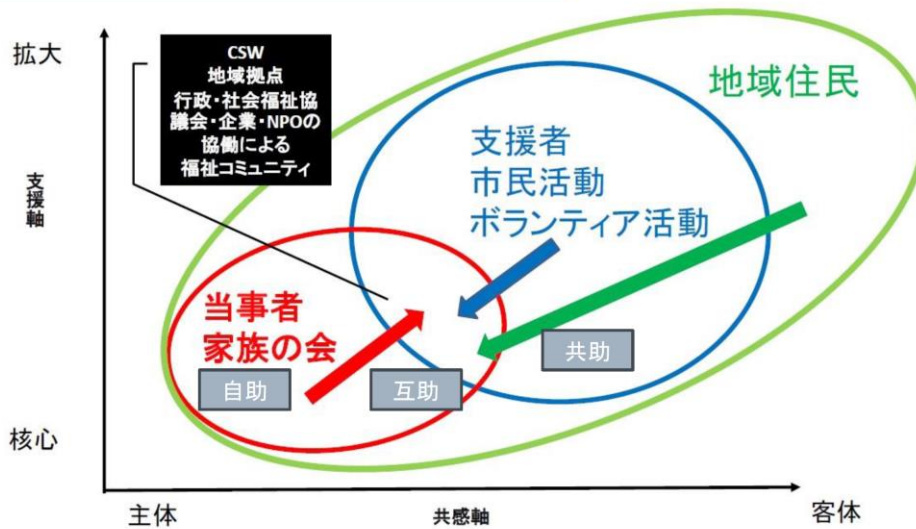
この図は、地域生活課題の当事者が見えにくいという課題を解決するための支援の重層化を示しています。縦軸は「ネットワーク」の専門性（住民、専門職）を示し、横軸は「リスク」の高低を示しています。支援は4つの層に分かれています。最下層「地縁ネットワーク」は「自治会・近隣ネットワーク」で、住民レベルの課題に対応します。2層目「地域福祉協力者ネットワーク」は「民生委員・児童委員」「NPO等サポート活動」で、地域レベルの課題に対応します。3層目「専門職ネットワーク」は「弁護士」「社会福祉士」「介護福祉士」「ケアマネジャー」「医師」「看護師」で、専門的課題に対応します。最上層「地域包括支援センター」「福祉施設・介護事業所等」は、地域包括支援センターや福祉施設・介護事業所等で、総合的な課題に対応します。各層の間には「流通と規制」や「人・組織・情報」「コミュニケーション」のやり取りが行われます。

地域生活課題の当事者が見えにくい。次スライド図を参照

6

(3)地域共生社会の構想と実行 -福祉コミュニティの具体化-

※下図：野口定久。後藤が一部加筆



3. ワークショップにおける各グループの記録

※最終発表はAグループとFグループの2グループ

【グループA】

あなたが知っている「困っていること・人（困っている内容）」【課題】
<ul style="list-style-type: none"> ①行政への陳情の不満 ②相談支援のスペシャリストがいない ③ヤングケアラーへの認識違い ④支援者の不在 ⑤適切な支援が得られない ⑥インフラ関係 ⑦障がい者に対する世間の人々の理解不足 ⑧地域のコミュニティ不足 ⑨災害対応力不足

「困りごと」の【要因】
<ul style="list-style-type: none"> ①行政への陳情の不満 <ul style="list-style-type: none"> ・ホスピタリティ不足 ・ストレスを抱えている ②相談支援のスペシャリストがいない <ul style="list-style-type: none"> ・知識不足 ③ヤングケアラーへの認識違い <ul style="list-style-type: none"> ・行政の理解不足 ④支援者の不在 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアが集まらない ・コミュニティと繋がっていない ・支援者を作る適切なシステムが構築されていない ⑤適切な支援が得られない <ul style="list-style-type: none"> ・行政の対応力不足 ⑥インフラ関係 <ul style="list-style-type: none"> ・財政的な問題を自治体が抱えている ⑦障がい者に対する世間の人々の理解不足 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育不足 ・障害について学ぶ場、関わる場が少ない ・情報発信力不足 ⑧地域のコミュニティ不足 <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の担い手不足 ・情報発信力不足 ・地域差がある ⑨災害対応力不足 <ul style="list-style-type: none"> ・要支援者名簿が適切に活用されていない ・ルールが地域におろされていない

テーマ【課題】「④支援者の不在」を選択

【原因】

- ・給料や待遇面が悪く成り手がいない
（勤務がしんどい→給与が安い→待遇が悪い）
- ・看護師等の職種に比べ差（給与等の）があるのでやる気がおこらない
- ・若い人は自分のことで精いっぱい
- ・支援者の高齢化
- ・行政のサポート不足
- ・行政の窓口が話を聞いて、解決する力が弱い

【解決への取組み】※ワークショップで実際に議論した内容を次ページに示す

<行政及び費用大>

- ・職員が希望する学びに投資する ・行政の担当者を育成するシステムを構築する
- ・学校で地域福祉を必須教科とし、学校教育に取り入れる。現場体験やワークショップを実施
- ・支援のプロフェッショナルを作るシステムを作る
- ・コンシェルジュのような存在を作る

<行政及び費用小>

- ・福祉をテーマとしたワークショップの定期開催（学校教育に取り入れる）
- ・支援者育成の教育プログラムを開催
- ・行政の窓口で支援者の募集を行う

<住民及び費用大>

- ・ボランティアを引き合わせるマッチングアプリを作る
- ・支援者に対しメリットを与える

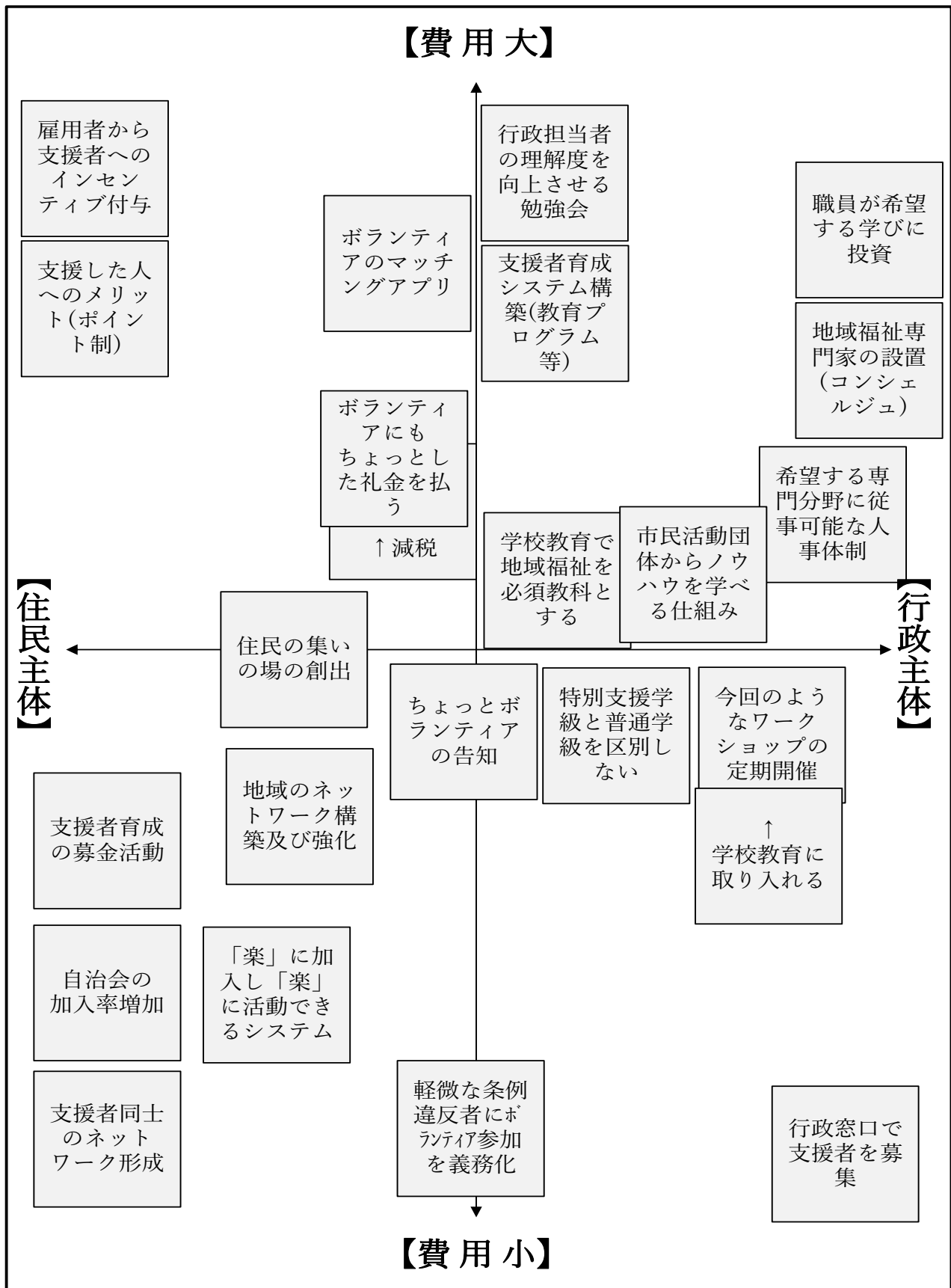
<住民及び費用小>

- ・自治会への加入率増加 ・気楽に加入、活動できるシステム
- ・支援者育成の募金活動を行う ・支援者同士のネットワークを作る
- ・地域のネットワークの構築と強化

<行政と住民と協働>

- ・住民の集いの場を創出
- ・ボランティアをしたら、礼金や減税を受けられる
- ・条例違反者にはボランティアに参加してもらう

テーマ【課題】「④支援者の不在」



【Aグループ】ワークショップの様子

< 2日目 >



< 3日目 >



< Aグループ発表の様子 >



【グループB】

あなたが知っている「困っていること・人（困っている内容）」【課題】

①インフラ

- ・交通が不便（公共交通機関が家の近くにない）
- ・子どもが遊べる公園が少ない ・道路の整備状況が良くない

②人とのつながり

- ・話し相手がいない
- ・家に一人でいることが多くさみしい
- ・社会的孤立
- ・居場所がない
- ・ひきこもり（外に出る気力がなく集会に参加できない） ・8050 問題

③日常生活

- ・通院が一人でいけない
- ・転んでもなかなか立ち上がれない
- ・些細な作業ができない

④差別・偏見

- ・近所の目

⑤収入

- ・収入が厳しい
- ・仕事がない
- ・働くことができず生活に困っている

「困りごと」の【要因】

①インフラ

- ・行政

②人とのつながり

- ・頼れる人がいないから
- ・情報がないから
- ・気軽に参加できる場を知らない
- ・コミュニケーションが苦手だから

③日常生活

- ・年をとったから
- ・生まれつき身体不自由
- ・近所に若者がいない
- ・目や足が不自由

④差別・偏見

- ・自分と違うから
- ・自分と違うと思われるから
- ・知識不足
- ・人権侵害
- ・個性がつぶされる

⑤収入

- ・心に余裕がなくなる
- ・貧富の差、それによる差別

テーマ【課題】「③日常生活」を選択

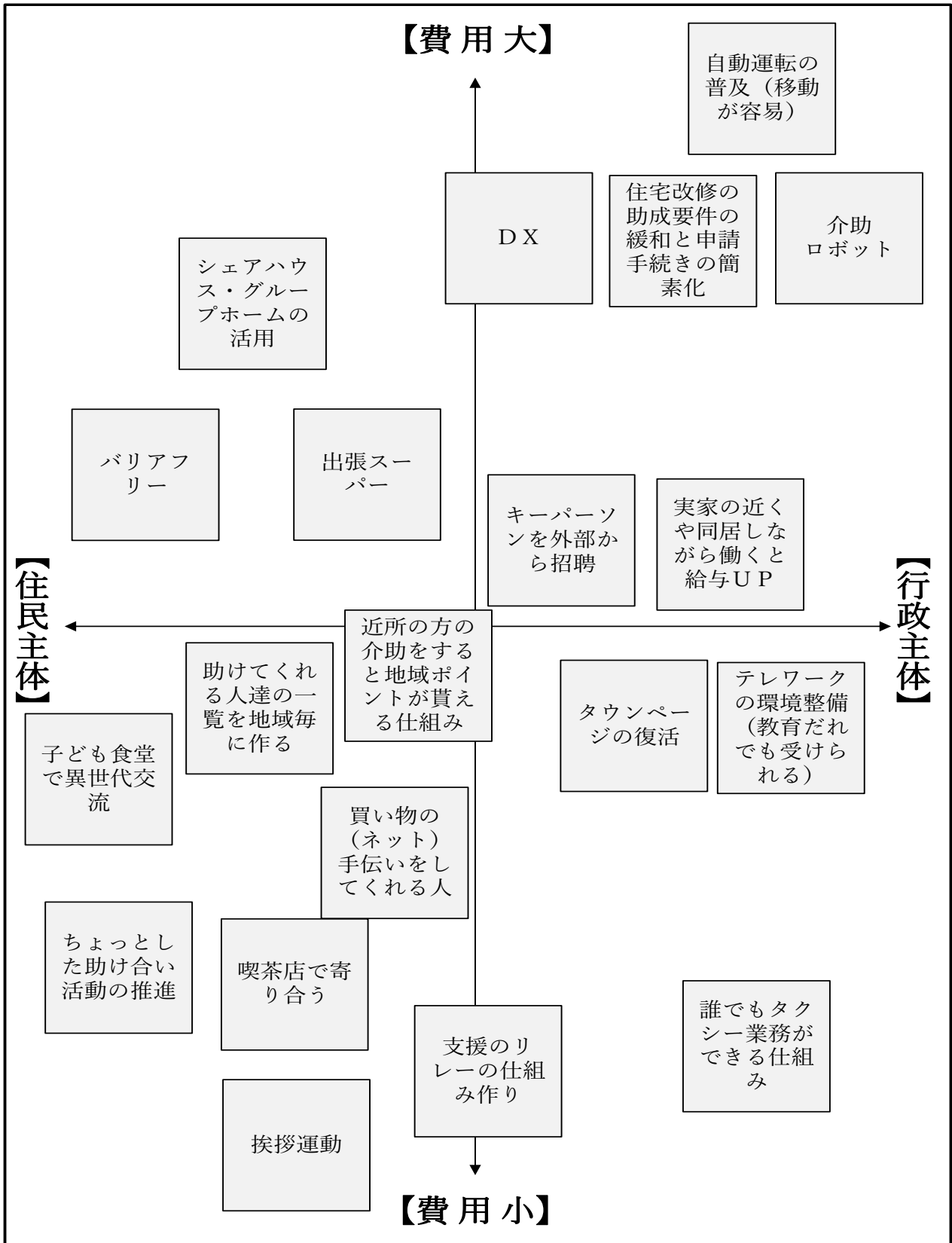
【原因】	
・住宅改修の助成が十分でない	・家の近くに十分な働く場が少ない
・介助をしてもらえない仕組みがない	・介護者がいない
・どこに頼めばいいかわからない	・家の周りで支え合える仕組みが不十分
・世代同居が少なくなっている。	・隣近所に助けを求めることができない
・助けを求める声が上部まで届かない	・近所の人が家に見に来てくれない
・社会全体のゆとり、余裕のなさ	

【解決への取組み】 ※ワークショップで実際に議論した内容を次ページに示す	
<p><行政及び費用大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転の普及（移動が容易） ・D Xの推進 ・キーパーソンを外部から招聘 ・介助ロボット ・住宅改修の助成要件緩和と申請手続きの簡素化 ・実家の近くや同居しながら働く給与アップ 	
<p><行政及び費用小></p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの環境整備 ・誰もがタクシー業務ができる仕組み 	
<p><住民及び費用大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー ・グループホーム、シェアハウスの活用 ・出張スーパー 	
<p><住民及び費用小></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂で異世代交流 ・喫茶店で寄り合う ・助けてくれる人達の一覧を地域毎に作る ・ちょっとした助け合い活動の推進 ・挨拶運動 	
<p><行政と住民との協働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・近所の方の介助をすると地域ポイントが貰える仕組み ・支援のリレーの仕組み作り 	

【Bグループワークショップの様子 ※2日目】



テーマ【課題】「③日常生活」



【グループC】

あなたが知っている「困っていること・人（困っている内容）」【課題】

①インフラ

- ・公共交通機関の少なさ ・交通量の多さ ・建物の老朽化 ・移手段がない
- ・生活道路の整備が不十分

②働く親

- ・PTAに関わりたくない人が多い
- ・子どもの通学時の旗当番や夏休みは親にとってつらい

③自治会

- ・自治会に入らない人が増えている ・地域の役員になる方が少ない
- ・地域の役員の高齢化

④居場所

- ・子どもの居場所がない ・一人暮らしの方が一日中、外出しなくて心配
- ・障がい者との交流の場が少ない

⑤孤立

- ・ゴミ置き場のルールが守られていない ・対人不安の人もある
- ・ご近所にいる人（特にマンション・アパート）が誰か分からない

⑥困りごとの相談場所がない

- ・庭の手入れができない ・重くてゴミ出しが難しい

「困りごと」の【要因】

①インフラ

- ・危険だから ・安全安心な道路づくり

②働く親

- ・仕事がたくさんある ・仕事が優先 ・忙しいからコミュニケーション不足
- ・面倒を見てくれる人がいない（親と同居していない）
- ・働かないと生活できないから

③自治会の在り方

- ・関心がない ・複雑 ・人口減少 ・人間関係の煩わしさ、関わりたくない

④居場所

- ・そもそも場所があってもその場を知らない人が多い

⑤孤立

- ・個人情報、プライバシーの問題 ・コミュニティが見えない

⑥困りごとの相談場所がない

- ・窓口を知らない ・話を聞いて解決できる人が近くにいない ・広報が不十分

テーマ【課題】「③自治会の在り方」を選択

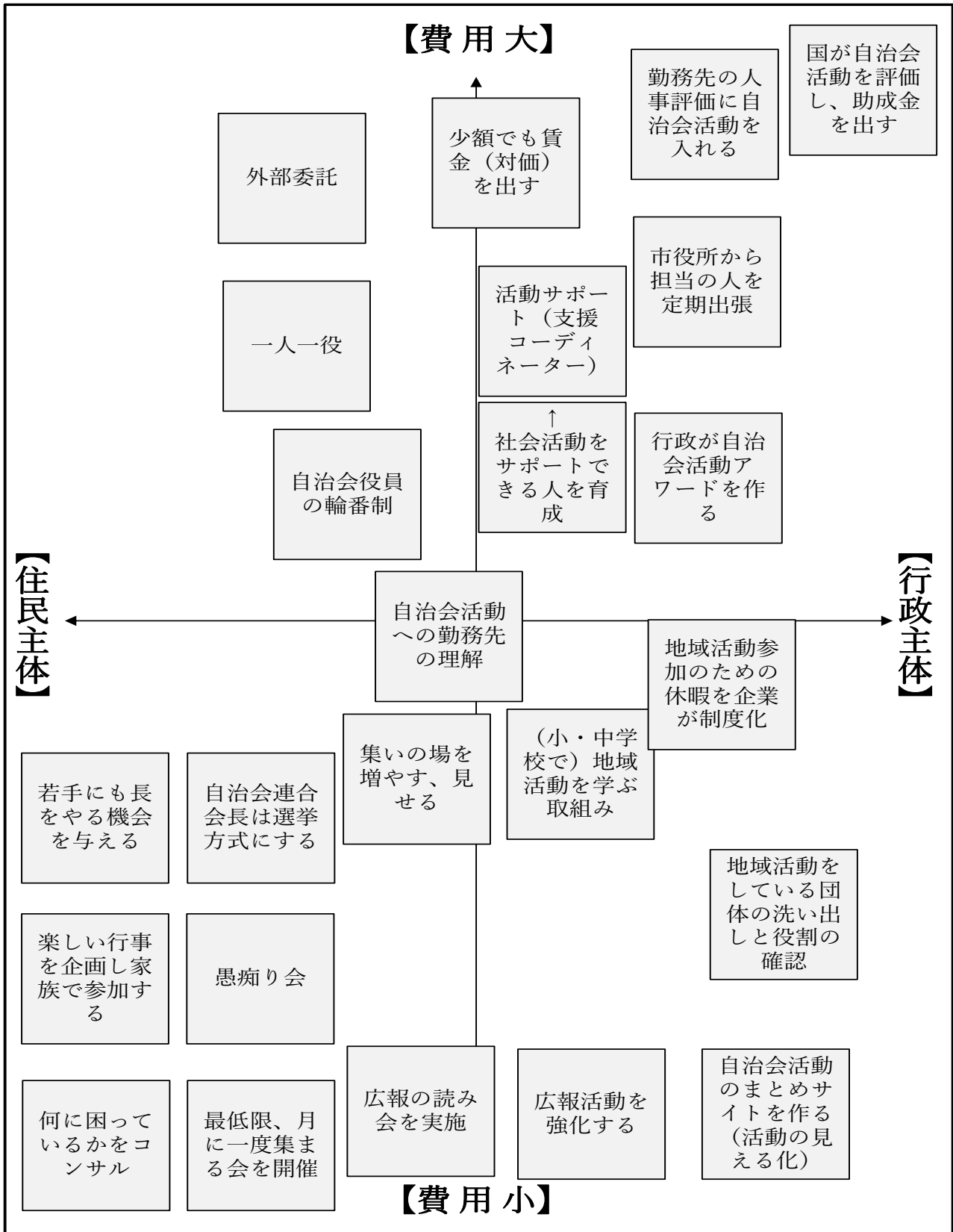
【原因】	
・悪い習わしだと思い込んでいる	・男女平等の役員ではない
・役割分担がうまく出来ていない	・今の社会に合っていない（無償が当たり前）
・自治会活動の見直しが必要	・役割（やること）が多すぎる
・負担感	・責任の所在に重きを置きすぎる
・若い世代、女性の参加が少ない	・活動が見えない、情報が不十分

【解決への取組み】 ※ワークショップで実際に議論した内容を次ページに示す
<p><行政及び費用大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が自治会活動を評価し、助成金を出す（アワードを作る） ・勤務先の人事評価に自治会活動を入れる ・市役所から担当の人を定期出張 ・支援コーディネーターの育成（サポート出来る人） <p><行政及び費用小></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動参加のための休暇を企業が制度化 ・広報活動を強化する ・自治会活動のまとめサイトを作る（活動の見える化） ・地域活動をしている団体の洗い出しと役割の確認 <p><住民及び費用大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部委託 ・自治会役員の輪番制 ・一人一役 <p><住民及び費用小></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手にも長をやる機会を与える ・自治会連合会長は選挙方式にする ・楽しい行事を企画し家族で参加 ・広報の読み会を実施 ・最低限、月に一度集まる会を開催 ・何に困っているかをコンサル <p><行政と住民と協働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・（小・中学校で）地域活動を学ぶ取組み ・自治会活動への勤務先の理解 ・集いの場を増やす、見せる ・少額でも賃金（対価）を出す

< Cグループワークショップの様子 ※2日目 >



テーマ【課題】「③自治会の在り方」



【グループD】

あなたが知っている「困っていること・人（困っている内容）」【課題】

①場づくり

- ・コミュニケーションの場所がない ・公園がなくなってしまった
- ・公共交通機関が充実していない

②担い手

- ・自治会長のなり手がいない ・民生児童委員のなり手を探すのが大変（高齢化）
- ・町内会の仕組みや仕事分かりづらい

③世代間ギャップ

- ・町内の方の顔が分からない ・付き合いが薄くなった
- ・新しい家が出来て知らない人が多い

④ひきこもり

- ・8050問題 ・不登校問題

<その他：高齢者>

- ・一人暮らしの高齢者が増えている（認知症） ・家族の支援がない
- ・独居の高齢者への声のかけ方

<その他：ゴミ出し>

- ・ルールが守られない ・カラス問題

「困りごと」の【要因】

①場づくり

- ・身近なところがない ・行きにくい（公共交通機関） ・資源の掘り起こし
- ・人と人が繋がれないと孤立化に繋がってしまうから ・理解不足

②担い手

- ・新型コロナウイルス感染症が人付き合いの薄さに拍車をかけた
- ・核家族が増えた ・都会へ流出（大学進学も含め） ・郷土愛が希薄
- ・自治会加入者が減少傾向 ・自分事と捉えていない ・生活にゆとりがない
- ・地域の活動への理解がない ・働く人が増え、関わる時間が無い
- ・面倒を見てくれる人がいない（親と同居していない）
- ・働かないと生活できないから

③世代間ギャップ

- ・助け合う必要性が昔に比べなくなった ・特定の方の負担が増えてしまう
- ・個人情報なるべく出たくない ・煩わしい

④ひきこもり

なし

テーマ【課題】

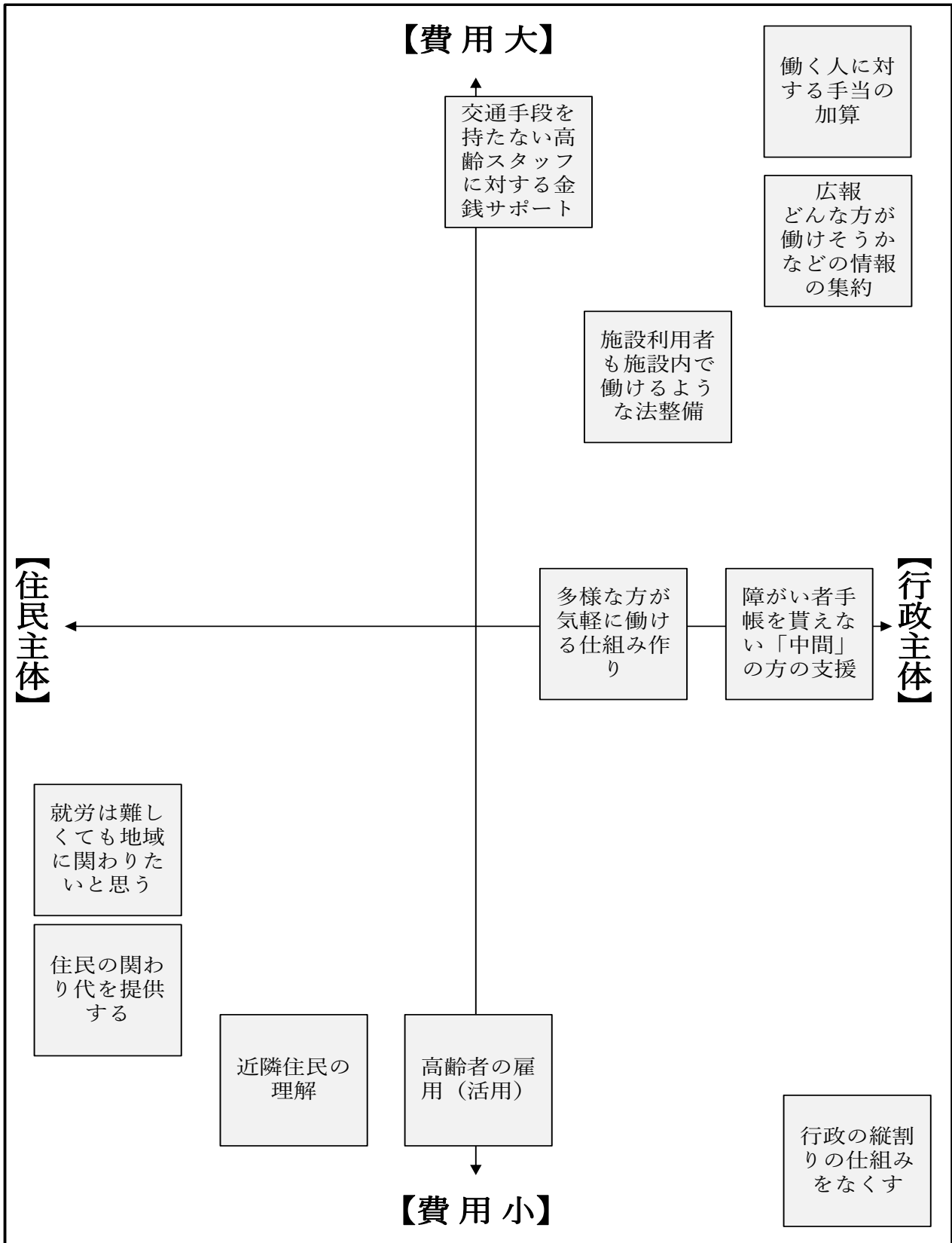
さまざまな課題を考える中で根幹にあるのは「つながり」について個々の考え方の違いではないかという方向性となり「**つながり**」をテーマとして選択

【原因】
<ul style="list-style-type: none"> ・縦のつながり不足 ・施設で働いてくれる人が少ない ・ SNSの弊害（オンラインを優先し、リアルな付き合いを避けている） ・祭りなど、地域と人との関わる機会の減少 ・「ここに住んでいて楽しい」と思う機会の減少 （「どこに住んでいても同じ」と思う人が多いのではないか） ・地域と関わる楽しさの「伝え方」 ・相談できる場所を知らない ・つながりを「誰が」つくるのか

「つながり」をテーマにするなかで、障がい者グループホームとのつながりをどのようにするのか、施設の人手不足のテーマに絞り、解決策への取り組みについて議論した。

【解決への取組み】 ※ワークショップで実際に議論した内容を次ページに示す
<p><行政及び費用大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く人に対する手当を加算 ・どんな方が働けそうかななどの情報の集約と得られた情報の発信力強化（広報） ・交通手段を持たない高齢スタッフに対する移動の金銭的サポート <p><行政及び費用小></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者も施設内で働けるような法整備 ・障がい者手帳を貰えない「中間」の方の支援 ・行政の縦割りの仕組みをなくす <p><住民及び費用大></p> <p>なし</p> <p><住民及び費用小></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の雇用（活用） ・近隣住民の理解 ・就労は難しくても地域に関わりたいと思っている住民の関わり代を提供する <p><行政と住民と協働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な方が気軽に働ける仕組みづくり（プラットフォームの整備）

テーマ【課題】「つながり」



<Dグループのワークショップの様子>

<2日目>



<3日目>



【グループE】

あなたが知っている「困っていること・人（困っている内容）」【課題】

- ①経済的な悩み
 - ・経済的困窮し、毎日お金がない
- ②移動
 - ・車いすの利用者がバスに乗る際に、時間がかかり心無い言葉を言う人がある
 - ・車の免許返納し移動手段がない
- ③介護・看護・受けたサービスが受けられない人がある
 - ・入退院を繰り返し、家での生活が継続できない人がある
 - ・自宅に帰りたいが家族が受け入れられず、施設入居を強いられる
 - ・閉じこもりの生活で認知症がすすむ
 - ・一人暮らしの高齢者が心配
 - ・老人介護で手助けしてほしいが誰もいない
- ④ゴミ・片付け
 - ・ゴミの分別が分からない
- ⑤頼れる先がない
 - ・バスの乗り方など生活ルールが分からない（外国人の方）
 - ・年金も無く、70代になり仕事が無い
 - ・悩みなど相談するところが分からない
- ⑥当事者が困っていない
 - ・様々な支援が必要なのに支援を拒否し介入できない
 - ・入院が必要なのに自宅生活を続ける

「困りごと」の【要因】

【③の介護・看護及び⑥当事者が困っていないことについて重点的に議論】

- ③介護・看護
 - ・本人しか分からない ・本人は家で生活したい（家族とのギャップ）
 - ・本当に困っている人に届かない ・本人の希望にマッチしない
 - ・孤独死
- ⑥当事者が困っていない
 - ・介入できない ・周りが困る
 - ・人権と言いつぐる

テーマ【課題】「③介護・看護」を選択

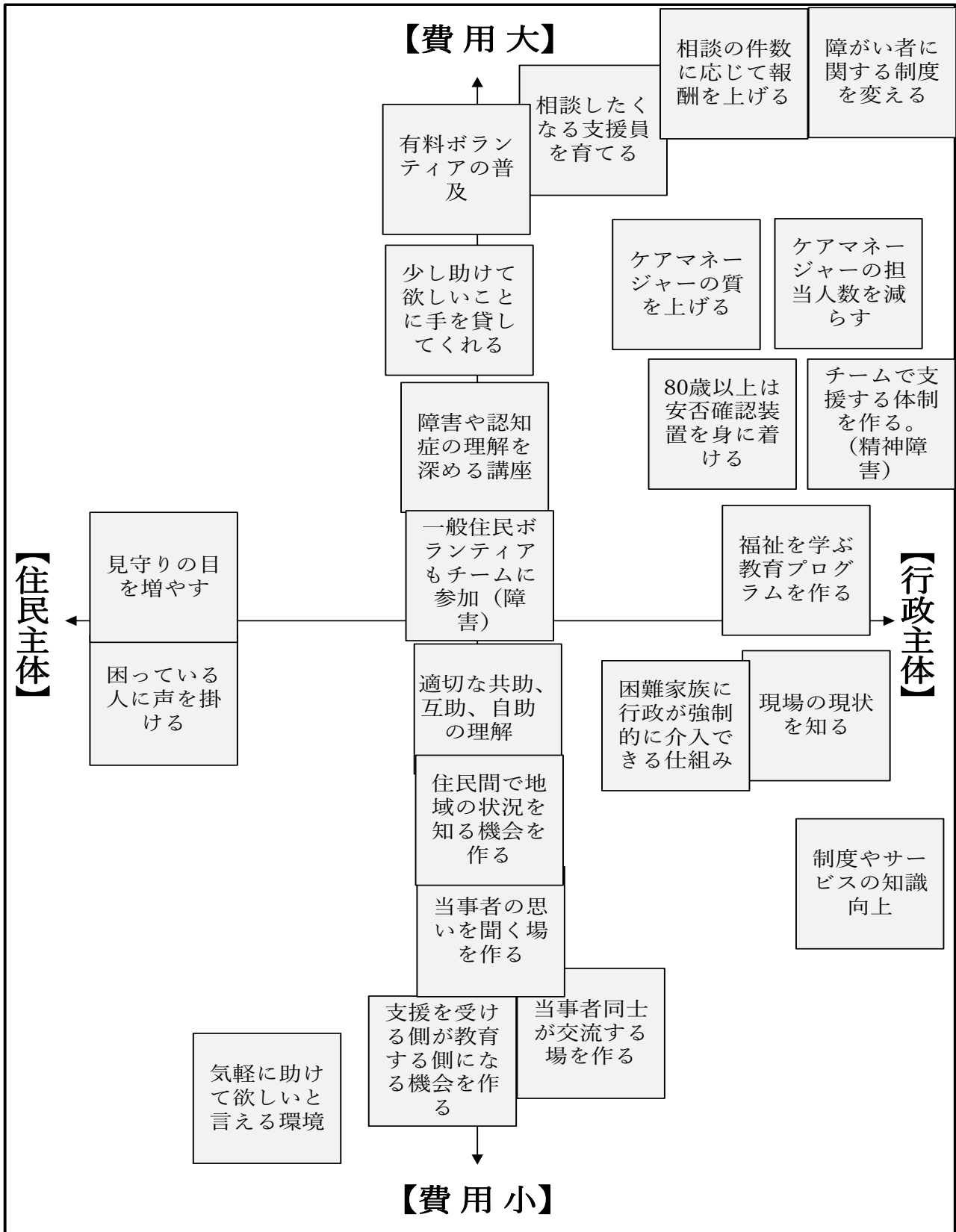
【原因】	
<ul style="list-style-type: none"> ・行政・サービス事業所・ケアマネなどの連携不足 ・教育不足（一律の教育しかしていない） ・周囲、病院などの理解が得られない ・寄り添ってくれる人がいない ・悩みなどの共有する場がない 	<ul style="list-style-type: none"> ・差別意識 ・行政が地域包括などに丸投げ ・地域毎で考えていない ・行政が実情を分かっている

【解決への取組み】 ※ワークショップで実際に議論した内容を次ページに示す
<p><行政及び費用大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者に関する制度を変える ・相談の件数に応じて報酬を上げる ・相談したくなる支援員を育てる ・ケアマネージャーの質を上げる ・ケアマネージャーの担当人数を減らす ・福祉を学ぶ教育プログラムを作る ・80才以上は安否確認装置を身に着ける <p><行政及び費用小></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場の現状を知る ・制度やサービスの知識向上 ・困難家族に行政が強制的に介入できる仕組み <p><住民及び費用大></p> <p>なし</p> <p><住民及び費用小></p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守りの目を増やす ・困っている人に声を掛ける ・気軽に助けて欲しいと言える環境 <p><行政と住民と協働></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料ボランティアの普及 ・障害や認知症の理解を深める講座 ・適切な共助、互助、自助の理解 ・住民間で地域の状況を知る機会を作る ・当事者の思いを聞く場を作る ・当事者同士が交流する場を作る ・支援を受ける側が教育する側になる機会を作る <p>(障がい者の親族が障がいについての講座に登壇するなど)</p>

<Eグループワークショップの様子 ※2日目>



テーマ【課題】「③介護・看護」



【グループF】

あなたが知っている「困っていること・人（困っている内容）」【課題】

①介護者の負担増

- ・家族の介護 ・老々介護 ・訪問介護やデイサービスの利用者が減っている

②日常生活維持の困難

- ・ゴミ出し、草取り ・通院や買い物等の移動が難しい

③孤独、孤立

- ・身元引受人がない（住宅からの退去の可能性） ・閉じこもり
- ・話の輪に加わらない人がいる ・助けてと言えない
- ・困っていることに気づけない

④環境

- ・子どもの遊び場が少ない ・近くで楽しめることがない（大人も）

⑤防犯

- ・盗難

「困りごと」の【要因】

①介護者の負担増

- ・介護優先の生活になり介護者の生活に支障が出る ・虐待に繋がる恐れ
- ・家族の負担が大きく、ストレスになる

②日常生活維持の困難

- ・生活必需品（衣類など）を買いにいけない ・嗜好品を買うのをためらう
- ・人生の内容の質（QOL）や日常生活動作（ADL）の低下

③孤独、孤立

- ・孤独死につながる恐れ ・H e l pを出す先が分からない ・頼る相手がいない
- ・認知症につながる恐れ ・気持ちがふさぐ

④環境

- ・つながりの希薄化

⑤防犯

- ・安心して暮らせる地域

テーマ【課題】「③孤独、孤立」を選択

【原因】

- ・助けを求める人への周りの人の理解が不十分
- ・隣の人を気にかけることを大切だと考える風土が足りない
- ・多様性への理解が足りない ・気軽に誰でも集える場が足りない
- ・地域の関りが少ない ・井戸端会議が少なくなった
- ・家族の協力が無い ・受けられるサービスが少ない
- ・当事者の声を聞けない（当事者が言いたがらない場合も含む）

【解決への取組み】※ワークショップで実際に議論した内容を次ページに示す

<行政及び費用大>

- ・包括支援センター機能を高齢者から乳児までにする
- ・民間の福祉施設を地域の広場にする
- ・病院、商店、金融機関を寄り合いの場にする
- ・巡回バスの充実

<行政及び費用小>

- ・訪問相談や出張相談会を積極的に行う ・少人数の寄り合いで勉強会を行う
- ・町内公民館の整備

<住民及び費用大>

- ・宅配サービスの利用

<住民及び費用小>

- ・地域の新しい人材を登録して見守り活動をする ・自治会の活性化
- ・地域のために活動できる人材の発掘、育成 ・昔ながらの環境作り
- ・地域散策して地域を知る

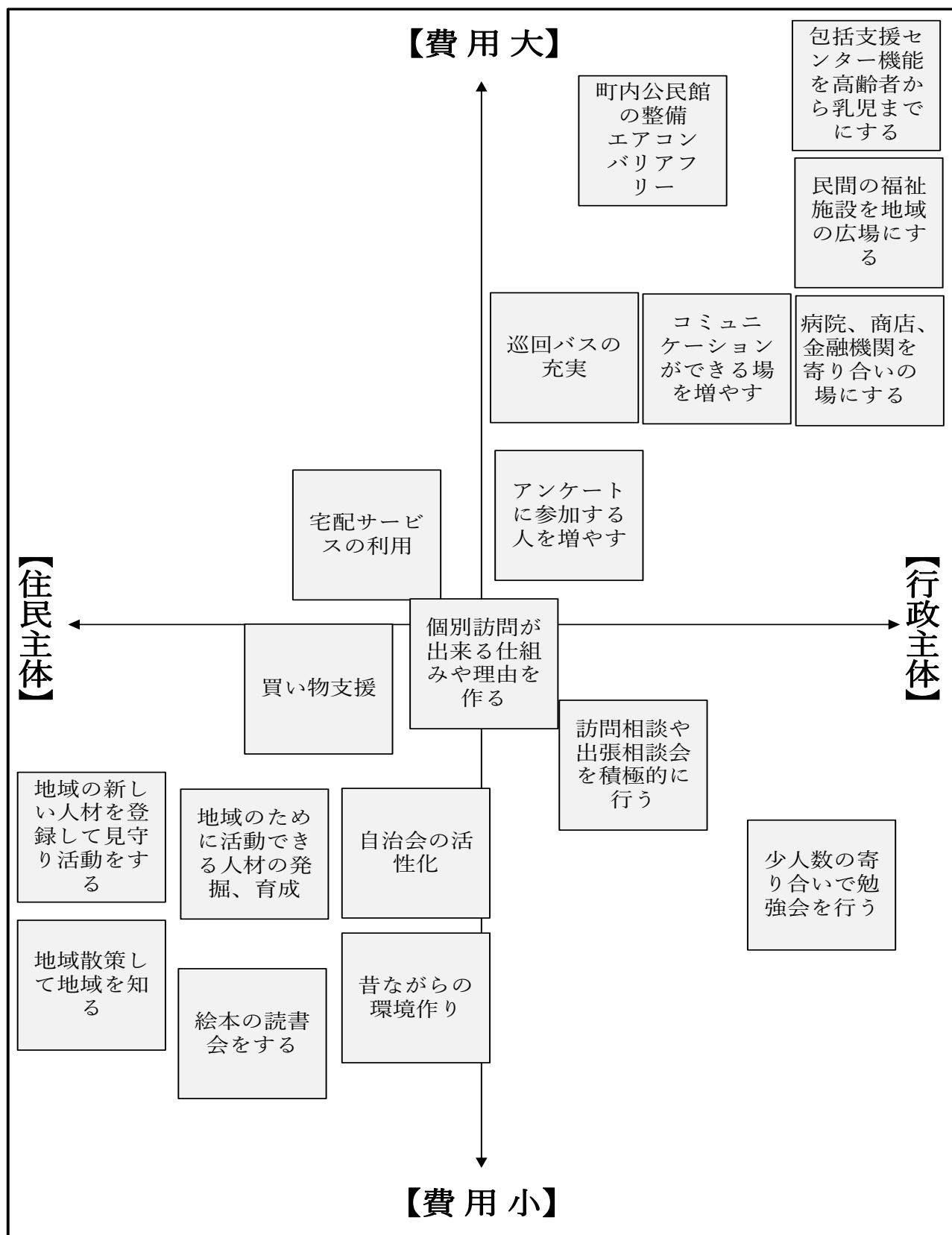
<行政と住民と協働>

- ・個別訪問が出来る仕組みや理由を作る ・買い物支援

< Fグループのワークショップの様子 ※3日目 >



テーマ【課題】「③孤独、孤立」



4. 参加者アンケート結果

【1 ワークショップに参加したきっかけ】

(1) ワークショップに参加された理由について教えてください。

選択肢	回答数	割合
①地域福祉に興味があったから	16	59%
②岐阜市の福祉を考えてみたかったから	7	26%
③計画策定に関わってみたかったから	1	4%
④面白そうだったから	1	4%
⑤その他	2	7%
総数	27	100%

(2) ワークショップ開催をどの媒体で知りましたか。

選択肢	回答数	割合
①岐阜市公式LINE	1	4%
②岐阜市公式X(旧Twitter)	0	0%
③岐阜市公式ホームページ	3	13%
④チラシ	10	42%
⑤広報ぎふ	5	21%
⑥岐阜市からのEメール	5	21%
総数	24	100%

【2 ワークショップについて】

(1) ワークショップの構成(講演・グループワーク)はいかがでしたか。

選択肢	回答数	割合
満足	7	30%
まあ満足	14	61%
普通	1	4%
少し不満	1	4%
不満	0	0%
総数	23	100%

(2) ワークショップの1回あたりの長さ(約1時間半)はいかがでしたか。

選択肢	回答数	割合
ちょうどよい	20	87%
長い	0	0%
短い	3	13%
総数	23	100%

(3) いろんな世代とのグループワークはいかがでしたか。

選択肢	回答数	割合
満足	8	35%
まあ満足	13	57%
普通	2	9%
少し不満	0	0%
不満	0	0%
総数	23	100%

(4) ワークショップに参加して、全体的な満足度はいかがですか。

選択肢	回答数	割合
満足	11	48%
まあ満足	11	48%
普通	1	4%
少し不満	0	0%
不満	0	0%
総数	23	100%

(5) その他、意見等

- ・普段話さない職種の方と話せてよかった。こういった機会は貴重だと感じた。
- ・地域で他者利益を考えている人はいく人かはいると考える。その人たちのネットワーク作りや活用を検討してください。岐阜市や地域がよりよくなるため努力したい。
- ・地域福祉の課題に、ペット(動物)に関することを入れてほしい。地域福祉に関わる方々と交流する機会をいただきありがとうございました。大変勉強になった。このセミナーは、職場で共有している。
- ・いろいろな業種の方等と交流ができ、違う視点からの意見など聞くことができたことが有意義だった。
- ・精神障がい当事者なので、喫緊の課題でした。「受援力」。
- ・もう少しワークショップの期間を長くして、もっと幅広い世代の交流や意見交換ができるとよかったと思う。今後ともこのような機会を作してほしい。
- ・当事者として参加したが、グループワークで他の参加者と話をしていて、なぜ、孤独や孤立の状態に至ったのかが見えていないように思った。
- ・自身に困り感がある人が参加した方が良いのではないか。

第6章 資料

1. 調査票

(1) 市民アンケート

地域福祉に関するアンケート調査について

調査ご協力をお願い

市民の皆さまには、日頃より岐阜市の地域福祉の推進にご理解とご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

岐阜市では、令和6年度に「第3期岐阜市地域福祉推進計画」を策定する予定です。この計画は、市民の皆さまが地域の中で生き生きと安心して暮らせるまちづくりを進めるためのものです（裏面もお読みください）。

このアンケート調査は、市内に住民登録がある18歳以上の2,000人（無作為抽出）に対して、福祉に対する意識や地域活動への参加状況などをお伺いするとともに、地域福祉の推進に向けたご意見を広くお聞きし、よりよい計画づくりのための基礎資料とすることを目的として実施します。

つきましては、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

令和5年7月
岐阜市長 葉橋 正直

回答、返送に際してのお願い

- 回答は「調査票への記入」又は「Web サイトでの入力」のいずれかにてお願いします。※お名前やご住所の記入は不要です。
- Web サイトでの回答の場合は、下記の URL または右の二次元コードをご利用ください。URL: <https://logoform.jp/fXFiDb>
- 設問ごとにあてはまる番号を○印で囲ってください。また、回答が「その他」の場合は具体的な内容も記入してください。
- 回答は、令和5年7月1日現在の状況を入れてください。
- 宛名のご本人が回答してください。ご本人の記入が困難な場合は、ご家族の方が代わりに回答をお願いします。
- 調査票は、**8月8日(火)**までに投函（Web 送信）をお願いします。
- 同封の返信用封筒（切手不要）に調査票を入れて返送いただくか、Web サイトで回答してください（Web 回答の場合は、調査票の返送は不要です）。
- 回答内容は、すべてコンピュータで統計的に処理を行うため、個人が特定されることはありません。また、本調査の目的以外に使用したり、個別の回答内容を公表したりすることは一切ありません。

【問い合わせ先】 岐阜市 福祉政策課 重層的支援推進室
電話：058-214-2797（直通） FAX：058-214-2174

地域福祉推進計画について

■地域福祉って何？

ふだんの生活の中で、ちょっとした不安や不便を感じたことはありませんか？
隣近所の人と声をかけあうことや、子どもの安全を地域で見守ることなど、ほんの少しの手助けや気づかいで解決できる場合があります。地域福祉とは、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域の人とのつながりを大切に、互いに支え合う関係をつくっていくことです。

■岐阜市地域福祉推進計画とは？

地域福祉を推進するために「めざすべき方向」「進め方」を明らかにして、市民、社会福祉協議会、民間事業者、行政などが一層になって暮らしやすい環境や仕組みづくりに取り組みます。

誰もが心豊かに安心して暮らせる地域社会
市民一人ひとりを社会全体で支え合う地域社会

地域のことや日頃感じる生活課題などを一番よく知っている地域の方のご意見を聞かせください。

アンケート調査へのご協力をよろしくお願いいたします。

1 あなたご自身について

あなたご自身についてお伺いします。（それぞれ該当するもの1つに○を付けてください。）

①性別	1 男性	2 女性	3 回答したくない		
②年齢	1 10歳代～20歳代	2 30歳代	3 40歳代		
	4 50歳代	5 60歳代	6 70歳代		
	7 80歳以上				
	③職業	1 会社・団体などの役員	2 会社員		
		3 自営業・自由業	4 公務員・団体職員		
		5 パート・アルバイト	6 学生		
		7 家事専業	8 無職		
9 その他（ ）					
④家族構成	1 単身世帯	2 夫婦世帯			
	3 二世帯世帯（親と子）	4 三世帯世帯（親と子と孫）			
	5 その他（ ）				
	高校生以下の子どもの有無について	1 いる	2 いない		
	65歳以上の人の有無について	1 いる	2 いない		
⑤住まい	1 持ち家（一戸建て）	2 借家（アパートなど集合住宅）			
	3 持ち家（分譲マンションなど集合住宅）	4 借家（一戸建て）			
	5 市営・県営などの公営住宅	6 社宅・官舎・寮			
7 その他（ ）					
⑥居住年数 （現在の居住地での居住年数）	1 5年未満	2 5年以上10年未満			
	3 10年以上15年未満	4 15年以上20年未満			
	5 20年以上				
⑦自治会の加入の有無について	1 加入している	2 加入していない			
⑧居住地区 （自治会連合会地区）	1 金華	2 京町	3 明港	4 善明	5 白山
	6 梅林	7 本郷	8 華陽	9 木之本	10 本荘
	11 日野	12 長良	13 長良西	14 長良東	15 鳥
	16 早田	17 城西	18 三里	19 鷺山	20 加納東
	21 加納西	22 則武	23 常盤	24 長森南	25 長森北
	26 長森西	27 長森東	28 木田	29 岩野田	30 岩野田北
	31 黒野	32 万興	33 苗部	34 鏡	35 西郷
	36 七郷	37 市橋	38 岩	39 鏡島	40 厚見
	41 日鷹江	42 芥見	43 芥見東	44 芥見南	45 藍川
	46 合渡	47 三輪南	48 三輪北	49 網代	50 柳津町
	99 わからない（町名を記入）				

1

2 地域との関わりについて

問1 現在、お住まいの地域での暮らしやすさについて、どの程度満足していますか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

1 満足している	2 どちらかといえば満足している
3 どちらかといえば満足していない	4 満足していない
5 どちらともいえない	

問2 ふだん、隣近所の人との程度のお付き合いがありますか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

1 いつも親しく相談したり助け合ったりする
2 立ち話などの会話をする程度
3 会えばあいさつをかわす程度（会話はしない）
4 付き合いがほとんどない
5 隣近所にどんな人が住んでいるかわからない

問3 自治会や子ども会、老人クラブなどの地域活動や行事、ボランティア活動に参加していますか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

1 参加している → 問3-1へ	2 参加していない → 問3-2へ
------------------	-------------------

問3で「1 参加している」と回答した方にお伺いします。

問3-1 現在、参加している地域活動などは何ですか。（該当するものすべてに○を付けてください。）

1 自治会の活動	2 老人クラブ活動	3 子ども会やPTA活動	4 防犯活動・交通安全活動	5 文化・スポーツ活動
6 福祉関係の活動	7 NPO団体・企業の社会貢献活動	8 コミュニティセンター（コミセン）・公民館等のクラブ・サークル活動	9 防災活動	10 その他（ ）

2

問3「2 参加していない」と回答した方にお伺いします。

問3-2 参加していない主な理由は何ですか。（該当するものに3つまで○を付けてください。）

- 1 自治会などの団体・組織に入っていない
- 2 興味をもてる活動が見つからない
- 3 知り合いが少ないため参加しにくい
- 4 地域活動に関する情報が無い（参加方法がわからない）
- 5 時間的余裕がない
- 6 健康や体力上の問題（体調がすぐれない）
- 7 家族の理解がない
- 8 新型コロナウイルス感染症の影響
- 9 その他（ ）
- 10 特にない

ここからは全員にお伺いします

問4 今後、地域の行事などの活動を活性化させるためには、どのようなことが重要だと思いますか。（該当するものに3つまで○を付けてください。）

- 1 地域行事などの広報活動
- 2 地域の活動拠点となる場所の整備
- 3 地域行事などへの資金的援助
- 4 地域行事などに携わる次世代の担い手づくり
- 5 専門人材（リーダー）の充実（人数増加）
- 6 その他（ ）
- 7 特にない

3

3 日常生活の悩みや不安について

問5 日頃、どのようなことに悩みや不安を感じていますか。（該当するものすべてに○を付けてください。）

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1 自分や家族の健康のこと | 2 子どもの教育や将来のこと |
| 3 乳幼児の育児に関すること | 4 介護に関すること |
| 5 収入など経済的なこと | 6 地域での人間関係のこと |
| 7 家庭での人間関係のこと | 8 職場（学校）での人間関係のこと |
| 9 住居・住まいのこと | 10 地域の安全のこと |
| 11 地震や火事などの災害のこと | 12 働くこと（就職・失業） |
| 13 日常の買い物や通院のこと | 14 公共交通・移動手段のこと |
| 15 話し相手がない・孤独を感じる | 16 その他（ ） |
| 17 特にない | |

問6 悩みや不安などがある時、誰（どこ）に相談していますか。（該当するものすべてに○を付けてください。）

- | | |
|-------------|-----------------|
| 1 家族・親族 | 2 友人・知人 |
| 3 隣人・近所の人 | 4 職場関係者 |
| 5 民生委員・児童委員 | 6 自治会の役員 |
| 7 学校 | 8 保育所・幼稚園 |
| 9 市役所 | 10 地域包括支援センターなど |
| 11 社会福祉協議会 | 12 病院などの医療機関 |
| 13 その他（ ） | 14 誰にも相談していない |

問7 問6の相談先を選んだ理由は何ですか。（該当するものに3つまで○を付けてください。）

- 1 行きやすい、身近な場所で相談できるから
- 2 相談対応する人の人柄が良いから
- 3 信頼がおけるから（秘密が守られるから）
- 4 SNSなどで気軽に相談できるから
- 5 自宅に訪問してもらえるから
- 6 土日や夜間などでも相談できるから
- 7 ワンストップ（1か所）で対応できるから
- 8 相談対応する人に専門性があるから
- 9 その他（ ）
- 10 特にない

4

問8 隣近所でひとり暮らしや高齢者、介護、病気、子育てなどで困りごとを抱えている人に対して、あなたができることは何ですか。（該当するものすべてに○を付けてください。）

- 1 日頃の声かけ・見守り
- 2 災害時の手助け
- 3 話し相手
- 4 買い物の手伝い
- 5 ゴミ出しや掃除などの家事
- 6 病院・学校などの送り迎え
- 7 短時間の子ども預かり
- 8 短時間の家族の見守り
- 9 子育ての相談
- 10 介護の相談
- 11 関係機関の紹介（情報提供）
- 12 その他（ ）
- 13 特にない

問9 あなた自身やあなたの家族が日常生活を送るうえで「手助けしてほしい」と思うことはありますか。（該当するものすべてに○を付けてください。）

- 1 日頃の声かけ・見守り
- 2 災害時の手助け
- 3 話し相手
- 4 買い物の手伝い
- 5 ゴミ出しや掃除などの家事
- 6 病院・学校などの送り迎え
- 7 短時間の子ども預かり
- 8 短時間の家族の見守り
- 9 子育ての相談
- 10 介護の相談
- 11 関係機関の紹介（情報提供）
- 12 その他（ ）
- 13 特にない

5

4 福祉サービスや地域活動などの情報について

福祉とは…
人の幸せ。よりよく生きるため、高齢者や障がい者、子どもなど、すべての人に対して、ふだんの暮らしを向上させること。

問10 福祉に関してどのような情報が知りたいですか。（該当するものに3つまで○を付けてください。）

- 1 健康づくりについての情報
- 2 子育て支援についての情報
- 3 高齢者の支援や介護の情報
- 4 障がい者（児）支援の情報
- 5 ボランティアやNPOなどの市民活動、企業の社会貢献活動についての情報
- 6 市や地域で開催している講座、教室、サークル活動などについての情報
- 7 その他（ ）
- 8 特にない

問11 現在、福祉に関する情報（問10の選択肢参照）をどの程度得られていますか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 十分得られている | 2 ある程度得られている |
| 3 あまり得られていない | 4 全く得られていない |
| 5 わからない | |

問12 福祉に関する情報（問10の選択肢参照）をより得やすくするためには、どの情報発信を充実してほしいですか。（該当するものすべてに○を付けてください。）

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1 市の広報誌「広報ぎふ」・Webサイト | |
| 2 社会福祉協議会の広報誌「社協だより」・Webサイト | |
| 3 市役所（事務所）の窓口 | 4 社会福祉協議会の窓口 |
| 5 福祉施設・福祉サービス事業所 | 6 自治会の回覧板 |
| 7 民生委員・児童委員 | 8 新聞・雑誌 |
| 9 テレビ・ラジオ | 10 パソコンやスマートフォンのメール |
| 11 SNS（フェイスブックやラインなど） | 12 その他（ ） |

6

5 今後の地域福祉のあり方について

問13 助け合い、支え合いのまちづくりのために、今後どのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。

「①地域として」「②岐阜市（行政）として」力を入れていくべきだと思うことについて、それぞれお答えください。（それぞれ該当するものに3つまで○を付けてください。）

①地域として

- 1 住民同士の心だんからの付き合い
- 2 イベントなどを通じた住民同士の交流
- 3 ひとり暮らし高齢者や障がい者の見守りなどの活動
- 4 病気やけがなど緊急時の対応
- 5 防犯対策・交通安全対策の確立
- 6 子育てを通じた交流
- 7 災害などに備えた地域での協力的体制づくり
- 8 その他（)
- 9 特になし

②岐阜市（行政）として

- 1 隣近所など、周囲の理解と協力による見守りなどの支援
- 2 ボランティア団体など市民活動への援助の充実
- 3 地域の支え合い活動などの支援を人材の育成
- 4 地域で活動できる機会の創出
- 5 気軽に人が集まり、相談できる場の充実
- 6 情報提供の充実
- 7 高齢者や障がい者の自宅での生活を支援する在宅福祉サービスの充実
- 8 安心して子どもを産み育てられる子育て環境の充実
- 9 その他（)
- 10 特になし

6 社会福祉協議会について

社会福祉協議会とは…

社会福祉法に規定される地域福祉を推進する団体です。営利を目的としない民間組織で、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援、共同募金運動への協力などに取組んでいます。

問14 岐阜市社会福祉協議会を知っていますか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

- 1 どんな活動をしているか知っている → 問14-1へ
- 2 聞いたことはあるが、どんな活動をしているかあまり知らない → 問15へ
- 3 ほとんど知らない → 問15へ

問14で「1 どんな活動をしているか知っている」と回答した方にお伺いします。

問14-1 今後どのような活動に重点をおいて活動を進めるべきだと思いますか。（該当するものに3つまで○を付けてください。）

- 1 地域でのふれあい・助け合いを進める活動
- 2 高齢者や障がい者が在宅などで健やかに生活することを支援する活動
- 3 生活や福祉に関する相談
- 4 ボランティアの皆さまを応援する活動
- 5 福祉活動の担い手を育成する活動
- 6 福祉体験に関する活動
- 7 福祉情報を広く伝える活動
- 8 生活資金の貸付による経済的援助
- 9 福祉活動のための募金や寄付を地域や団体に配分する活動
- 10 災害ボランティア活動
- 11 その他（)

ここからは全員にお伺いします

問15 各世帯向けに年4回発行している市広報誌「社協だより」を知っていますか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

- 1 知っており、どの記事も読んでいる
- 2 知っているが、興味のある記事だけ読んでいる
- 3 知っているが、ほとんど読んでいない
- 4 知らない

問16 自治会連合会単位に社協支部[※]が設置されていますが、自身の地区の社協支部を知っていますか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

- 1 どんな活動をしているか知っている → 問16-1へ
- 2 聞いたことはあるが、どんな活動をしているかあまり知らない → 問17へ
- 3 ほとんど知らない → 問17へ

※「社協支部」とは、住民により身近な地域で、つながりづくりや助け合いなどの地域活動を、その地域の実情に合わせて実施する組織です。岐阜市においては、自治会連合会単位に50の社協支部が設置されています。

問16で「1 どんな活動をしているか知っている」と回答した方にお伺いします。

問16-1 今後どのような活動に重点をおいて活動を進めるべきだと思いますか。（該当するものに3つまで○を付けてください。）

- 1 地域でのふれあい・助け合いを進める活動
- 2 高齢者や障がい者が在宅などで健やかに生活することを支援する活動
- 3 生活や福祉に関する相談
- 4 ボランティアの皆さまを応援する活動
- 5 福祉活動の担い手を育成する活動
- 6 福祉体験に関する活動
- 7 福祉情報を広く伝える活動
- 8 福祉活動のための募金や寄付を地域や団体に配分する活動
- 9 その他（)



岐阜市社会福祉協議会マスコットキャラクター「なごみん」

ここからは全員にお伺いします

7 防災について

問17 地震や台風、大雨などの災害発生時に不安に思うことは何ですか。（該当するものすべてに○を付けてください。）

- 1 避難場所がどこかわからない
- 2 避難場所（近くの小中学校など）まで、自分一人で行けない
- 3 災害時の救援依頼方法が分からない
- 4 災害時の情報入手や連絡の手段がない
- 5 家族の安否確認
- 6 家屋などの被害
- 7 その他（)
- 8 特になし

問18 災害時に住民同士が協力し合うためには、どのようなことが必要だと思いますか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

- 1 地域での支援や配慮が必要なる人の把握
- 2 地域における援助体制の構築
- 3 地域での避難訓練の実施
- 4 災害対策の学習会の開催
- 5 危険箇所の把握
- 6 その他（)

8 成年後見制度について

岐阜市では、判断能力が十分でない人の権利を守る成年後見制度[※]を推進するため、令和3年度、市庁舎1階高齢福祉課内に岐阜市成年後見センターを設置し、制度の周知や総合的な相談に応じています。

問19 成年後見制度について知っていますか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

- 1 制度名も内容もよく知っている
- 2 制度名は知っており、内容も少し知っている
- 3 制度名は聞いたことがあるが、内容は知らない
- 4 制度名も知らない

※「成年後見制度」とは、認知症や知的障がい、精神障がいなどによって判断能力が十分でない人（本人）の財産管理や施設入所・入院の契約手続きなどを後見人が法的に支援する制度です。

問20 あなた自身の判断能力が十分でなくなり、生活に支障が生じた場合に、成年後見制度を利用したいと思いますか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

- 1 利用したい → 問20-1へ
- 2 利用したくない → 問20-2へ
- 3 わからない → 問21へ

問20で「1 利用したい」と回答した方にお伺いします。

問20-1 成年後見制度を利用するにあたって誰に後見人になってほしいですか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

- 1 親族
- 2 専門職（社会福祉士、弁護士など）
- 3 法人（社会福祉法人・NPO法人）
- 4 市民後見人
- 5 その他（ ）

※「市民後見人」とは、社会貢献への関心度が高い市民が後見人となって本人を支援するものです。事前に自治体などで行う養成研修を修了し、家庭裁判所の選任を受けて活動します。

問20で「2 利用したくない」と回答した方にお伺いします。

問20-2 成年後見制度を利用したいと思わない理由は何ですか。（該当するものすべてに○を付けてください。）

- 1 後見人でなくても家族がいるから
- 2 費用がどれくらいかかるか心配だから
- 3 家庭裁判所に申し立てることに抵抗があるから
- 4 手続きが大変そうだから
- 5 後見人になってほしい人が見当たらないから
- 6 他人（家族を含む）に財産などを任せることに不安があるから
- 7 家族・親族との信頼関係が崩れる恐れがあるから
- 8 どういうときに利用したらいいかわからないから
- 9 その他（ ）

ここからは全員にお伺いします

問21 あなた自身の身近な親族の判断能力が十分でなくなった場合、親族の後見人となって財産管理や契約行為の支援をすることに抵抗はありますか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

- 1 支援することに抵抗はない
- 2 支援することに抵抗がある
- 3 わからない

9 犯罪や非行をした人の立ち直りについて

岐阜市では、犯罪や非行をした人の再犯を防止、地域に定着できるよう支援することにより、誰一人取り残すことのない、安心して暮らせるまちづくりを進めています。

問22 犯罪や非行をした人の立ち直りに協力したいと思いませんか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

- 1 思う → 問22-1へ
- 2 どちらかといえば思う → 問22-1へ
- 3 どちらかといえば思わない → 問22-2へ
- 4 思わない → 問22-2へ

問22で「1 思う」「2 どちらかといえば思う」と回答した方にお伺いします。

問22-1 どのような協力がしたいと思いませんか。（該当するものすべてに○を付けてください。）

- 1 更生保護に関わる保護司（犯罪や非行をした人の更生を任務とするボランティア）会活動への協力
- 2 協力雇用者（犯罪前歴を承知の上で雇用に協力する事業主）として、犯罪をした人の雇用
- 3 更生保護施設（出所後、直ちに自立更生することが困難な人たちに対して、一定期間、宿泊場所や食事を提供する民間の施設）にお金や物品などの寄付
- 4 更生保護施設入所者とのイベントなどを通じた交流
- 5 再犯防止に関するボランティア活動（更生保護女性会など）への参加
- 6 広報・啓発活動（社会を明るくする運動など）への参加
- 7 その他（ ）

問22で「3 どちらかといえば思わない」「4 思わない」と回答した方にお伺いします。

問22-2 協力したいと思わない理由は何ですか。（該当するものすべてに○を付けてください。）

- 1 自分や家族の身に何か起きないか不安だから
- 2 犯罪や非行をした人と、関わりを持ちたくないから
- 3 犯罪や非行をした人と、どのように接すればよいかわからないから
- 4 自分自身にメリット（感謝状の贈呈など）がないから
- 5 具体的なイメージがわからないから
- 6 時間的余裕がないから
- 7 興味がないから
- 8 犯罪や非行をした人への支援などは行政が行うべきだから
- 9 犯罪や非行をした人に支援などするべきではないから
- 10 その他（ ）
- 11 わからない

10 自由意見

問23 住民同士の自主的な支え合い・助け合い、福祉サービスの充実、地域の困りごとなど、地域福祉に関する提案や意見などを記入してください。

アンケートにご協力いただきありがとうございました。

8月8日（火）までに

同封の返信用封筒に入れて、ポストにご投函ください。

（切手不要）

★ワークショップのご案内★

このアンケート調査の結果も踏まえ、岐阜市役所にて、地域福祉を市民の皆さまと一緒に考えるワークショップを開催します。

日 程

令和5年10月13日（金）、10月19日（木）、10月25日（水）

※3日間すべて、夜間の開催です。

参加方法

広報から8月15日号にて、参加者を募集します。興味のある方はぜひご応募ください！



(2) 事業所アンケート

地域福祉に関するアンケート調査について

調査ご協力をお願い

事業所の皆さまには、日頃より岐阜市の地域福祉の推進にご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

岐阜市では、令和6年度に「第3期岐阜市地域福祉推進計画」を策定する予定です。この計画は、市民の皆さまが地域の中で生き生きと安心して暮らせるまちづくりを進めるためのものです（裏面もお読みください）。

このアンケート調査は、市内に事業所を構える福祉事業者の皆さまから400団体（無作為抽出）に対して、福祉に対する意識や地域活動への参加状況などをお伺いするとともに、地域福祉の推進に向けたご意見を広くお聞きし、よりよい計画づくりのための基礎資料とすることを目的として実施します。

つきましては、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

令和5年7月
岐阜市長 榮橋 直道

回答、返送に際してのお願い

- ・回答は「調査票への記入」又は「Web サイトでの入力」のいずれかにてお願いします。※団体名や住所の記入は不要です。
- ・Web サイトでの回答の場合は、下記のURLまたは右の二次元コードをご利用ください。URL: <https://logoform.jp/WcdZT>
- ・設問ごとにあてはまる番号を○印で囲ってください。また、回答が「その他」の場合は具体的な内容を記入してください。
- ・回答は、令和5年7月1日現在の状況を記入してください。
- ・事業所やNPO法人の代表者、事務・管理をしている方をお願いします。
- ・調査票は、**8月8日(火)**までに投函（Web 送信）をお願いします。
- ・同封の返信用封筒（切手不要）に調査票を入れて返送いただくか、Web サイトで回答してください（Web 回答の場合は、調査票の返送は不要です）。
- ・回答内容は、すべてコンピュータで統計的に処理を行うため、回答者が特定されることはありません。また、本調査の目的以外に使用したり、個別の回答内容を公表したりすることは一切ありません。

【問い合わせ先】 岐阜市 福祉政策課 重層的支援推進室
電話：058-214-2787（直通） FAX：058-214-2174

地域福祉推進計画について

■地域福祉って何？

ふだんの生活の中で、ちょっとした不安や不便を感じたことはありませんか？
隣近所の人と声をかけあうことや、子どもの安全を地域で見守ることなど、ほんの少しの手助けや気づかいて解決できる場合があります。地域福祉とは、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域の人とのつながりを大切にし、互いに支え合う関係をつくっていくことです。

■岐阜市地域福祉推進計画とは？

地域福祉を推進するために「めざすべき方向」「進め方」を明らかにして、市民、社会福祉協議会、民間事業者、行政などが一緒になって暮らしやすい環境や仕組みづくりに取り組みます。

誰もが心豊かに安心して暮らせる地域社会
市民一人ひとりを社会全体で支え合う地域社会

地域のことや日頃感じる生活課題などを一番よく知っている地域の皆さまのご意見をお聞かせください。

アンケート調査へのご協力をよろしくお願いします。

1 貴事業所について

貴事業所についてお伺いします。（①は主な実施事業に、②と③は該当するもの1つに○を付けてください。）

①主な実施事業の分野	1 高齢	2 障がい
	3 子ども	4 その他（ ）
②法人種別	1 株式会社	2 有限会社
	3 医療法人・医療法人社団	4 社会福祉法人
	5 合同・合資会社	6 NPO 法人
	7 その他（ ）	
③運営年数	1 5年未満	2 5年以上10年未満
	3 10年以上	

2 地域との関わりについて

問1 地域住民が参加できるイベントを開催するなど、地域住民との交流を図っていますか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

1 積極的に交流している → 問1-1へ 2 交流している → 問1-1へ
3 あまり交流していない → 問2へ 4 交流していない → 問2へ

問1で「1 積極的に交流している」「2 交流している」と回答された事業所にお伺いします。

問1-1 地域において、現在、どのような交流活動を行っていますか。（該当するものすべてに○を付けてください。）

1 子どもから高齢者まで、様々な方が交流できる居場所づくりへの協力
2 地域活動のための施設や設備の地域住民への開放
3 地域活動への参加（お祭り、伝統行事、清掃、美化活動など）
4 困りごとの相談を受け取る窓口の設置
5 福祉などに関する情報発信
6 防犯・防災対策
7 事業所の事業などの参加案内（健康教室など）
8 緊急時などの一時保護・避難者の受け入れ
9 その他（ ）

ここからはすべての事業所にお伺いします。

問2 交流活動を行う上で、または新たに取組みを行う上で困っていることや課題に感じていることは何ですか？（該当するものに3つまで○を付けてください。）

1 人員・職員が通常業務のみで手一杯なこと
2 費用・予算が通常業務のみで手一杯なこと
3 活動に必要な場所が確保できないこと
4 活動のノウハウがないこと
5 活動のメリットを感じないこと
6 活動の必要性を感じないこと
7 その他（ ）

3 情報・連携について

問3 行政や他の団体・組織との間で情報交換や連携（交流や協力関係など）を行っていますか。（該当するもの1つに○を付けてください。）

1 行っている → 問3-1へ 2 行っていない → 問4へ
3 わからない → 問4へ

問3で「1 行っている」と回答された事業所にお伺いします。

問3-1 情報交換や連携を行っている団体・組織はどれですか。（該当するものすべてに○を付けてください。）

1 市役所
2 社会福祉協議会
3 自治会などの地域団体（まちづくり協議会、子ども会など）
4 ボランティア団体
5 民生委員・児童委員
6 福祉サービス事業所
7 医療機関
8 見守りネットワーク [※] 協定事業所
9 学校や教育関係の団体
10 その他（ ）

※「見守りネットワーク」とは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、事業所などが連携し、事業活動の中でのさりげない見守り・声かけをすることにより、高齢者等への異変の発見と支援につなげるための活動。

4 今後の地域福祉のあり方について

問4 地域の抱えている課題や地域住民のニーズを把握していますか。(該当するもの1つに○を付けてください。)

- | | |
|-----------|----------------|
| 1 把握している | 2 ある程度把握している |
| 3 把握していない | 4 把握する方法がわからない |

問5 今後、地域活動をさらに活性化させるためには、事業所の取組みとしてどのようなことが必要であると思いますか。(該当するものに3つまで○を付けてください。)

- | |
|----------------------------|
| 1 自治会など、地域団体と連携して、活動の場を広げる |
| 2 活動のノウハウを地域住民や他の事業所に提供する |
| 3 行政が行っている事業を受託する |
| 4 他の事業所や関係機関との交流の機会をもつ |
| 5 活動に携わる人材を確保する |
| 6 その他 () |

問6 地域活動を行う上で、社会福祉協議会[※]に求める支援は何ですか。(該当するものに3つまで○を付けてください。)

- | | |
|----------------------------|----------------|
| 1 活動内容に関わる地域の情報提供 | 2 活動などに関する相談対応 |
| 3 地域における活動者とのマッチング | 4 活動資金 |
| 5 研修会などの開催(活動の知識やノウハウについて) | |
| 6 活動場所の提供 | 7 事業所間の連携のサポート |
| 8 協働による事業推進 | 9 その他 () |

※「社会福祉協議会」とは社会福祉法に規定される地域福祉を推進する団体です。営利を目的としない民間組織で、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援、共同募金運動への協力などに取組んでいます。

問7 地域福祉を推進していくにあたり、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(該当するものに3つまで○を付けてください。)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 活動する場所の確保や施設などの紹介 | 2 地域福祉活動の担い手の確保 |
| 3 地域防災力の強化 | 4 様々な活動主体のネットワークづくり |
| 5 情報発信の工夫 | 6 財政的支援 |
| 7 地域生活課題の複合化・複雑化への対応 | 8 権利擁護の推進 |
| 9 犯罪や非行をした人の立ち直りの支援 | 10 その他 () |

3

5 災害時の支援について

問8 行政では、災害時の要配慮者に対する避難支援などの体制づくりに取り組んでいます。貴事業所において、災害時にご協力いただけることはありますか。(該当するものすべてに○を付けてください。)

- | |
|-------------------------|
| 1 避難所としての施設(場所)の提供 |
| 2 備蓄(水や食料、日用品など)の提供 |
| 3 貴事業所職員による災害ボランティアへの協力 |
| 4 要配慮者に対する声かけ、見守り等の人的支援 |
| 5 その他 () |
| 6 協力できることはない |

問9 災害が発生した時の地域との関わりを想定して、取り組んでいることはありますか。(該当するものすべてに○を付けてください。)

- | |
|--------------------------------------|
| 1 「岐阜市総合防災安心拠点」などを活用した避難場所や避難経路などの確認 |
| 2 地域などが実施する防災訓練の参加 |
| 3 利用者や地域住民への防災対策などの声掛け |
| 4 緊急時の連絡先や医療介護の情報、避難場所の把握 |
| 5 水や食料、日用品などの余裕をもった備蓄 |
| 6 その他 () |
| 7 取り組んでいることはない |



岐阜市社会福祉協議会マスコットキャラクター「なごみん」

4

6 成年後見制度について

岐阜市では、判断能力が十分でない人の権利を守る成年後見制度[※]を推進するため、令和3年度、市庁舎1階高齢福祉課内に岐阜市成年後見センターを設置し、制度の周知や総合的な相談に応じています。

問10 成年後見制度について知っていますか。(該当するもの1つに○を付けてください。)

- | |
|-------------------------|
| 1 制度名も内容もよく知っている |
| 2 制度名は知っており、内容も少し知っている |
| 3 制度名は聞いたことがあるが、内容は知らない |
| 4 制度名も知らない |

※成年後見制度とは、認知症や知的障がい、精神障がいなどによって判断能力が十分でない(本人)の財産管理や施設入所・入院の契約手続きなどを後見人が法律的に支援する制度です。

問11 業務を通じて事業所の利用者やその家族等から次のような相談を受けることはありますか。(該当するものすべてに○を付けてください。)

- | |
|-------------------------|
| 1 日常の預貯金の管理や支払い |
| 2 特殊詐欺など消費者被害 |
| 3 財産の管理や家(土地)の処分 |
| 4 親亡き後に遺される子の生活 |
| 5 相続手続き |
| 6 借金問題 |
| 7 医療機関など(入退院)の手続きや支払いなど |
| 8 各種行政手続き(年金、介護保険など) |
| 9 その他 () |
| 10 相談を受けたことがない |

5

7 犯罪や非行をした人の立ち直りについて

岐阜市では、犯罪や非行をした人の再犯を防止、地域に定着できるよう支援することにより、誰一人取り残すことのない、安心して暮らせるまちづくりを進めています。

問12 犯罪や非行をした人の立ち直りに事業所として協力できると思いますか。(該当するもの1つに○を付けてください。)

- | |
|-------------------------|
| 1 思う → 問12-1へ |
| 2 どちらかといえば思う → 問12-1へ |
| 3 どちらかといえば思わない → 問12-2へ |
| 4 思わない → 問12-2へ |

問12で「1 思う」「2 どちらかといえば思う」と回答した事業所にお伺いします。問12-1 どのような協力ができると思いますか。(該当するものすべてに○を付けてください。)

- | |
|---|
| 1 更生保護に関わる保護司(犯罪や非行をした人の更生を任務とするボランティア)会活動への協力 |
| 2 協力雇用者(犯罪前歴を承知の上で雇用し協力する事業主)として、犯罪をした人の雇用 |
| 3 更生保護施設(出所後、直ちに自立更生することが困難な人達に対して、一定期間、宿泊場所や食事を提供する民間の施設)にお金や物品などの寄付 |
| 4 更生保護施設入所者とのイベントなどを通じた交流 |
| 5 再犯防止に関するボランティア活動(更生保護女性会など)への参加 |
| 6 広報・啓発活動(社会を明るくする運動など)への参加 |
| 7 その他 () |

6

2. ワークショップ資料

地域福祉を考えるワークショップ(1/全3回)

第1回 “地域福祉”ってなんだろう？

もくじ

1. 前回市民アンケートの概観
2. 調査結果(単純集計)から見えるもの
3. 事例から学ぶ福祉と住民のかかわり
4. 地域福祉と住民のかかわり
5. 住民による地域福祉活動の進め方
6. グループ協議(自己紹介など)

岐山協立大学 Gifu Keisetsu University 2023.10.13 後藤康文

1. 前回市民アンケートの概観

1-(2)市民からみた「岐阜市の充実・不足」まとめ

- ・ 充実が不足を上回る
- ・ 「身近な地域活動」「地域活動・福祉活動に関する情報」
- ・ 「ほぼ同程度(差:5ポイント未満)」
- ・ 「「福祉サービス」「隣近所の声かけや見守り」
- ・ 不足が充実を上回る
- ・ 「コーディネーターによる地域活動・福祉活動への支援」「互いに助け合い関係」「担い手」「行政による地域活動・福祉活動への支援」「身近に相談できる場所(窓口)」

市民は、**身近な地域活動そのものやこれに関する情報は充実感を抱いている。しかし、地域活動や福祉活動に関する専門職や行政による支援、活動の担い手には不足感がある。また住民の助け合いや身近な相談も不足感を抱いている。**

1. 前回市民アンケートの振り返り

出所：「岐阜市地域福祉計画策定基礎調査報告書」2019、岐阜市

1-(1)市民からみた「岐阜市の充実・不足」の比較(充実・不足のいずれかが10%超の回答を抜粋)

項目	不足している (%)	充実している (%)
地域福祉コーディネーターなどによる地域活動・福祉活動への支援があること	6.2	12.3
お互いに助け合い関係ができていること	5.3	14.5
地域活動を推進する担い手がたくさんいること	2.8	26.1
行政による地域活動・福祉活動への支援があること	10.3	16
困りごとを身近に相談できる場所(窓口)があること	11.4	18.6
隣近所との付き合いや声かけが日常に行われていること	11.5	12.5
福祉サービス(介護・障がい・児童等の公的サービス)が充実していること	14.7	16.2
地域活動・福祉活動に関する情報が充実していること	11.1	18.4
自治会やボランティア等による身近な地域活動が活発に行われていること	9.8	20.6

2. 住民アンケート調査結果(単純集計)から見えるもの

※「単純集計」結果そのものは別冊を参照。

2-(1)回答者の属性・住まいについて

- ① 性別・年代等
 - ・ 半数以上が女性回答者(男性39.6%、女性52.0%)。
 - ・ 年齢は70～80歳以上(23.0%+15.1%=38.1%)の高齢層が多く、50～60歳代(16.1%+18.0%=34.1%)の中高年層、30～40歳代(8.4%+11.7%=20.1%)と10～20歳代(5.8%)の若者層・子ども層と続く。
 - ・ 職業は無職(29.9%)、会社員(20.1%)、パート・アルバイト(13.1%)、家事専業(12.6%)と続く。
 - ・ 世帯類型は二世帯世帯(親と子40.0%)、夫婦世帯(32.4%)、単親世帯(15.5%)と続く。二世帯世帯と夫婦世帯で七割を占める。
 - ・ 世帯の半数近くで65歳以上の高齢者がいる(47.3%)、障害者がいるのは約1/7.2世帯(13.9%)。介護が必要な人がいるのは約1/6.4世帯(15.6%)、介助

2. 住民アンケート調査結果(単純集計)から見えるもの

2-(3)住民の悩みや不安、相談先

- ① 悩みや不安を感じること(問5：該当全回答、10%超の回答を抽出)
- ・1位：自分や家族の健康(56.7%)、2位：収入など(40.7%)、3位：災害(30.1%)、4位：介護(28.0%)、5位：子どもの教育・将来(16.8%)、同率6位：住居・住まい、公共交通・移動手段(いずれも15.2%)、8位：働くこと(12.1%)、9位：買い物・通院(11.3%)
 - ・(複数回答のため)一人約3つ以上の悩みや不安を感じている(問5：回答数2180/回答者数788)
 - ・悩みや不安はさまざまな分野・領域で重複している

悩みや不安のタネは複数、いろんな分野にわたっている

7

2. 住民アンケート調査結果(単純集計)から見えるもの

② 住まい

- ・ 住まいは、持家戸建て(72.5%)、集合住宅の特家(マンションなど、4.7%)、集合住宅で賃貸(アパートなど、14.5%)、戸建て借家と公営住宅(ともに2.7%+2.4%=5.1%)
- ・ 居住年数は20年以上で六割近く(56.3%)を占め、5年未満(12.7%)、5～10年未満(10.5%)、15～20年未満と10～15年未満(ともに9.3%)と続く。
- ・ 居住地域の自治会には約七割(70.2%)が加入している。

5

2. 住民アンケート調査結果(単純集計)から見えるもの

② 悩みや不安の相談先(問6：該当全回答)

- ・1位：家族・親族(69.7%)、2位：友人・知人(43.8%)
- まずは家族、次に友人や知人(いずれも近い人たちに相談)
- ・近いはずだが「隣人・近所の人」は約1/19.1人(5.2%)、「職場関係者」は約1/11.4人(8.8%)
- 「隣人や近所の人」や「職場関係者」は相談できるような近い相手ではない?
- 相談できる個人つながりは「家族・親族」「友人・知人」に限られている?
- ・専門機関の相談先「医療機関」(11.0%)、ほかの専門機関・専門の人は0.9～4.6%(保育所・幼稚園や地域包括支援センター)
- 「健康」以外の悩み・不安は相談先がない?
- ・「誰にも相談していない」は約1/8.1人(12.3%)

悩みや不安は限られた身近な相手に相談、健康は医療に相談するが、他の相談ことは話し先がない? (だからなのか?) 相談していかない(できない?)人が相当数いる

8

2. 住民アンケート調査結果(単純集計)から見えるもの

2-(2)「回答者の属性・住まい」と他の質問回答

- ① 地域団体活動と参加状況
- ・ 戸建ての持家に住む人が7割を超える(72.5%)
 - ・ 20年以上住んでいる人が六割近く(56.3%)を占める
 - ・ それを反映してか、自治会加入者は七割(70.2%)
 - ・ 何らかの地域活動に参加している人のうち「自治会の活動」が八割超(80.2%)
 - ・ 高齢層の回答者が多い(70～80歳以上：23.0%+15.1%=38.1%)
 - ・ それを反映してか、何らかの活動に参加している人のうち「老人クラブ活動」への参加は約1/7.4人(13.6%)
 - ・ これらのほかに「子ども会やPTA活動」への参加は約1/6.1人(16.4%)、「コミセン等のクラブ・サークル活動」への参加は約1/7.7人(13.0%)と続く。

6

2. 住民アンケート調査結果(単純集計)から見えるもの

- ② 手助けできること(問8：3つまで選択回答、10%超の回答を抽出)
- ・1位：日頃の声かけ・見守り(56.0%)、2位：災害時の手助け(30.8%)、3位：話し相手(27.0%)、4位：ゴミ出しなどの家事(10.4%)
 - 手助けできることは、声かけ・話し相手・ゴミ出しといった軽易なもの
 - 災害時でも約1/3.2人が手助けできる

自分が「手助けできる」のは

声かけや見守りなど軽易なもの、災害時でも相当数の人が手助け

11

2. 住民アンケート調査結果(単純集計)から見えるもの

- ③ 相談先を選ぶ理由(問7：3つまで選択回答、10%超の回答を抽出)
- ・1位：信頼(48.7%)、2位：行きやすい・身近な場所(33.8%)、3位：対応する人の人柄(21.6%)
 - 相談先(相手)は**信頼・身近・人柄**で選ばれる
 - ・「対応する人の専門性」(7.4%)、「自宅に訪問」(5.2%)、土日・夜間(2.8%)は低い
 - 相談先の「専門性」や(自宅訪問や休日などの)利便性は重視されていない

相談先には専門性や利便性よりも、「信頼できること、身近なこと、人柄」が優先される

9

2. 住民アンケート調査結果(単純集計)から見えるもの

- 2-(5)地域との関わり
- ① 隣近所とのつきあい(問2：単数回答)
- ・1位：あいきつはするが会話なしは約1/2.6人(38.7%)、2位：立ち話などの会話をする程度は約1/2.8人(35.9%)、3位：詳しく相談や助け合いは約1/8.5人(11.8%)、4位：ほとんどない/11.9人(8.4%)、5位：隣近所の人を知らない約1/29.4人(3.4%)
 - 立ち話程度やあいきつ程度のつきあいはおよそ2/3人

隣近所とのつきあいはあいきつや立ち話程度にとどまっている

12

2. 住民アンケート調査結果(単純集計)から見えるもの

- 2-(4)手助けしてほしいこと・手助けできること
- ① 手助けしてほしいこと(問9：該当全回答、10%超の回答を抽出)
- ・1位：災害時の手助け(27.2%)、2位：日頃の声かけ・見守り(16.5%)、3位：介護の相談(11.5%)、4位：関係機関の紹介(10.5%)
 - 手助けしてほしいことは、災害時や介護、専門機関の紹介と、声かけ。

自分が「手助けしてほしい」のは

災害や介護、(相談できる)専門機関の紹介という「いざ」というとき、

日常では「日頃の日ごろの声かけ」

10

2. 住民アンケート調査結果(単純集計)から見えるもの

2-(6)「悩み・不安」「手助け：してほしい・できる」「地域との関わり」のまとめ

- ① みえるものを並べると
- 1) 悩みや不安のタネは複数、いろんな分野にわたっている
- 2) 悩みや不安は限られた近しい人に相談、健康は医療に相談するが、他の専門相談先は不明、(だからなのか?)相談していない(できない?)人が相当数いる
- 3) 相談先には専門性や利便性よりも、「信頼できること、身近なこと、人柄」が優先される
- 4) 「手助けしてほしい」のは災害や介護、専門機関の紹介といった「いざ」というとき、「日ごろ」の声かけも。
- 5) 「手助けできる」のは声かけや見守りなど軽易なもの、災害時でも相当数の人が手助け
- 6) 参加しない理由は個人要因と環境要因で二分される。
- 7) 隣近所とのつきあいはあいさつや立ち話程度にとどまっている
- 8) 参加している地域活動は自治会がダントツ、自己完結よりも他者利益傾向を含んだ地域活動への参加が多い

15

2. 住民アンケート調査結果(単純集計)から見えるもの

- ② 地域活動への参加(問3：単数回答)
 - ・ 参加している(41.1%)、参加していない(57.2%)
 - 四割程度が参加、六割弱が不参加
- ③ 六割弱の人が地域活動に参加しない理由(問3-2：3つまで選択回答、10%超えの回答を抽出)
 - ・ 1位：時間的余裕がない(29.7%)、2位：団体未加入(28.6%)、3位：健康や体力(21.3%)、4位：知り合いがいない(18.6%)、5位：興味をもてる活動がない(17.5%)、6位：地域活動の情報なし(16.6%)
 - 個人の生活スタイルを理由に参加しない(個人要因)のは約1/2.8人
 - 例：時間的余裕、健康や体力、興味関心：(134+96+79)/802人=38.5%
 - 個人の都合以外の理由から参加しない(環境要因)のは約1/2.7人
 - 例：団体未加入、知り合いの有無、情報なし(129+84+75)/802人=35.9%

地域活動への参加の有り無しは約4対6

参加しない理由は「個人要因」と「環境要因」でほぼ同程度

13

2. 住民アンケート調査結果(単純集計)から見えるもの

- ② 特徴をまとめると
 - ・ 1)+2) 悩みや不安はさまざまな分野に及ぶが、その相談先は身近な限られた人である。
 - ・ 2) 健康相談のみ専門機関を活用するが、他の専門相談先は不明、相談していない(できない?)人が相当数いる。
 - ・ 3) 相談先の選択には「信頼」「身近」「人柄」が重視される
 - ・ 4)+5) 「手助けしてほしい」のは「いざ」というとき「日ごろ」。「手助けできる」のは「日ごろ」から軽易にできるもの、災害時でも一定数が手助け。
 - ・ 6)+7) 参加しない理由は個人要因と環境要因で二分される。隣近所とのつきあいはあいさつや立ち話程度にとどまっている
 - ・ 8) 参加している地域活動は自治会がダントツ、自己完結よりも他者利益傾向を含んだ地域活動への参加が多い

16

2. 住民アンケート調査結果(単純集計)から見えるもの

- ④ 四割程度の人が参加している地域活動(問3-1：該当全回答、10%超の回答を抽出)
 - ・ 1位：自治会活動(80.2%)、2位：子ども会・PTA(16.4%)、3位：老人クラブ(13.6%)、4位：コミセンのクラブ・サークル(13.0%)、5位：防災(11.7%)、6位：防犯・交通安全(10.5%)
 - 自治会活動への参加は八割強で群を抜いて高い
 - 自己完結の傾向が高い地域活動への参加は約1/7.7人
 - 例：コミセンのクラブ・サークル
 - 他者利益の傾向を含んだ地域活動への参加は約1/4.3人
 - 例：子ども会・PTA、防災、防犯・交通安全(63+38+34=125)/539人、23.1%

参加している地域活動は自治会がダントツ

自己完結よりも他者利益傾向を含んだ地域活動への参加が多い

14

3. 事例から学ぶ福祉と住民のかかわり

- 2) 今後の「たまたカフェ」の発展構想
- ・「たまたカフェ」には、社協職員や行政職員が随時訪問し、お客さんから相談を受けた喫茶店が対応に困らないようフォローしている。
 - ・コロナ禍によるお客の減少やスタッフの高齢化により、やむなく閉店する店もあるとのこと。
 - ・「たまたカフェ」訪問でヒアリングを行い、さらにフォロワーアップ強化の必要性がある。
 - ・その一つに「たまたカフェ」を就労の場として活用できないか（重層的支援体制整備事業の参加支援）を含め検討を重ねている。

【「たまたカフェ」認定店の方の声】
50年くらいこの場所で喫茶店をやっています。昔、子ども会の役員をやっていたことも多いですね。来店される方は高齢なじみの方も多いため、体力が落ちた方や物忘れのある方のお手伝いをすることもあります。お客さんからの相談で困ったことも連絡すると、地域包括支援センターにも連絡をしていますが、続けられぬ限りは喫茶店をやりたいながら、皆さんのそばに立てたうれしいです。

- 事例のポイント
- ・住民の意見から立ち上がった。
- ・経営者の高齢により喫茶店継続が困難（課題の発見）。
- ・地域生活資源として高齢者が集う喫茶店を調査（実態把握）。
- ・喫茶店による機能の再認識と強化策の実施（喫茶店の資源化）。
- ・喫茶店という場を多角的に活用（機能付加・機能拡充）。
- ・喫茶店と公的機関の連携・協働（多機関協働、公民協働）。

19

3. 事例から学ぶ福祉と住民のかかわり

事例② 奈良県葛城市「東和苑ささえ愛会」

- 1) 一人の声をみんなで
- ・ある中学校区で「移動・外出」を地域課題の一つとして認識されていた。しかし、この課題を話し合う場では、住民から「若い人がなんとかしてくれたら」「社協や行政がなんとかしてくれたら」「公共バスを便利にしてほしい」といった意見が多く出された。
 - ・それから2年が経過した。一人の老人会役員の声「単身高齢者が自宅で倒れていることに友人が気づき、救急搬送されたケースがある。数日後に家族に見守られなくなり、孤猫死は防ぐことができたが、またいつ似たようなことが起こるかわからない。高齢化が進む地域の問題を何とかできないだろうか」
 - ・このことを話し合い共有するため、協議体（自治会、老人会、民生委員・児童委員、住民有志）がつくられた。
 - ・話し合いにより「あんしんキック」(個々の服薬情報やかかりつけ医などの医療情報をまとめたもの)を作成し、独居世帯や高齢夫婦世帯を中心に世帯配布した。配布は住民が行った。
 - ・配布訪問時に合せて行った「暮らしぶり」や「困りごと」の聞き取りから、「移動・外出」課題が多いことに気づいた。

20

2. 住民アンケート調査結果(単純集計)から見えるもの

- ③ 疑問が湧いてきました
- 悩みは不安やいろんな分野にまたがっているにもかかわらず、健康以外の専門相談先をもたない。
 - その理由は「信頼」「近い」「人柄」で選べる相談先がない(知らない)から?
 - 手助けをできること・してほしいことは、ほぼ同じ比率。
 - そもそも地域活動に参加する住民は四割で自治会活動がダントツ、それ以外では他者利益傾向を含んだ活動に一定数が参加。
 - 参加しないのは個人要因と環境要因の二つある。それらのカベを乗り越えるには?

疑問1: 悩みは不安は多岐にわたるのに、助けてほしいことは「話し相手・見守り」。専門的な相談先をもたない(知らない)から、「いざ」というとき困るのでは?、対応が運くなるのでは?

→ 悩みや不安をすぐに話せる相手や窓口が必要
疑問2: でも相談は「信頼」「近い」「人柄」がそろったところをしたい。「家族・親族」「友人・知人」では応えられないのでは?

→ 「近しい」範囲を少し広げる(隣近所など)ことはできないか?
疑問3: 他者利益傾向の活動に一定数が関わっている。活動の幅を広げることできないか?

17

3. 事例から学ぶ福祉と住民のかかわり

事例① 名古屋市中村区「たまたカフェ」

- 1) 喫茶文化を活用した孤立・孤独の防止
- ・地域福祉活動計画の会議の場、1人の参加者が「古くからある喫茶店を、高齢者の居場所として守れないか」。店主の高齢化やお客の減少などのため、なじみの喫茶店が閉店して高齢者を出かける場、集いの場が失われているとのこと。
 - ・調べると高齢者が多く集く喫茶店は区内に30以上ある。協力をおおぐため、喫茶飲食生活衛生同業組合の支部長に相談したところ快諾。「昔ながらの喫茶店応援プロジェクト」がスタート。
 - ・「たまたカフェ」はたまり場になっているカフェという意味。「たまたカフェ」に認定されたカフェには、認定ステッカーを貼る、福祉の情報誌・広報誌を置く、来店したお客さんで困っている人がいたら相談機関につなぐ、といった役割がある。区社協・NPO法人のイラストレーター・サロン活動の担い手住民らの協力で「たまたカフェマップ」が完成(2019)。
 - ・高齢者が話れるよう認定店を会場に、生活や健康面の出前相談会の開催、クイズラリー(コロナ後の外出機会の再創出をねらった企画)の催しなど、たまり場の再興、新たに出来る場、喫茶店のPRなど多面的な効果をあげている。



18

3. 事例から学ぶ福祉と住民のかかわり

事例③ 静岡県裾野市

「県立裾野高等学校 校内有志団体「Ring」による孤立防止



- コロナ禍の外出自粛・高齢者の閉じこもりが心配だ
 ・2020（令和2）年5月、新型コロナウイルス感染症による自粛が続く中、裾野高校の女子生徒たちが「この外出自粛が長く続く中で、高齢者の社会参加が減り、自宅に閉じこもることでの体調悪化や社会的孤立が心配だ」という声があがった。
 ・どうしたらよいか話し合っても良いアイデアが出てこない。地元の社会福祉協議会に相談することにした。
 ・社会福祉協議会としても一人暮らし高齢者の心身の状態を気にかけていた。何度か学校や高校生たちと協議を行い、「ひとり暮らしをしている75歳以上の高齢者と電話で交流する『声のチカラ』プロジェクト」を始めることとなった。
- 高校生と社会福祉協議会による試行
 ・いきなり電話交流するわけにもいかない。準備として、2021年6月に75歳以上のひとり暮らし高齢者約400人に体調確認と交流希望の確認をするためのハガキを社会福祉協議会から郵送した。同時に5名の方を高校へ紹介してプロジェクトを試験的にを行い、どのような会話をしたらよいか生徒が確認した。

23

3. 事例から学ぶ福祉と住民のかかわり

- 「移動・外出」課題の解決に向けた検討と学び
 ・協議体では「移動・外出支援ガイドブック」（市社協作成）を参考に、移動支援サービスについて検討することにした。
 ・検討内容は、送迎サービスの保険に関して、誰の、どの部分が補償が適用されるか、メリットやデメリット、実際の活動に必要な保険の組み合わせはどのようなものか、などである。
 ・「移動・外出」課題だけでなく、草むしりなどの生活支援をほかの地域ではどのように解決しているのか、介護保険制度を利用してできることとできないことは何か、といったことまで検討は及んだ。
 ・しかし、課題の難しさに、具体的な仕組みづくりまでなかなか至らなかった。そんな中、高齢夫婦世帯の夫がケガにより入院したため、ひとり暮らしが困難な妻が施設に入所するケースが生じた。これを知らした住民の一人が「早く支え合いの仕組みを作らないと、みんなひとりでは暮らすことができません、施設入所してしまう！」と危機感を訴えた。この声が発議を加速させた。
 ・移動支援は生活支援と一体的に行うことで、運送の対価が生じず、運輸支局への許可・登録が不要となることがわかった。そこで、移動・外出だけでなく生活支援にも柔軟に対応ができる仕組みを構築した。
 ・住民の検討を後押しするため、社協では「地域で移動・外出支援を 考える方のための安全運転講習会」（講師：NPO法人全国移動サービスネットワーク）を開催した。

21

3. 事例から学ぶ福祉と住民のかかわり

- 「声のチカラ」本格始動
 ・電話交流は7月中旬から本格的にスタートし、生徒有志の11人が交流を希望する21名の方に電話をかけ始めた。実際の電話では、雑談しながらお年寄りの体調をたずねたり、最近の過ごし方などについて会話をしている。
 ・利用者からは「前向きな高校生と話をするだけで自分も前向きな気持ちになれる」、「孫と話をしているようだ」などの声をいただき、高校生からは「少しでも会話を楽しんでもらいたい」「進路や勉強などの心配をしてくれて嬉しい」などの声が出ている。また、耳がとおく電話が苦手な高齢者や話すことが苦手な方には手紙で対応した。
 ・電話代等の費用は、活動に賛同した卒業生の寄附で賄っている。「今後は、この活動を後輩たちに引き継ぎ、裾野高校の文化にして欲しい」と先輩たちは語る。
- 事例のポイント
 ・社会変化（コロナ禍）を踏まえた気づき。
 ・公的機関（社協）との協議・活用、コラボ
 ・対象者の意思確認と試行
 ・活動資金の自主調達

24

3. 事例から学ぶ福祉と住民のかかわり

- 制度のはざ間に対応する
 ・そして住民の自助組織「東和苑ささえ愛会」が発足（2022）し、住民主体による移動・外出の支援が開始された。
 ・依頼の大半は、病院への送迎であるが、その帰りに買い物に買いたいとか、家族が入所する施設面など、寄り道も含まれていた。これらはケアタクシー（通院等乗員介助）やヘルパー（生活援助）など公的サービスでは対応できないものである。「ささえ愛会」の移動・外出支援は、制度外ニーズに応えるものである。
 ●事例のポイント
 ・人から指摘された「地域課題」を再認識・実感した（我が事化）。
 ・一人の声に共感・共有し話し合った（個別事例から地域資源の開発へ）。
 ・住民による聞き取り調査（地域課題のアセスメント、アウトリーチ）
 ・地域課題の解決に向けた学び（地域における福祉教育活動）
 ・公的機関（社協「移動・外出支援ガイドブック」や「安全運転講習会」）の活用
 ・公的サービスとのすみ分け（制度のはざ間に対応、制度の補完）

22

4. 地域福祉と住民のかかわり

- ② “福祉” (幸せ) はまとまっている (統合的な) もの
- 法制度・行政機構の体系
 - …福祉や医療は厚生労働省、教育は文部科学省、商いは経済産業省などの行政機構
 - …地方自治体では部・室・課・係など細分化
- 私たちの生活 (暮らし) は細分化されていない
 - …子どもが発熱して学校を休む → 急に仕事を休まなまきや → 収入が減る
 - …老親の身体が不自由になった → 親の介護は子の務め → 介護ストレス
 - …不景気でパートを減らされた → 収入が減る → 子の塾代や生活費のやりくり
- 暮らしにくさ・生きにくさは社会経済システムとの不具合で発生する
 - …社会経済の状況は(居住)地域で異なる、それが個人や家族に暮らしにくさ・生きづらさとなって表れる
 - …個人・家族の暮らしにくさを個人福祉ではなく“社会福祉”という

27

4. 地域福祉と住民のかかわり

- 4-(1)地域というもの
- 多様な使われ方をする「地域」
 - …東アジア地域、東海地域、岐阜地域など
- 地域を実感するのは「愛着」(帰属意識、同一性、共同性ともいう)の有無
 - …生まれ育った地域、現に生活している地域など
 - …これらには「知人」「お店」「文化」の存在
- 地域には地理的範囲(一定の圏域)がある
 - …市圏域、校区圏域、町内会圏域など
- 地域の考え方
 - …都道府県・市区町村の単位は統治の圏域
 - …生活する場としての圏域が地域

25

4. 地域福祉と住民のかかわり

- 社会福祉法では、福祉課題ではなく「地域生活課題」という
 - …社会福祉法(昭和26年法律第45号、令和4年法律第52号による改正。下線・赤字は後藤)
 - (地域福祉の推進)
 - 第四条
 - 3 地域住民等は、地域福祉の推進に当たっては、福祉サービスを必要とする地域住民及びその世帯が抱える福祉、介護、介護予防(要介護状態若しくは要支援状態となること)の予防又は要介護状態若しくは要支援状態の軽減若しくは悪化の防止をいう。)を必要とする地域住民の地域社会からの孤立その他の福祉サービスが必要とする地域住民が日常生活を営み、あらゆる分野の活動に参加する機会が確保される上での各般の課題(以下「地域生活課題」という。)を把握し、地域生活課題の解決に資する支援を行う関係機関(以下「支援関係機関」という。)との連携等によりその解決を図るよう特に留意するものとする。

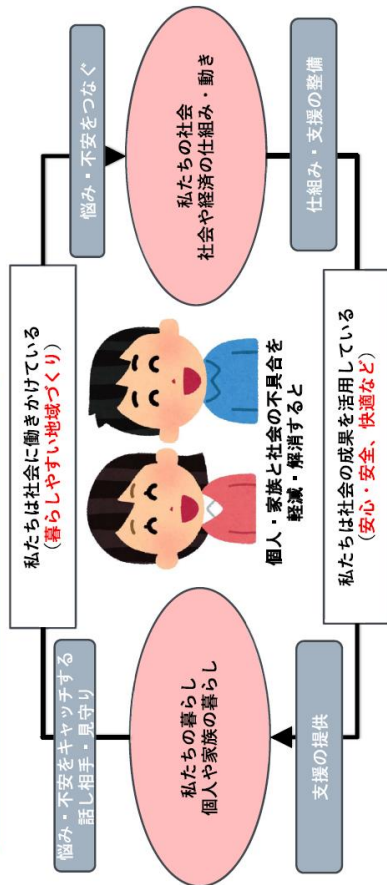
28

4. 地域福祉と住民のかかわり

- 4-(2)福祉というもの
- ① 福祉イメージと憲法規定
 - 高齢者や障害者の介護、貧しさなど負のイメージ
 - …負の状態からの脱却が福祉?
 - 日本国憲法(第25条第1項)では(下線は後藤)
 - …すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。→ 生存権
 - 生活保護制度
 - “福”も“祉”も幸せという意味
 - 日本国憲法(第13条)では(下線は後藤)
 - …すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。→ 幸福追求権

26

4. 地域福祉と住民のかかわり



31

4. 地域福祉と住民のかかわり

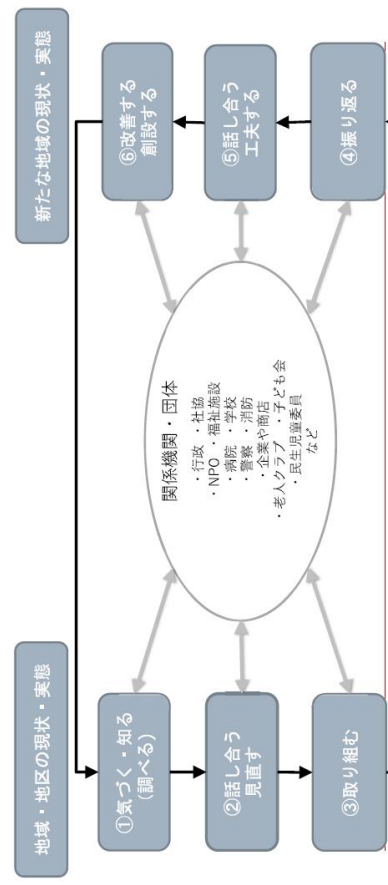
4-(3)地域生活課題は「暮らし」の場面で発生する

- ・ 住む・暮らす
 - …水・電気・ガス・通信・衣類・寝具など暮らしの基盤
 - 移動・交通手段の不自由 (通院や買い物)
- ・ 費やす
 - …家計の悪化、衣食生活費の不足、教育費の捻出が困難、債務の負担など
 - 働く
 - …仕事 (家業も) の喪失、求職・再就労の難しさ、新たな仕事への順応など
 - 育てる・学ぶ
 - …育児や保育の困難、学齢児の教育保障、子どもの貧困、ヤングケアラー、ダブルケアなど
 - 参加・交わる
 - …介護者 (育児も) の孤立、ひきこもり・とじこもり (の長期化)、8050問題
 - 身体と心の健康
 - …加齢による心身機能の低下、持病、感染症、PTSDやノイローゼ、自殺企図など
 - その他
 - …ジェンダーやLGBTQ・障害者やホームレス・外国人ルーツの人々への、偏見・差別、対立・摩擦

これらが地域生活課題として「複合的」に表出する

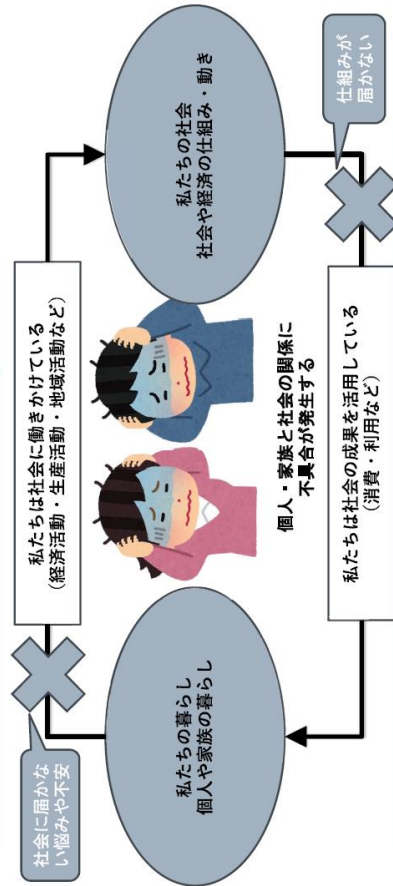
29

5. 住民による地域福祉活動の進め方 (後藤試案図)



32

4. 地域福祉と住民のかかわり



30

②話し合う・見直す
1)話し合う

- ・ 現状・問題の共有
 気づいたことを話し合う
 調べた地域の様子を話し合う
- ・ 認識の理解、認識の共有
 どのように思うか、感じるか、意見を出し合う
- ・ 取り組み方針の決定
 個人の問題（他人ごと）なのか、誰にでもにおこなうことなのか（我が事）

2)見直す

- ・ 「今」 何かに取り組んでいるか
- ・ 「今」 の取り組みの成果・効果は何か
- ・ 「今」 の取り組みをどう見直すか
- ・ 新たに取り組むことは何か

35

① 気づく・知る(調べる) 一日ごろの暮らしの中で「あれっ？」に気づくことー

あなたは「Aさん」です

- ・ ご近所のある家、郵便受けに新聞が溜まっている
- ・ ある家、雨が降ってきたのに洗濯物が取り込まれていない
- ・ いつも行く喫茶店、同じ常連のある人、昨日もその前もいなかったな？
- ・ 近所のお葬式、あの家って高齢夫婦だったよね
- ・ 町内の催しごと、毎回顔を出していたあの人が、今日は？
- ・ いつものお散歩道、そういういえば最近見かけないな、などなど

「わざわざ」声をかけたり、様子を見に行ったりするのは…。


私だけが気にかけても…。

そんな「気がかり」(地域の心配な情報)を共有してみませんか？

33

③取り組み

- ・ やり方はどうすればよいか (方法の検討)
- ・ いつ取り組むか (時期の検討)
- ・ どこで取り組むか (場所の検討)
- ・ いくらで取り組むか (経費・財源の検討)
- ・ 誰がやるか (実行者の検討；メンバーの選定、既存の役職・役割の見直し)
- ・ 誰とやるか (協力者・協力機関探し)



- ④振り返る
- ⑤話し合う・工夫する
- ⑥改善する・創設する

36

1)どんな様子だろうか？ 一聞いて調べるー

- ・ 専門的には「インタビュー (聞き取り) 調査」という
- ・ あらかじめ、尋ねたいことを全部決めて尋ねる方法 (構造的インタビュー)
- ・ 何も決めずに尋ねる方法 (非構造的インタビュー。ほとんどフリートーク=日ごろの暮らしの気づき)
- ・ ある程度、尋ねたいことを決め、フリートークも併用する (半構造的インタビュー)

2)どれくらいいいのかな？ 一数で調べるー

- ・ 既存の統計データを活用する
- ・ 調査紙 (アンケート) を配り回収して集計・分析する
- ・ 質問文のつくり方、回答方法の工夫、集計や分析の方法など、事前の準備が大切
- ・ 数の落とし穴に気をつける

どちらの調べ方も、何を調べる(調査目的)、誰に尋ねる(調査対象)、何を尋ねる (調査内容)、いつ調べる(調査時期)など、調査設計をキッチリと。

併せて、地域の「良いところ」調べも。

34

地域福祉を考えるワークショップ(2/全3回)

第2回 “地域の課題”には何がある？

もくじ

1. 模造紙・付せんの使い方①
2. 次回のお知らせ



後藤康文 20231013

1

1. 模造紙・付せんの使い方①

10/19の使用部分「地域生活課題」

あなたが掲げる「困っていること・人(困っている内容)」

①ゴミ出し

②買い物

③...

「困りごと」が「付せん」に「困っていること・人(困っている内容)」を書いて貼ってください。付せん1枚につき

- ・ マンバーで話し合い、同じ内容の付せんと一緒にしてください。
- ・ マンバーで話し合い、付せんの裏と表の両面にタイトルを書いてください。貼った後、別の付せんにタイトルを書いてください。複数ある場合は①②③と番号をふってください。
- ・ タイトルと番号を書いた付せんと表の裏の上に重ねて貼ってください。

あなたが掲げたことと「困りごと」と思っていますか？

①...だから

②...だから

③...だから

①...が不十分

②...が無し

「困りごと」を発生させた原因を話し合います。付せん1枚につき書いて貼っていきます。

10/25の使用部分

右側には何も書かないでください。

1. 前二回の振り返り

(2)第2回ワークショップ(地域課題探しのポイント

- ① 「困っていること」の洗い出し(赤色の付せん)
- ② 困っていることへの認識(黄色の付せん)
- ③ 一つ選んだ「困っていること」の原因を地域の中に探す(青色の付せん)



今回(第3回)の「解決策」検討

3

地域福祉を考えるワークショップ(3/全3回)

第3回 “地域の課題”の解決には

もくじ

1. 前二回の振り返り
2. 模造紙・付せんの使い方②
3. まとめにかえて

- (1)図：地域福祉のかたち
- (2)図：地域協力者と専門職・機関の連携
- (3)図：地域共生社会の構想と具現化

とくしほくちん 後藤 康文 20231025
 岐阜協立大学 GOKU KYORITSU UNIVERSITY

1

2. 模造紙・付せんの使い方②

前回10/19「地域生活課題」

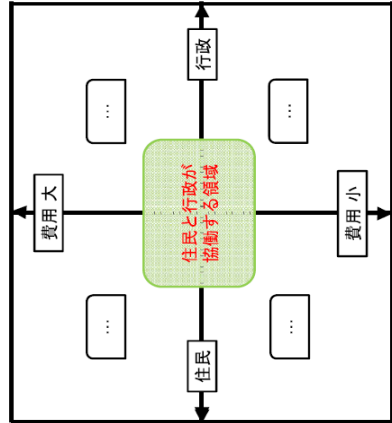
あなたが知っている「困っていること・人(困っている内容)」

- ① ゴミ出し
- ② 買い物
- ③ ...

あなたは上掲のことをなぜ「困りごと」と思うので

- ①...だから
- ①××だから
- ①〇〇だから

10/25の使用部分「解決への取り組み」



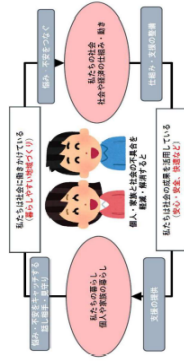
1. 前二回の振り返り

(1)第1回ワークショップ(講演)のポイント

- ① 住民アンケートから集めたもの
- 1: 悩みは不安は多岐にわたるのに、助けてほしいことは「話し相手・早守り」、専門的な相談先をもたない(知らない)から、「いざ」というとき困るのでは?、対応が遅くなるのでは?
 - 悩みや不安をすぐに話せる相手や窓口が必要
- 2: でも相談は「信頼」「近い」「人柄」がそろうとしたい。「家族・親族」「友人・知人」では抱えられないのでは?
 - 「近しい」範囲を少し広げる(隣近所など)ことはできないか?
 - 他者利益傾向の活動に一定数が関わっている。活動の幅を広げることできないか?
 - 参加を妨げる要因をどう乗り越えるか?

② 「悩み・不安」(個人や家族)と「地域社会」が

- つながることの大切さ(右図)
- ・ 「悩み・不安」のキャッチ
- ・ 「悩み・不安」の受け皿としての地域
- ・ 地域が主体となった支援の創設と提供

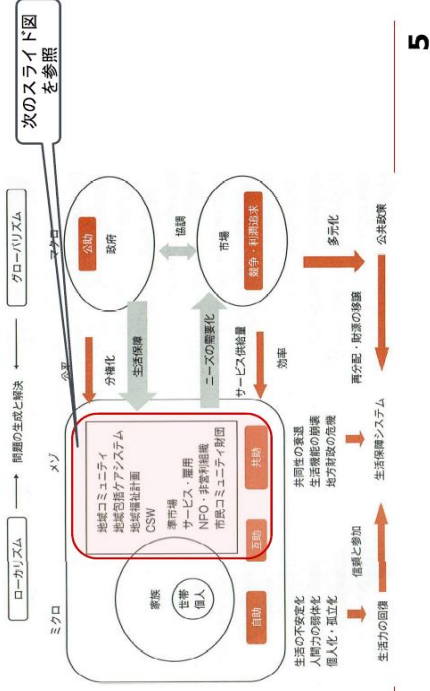


2

3. まとめにかえて

(1) 地域福祉のかたち - 公助・共助・互助・自助 -

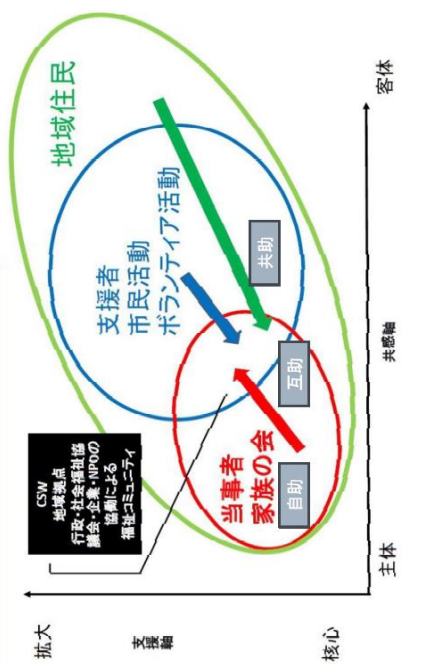
※下図出所「ほむな」地域福祉社 | 中央法規、後藤が一助加筆



5

(3) 地域共生社会の構想と実行 - 福祉コミュニティの具体化 -

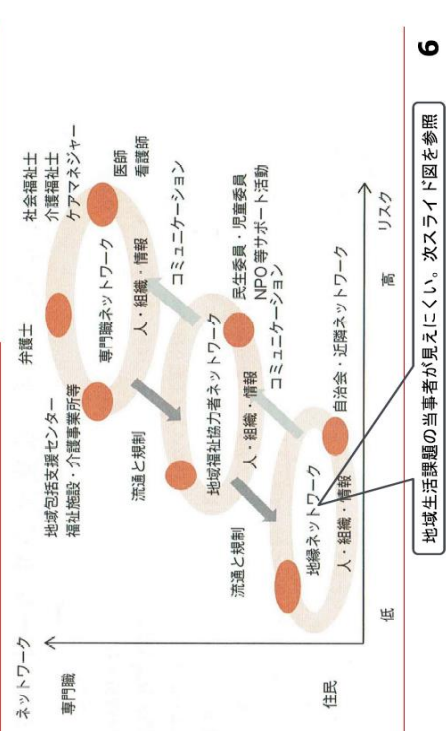
※下図：野口聖久、後藤が一助加筆



7

(2) 地域協力者と専門職・機関の連携 - 支援の重層化 -

※下図「ほむな」地域福祉社 | 中央法規、後藤が一助加筆



6

岐阜市地域福祉推進計画策定基礎調査
報告書

(令和6年1月)

発行／岐阜市 福祉部 福祉政策課 重層の支援推進室

〒500-8701 岐阜市司町40番地1

TEL : 058-265-4141 (代表) FAX : 058-214-2174

(調査委託先：株式会社 十六総合研究所)